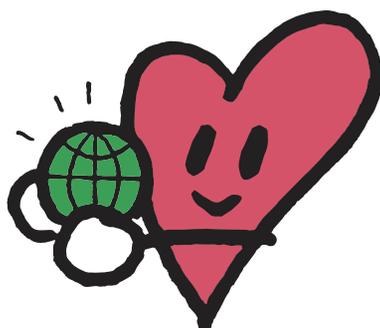


地球環境基金

——平成30年度——

活動報告集



はじめに

平成4年(1992年)6月、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロにおいて「環境と開発に関する国連会議」(いわゆる「地球サミット」)が開催されました。この会議には、世界中のほとんどの国(約180カ国)が参加し、100カ国以上の元首・首脳、約1万人に及ぶ政府代表者が出席する大規模な会議となりました。この席上、日本国政府は民間の環境保全活動に対し、資金的支援の仕組みを整備することを表明しました。地球サミットにおいては、環境と開発に関するリオ宣言が出され、持続可能な開発を推進することとし、市民が環境問題に取り組むことの重要性が明らかにされました。

このような流れを受けて、当時の環境庁(現在の環境省)が中心となり、民間団体(NGO・NPO)による環境保全活動への資金の助成その他の支援を行うため、平成5年(1993年)5月、国と民間の拠出により地球環境基金が創設されました。

平成30年には創設25年を迎え、この間、環境保全を行う民間団体に対し、活動に対する資金提供などを中心に支援して参りました。今後も、地球環境基金は、更なる環境NGO・NPOの強化に向けた支援の充実を行うとともに、環境保全活動を行う次世代の人材育成に力を入れて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

「ききんちゃん」のご紹介!

「ききんちゃん」は、NGO・NPOの環境保全活動への支援を目的とした地球環境基金の事業を、より身近なものとして、広くみなさまに知っていただくために誕生しました。



名まえ	ききんちゃん
年れい	ヒミツ
住まい	神奈川県川崎市
身長	50cm
体重	ヒミツ
趣味	募金活動
特技	語学
好きなことば	地球のためにできること!
チャームポイント	つぶらなひとみ
よく行くところ	環境イベント会場

目次

平成30年度 地球環境基金助成実績	1
1.地球環境基金の仕組み	1
2.地球環境基金の造成状況(2019年3月現在)	2
3.平成30年度の助成実績	2
様式の違いについて	5

助成の種類

は	…はじめる助成
つ	…つなげる助成
ひ	…ひろげる助成
フ	…フロントランナー助成
プ	…プラットフォーム助成
復	…復興支援助成
特	…特別助成
L	…LOVE BLUE助成

平成30年度 助成実績の概要(活動分野別) ※法人格は省略しています

自然保護・保全・復元

つ	観光事業活動研究会	八重山の海環境に対応するサンゴ礁の再生とサンゴ礁を守る意識の向上	9
つ	ワイルドライフ・プロミシング	ケニア、マサイマラ国立保護区周辺、ゴイラレ(Nkoilare)地域の野生動物保全活動	
ひ	オランウータンと熱帯雨林の会	オランウータンに熱帯の森を—インドネシアにおける熱帯雨林回復の取り組み—	10
ひ	喜界島サンゴ礁科学研究所	喜界島をモデルとした地域主体型のサンゴ礁保全プラットフォームの構築	
ひ	Philippine Rural Reconstruction Movement (PRRM)	フィリピン国カミギン島嶼部の沿岸資源管理と環境保全イニシアチブ改善のためのPANAGAT漁民連盟の能力強化	11
ひ	国際自然保護連合日本委員会	国連生物多様性の10年における民間の取組・成果集約と国際発信による次期国際枠組への貢献	
ひ	環境生態工学研究所	『松島湾 うみっこ たづっこ プロジェクト』	12
ひ	香港観鳥会	西部太平洋における海鳥の衛星追跡:渡り鳥で繋げるアジアの海と人々	
フ	石西礁湖サンゴ礁基金	複合ストレスの影響を受ける八重山地方のサンゴ礁保全・再生に向けたサンゴ認定制度の構築	13
L	次世代のためにがんばる会	八代海河川・浜辺の大そうじ大会と干潟保全に向けた青少年ワークショップ	
L	美ら海振興会	沖縄慶良間諸島のチービシエリアのサンゴ礁再生環境づくりプロジェクト	14
は	愛宕山てっぺんの森を守る会	長野県北佐久郡軽井沢町愛宕山山頂地域における自然保護・保全・復元活動	
は	石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク	石狩川流域の湿地保全・利活用のためのネットワークづくり	15
L	やったらうde高島	珊瑚ツーリズムの創造	
つ	隠岐ジオパークツアーデスク	隠岐ユネスコ世界ジオパークの海と山の環境再生実験	16
つ	ぎふ木と森の学校	茅場復元による生物多様性の保全と環境農法の促進	
つ	くまもとライフポート	熊本市江津湖地域における在来種(魚)の保護活動	17
つ	NPO森からつづく道	オオキトンボの里づくりプロジェクト	
ひ	芦生自然学校	美山千年の川プロジェクト ~命溢れる川づくり~	18
ひ	ニッポンバラタナゴ高安研究会	高安の里におけるニッポンバラタナゴの生息環境を保全するための地域づくり	
ひ	日本チョウ類保全協会	国内でもっとも絶滅のおそれのあるチョウ類および昆虫類の保全体制の構築	19

ひ	森は海の恋人	ニホンウナギの回帰を目指した震災湿地の順応的管理	19
ひ	虹別コロカムイの会	シマフクロウ繁殖と河畔林造成、その生態系サービスの評価および記録	20
ひ	日本クマネットワーク(JBN)	四国のツキノワグマを守れ! -50年後に100頭プロジェクト-	
ひ	バードライフ・インターナショナル東京	日本、アジアのシマアオジ保全	21
復	はまのね	地域と猟師の協働による持続的なニホンジカ捕獲管理モデルの構築	
L	ふくおかFUN	福岡の海における生物多様性および水中環境保全のための活動	22
ひ	全国ブラックバス防除市民ネットワーク	水辺の生き物保全活動のための多様な主体が協働するプラットフォーム作り活動	23
ひ	ねっとわーく福島潟	福島潟の環境保全と普及活動 -サワオグルマをはじめとする湿性植物の保護と市民が親しむ水辺・水田環境の充実-	24
ひ	礼文島自然情報センター	花の浮島、礼文島における持続可能な外来種防除システムの構築	25
ひ	青森県環境パートナーシップセンター	縄文人のふるさと「むつ湾」を楽しく守る協働の取組	26
ひ	大山千枚田保存会	南房総地域における草地環境の生態系の把握とその多面的機能の普及啓発活動	27
ひ	たねと食とひと@フォーラム	遺伝子組み換えが暮らしに及ぼす影響と食と農の大切さを伝えるための人づくり	28
ひ	日本生態系協会	鹿児島県出水市におけるツルとの持続的な共生に向けた社会環境づくり	29
ひ	PALLISHREE	「インド国バフダ入江湿地における強靱なコミュニティ構築のための気候変動適応に向けた住民参加型環境教育と生計改善の実践」	30
ひ	Bangladesh POUSH	バングラデシュ国テクナフ半島の住民によるベンガル湾生物多様性保全のための「責任ある漁業」の推進	31
ひ	ユースラムサールジャパン	ラムサール条約湿地で活動するユースによる「ユースラムサール交流会」の開催 ~ユースによる湿地保全に向けての普及啓発活動と全国湿地ネットワークの構築~	32
ひ	三番瀬環境市民センター	青潮対策を軸とした三番瀬保全・再生プランづくりのための調査・研究	33
フ	メタセコイアの森の仲間たち	鳥獣被害対策における中間支援組織の育成・提言・ネットワーク化	34

森林保全・緑化

つ	おしかリンク	牡鹿半島萩浜流域環境再生プロジェクト	37
ひ	グラウンドワーク三島	ふるさとの森を取り戻せ!「松毛川千年の森」再生プロジェクト	
つ	あぶくまの里山を守る会	「里山セラピー」の提供を通じた里山の再生事業	38
ひ	おおた市民活動推進機構	ニカラグア共和国北部カリブ海自治地域ワspan市における森林保全活動	
ひ	熱帯林行動ネットワーク	東南アジア地域でのパーム油の抱える環境社会問題に関する教育教材の開発と普及啓発活動	39
ひ	さがみ湖 森・モノづくり研究所	森の資源を活かして使う、地域材活用事業	40
ひ	時ノ寿の森クラブ	小規模森林における環境共生型森林保全の基盤づくり	41
ひ	moribio森の暮らし研究所	生態系に配慮した、森林資源の利用と保全のための実証的研究 (「環境林業」実践のための実証的研究)	42
フ	持続可能な環境共生林業を実現する 自伐型林業推進協会	新たな持続可能な環境保全型「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及	43

砂漠化防止

ひ	ICA文化事業協会	ケニア半砂漠地域にあるイシンヤ地区の学校での環境教育を兼ねた植林緑化活動	45
ひ	フー太郎の森基金	エチオピアにおける緑化意識の高い先進的モデル町づくりプラン〜グリーン・ラリベラプロジェクト	46

環境保全型農業等

ひ	シェア・ザ・プラネット	バングラデシュジェナイダ県における環境・気候変動に適応する持続的農業の実践と普及	49
ひ	BARCIK	バングラデシュネトロン県における気候変動による洪水への地域住民の適応能力とレジリエンス強化	
ひ	ラムサール・ネットワーク日本	ラムサール条約と生物多様性条約の水田決議に基づく田んぼ10年プロジェクトの加速化とSDGsを組み入れた新しい水田目標の構築と活動の推進	50
つ	Handicrafts Association of Bhutan	ブータンにおける環境保全型グリーンテキスタイルII	
ひ	アジア農村協カネットワーク岡山	ラオス北部ルアンナムター県「ナムハー地区」における身近にある地域の自然資源を活用した環境保全型農業の定着支援活動	51
ひ	イカオ・アコ	フィリピンの水源地域におけるサトウキビ畑の有機農業への転換	
ひ	SORAK Development Agency	ウガンダのムベンデ県にてレモングラスの栽培拡大と環境教育による環境保全事業	52
ひ	VERSTA	ブラジル大西洋沿岸林におけるジュサラ椰子(Euterpe edulis)アグロフォレストリー普及支援による再生・保全活動	
ひ	GRAIN	西・中央アフリカにおける油ヤシ・プランテーション産業拡大に対応するためのコミュニティ能力強化と地域プラットフォームの形成	53
復	ザ・ピープル	福島浜通りでの帰還を後押し コットンベルト実現化事業 step2	
つ	クルミン・ジャポン	ブラジル・西アマゾンにおけるアグロフォレストリーカカオの付加価値向上および気候変動適応能力向上事業	54

地球温暖化防止

つ	やまがた自然エネルギーネットワーク	地域で持続可能なエネルギーを学び実践する「やまがた自然エネルギー学校」	57
ひ	地域再生機構	地域に根差した実践型自然エネルギー学校(小水力発電)運営支援	
つ	ビナ・カルタ・レスタリ(BINTARI)財団	インドネシア、海面上昇影響を受ける湾岸コミュニティの衛生環境回復プロジェクト	58
ひ	気候ネットワーク	パリ協定実施のための脱炭素ビジョンの作成と普及	
ひ	環境創造研究センター	「COOL CHOICE」普及啓発に資する「ナッジ」の応用手法の研究と適用	59
は	おらってにいがた市民エネルギー協議会	「低炭素都市にいがた」を実現するためのプロフェッショナル人材、「環境エネルギー教育コーディネーター」の創成	
は	若桜・こらぼ企画	省エネ、自然エネルギー活用を進めるための若桜町エネルギー相談所の開設	60
つ	自然エネルギー共同設置推進機構	上田市：農林業とまちの連携によるエネルギーシフト地方都市のモデル作り〜バイオマス暖房とエコロジー建物、ソーラーシェアリング〜	
つ	全国ご当地エネルギー協会	全国ご当地エネルギーによる参加型温暖化対策の仕組みづくり・協働・実装	61
つ	パワーシフト・キャンペーン運営委員会	再生可能エネルギーを重視する電力会社の可視化と選択促進	
つ	未来のエコラ	省エネ行動の阻害要因を取り除くため試みーエネルギー診断「チェック&アドバイス」	62

ひ	ウータン・森と生活を考える会	インドネシアにおける地域住民を巻き込んだ熱帯泥炭地保全と再生及び日本での啓発活動を通じた気候変動対策	62
ひ	温暖化防止ネット	「さが再エネネットワーク」構築による再生可能エネルギー導入支援活動	63
ひ	A SEED JAPAN	気候変動問題の解決のための、再生可能エネルギーの急速な普及と金融機関の投融資方針の導入に向けた調査・普及啓発活動	64
ひ	カーフリーデージャパン	ベトナム・ホイアン市におけるエコシティ実現に向けた電動アシスト自転車等の普及活動	
ひ	環境エネルギー政策研究所	地域からの温暖化対策のための第4世代自然エネルギー熱政策の政策形成と実装	65
ひ	FoE Japan	アジアでのパリ協定の準備・実施状況の調査と強化への働きかけ	
ひ	GLOBE Japan for SDGs	2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現に向けた立法府の知見深化に係る活動	66
フ	Climate Action Network Japan (CAN-Japan)	自然エネルギー100%プラットフォーム	
復	ふくしま市民発電	再生可能エネルギー具現化プロジェクト	67
ひ	あきた地球環境会議	世界へ広がれ!日本のアクション 未来へつなぐ“サバ州”STOP地球温暖化防止センター	68
ひ	北海道再生可能エネルギー振興機構	北海道における小水力発電普及による地球温暖化防止推進事業	69
ひ	おかやまエネルギーの未来を考える会	市民・地域参加型の持続可能な森林管理とエネルギー自給のためのビジョンづくり	70
ひ	地球温暖化防止全国ネット	学童保育を活用した小学生への気候変動教育プログラムの開発と指導員育成	71
ひ	北海道グリーンファンド	道産子ライフ低炭素化促進活動～エネルギーをしっかりと選ぶ、大事に使う、これからもずっと～	72
ひ	地球環境市民会議(CASA)	パリ協定を踏まえた国・地域の低炭素発展戦略への市民提言	73
ひ	みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	キリバス共和国における再生可能エネルギーの開発・普及	74

循環型社会形成

つ	フードバンク信州	長野県内でのフードバンク活動	77
つ	日本チャリティーショップ・ネットワーク	日本国内におけるチャリティーショップの普及と、地域の拠点として社会的価値を高める活動	
ひ	八王子協同エネルギー	八王子市における廃食用油発電実現に向けた回収実験	78
ひ	循環生活研究所	地域内で資源が循環する「ローカルフードサイクリング事業」の立ち上げ	
ひ	Chintan Environmental Research & Action Group	ゼロ・ウェイストの導入による北インド・ウッタラーカンド州生物圏保護区の環境保全	79
ひ	大阪ごみ減量推進会議	廃棄物減量等推進員を中心とする「ごみ減量市民リーダー」の養成	
復	環境パートナーシップいわて	気仙地域が廃食油の資源化により里川・里海を保全する低炭素コミュニティづくりのモデルとするプロジェクト	80
ひ	JEAN	海のプラごみ汚染問題解決に向けた連携ワークショップの開催と普及啓発活動の拡大	81
ひ	うどんまるごと循環コンソーシアム	うどんまるごと循環プロジェクト	82
ひ	エコライフはままつ	イベント参加・移動「もったいない市」の開催と「2R」啓発冊子作成・配布	83
ひ	中部リサイクル運動市民の会	チャリティーショップの環境・社会貢献活動強化事業	84

ひ	パルシック	パレスチナ西岸地区ジャマインにおける廃棄物の再利用を通じた地域循環型農業モデル形成事業	85
ひ	水Do!ネットワーク	主体間の連携による使い捨て飲料容器の削減および水の域産域消の普及啓発活動	86
ひ	生活環境ネットC&C	2R推進を目的としたリサイクルプラザ強化事業	87
ひ	DIFAR	ボリビア多民族国パンパグラнде市における農業容器を含む廃棄物リサイクルシステム導入	88

大気・水・土壌環境保全

ひ	アジア砒素ネットワーク	バングラデシュの高濃度砒素汚染地域における持続的な安全水供給のための技術移転事業	91
ひ	Pesticide Action Network Asia&the Pacific (PAN AP)	マレーシアのセランゴールにおける、農業依存型農業から生態保全型農業に転換するための研修と活動	
L	神戸海さくら	須磨海岸における地域住民および海岸利用者の参加型清掃活動とマナー意識向上による持続的な環境保全活動	92
ひ	東京労働安全衛生センター	既存の建築物等に含まれるアスベスト飛散防止、ばく露防止対策におけるリスクコミュニケーションの提言と普及する活動	
ひ	ヌストラジャハーン大学 ナシール教育文化振興財団	パキスタン国チニョット地域の飲用地下水の水質汚染への対策及び意識啓発	93
ひ	有害化学物質削減ネットワーク	市民参加によるSAICM国内実施計画の推進と改善提言・情報の普及啓発	
復	石巻海さくら	三陸沿岸部や沖合の震災瓦礫・ゴミに関わる生態調査と清掃活動	94
L	未来の荒川をつくる会	名勝・昇仙峡から甲府市を縦貫する荒川及びその支流の河川清掃	
ひ	サーフライダーファウンデーションジャパン	湘南エリアの海岸における衛生検査法による水質モニタリングの強化活動	95
ひ	国際湖沼環境委員会	アフリカにおける統合的湖沼流域管理(ILBM)の拡大	96
ひ	日本インドネシアNGOネットワーク	インドネシア共和国東ジャワ州シドアルジョ県における熱泥流事故における被害者住民を主体とした健康調査及び大気調査の実施	97
ひ	化学物質による大気汚染から健康を守る会	空気中の化学物質から健康を守るための環境調査と対策及び市民への啓発普及活動	98

総合環境教育

つ	ECO village SHELTER project	みんなで作る森の学び場～里山保育「ぐーりの森のこどもえん」	101
つ	エネルギーから経済を考える 経営者ネットワーク会議	森里川海(自然資本)を活用した地域課題解決型人材を育成する『未来・ひと・仕事』創生塾の構築と展開	
つ	環境パートナーシップちば	SDGsを達成するためのESD地域リーダー担い手育成事業	102
つ	共存の森ネットワーク	インドネシアにおける「聞き書き」ESDの実践と活動普及のための基盤構築	
ひ	しゃぼん玉の会	Promising Future Project～後に続く世代が幸せになるようにSDGsを学ぶ子どもと若者のプロジェクト～事業	103
ひ	日本ハビタット協会	ラオス国ルアンパバン県における環境教育システムの構築	
ひ	インドネシア教育振興会	学び愛インドネシア・ごみ銀行とコンポストの活用と普及	104
ひ	開発教育協会	「持続可能な開発を促進する教育・学習」コーディネーター研修事業	
ひ	さっぽろ自由学校「遊」	SDGsに基づくNPOのアドボカシー力の向上とセクター間対話の推進	105

ひ	まちなびや	全国の先生が手軽にできる!環境の仕事のイメージが広がる! 「環境キャリア授業パッケージ」の開発と普及	105
プ	国際協力NGOセンター	国際協力フォーラム開催	106
L	くすの木自然館	鹿児島湾奥地域における湿地帯保全活動	
L	全国川ごみネットワーク	水辺のごみ削減学習プログラムの構築と実践	107
は	キッチンるば	熊本県内の生活困窮家庭と被災した子どもたちの総合環境教育	
は	小水力協議会	再生可能エネルギーによる中山間地域活性化推進活動	108
つ	海と大地と国産食糧を守る会	東京都神津島における不登校生徒等への総合環境教育	
つ	大雪山自然学校	大雪山国立公園および里山における人材育成と環境教育推進活動	109
つ	福井市自然体験交流推進協議会	「さとやま農村学校」と「さとやま環境教育プログラム」作り	
つ	丸瀬布昆虫同好会	武利及び丸瀬布地区に「虫のいえ」をつくろう	110
つ	CWS Japan	放射能からの環境保全のための福島原発事故の教訓に基づく 災害リスク伝達者育成プロジェクト	
つ	C・C・C富良野自然塾	市民公園の自然生態系を活用した、体験型環境教育モデルの構築(ESD化)	111
ひ	APLA	東ティモール民主共和国エルメラ県における環境教育・エディブル教育の推進、 ならびにその担い手としての若手リーダーの育成	
ひ	えひめグローバルネットワーク	モザンビークにおけるユース中心のSDGs達成に向けた国際的ESD	112
ひ	隠岐しぜんむら	島にESDを根付かせるため幼児期からはじめる子供丸ごと自然環境教育の実施体制の構築	
ひ	大阪自然史センター	環境教育の現場に活かす -自然科学系ミュージアムでの子どもワークショップ現状調査と人材育成-	113
ひ	GREEN	ベトナム・カント市中学、高校への参加型総合環境教育の実施と普及	
つ	若狭くらしに水舎	若狭地方における地域住民による山林管理の基盤整備事業	114
つ	環境政策対話研究所	低炭素社会づくりを目指した若者達による参加・熟議の推進 -低炭素社会構築に関わる参加・熟議プラットフォームの創設に向けて-	115
ひ	あきた菜の花ネットワーク	鳥海高原における持続可能なライフスタイルを考える場の創出	116
ひ	アサザ基金	世界湖沼会議に向けた水環境保全に関わるESDの普及と推進	117
ひ	いきものいんく	地域一体型環境教育「西胆振 野生児育成プロジェクト」の実施	118
ひ	応用地質研究会ヒ素汚染研究グループ	バングラデシュの水供給困難地域における 給水施設の持続的利用のための環境教育および維持管理技術支援	119
ひ	ezorock	北の大地を学びのフィールドに~サービスラーニングセンター北海道(仮)の設立事業	120
ひ	環境修復保全機構	カンボジア王国クラチェ州における自然資源管理と有機農法を軸とした 持続可能な農村基盤づくり(フェーズ3)	121
ひ	ぐるったネットワーク大町	北アルプス源流域における、地域の学び合いから始まるフィールド保全と交流活動	122
ひ	はちろうプロジェクト	未来の八郎湖の環境再生活動を担う若い世代の育成	123
ひ	水島地域環境再生財団	コンビナート地域における地域と企業の協働体制を強化し、 環境学習を通じた持続可能な地域づくりモデル事業	124
ひ	ASED HABIGONJ	バングラデシュ・ホビゴンジ県における環境教育を通じた環境保全と森林再生プロジェクト	125

ひ	公害資料館ネットワーク	公害教育の発信 公害資料館を足場として	126
ひ	こども国連環境会議推進協会	2030 ミライチャレンジ プロジェクト 持続可能な開発目標(SDGs)をテーマに2030年に向けたアクションを創りだすプロジェクト	127
ひ	CEPAジャパン	「生物多様性の主流化」に向けたCEPA(広報・教育・普及啓発)の強化	128
ひ	中部ESD拠点協議会	SDGsにおけるESDの主流化に向けた「ポリシーメーカー育成塾」事業	129
L	グリーンパートナーおかやま	海ごみから流域環境を考えるプロジェクト	130
L	能登半島おらっちゃんの里山里海	能登の“里海”文化の継承と保全	131
L	アンダンテ21	協働と次世代育成をめざした益田市水環境保全プロジェクト	132

総合環境保全活動

つ	アースウォッチ・ジャパン	石垣島白保サンゴ礁保全調査プロジェクト	135
ひ	エコ・モビリティ サッポロ	下り坂ニッポンの中でも楽しく快適なSDGsコミュニティ創造事業	
ひ	関西NGO協議会	若い世代を巻き込んだ「かんさいSDGs市民アジェンダ」の策定と活用 ～関西地域のSDGs啓発・普及活動を目指して～	136
ひ	泉京・垂井	持続的で包括的な地域・環境ガバナンスの実現をめざす ～ローカル・アドボカシー・モデルの実践と創出～	
ひ	トチギ環境未来基地	多分野の団体との連携による、里山整備、利活用推進事業	137
ひ	ペドラブランカ自然保護区支援連合	生産者・消費者・流通による包括的なアグロエコロジーネットワークの構築によって行う ブラジル・ペドラブランカ山系の生態系保全活動	
ひ	森の生活	市民による里山活動を通じた地域社会再生のモデル構築	138
ひ	Little Bees International	国連生物多様性の10年・愛知目標(1・2・5・14・15)の達成を目指したナイロビ川流域の 河川敷及びコロゴッチョスラムを中心とした生物多様性保全のための総合環境保全活動(ケニア共和国)	
ひ	アースデイとやま実行委員会	富山県におけるSDGsの普及啓発とその達成に向けたパートナーシップ構築	139
ひ	APEX	途上国における環境技術関連事業の効果的遂行のための、 適正技術に関する情報収集・ネットワーク形成と、普及・啓発活動	
ひ	いすみライフスタイル研究所	森・里・水田・川・海一体型環境保全による夷隅川流域での生物多様性と 里山・里海環境維持活動	140
ひ	ACE	インドのコットン生産地の環境・社会課題を解決する持続可能なコットンの普及啓発活動	
ひ	EnVision 環境保全事務所	地理空間情報を使った、地域版SDGs達成に向けた生態系サービス評価のシナリオづくりと普及啓発 - Evidenceに基いた計画、評価、モニタリングの主流化のために -	141
ひ	「環境・持続社会」研究センター (JACES)	地球規模での気候変動対策推進のための途上国の効果的な気候変動対策強化/ 透明性向上に向けた日本と国連資金メカニズム(GEF・GCF)・イニシアティブ(CBIT等)の取組/ 連携強化のための調査研究・提言・啓発	
は	えんがあるジオ倶楽部	遠軽町白滝ジオパークのジオサイト環境を保全し活用しよう	142
は	佐渡生きもの語り研究所	トキとの約束～里山・里海をむすぶ三つの資源活用事業	
は	RCE北海道道央圏協議会	SDGs達成に貢献する地域活動の評価・発信ツールの作成及び普及	143
は	アースカンパニー	環境に配慮した企業経営の実践施策の普及に向けた基礎調査と啓蒙活動	
特	地球・人間環境フォーラム	持続可能なスポーツイベントを実現するためのNGO/NPOによる提言・実践活動	144
特	日本海洋教育スポーツ振興協会	東京五輪セーリング会場の海岸環境と地域住民と漁業者をセーリングとゴミ拾いでつなぐ 『えのしま者連絡会』が開催する「江の島エコプロジェクト2018」	

つ	KGPN	京都府産の食材を食べて、環境にも地域にもメリットを!	145
つ	グリーン連合	環境NPO/NGOの課題横断的な連携強化を通じた社会的影響力の向上	
つ	させぼ市民環境サポートセンター	民間主導による環境フォーラムと活動実践の継続と拡大	146
つ	東大手の会	東海地域における環境活動の質的・量的な充実、地域での連携促進、組織機能強化のためのバックオフィス人材育成事業	
ひ	あいあいネット	「カムリシロムク翔び交う里」を目指すインドネシア・バリ島西部の地元住民・行政・企業の協働による、自然と経済の共生した地域づくり	147
ひ	河北潟湖沼研究所	河北潟の水辺保全活動をすすめるための流域がつながる仕組みづくり	
ひ	徳島保全生物学研究会	事業者の生物多様性活動への参入促進のための社会システムづくり	148
ひ	アジア太平洋資料センター(PARC)	世界の鉱物採掘現場で起きている環境破壊を軽減するための現地取材・国内企業の環境配慮行動調査ならびに普及啓発活動	
ひ	NPO地域づくり工房	住民アセス支援ツールの開発と普及	149
ひ	新潟ワイルドライフリサーチ	野鳥・ヒト・技術が繋がる「野鳥被害対策コーディネート」づくり	
ひ	てるはの森の会	綾地域における環境教育推進のためのヤマビル生息調査・被害対策協働プロジェクト	150
フ	SDGs市民社会ネットワーク	日本における「持続可能な開発目標」(SDGs)の主流化に向けた国内外の連携強化と政策提言	
復	RQ災害教育センター	被災地型自然学校の共創を核とした持続可能な地域づくり	151
復	九州エコファーマーズセンター	熊本地震被災の南阿蘇村袴野地域における集落活性化のための活動	
フ	徳島地域エネルギー	熱利用転換で環境を守り未来につなぐ木質バイオマス地域アライアンス	152
ひ	たてやま・海辺の鑑定団	南房総館山沖ノ島の海辺を「守り」「伝える」ための仕組みづくりによる環境保全・再生の普及啓発活動と実践活動	153
ひ	みえNPOネットワークセンター	環境分野を始めとした政策提言等を地域から行う仕組みづくりと若い世代のNGO/NPOへの参加促進	154
ひ	環境パートナーシップ会議	持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けたパートナーシップ形成活動	155
ひ	CSOネットワーク	持続可能な公共調達慣行の促進に向けた調査および指針の策定とその普及	156
ひ	日本国際湿地保全連合	干潟環境教育プログラムの開発と有明海における干潟ネットワークの構築	157
ひ	野生生物保全論研究会	生物多様性保全を促進する消費・ライフスタイル形成、普及に関する調査・研究・啓発活動 ～普及啓発の論拠の点検から持続可能な消費・生産(SDGs目標12)、地域活性化との連携・展開を目指して～	158
L	公益のふるさと創り鶴岡	鶴岡市内川流域の繁茂した藻刈りを市民参加型で実施する体制構築プロジェクト	159
ひ	環境首都創造NGO全国ネットワーク	1.5℃以内を実現する、地域からの戦略的な気候変動防止・持続可能なまちづくりの推進とそれを支える人づくり	160
フ	日本エコツーリズムセンター	サステナブルツーリズム国際認証制度の日本導入・普及について	161

その他の環境保全活動

ひ	北の里浜 花のかけはしネットワーク	東日本大震災被災地の海浜植物の地域交流によるレスキュー活動	163
復	エコ平板・防塵マスク支援協会	モザイクによるシルバーと障害者参加の被災地環境整備	164

平成30年度 地球環境基金助成実績

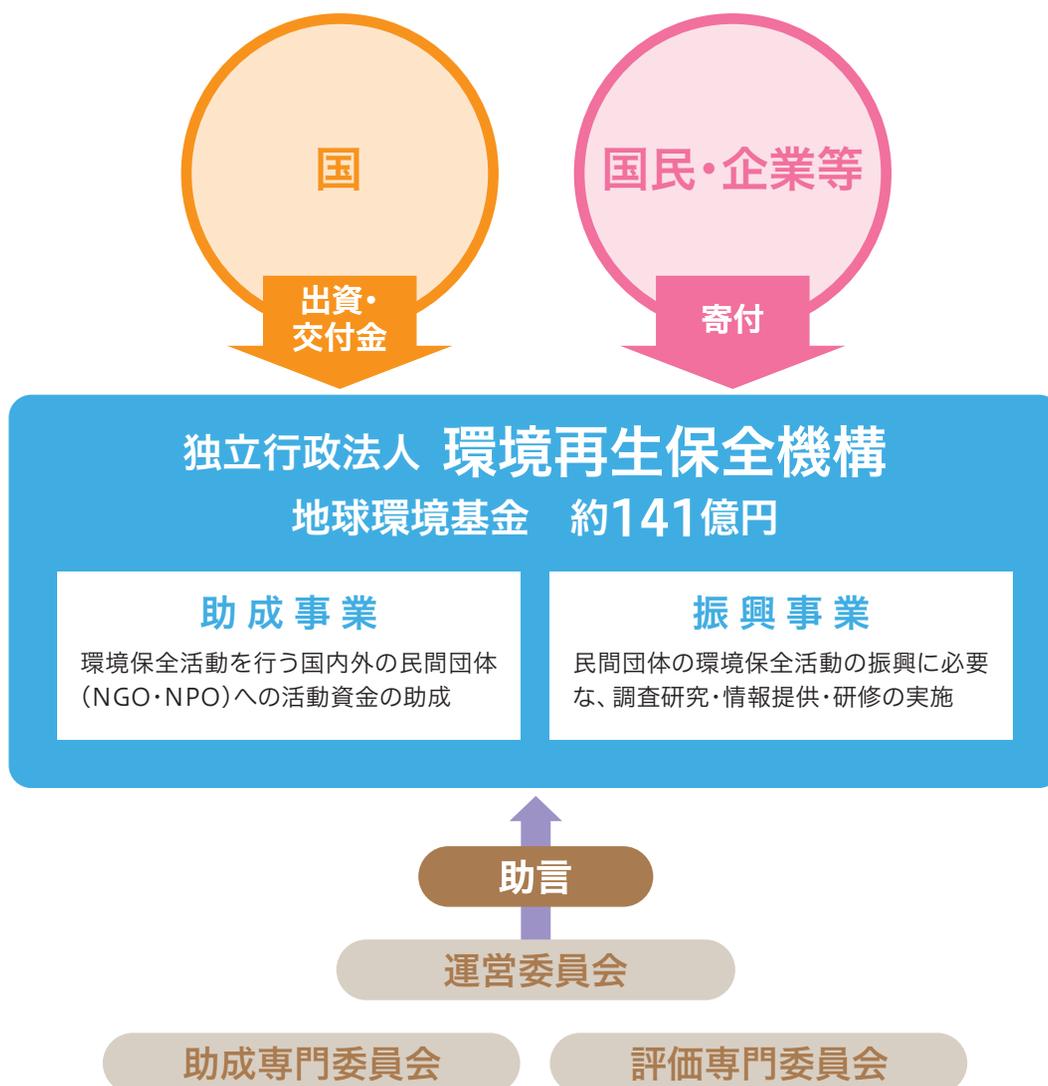
1 地球環境基金の仕組み

地球環境基金は、国と民間の双方からの資金拠出に基づいて基金を設け、その運用益等を以って内外の民間団体(NGO・NPO)による環境保全活動への助成、その他の支援を行っています。

地球環境基金による支援の内容は、直接的にNGO・NPOの環境保全活動へ資金助成を行う助成事業と、間接的にNGO・NPOのための基盤整備として調査研究、情報提供、研修を行う振興事業の二本立てとなっています。

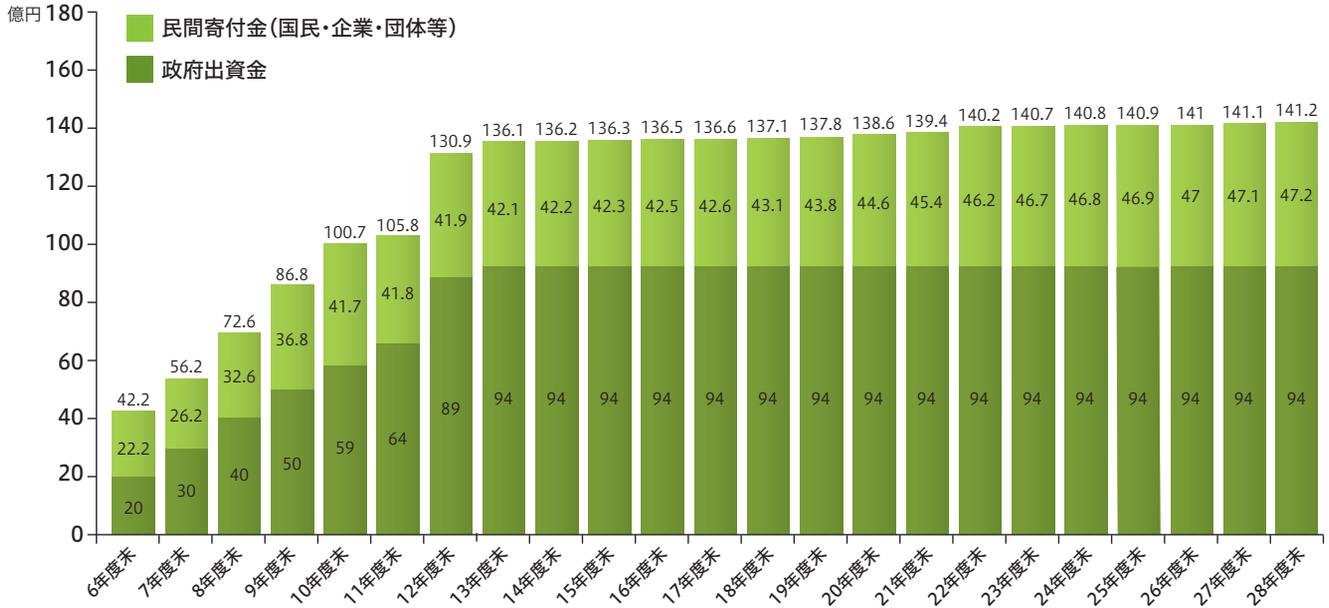
これらの事業の実施に当たっては、学識経験者からなる地球環境基金運営委員会の助言を受けることとされています。運営委員会の下には、助成専門委員会と評価専門委員会が設けられており、助成専門委員会では助成事業についての審査方針や具体的な助成先などについて、また評価専門委員会では助成対象活動の評価について、専門的見地から審議が行われています。

■地球環境基金の仕組み



2

地球環境基金の造成状況 (2019年3月現在)



3

平成30年度の助成実績

平成30年度助成金の募集は、平成29年11月13日から平成29年12月11日にかけて行い、394件、総額約1,436百万円の交付要望が寄せられ、207件、総額約591百万円の助成を行いました。

平成27年度より「地球環境基金 企業協働プロジェクト」を創設し、一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による「LOVE BLUE助成」を開始しました。

助成の種類	概要	助成要望件数 (要望総額)	助成件数 (助成総額)
はじめる助成	地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からの環境保全のボトムアップの充実を目指す支援制度	46件 (85百万円)	10件 (12百万円)
つづける助成	地域に根ざすことなどを目指してはじめた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援する制度	81件 (176百万円)	34件 (61百万円)
ひろげる助成	課題解決能力等に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し団体組織のステップアップを目指すための支援制度	206件 (874百万円)	133件 (427百万円)
フロントランナー助成	日本の環境NGO・NPOが中心となり、市民社会に新たなモデルや制度を作るための支援制度	19件 (149百万円)	5件 (31百万円)
プラットフォーム助成	日本の環境NGO・NPOが横断的に協働・連携し国際会議等で意見表明を行うなどの大きな役割を果たすための支援制度	14件 (68百万円)	3件 (14百万円)
復興支援助成	東日本大震災及び熊本地震の被災地域における環境保全を通じて、これら地域の復興に貢献しようとする活動への支援制度	13件 (51百万円)	8件 (22百万円)
特別助成	東京2020大会の開催に向け、環境面でのレガシー、市民参加による環境保全のムーブメントの創出を目指す支援制度	3件 (13百万円)	2件 (7百万円)
LOVE BLUE助成	一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付によるものであり、清掃活動など、水辺の環境を構築するための支援制度	12件 (17百万円)	12件 (12百万円)
合計		394件 (1,436百万円)	207件 (591百万円)

(※要望総額および助成総額は、百万円未満切捨のため合計が合致しない場合があります。)

活動区分別件数

活動区分	助成要望件数 (要望総額)	助成件数 (助成総額)
イ. 国内民間団体の開発途上地域での環境保全活動	47件 (226百万円)	32件 (118百万円)
ロ. 海外民間団体の開発途上地域での環境保全活動	30件 (124百万円)	15件 (45百万円)
ハ. 国内民間団体の国内での環境保全活動	317件 (1,085百万円)	160件 (428百万円)
合 計	394件 (1,436百万円)	207件 (591百万円)

(※要望総額および助成総額は、百万円未満切捨のため合計が合致しない場合があります。)



海外活動地域別件数

■アフリカ

活動地域	イ	ロ	合計
ケニア	4		4
エチオピア	1		1
ウガンダ		1	1
アフリカ(広域)	1	1	2
合計	6	2	8

■大洋州・その他(広域ほか)

活動地域	イ	ロ	合計
キリバス	1		1
合計	1		1

■アジア(東南アジア)

活動地域	イ	ロ	合計
インドネシア	7	1	8
フィリピン	1	1	2
ベトナム	1	1	2
マレーシア	1	1	2
カンボジア	1		1
ラオス	2		2
東ティモール	1		1
東南アジア(広域)	1	1	2
合計	15	5	20

■中東

活動地域	イ	ロ	合計
パレスチナ自治区	1		1
合計	1		1

■中南米

活動地域	イ	ロ	合計
ブラジル	2	1	3
ラテンアメリカ	2		2
合計	4	1	5

■アジア(その他)

活動地域	イ	ロ	合計
ブータン		1	1
インド		2	2
バングラデシュ	3	3	6
パキスタン		1	1
アジア(広域)	2		2
合計	5	7	12

助成期間が2年以上で当該年度に助成活動が終了する団体用

(団体名) □□□□□□□□□□□□

(活動名) □□□□□□□□□□
 □□□□□□□□□□□□

(助成メニュー)
 (活動年数)
 (活動形態)

(活動成果指標①) □ □

(活動成果指標②) □ □

今年度計画の達成度 □ %

目標達成度 □ %

□□□□□□□□■□□□□□□□■

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

□□□□□□□□■□□□□□□
 □□□■□□□□□□□□□□
 □□□□□□□■□□□□□□
 □■□□□□□□□□□□□□
 □□□□■□□□□□□□□■
 □□□□□□□■

■ 工夫した点

□□□□□□□□■□□□□□□
 □□□■□□□□□□□□□□
 □□□□□□□■□□□□□□
 □■□□□□□□□□□□□□
 □□□□■□□□□□□□□■
 □□□□□□□■

課題

□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■

目標

□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■

活動内容と成果

□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■

□□□□□□□■□□□□□□□■

□□□□□□□■□□□□□□□■

全助成期間の活動を振り返って

□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 ■□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □■□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□■□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□■□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□■□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□■□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□■□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■

| 活動地域 | □□□□

〒000-0000 □□□□□□□□□□
 電話：000-0000-0000
 E-mail：□□□□□□□□□□
 http://□□□□□□□□□□

(QRコード)



今後の
展望

□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □■□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□■□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■
 □□□□■□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□■



自然保護・ 保全・復元



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



(特非) 観光事業活動研究会

八重山の世界環境に対応するサンゴ礁の再生とサンゴ礁を守る意識の向上

つづける助成

1年目

実践

養殖面積の拡大	154㎡
苗作り教室の参加者	45人
今年度計画の達成度	60%
目標達成度	40%



水温変化の少ない場所での養殖の様子

活動内容と成果

- サンゴの既存苗2,000本のうち、200本を水温変化の少ない海域に移動し養殖を開始できた。また新規苗の500本の養殖も開始した。合わせて、養殖畑を154㎡拡大することができた
- 今回、石垣市内の5年生以上の苗作り参加者は合計45人。開催の回数を増やしていくこと、毎年開催することで、意識の向上につなげていく。参加者アンケートでは、今までよりもサンゴを大切にしようと思ったという回答が9割以上だった

課題

八重山諸島では1970年代と比べると、サンゴの生育環境が50%以下になっており、このままではサンゴの回復が難しくなっていること。

目標

サンゴ礁を守るための意識の向上。
八重山の世界環境に対応しているサンゴ礁の再生のためのサンゴ養殖活動。



苗作りの教室の様子



今後の展望

1年を終えて、活動の土台が完成したのでさらなる養殖畑の拡大と、この活動を支援してくれる企業との共同畑の拡大も進めていきたい。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

海況や天候の影響で、毎月予定していたメンテナンスを開催できなかったこと。企業CSRの獲得ができなかったこと。

■ 工夫した点

サンゴ苗作り教室の募集を市の教育委員会にお願いすることで、集客効果があったこと。

活動地域 | 沖縄県

〒907-0004
沖縄県石垣市登野城480-1
電話：0980-87-5088
E-mail：info@kanko-ishigaki.org
http://www.kanko-ishigaki.org



(特非) NPO法人 ワイルドライフ・プロミシング

ケニア、マサイマラ国立保護区周辺、ゴイラレ (Nkoilare) 地域の野生動物保全活動

つづける助成

1年目

実践

野生動物保全に関わる意識の普及度	20%
地域住民に向けワークショップ開催	4回
今年度計画の達成度	50%
目標達成度	30%



旅行者を相手にしたエコツーリズムの実施

活動内容と成果

地域住民のマサイと密接に関わり、青年グループのリーダーや、野生動物に興味のある人々を中心にパトロールチームを形成しトレーニングを実施。同時にエコツーリズムのノウハウを旅行者に実践することで習得させた。結果、英語を話せるマサイの青年が主となり、エコツーリズムを発展させ、地域住民が旅行者から直接収入を得る機会が増加した。また、家畜と野生動物の棲み分け (Zoning) の重要性を地域住民に浸透させ、野生動物保全の足掛かりを構築。動物の足跡の全観察回数のうち、食肉目の足跡が観察される回数が50%上昇した。

課題

対象地域において、野生動物と家畜が居住地を共有することで、野生動物の生息地や水場が減少し、結果的に野生動物の個体数が減少している現状がある。

目標

対象地域において、野生動物と家畜の棲み分け (Zoning) を根付かせ、地域住民のマサイの人々が自発的にエコツーリズムに関わることで、野生動物との共存を目指す。



水場のセンサーカメラに映ったアフリカゾウ



今後の展望

マサイの人々が自発的に野生動物保全に取り組み、また、野生動物を保全することからエコツーリズムなどを通して収入を得るシステムの構築を目指してプロジェクトを展開していく。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

センサーカメラの設置が、盗難や大雨のため予定通りに進まず、データ収集が困難であった。

■ 工夫した点

マサイの人々を実際の旅行者と対面させ、エコツーリズムを実施させたことで、彼らが話術や知識など積極的に取得するに至った。

活動地域 | ケニア

〒063-0033
北海道札幌市西区西野3条7丁目5-15
http://www.wildlife-promising.org/



オランウータンに熱帯の森を -インドネシアにおける熱帯雨林回復の取り組み-

ひろげる助成

1年目

実践

育苗した樹種 **25種類**

普及啓発のための
企画会合の実施 **4回**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **30%**



荒地での苗木の育樹

課題

石炭の露天掘りなどの開発が進むことで、入植や違法伐採が増加し、野生オランウータンの生息地である熱帯雨林の荒地が進んでいる。

目標

オランウータンの生息地である森林のこれ以上の状況の悪化を防ぎ、再生への道筋をたてること。

活動内容と成果

石炭会社や国立公園など該当地域の関係者や管理者との協議や実地調査を重ね、現地の森林状況の把握と再生に向けた話し合いを行った。また荒地の回復に関しては、現行の土地利用状況の調査や違法入植の実態の把握、オランウータンの分布状況の把握など基礎的な準備調査を行った。森林の再生や回復のための本格的な植樹活動には、該当地域を今後どのように管理していくかなどさらなる話し合いが必要だが、各樹種を実際に移植した場合の成長の過程、また定植場所による成長過程の違いなどを調べるため試験的植樹を行っている。



石炭会社の開発地内のオランウータンの調査

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

違法民がすでに住み着いている地域など、再生森林のエリアをどのように位置づけ今後の再生の動きを進めていくか。

■工夫した点

現地の村人の協力を得るなど地元で協働への理解を深め、共に活動を行うことで森林保全への関心を高めていった。



今後の展望

活動への理解と協力を現地で定着させ今後も継続させていくためには各方面への段階的な働きかけが欠かせず、今後は州や県など地元行政との連携を視野に国立公園などと新たな取組みを図っていきたい。

活動地域 | インドネシア

〒162-0065
東京都新宿区住吉町8-23 富井ビル2F
電話：03-5363-0170
E-mail：mof.orangutan@gmail.com
http://moforangutan.web.fc2.com



喜界島をモデルとした地域主体型の サンゴ礁保全プラットフォームの構築

ひろげる助成

1年目

実践

プログラムの
半期参加者 **798人**

サンゴ種の養殖保存 **27種**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **40%**



巨大ハマサンゴ周辺をリーフチェック

課題

サンゴ礁は沿岸生態系の生物多様性を維持する重要なプラットフォームであるが、地域住民の自然環境に対する関心・意識の向上を目的とした取組みが限られている。

目標

地域住民の自然環境に対する意識向上と保全活動を促し、それを将来にわたって持続的に支え、適切な環境教育を提供できるようなプラットフォームを地域に定着させる。

活動内容と成果

海洋観測を週1回、潜水調査を5回実施し、リーフチェックサイトを6件選出した。リーフチェックの実施後、報告会及び広報誌で報告記事を掲載した。当該海域に生息するサンゴ種と生息環境を4回調査実施した。3回実施した地域住民向けの調査報告会では、計190人が参加した。学校教育と連携したサンゴ養殖では、喜界町の小・中・高校と協働した海洋教育授業を実施した。エコツアー活動では現地調査を3回実施し、ツアーサイトを9地点選定した。喜界町内の7団体に協働を提案し、地域主体のジオエコツアー開催を検討している。



地域住民向け調査報告会の様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

台風など悪天候でリーフチェックのスケジュール調整に苦勞した。足を運んでもらったのに参加できなかった参加者もいた。

■工夫した点

活動の様子は、SNS・機関誌・喜界町広報誌で報告し、積極的な情報発信を行った。



今後の展望

今後も海洋観測とリーフチェックを実施し、喜界島の海洋環境調査を継続する。小中高との連携した海洋教育授業やサンゴの養殖保護活動も活発化させる。地域での調査報告会や地域協働型のジオエコツアーを開催する。

活動地域 | 鹿児島県大島郡喜界町

〒891-6151
鹿児島県大島郡喜界町大字塩道1508
電話：0997-66-0200
E-mail：mail@kikaireefs.org
http://kikaireefs.org



Philippine Rural Reconstruction Movement (PRRM)

フィリピン国カミギン島嶼州の沿岸資源管理と環境保全イニシアチブ改善のためのPANAGAT漁民連盟の能力強化

ひろげる助成

1年目

実践

漁民連盟月例会参加者 **240人**

海洋保護地域保全資材の提供 **10住民組織**

今年度計画の達成度 **50%**

目標達成度 **25%**



海洋保全区域を特定するためのブイの設置

活動内容と成果

バナガット漁民連盟による月例会を12回実施。住民組織のリーダー19～22人が毎回出席し、地域の抱える問題や行政へのアドボカシーについて話し合った。また、プロジェクトや会計・財務のリーダーシップ研修や、現状評価ワークショップ、海洋保全地域に関するワークショップを25の住民組織の代表に対し実施した。さらに、海洋保全のため、10の住民組織に対し、懐中電灯、雨合羽、ブイなどの資材を提供し、違法な漁業行為が行われないようパトロールを開始する準備が整えられた。

課題

観光開発が進む一方で、森林や沿岸地域の資源が過剰に使用され、マングローブなどの天然資源が劣化している。また、違法な漁業行為が行われている。

目標

「漁民連盟バナガットを中心とした地域主導の沿岸資源管理による海洋資源と生態系の再生保全」及び「エコツーリズム振興による漁民の生活向上」



リーダーシップ研修の風景



今後の展望

月例会の実施によりモチベーションが向上し、連帯感も強まっているため、行政への働きかけやアプローチを効果的に行い、住民のニーズを実現したい。一方で、活動資金獲得のための自助努力がより一層求められる。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

マングローブの専門家の指導を受けられず、固有種の植林ができなかった。エコツーリズムに専念できるスタッフがいなかった。

■工夫した点

20の住民組織を毎月集め、参加型ワークショップを開き活発に意見交換をすることで、課題解決への意欲を高めることができた。

活動地域 | フィリピン

56 Mother Ignacia st corner Dr. Lascano street, Quezon City, Philippines
電話: +63-2 3724989
E-mail: iinfo@prrm.org
http://www.prrm.org/



任意団体 国際自然保護連合日本委員会

国連生物多様性の10年における民間の取組・成果集約と国際発信による次期国際枠組への貢献

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

国際動向報告交換会の参加者 **210人**

新規の愛知ターゲット活動宣言 **119件**

今年度計画の達成度 **75%**

目標達成度 **30%**



COPI4報告会・意見交換会の様子

活動内容と成果

活動の柱として、生物多様性条約関連会議への出席を通じて、ポスト愛知目標を含む国際動向を把握・発信すると同時に日本から発信すべき成果を検討した。関連事業のウェブ発信（50本以上のウェブ記事）、報告会（7回・210人参加）を実施。政策から現場の経験まで、今後の活動につながる意見の共有を行った。もう一つの活動として、次期目標の担い手となるユースの育成を実施した。ユースネットワーク構築の支援を行い、27人以上がネットワークに参加、その中から国際会議等への参加機会を計11人に与えた。

課題

愛知目標の合意から7年が経過した。2020年までの目標達成に向けてさらなる取組強化と共に、10年の成果の把握と次期目標への日本からの提言プロセスを作る必要がある。

目標

日本の民間を中心とした愛知ターゲット達成の取組と成果をまとめ、国内外に発信することを軸に、次期目標の担い手となるユースの参画や能力養成を図ることを目指す。



国際会議で発言する日本ユース



今後の展望

ユースネットワークの発展にも力を入れつつ、国連生物多様性の10年：2011～2020の集約、特に日本における生物多様性保全に関する多様な連携事例をまとめ、発信することを2019年度は目指していく。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

生物多様性の優良事例のまとめ方について、さまざまな切り口の中、次期目標設定と実施に資するアプローチの検討に時間を要した。

■工夫した点

国際会議期間中の発信の充実に加え、報告会を東京以外でも意識して実施した。次年度に向けた協力体制作りも同時に行えた。

活動地域 | 日本全域

〒104-0033
東京都中央区新川1-16-10
ミトヨビル2F
電話: 03-3553-4109
E-mail: iucnj@nacsj.or.jp
http://bd20.jp/



(特非) 環境生態工学研究所

『松島湾 うみっこ たづっこ プロジェクト』

ひろげる助成

1年目

調査研究

イベント参加および
関与者 1,785人

資材の投入面積 10㎡

今年度計画の達成度 80%

目標達成度 30%



福浦橋から資材を投入するイベント参加者

課題

震災による津波で壊滅的な被害を受けた松島湾のアマモ場の再生を図ることで生態系を復活させ、基幹産業である水産業や観光業の復興と持続的に利用可能な地域社会の創生を目指す。

目標

藻場の造成活動にさまざまな形で多様な方々に参加いただき、多くの協力者を得ることで継続的な活動ができること。また藻場の回復指標として、サンゴタツを確認することとする。

活動内容と成果

●藻場の生えやすい環境を整えるため、泥場となったエリアに藻場回復資材を投入する底質改良イベントを3回企画し、実施した ●観光客や一般の方を対象に多くの方に参加頂くため、観光地である松島町の福浦橋付近を活動地として選定した ●投入資材は授産施設（不自由を抱えた方の就業施設）の方々に製作を依頼した ●イベントに参加及び関与した人数は延べ1,785人となった ●イベントには松島町に共催を頂き、町の広報誌にも本活動の内容が掲載された ●地元関係者との協議を行い、底質改良面積は10㎡となった



藻場造成活動について、参加者に説明



今後の
展望

次年度以降も継続して松島湾のモニタリング及び福浦橋における資材の投入を実施する。また小中学生を対象として、本活動の説明に加え、地元の水族館のご協力の下、勉強会や、地引網などのイベントを検討している。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

1回目のイベントでは予想以上の方々に参加いただいたので、その対応に苦勞した。以降のイベントではスタッフ数を増員した。

■工夫した点

イベントに参加者の方々に楽しんで頂くために、藻場造成エリア内に目標物(マト)を設置し、そこを狙って資材を投げて頂いた。

活動地域 | 宮城県

〒984-0051
宮城県仙台市若林区新寺1-5-26-104
電話: 022-293-2281
E-mail: e-tec@world.ocn.ne.jp
http://www.e-tec.server-shared.com/



自然保護・保全・復元

香港観鳥会 (The Hong Kong Bird Watching Society)

西部太平洋における海鳥の衛星追跡：
渡り鳥で繋げるアジアの海と人々

ひろげる助成

1年目

調査研究

研修ワークショップ
参加者 100人

海鳥保全メーリングリスト
登録者 20人

今年度計画の達成度 80%

目標達成度 20%



インドネシアの研修ワークショップ

課題

東南アジアにおいて、海鳥保全に必要な人材を育成し、重要サイトの保全対策を構築、保全の意識啓発を進める。西太平洋で海鳥保全研究者の協力ネットワークを構築する。

目標

アジアの重要サイトを集めた海鳥保全ネットワークが形成される。保全を進めるため、インドネシア、フィリピンなど各国との共同プロジェクトを実施する。

活動内容と成果

本年度は香港とインドネシアで行う衛星追跡調査の準備を進めた。国際鳥類学会議(2018年8月、バンクーバー)及び東アジア・オーストラリア地域フライウェイネットワーク会議(2018年12月、海南)では海鳥保全について検討を進めた。またインドネシアでは2019年2月に環境保全機関職員を対象とした研修ワークショップを実施し、大学との連携も進めた。



国際鳥類学会議で渡り鳥の調査について報告

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

インドネシアとの調整が難航し、活動認可がなかなか下りなかったため、現地での活動実施時期が遅れた。

■工夫した点

アジサシ類を海洋環境を代表する種として選定したこと。現地の研修ワークショップでは期待以上の参加者と、理解が得られた。

活動地域 | 香港、インドネシア

7C, V Ga Building, 532 Castle Peak Road, Lai Chi Kok, Kowloon, Hong Kong
電話: +852 2377 4387
E-mail: hkbws@hkbws.org.hk
https://www.hkbws.org.hk/



今後の
展望

次年度には香港とインドネシアでアジサシの衛星追跡調査を実施する予定。アジサシの渡りとそのルートについて理解が進み、より多くの国々と重要サイトの連携に繋がるよう期待している。

(特非) 石西礁湖サンゴ礁基金

複合ストレスの影響を受ける 八重山地方のサンゴ礁保全・再生に向けた サンゴ認定制度の構築

フロントランナー助成

1年目

調査研究

調査・研究ミーティング	4回
フォーラム参加者	45人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	20%



フォーラム「八重山の持続可能な観光と陸と海の保全」の状況

課題

八重山のサンゴ礁生態系を保全・再生するため、赤土流出や栄養塩類の低減、海域の過剰な利用を転換するなど影響を低減し、海域の環境を適した状態へ回復する必要がある。

目標

八重山のサンゴ礁への様々な影響を低減するため、環境負荷の低減や保全・再生につながる取り組みや製品などを認定する制度の構築と普及を目指す。

活動内容と成果

サンゴ礁生態系に影響を及ぼすと想定される栄養塩類や赤土等の流出等について、その発生量をステークホルダー別に評価した。また、米国でサケの生息環境の改善に効果をあげている“Salmon-Safe”などの事例調査を行い、その仕組みや配慮・工夫事項などを整理した。さらに、関係者への聞き取り調査を行うとともに、調査・研究チームによる意見交換などを行ったうえで、農地に関するポイント制による認定制度の方針と戦略を設定し、ケーススタディを行った。さらに、持続可能な観光について課題共有のためのフォーラムを行った。



聞き取り調査の状況

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

聞き取り調査やフォーラム等で課題を共有し、賛同を広げたが、適用と普及の限界もみえ、他の取組みとの組合せが必要である。

■工夫した点

米国のSalmon Safe、インドネシアのSingng Blue等から参考情報を得て、報告会やフォーラムで共有した。



今後の展望

今後は、サンゴ認定による影響低減策の検討や、マーケティング調査を行いながら、サンゴ認定制度の方針・戦略の検討を深めて、制度イメージ案を作成し、ケーススタディを行っていく。

活動地域 | 沖縄県八重山地方

〒907-0023
沖縄県石垣市字石垣221番地
電話：0980-87-0935
E-mail：sangosho@dream.bbexcite.jp
http://www.strata.jp/sangokikin/



任意団体 次世代のためにがんばろう会

八代海河川・浜辺の大そうじ大会と 干潟保全に向けた青少年ワークショップ

LOVE BLUE助成

1年目

実践

イベント延べ参加者	549人
市への小冊子寄贈	1,500部
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	85%



八代海河川・浜辺の大そうじ大会

課題

市内から排水機場に流れ着くごみは、年間約47t、処理費が年間約1,100万円。しかし、この現状を市民は知らず、希少生物が多数棲む干潟保全への啓発も十分でない状態。

目標

八代海の貴重な干潟をラムサール締結に登録できるよう、青少年が主体になり、干潟のごみ拾いやワークショップに携わることで、青少年育成も根底にした干潟保全を目指す企画。

活動内容と成果

●「八代海河川・浜辺の大そうじ大会」に高校生が多数参加し、前年度の200人から450人に増えた。小学生向けの図書館講座を開き、36人の親子が参加。その小冊子を3,000部作成し、教育委員会や図書館・環境センターなどへ学習教材として寄贈した ●青少年ワークショップを開催し、干潟の価値や、マイクロプラスチックごみ問題の改善や方法を検討した ●大型ショッピングセンターで、青少年「干潟を守る発表会」を開催し、市民へ啓発した。年間上記の四つの企画を行い、地域八代海・干潟を守る青少年が大きく意識を高めた



青少年ワークショップの様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

青少年が学校の試験や祭りなどと重なり、参加を求めるとに苦勞した。

■工夫した点

多くの高校生に参加してもらうために、八代市内の全7高校の校長・教頭・ボランティア担当の先生を訪ね、説明とご案内をした。



今後の展望

実際に野外で干潟や生物観察、河川や浜辺でごみを拾い・調べ、分別する体験型教育を行うことで、干潟生物多様性の重要性や「ゴミと環境」への意識を高め、自然環境・干潟保全に関する理解者を増やしていく。

活動地域 | 熊本県

〒866-0856
熊本県八代市通町6-43
電話：0965-32-5081
E-mail：kankyo@eco-yukarin.info
http://www.ganbarokai.net



(特非) 美ら海振興会

沖縄慶良間諸島チービシエリアの サンゴ礁再生環境づくりプロジェクト

LOVE BLUE助成

1年目

知識の提供・普及啓発

無人島清掃活動実施 2回

水中駆除・清掃活動実施 2回/月

今年度計画の達成度 85%

目標達成度 85%



慶良間諸島のサンゴ礁

課題

人為的要因によりサンゴが白化し続けている。これまでに植え付けを行ったサンゴの中には、産卵に至ったものもあり、卵の定着できる環境を整えることは緊急の課題である。

目標

20年前のように色とりどりのサンゴが広がる青い海を取り戻す。

活動内容と成果

2回実施した陸上清掃では、多くのごみを拾い、細かく分別した。また、ドローンを使用し、島内のどこにどれだけごみが落ちているのかを把握することができた。水中駆除・清掃活動は、月2回程度実施し、毎回10人前後のダイビングインストラクターが参加した。その結果、毎回300匹前後のシロレイシガイダマシ類を駆除することができた。活動結果を、SNS等で報告することで、より多くの人に当団体の活動に興味を持ってもらうことができた。これまでで多くの問い合わせや取材の申し込みがあった。



水中駆除・清掃活動

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

多忙なメンバーが多く、活動スケジュールの調整や人員確保が難しかった。

■工夫した点

メンバーだけが見られるページを作ったり、スケジュールを早めに決定したりすることで、より多くの人員を確保できるようになった。



今後の展望

今後は、より多くの人にサンゴ礁保全の大切さを伝えることができるよう、活動頻度や内容をメンバーと相談していく。また、問い合わせが多い、一般の方が参加できる活動についても、展開していきたい。

活動地域 | 沖縄県

〒900-0002
沖縄県那覇市曙3丁目6番4号
安敏商会ビル1F左
E-mail: npochuraumi@gmail.com
www.churaumishinkokai.com/



自然保護・保全・復元

(特非) 愛宕山てっぺんの森を守る会

長野県北佐久郡軽井沢町愛宕山山頂地域 における自然保護・保全・復元活動

はじめる助成

1年目

実践

巣箱の設置 10か所

土壌動物調査地点 27地点

今年度計画の達成度 80%

目標達成度 80%



土壌動物調査風景

課題

①希少種の保護、②外来種への対応、③森林の遷移、④多様な環境保全による生物多様性の維持、⑤災害防止、⑥野生動物との共存

目標

愛宕山の森が、森の遷移・生物多様性を体験的に学習できる場となる。絶滅危惧種が保護され、外来種が駆除され、自然の恵みを忘れず大切にすることを心がける人が街に溢れる。

活動内容と成果

①3D測量と植生調査：森の遷移をビジュアルに表すことができ森の管理計画の基礎ができレジューンとしても遺せるようになった ②土壌動物、コケ、庭園植物の調査：環境指標を考案。別荘展開の可能性 ③巣箱設置：シジュウカラ、キツツキ、フクロウが訪れ、カラスが著しく減少 ④連続講座開催、小冊子発行：子ども達への普及啓発 ⑤絶滅危惧種保護・外来種駆除：オオヤマカタバミ保護2か所、オニヒョウタンボク保護2か所、ハリエンジュ駆除1か所 ⑥その他の成果：作業の方々も仕事としては終わっても残りの活動に興味を示していた



キツツキ等体懸用巣箱

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

自然保護活動に関心を寄せてもらうこと。誰もが使える環境指標の考案。絶滅危惧種保護と外来種駆除の地主への要請。

■工夫した点

青木淳一博士に自身の研究として興味を持っていただけるように、高木占有率との相関について仮説を述べて協力関係を構築。



今後の展望

190人強の多彩な会員の知恵と汗を結集して、ボランティアの参加を促し連携先との関係を深めることにより「できる」を増し、別荘住民、小・中学生やゴルフ場へのSDGs普及啓発など課題克服に努めたい。

活動地域 | 長野県

〒389-0102
長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢
字唐堀1339番地279
E-mail: monty@a-trust.or.jp
https://www.a-trust.or.jp



石狩川流域の湿地保全・利活用のためのネットワークづくり

はじめる助成
1年目
実践



課題

残された湿地が消失してしまう危険性がある。保全活動の推進のために必要な人材育成や財政基盤の強化、他分野や地域団体との連携が必要だが単独の保全団体では限界がある。

目標

本来この地にあった大面積の湿地の生きもの環境が、衣食住を含む文化とともに保全・再生され、研究や持続的な利活用をする仲間が増えることを目指す。

活動内容と成果

活動1:ネットワーク基盤整備
【成果】①3年間の活動計画(案)を作成 ②賛助会員及びサポーターに8団体が加入 ③湿地とアイヌ文化に関する勉強会開催
活動2:湿地環境・文化保全活動
【成果】①残存湿地調査を5回実施 ②残存湿地調査WSを1回実施 ③湿地文化WSを1回実施
活動3:普及啓発活動
【成果】①湿地保全の普及・啓発のための動画作成 ②マスコット作成 ③フォーラム開催



今後の展望

今後さらにネットワークの基盤を構築しつつ、湿地リスト・マップの作成を進めていく。また多くの人がかかわりをもち、その大切さを感じられるよう魅力を発信するツールを開発・活用し、湿地保全利活用の一般化を目指す。

残存湿地調査WSの参加者	40人
しめっちフォーラム参加者	150人
今年度計画の達成度	85%
目標達成度	20%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

さまざまな背景や想いのある会員団体・個人の意思を調整しながら、ネットワークならではの活動を楽しく展開すること。

■工夫した点

事務局体制をつくりながら連絡を密にしつつ、一堂に会することが難しい遠方会員とはメーリングリストや電話での対話で補った。

活動地域 | 北海道

〒064-0808
北海道札幌市中央区南8条西2丁目5-74
市民活動プラザ星園201号
電話: 011-200-0973
E-mail: ishikari.wetland@gmail.com
http://ishikarigawa-net.com/



珊瑚ツーリズムの創造

LOVE BLUE助成
1年目
実践



課題

珊瑚ツーリズムの創造という取組みを完成形にすること。海中清掃活動のスキル継承。企業を巻き込んだ取組みに発展させること。珊瑚の復元に取り組む。

目標

長崎市高島町で珊瑚が美しく群生し、共存する生物の息する海の環境が保全され、環境保全がもたらす観光資源を獲得すること。

活動内容と成果

●専門家の助言を受け、今後の活動の方向性を協議し、目標を共有した
●定期的な海浜・海中清掃活動を実施した
●地域の小中学校と連携し「環境出前講座」「海浜清掃の実施」を行った
●シュノーケリング体験者に対する啓蒙活動を、アンケートと「エコポイント提供」で実践した
●マスコット等と連携して「環境保全PR活動」を実施して福岡、佐賀、長崎にまたがる啓蒙活動となった



今後の展望

小中学生、高校生、成人の3バージョンに対応可能な「海の環境講習」を実施し、活動規模を九州より遠方に広げること目標の一つにして活動。平和教育だけではない長崎市で学べる場を創造する活動を実践すること。

珊瑚ツーリズムのコンセプト策定	3回
専門家講習の実施	3回
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	100%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

地方自治体のゴミ分別に関するルールに変更があり、これまでと違う分別方法に関する戸惑いが、参加者全員の苦心となった。

■工夫した点

上記の問題を解決するために「地域でゴミの収集」を実施している担当者のアドバイスを仰ぎ、分別方法を共有した。

活動地域 | 長崎県長崎市高島町

〒851-1315
長崎県長崎市高島町2709番地5
電話: 095-896-3510
090-9608-1082
E-mail: takashima.bt@joy.ocn.ne.jp
http://nagasakist.web.fc2.com/de/



隠岐ユネスコ世界ジオパークの 海と山の環境再生実践

つづける助成

2年目

実践



夜の海の生き物の観察会(ウミホタル)

課題

島の住民が地域の海や山の自然への理解度が低く、地域の自然を活用したアクティビティが少ない。地域の砂浜が海岸漂着物で汚れている。海や山の自然が変化してきている。

目標

島の自然環境の再生や島独自の自然を活用したアクティビティに取り組む人材を増やすこと。また、その活動を通じて、ガイドが育ち、観光の受け入れ態勢を構築すること。



今後の
展望

本活動を通じて、国立公園隠岐の海や山の自然の価値を理解し、それを活用する自然体験を実施する体制が構築されつつある。今後は、この体制を観光の受け入れ態勢に応用し収益性を上げていきたい。

活動内容と成果

国立公園隠岐で暮らす地域住民が、自分たちの地域の自然の価値を理解するため、以下の活動を行った。
①海の学習会：7回実施で155人が参加(海岸漂着物、海洋生物の学習、シーカヤック体験) ②アマモの学習会：2回実施(アマモの種の収穫・播種、アマモ場の観察会) ③山の学習会：2回実施(山道の落ち葉やドングリの観察会) ④ミズナラの苗の育成：171株の育成(ドングリから苗を育てた。今後の学習会の題材とする予定)



アマモ場の観察会

海の学習会 7回

アマモ種苗の育成 22ポット

今年度計画の達成度 70%

目標達成度 70%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

自然は奥が深く、内容が難しくなりがちであるため、参加者が分かりやすく理解できる企画立案や講師の調整に苦勞した。

■工夫した点

事前の下見や情報収集を行って、ガイドが十分に理解した上で学習会での説明を行うことができた。

活動地域 | 島根県隠岐郡

〒685-0105
島根県隠岐郡隠岐の島町津戸1537-1
電話：08612-6-2050
E-mail：info@okigeopark.com
https://www.okigeopark.com



(特非) ぎふ木と森の学校

茅場復元による生物多様性の保全と 環境農法の促進

つづける助成

2年目

実践



茶畑への茅の施肥

課題

ササユリやカタクリは茅場を代表する植物である。かつて茅場のカヤやササを堆肥にする環境農法が行われていたが、現在は茅場が放置され、生物多様性が乏しくなっている。

目標

放置されたままの茅場を復元し、カヤ等の青草を堆肥にする環境農法を復活することで植生を豊かにし、茶畑の景観を向上させる。都市農村交流を活性化させ、地域振興を図る。



今後の
展望

茅場復元場所の多くが地元が推し進めた遊歩道計画と重なったことで、年間4万人が訪れる観光スポット整備に貢献ができた。この活動は今後も「天空の遊歩道」の維持発展に貢献し、地域振興の一助になれると思う。

活動内容と成果

●放置された茅場を2.5ha 復元するとともに、刈り取ったカヤやササを茶畑に搬送し敷き詰めた。
●春に茶刈り体験ツアー、夏に紅茶とウーロン茶づくりツアー、秋に茶実採取・茶実油採取体験ツアー、冬に三年番茶ツアーを行い、61人の参加があった。
●お茶のシンポジウムを開催。50人の参加があり、岐阜新聞の新聞記事となった。
●茅場復元に際し、除伐した材を薪にして三年番茶焙煎の燃料用に提供した。



茶刈り体験ツアー

茅場復元 2.5ha

茶摘み等のエコツアー参加者 61人

今年度計画の達成度 85%

目標達成度 80%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

茅が生えているところは急斜面で足場が悪く刈取りが容易でない。また刈取った茅は重いので、搬送が大変であった。

■工夫した点

刈り取った後、半日もしくは1日天日に干し、カヤの水分が半減して軽量になってから搬送し、茶畑に施肥した。

活動地域 | 岐阜県揖斐川町春日

〒509-0258
岐阜県可児市若葉台三丁目166番地

(特非) くまもとライフボート

熊本市江津湖地域における在来種(魚)の保護活動

つづける助成

2年目

実践

捕獲・勉強会等への延べ参加者 **614人**

外来魚総捕獲数量 **62匹**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **85%**



仕切った網の間で魚を捕獲しているところ

課題

江津湖だけでなく江津湖へ流入している小川からやって来る外来種(魚)にも対応していかなければ、ますます在来魚の減少は不可避であり状況の改善が強く必要とされている。

目標

外来魚の減少や、在来種(魚)の保全に対する住民の認識向上と組織体制の確立。

活動内容と成果

- 勉強会・セミナー・イベント(くまもん出演)・駆除活動を実施し、一般ボランティア・高校・大学の参加も得て、総捕獲数は減少したものの、当初の実施回数や目標参加者数は達成でき、在来種の保全に対する意識向上がみられた
- 各種環境に関する催し物に参加し、知識の向上や自分たちの活動内容もPRできた
- HPを見たと外来魚捕獲活動への参加の問い合わせもあり、HPの効果が体感できた
- 各種関係団体との協働関係も継続し、YMCAなどとの協働体制の輪も広がった



捕獲したアラビアの体長測定の様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

活動場所を移動せざるを得なくなり、外来魚捕獲数減少や水深が深く足場も良くないため、捕獲作業等に苦勞した。

■工夫した点

捕獲用具や捕獲方法等の見直しにより、今までは捕獲出来なかった外来魚の稚魚等、小魚にも対応できデータが蓄積された。



今後の展望

今までの経験を踏まえ、問題点や課題への対策を実践し、活動の充実・集約化を図る。また、外来魚捕獲方法をより効率化し、総捕獲数の増加並びに他団体や他地域を含めた活動のさらなる拡大や、情報発信・協力者の拡大等を目指す。

活動地域 | 熊本県熊本市

〒862-0941
熊本県熊本市中央区出水5丁目11番38号
電話: 096-235-6229
E-mail: mtarex2001@yahoo.co.jp
http://lifeboat.main.jp



任意団体 NPO森からつく道

オオキトンボの里づくりプロジェクト

つづける助成

2年目

調査研究

現地調査 **71日**

オオキトンボ観察会参加者 **122人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **65%**



10月、河野小3年生が産卵の様子を観察

課題

松山市北条地域には希少種・オオキトンボが生息するため池が点在するが、住民にほとんど存在が知られていない。一方で、ため池改修工事が進行中で、早急に保全の提案が必要。

目標

ため池の水管理等によって生じる環境変化と本種の生活史との関係を調査により解明し、地域の関心を高め、住民、学校、行政、専門家などとの協働による保全につなげる。

活動内容と成果

本種発生が最多の河野地区において、羽化個体数、発生消長、産卵、ねぐら調査など、多角的な調査を行いデータを蓄積した。本年は発生数が少なく、要因に他のトンボ類の種数・個体数の増加、梅雨明け後の高温、ため池の部分改修などが挙げられた。それぞれの動向に着目して調査を継続する。河野小での授業、児童館の観察会、高校生生物部との調査など、教育施設との連携を促進した。文化祭や祭りに出展し、住民の認知度向上を図った。ため池管理者への調査内容の説明、草刈り作業への参加、報告会の開催を行い、相互の理解を深めた。



7月、高校生生物部が羽化直後成虫の調査

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

本年度は本種の発生が前年の約2割と極端に少なく、一部調査の規模を縮小した。減少には多数の要因が挙げられるが特定は困難。

■工夫した点

住民に本種を知ってもらうために、地区文化祭での発表やイベントなどに出席するなど、住民が集まる機会での発信を心がけた。



今後の展望

月刊「オオキくん通信」を1月より制作、7小学校、2中学校、公民館等に配布し、本種と里地の生き物の認知度向上を目指す。新年度発足するまちづくり協議会に本種の保全活動を提案し、持続的な展開につなげる。

活動地域 | 愛媛県松山市

〒790-0827
愛媛県松山市鉄砲町1-7
電話: 089-992-9152
E-mail: info@morimichi.org
http://morimichi.org/



(特非) 芦生自然学校

美山千年の川プロジェクト ～命溢れる川作り～

ひろげる助成

2年目

実践

川の指導者 RACリーダーの育成	11人
川と親しむ活動の 延べ参加者	89人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	60%



親子川遊びでの生き物観察

活動内容と成果

定点でのカワヨシノボリの個体数の調査や魚種調査をはじめ、鹿の食害や度重なる出水で失われてしまった水辺植物復活のための取組みを行っている。また、地域の川文化の発掘や調査、川の安全教育や川と親しむ機会の創出、次世代の指導者育成を行っている。2018年度は11人の川の指導者が生まれ、89人の親子に美山川の素晴らしさ、楽しさを体験して頂いた。



ネコヤナギの苗作り

課題

京都の由良川の最上流・通称美山川は近年環境が悪化しており、次世代に渡すためには、多くの関心と、実践的な調査や取組みが必要である。

目標

美山川の保全方法を確立し、多くの人と取り組むことで川に魚も人も溢れる、賑わいのある状態を目指す。



今後の
展望

現在取り組んでいる水辺植物の植樹で、魚たちが増えれば河川環境改善への大きな一歩である。課題は多いが、美山川を愛する人々を増やし、知恵を集めて千年先までこの川を残せるように頑張る。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

どうすれば多くの人に関心を持ってもらえるかが大きな課題でしたが、体験会を通じて直接参加者に伝えることで解決した。

■工夫した点

エンジョイから始まる環境保全をキーワードにし、ターゲットを分析した上で情報発信をした。

活動地域 | 京都府南丹市美山町

〒601-0703
京都府南丹市美山町芦生スケ尻14-2
電話：0771-77-0588
E-mail: office@ashiu.org
https://ashiu.org



(特非) ニッポンバラタナゴ高安研究会

高安の里におけるニッポンバラタナゴの 生息環境を保全するための地域づくり

ひろげる助成

2年目

実践

河内木綿	30kg
ニッポン バラタナゴ個体	20,000匹
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	70%



ふれあい池のドト流し

活動内容と成果

高安山の森林整備とその資源利用を実施した。資源利用として間伐したヒノキとコナラ木材を利用し机や椅子の家具を作った。また、ヒノキの葉を利用した消臭スプレーを開発した。バイオマスエネルギーとしての薪や炭を利用した。里地における伝統工芸である河内木綿の有機栽培とその商品化を実施した。キンタイ帆布からトートバッグや前掛けの商品開発した。ニッポンバラタナゴが生息する溜池の水を利用して栽培したぎんたい米のブランド化を実施し、ぎんたい米を販売した。これらの活動地域を利用したエコツーリズムの開発を実施した。



環境フェスティバルに参加したキンタイ君

課題

大阪産ニッポンバラタナゴを含む生物多様性を保全するために、高安地域の自然再生を地元住民と協働して実施し、地域の活性化を図る。

目標

大阪府八尾市高安地域において、人と自然が共生し、ニッポンバラタナゴが生息する環境を維持できる持続可能なまちづくりが達成される。



今後の
展望

ニッポンバラタナゴの保全活動に関して、間接的な里地里山の環境づくりとしては、無農薬有機栽培や森林整備を実施し、より直接的な保全活動として、ニッポンバラタナゴの保護池を保全し、個体群の危険分散をする。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

自然再生活動を地域住民と協働するために、地域の地場産業の活性化部会を立ち上げ、地域住民と共にマルシェなどを開催した。

■工夫した点

ニッポンバラタナゴのゆるキャラであるキンタイ君を作成し、地域のマルシェや環境フェスティバルなどで啓蒙活動を実施した。

活動地域 | 大阪府八尾市

〒581-0872
大阪府八尾市郡川4-28
電話：072-941-7682
E-mail: n_baratanago@yahoo.co.jp
http://n-baratanago.com



(特非) 日本チョウ類保全協会

国内でもっとも絶滅のおそれのある
チョウ類および昆虫類の保全体制の構築

ひろげる助成

2年目

実践

保全活動を 実施した対象地	4か所
保全活動参加者	31人
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	70%



アカハネバットの保全作業(草刈り)

課題

自然環境の悪化とともに、チョウや昆虫類の絶滅危惧種の総数は年々増え続けている。しかし、これらを保全するための取組みは不足しており、危機的な種が少なくない。

目標

対象チョウ・昆虫類の生息環境が改善されるとともに、生息状況が良くなり、対象種の絶滅リスクが低減する。そして、保全するための地域の体制が確立する。

活動内容と成果

●対象地域は4か所で、それぞれで、チョウ、昆虫類の生息状況・生息環境の調査、生息環境の保全作業、地域の保全体制の構築、の三つの活動について取組みを行った ●生息状況では、4か所のうち1か所で、保全の成果によって個体数が1.5倍に増加したが、残りは現状維持または減少であった ●保全作業では、4か所のうち3か所で、活動開始時よりも好適な生息環境が120%以上に増加し、残り1か所でも取組みを進めており、好適な環境は増加している ●各対象地域で、保全体制の構築を進めており、1年目より進展した



アサマシジミの保全作業(草刈り)

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

近年の異常気象や気候の変動が悪影響を与えている可能性があり、生息状況が好適に維持することが難しくなっている。

■工夫した点

対象種の保全の鍵となる部分を深く理解し、効果的な保全対策を実施することに重点を置いた。



今後の展望

次年度は、助成後の活動の継続を見据え、体制の確立を進めることに重点を置き、地域の方々の一層のご理解、ご協力を得るために、連携した取組みを進めていきたい。

活動地域 | 日本全国

〒140-0014
東京都品川区大井4-1-5-201
電話：03-3775-7006
E-mail: jbcsc@japan-inter.net
http://japan-inter.net/jbcsc/



(特非) 森は海の恋人

ニホンウナギの回帰を目指した
震災湿地の順応的管理

ひろげる助成

2年目

実践

生物調査	6回
体験学習の受入れ	752人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	60%



開削予定箇所を大学生に解説(ドローン撮影)

課題

日本の沿岸域では森と海を行き来するニホンウナギ等の魚類が激減しており、津波防潮堤等の整備が環境の劣化に拍車をかけているため、沿岸水産業が衰退する恐れがある。

目標

津波で破壊された気仙沼市舞根地区において、民・学・官の協働により塩性湿地を再生し、ニホンウナギの生息環境を作り出す。このモデルケースを全国に発信する。

活動内容と成果

●生物環境調査を年6回実施し、新種のスジエビを発見した
●森は海の恋人体験学習として752人受け入れ、全国各地で講演会を42回行い、出前授業を900人に行った。ニホンウナギ回復のためには汽水域環境の再生が重要という認識を広めた
●当初要望の西舞根川の河川護岸開削だけでなく、上流護岸の開削による淡水導入、東舞根川の護岸開削も行うこととなり、総合的な河川・湿地保全計画を立案できた。2019年3月から工事が開始された
●気仙沼市役所との連携が大幅に強化された



発見された新種のスジエビ

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

スタッフ数が限られている中で、取材・視察・体験学習の申し入れが増え続けている点

■工夫した点

ドローンにより映像・写真を毎月撮影し、各種講演会や説明資料として活用することで、森川里海の繋がりを分かりやすく伝えた。



今後の展望

湿地の環境が劇的に変化してゆくの、生物に関する科学的データ、ドローン等による映像を丹念に蓄積し、さまざまな広報資料(パンフレット、論文等)を作成してゆく。環境保全活動と調査活動の連携の大切さを周知する。

活動地域 | 宮城県気仙沼市

〒988-0527
宮城県気仙沼市唐桑町西舞根133-1
電話：0226-31-2751
E-mail: info@mori-umi.org
http://www.mori-umi.org/



シマフクロウ繁殖と河畔林造成、 その生態系サービスの評価および記録

ひろげる助成
2年目
調査研究

イベントの延べ参加者 **420**人

植樹 **3,000**本

今年度計画の達成度 **80**%

目標達成度 **70**%



植樹祭で西別川に鮭の稚魚を放流

課題

シマフクロウ生息域である北海道・西別川流域において、河畔林造林、バイカモ保護活動を実施し、シマフクロウの増殖をはかる。また、生態系サービス機能を明らかにする。

目標

農林漁業が生態系サービスの恵みを享有していることを明らかにすることで、シマフクロウを象徴とした理想的な社会像、自然・人間・地域社会の共生を提示すること。

活動内容と成果

標茶町虹別にて植樹活動を実施。普及啓発活動の一環として同地にてフォーラムを開催。植樹地において下草刈りを行い、エゾ鹿による食害を防ぐため電気柵を設置し、河川の清掃など定期的にメンテナンス。ふか場となる巣箱、エサ場となる養魚場の定期管理。西別川上流域にバイカモ（清流中に生息する水草）保護網を2か所設置し、継続して定期観察。シマフクロウの生態を観察、有識者にインタビューを実施して「生態系サービス」に寄与する基礎資料を記録。植樹には約350人が参加し、約3,000本の苗木を植樹。フォーラムに70人参加。



約3000本の苗木を植樹(5月20日)

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

活動地域が広範囲にわたり、冬期期間は積雪過多などの天候による制約。また、希少動物の営巣地が主としたフィールドである。

■工夫した点

植樹、フォーラム、セミナー、研究会など年間を通して行事を設定し、活動の周知に努めた。また、公式HPの公開を準備中である。



今後の展望

北海道道東の広範囲にわたる活動地域を各自治体と協力しカバーしながら、協働団体と調査研究し、「西別川の全域にシマフクロウの声が聞こえるようにしたい」という夢を住民自身の参加により実現する。

活動地域 | 北海道

〒088-2461
北海道川上郡標茶町虹別市街
電話：0771-77-0588
<http://kotankorkamuy.org>
(公開準備中)



四国のツキノワグマを守れ！ —50年後に100頭プロジェクト—

ひろげる助成
2年目
調査研究

シンポジウム参加者 **216**人

メディア露出 **15**回

今年度計画の達成度 **85**%

目標達成度 **60**%



高知で開催されたシンポジウムの様子

課題

四国に生息するツキノワグマは数十頭以下と推定される。しかし、生息数の増加は認められず、住民の保全意識が十分に高くはない。

目標

①四国のツキノワグマの生息の現状が明らかになり、
②四国の人々のツキノワグマの保護への意識が向上する。

活動内容と成果

本活動では、①四国のツキノワグマの現状把握、②四国に暮らす人々の意識、③現状を打開するための方法、④普及啓発の四つの活動を行う。
①の活動では、新たなツキノワグマの生息場所を確認した。②の活動では、地元の関係団体に聞き取り調査を行い、利害関係者マトリックスを作成した。③の活動では、東京(2018年5月27日)でワークショップ(23人参加)、シンポジウム(98人参加)を開催した。④の活動では、高知(2019年1月26日)でシンポジウムを開催し、118人が参加者した。



自動撮影カメラ等の設置の様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

さまざまな立場の方々からクマの保全の重要性を理解してもらえないようなシンポジウムとなるよう、構成に苦勞した。

■工夫した点

地元で林業に携わる方をシンポジウムに招き、異なる立場から保全の在り方について議論する場を設けることができた。



今後の展望

ツキノワグマの生息状況の調査を継続しつつ、生息域外保全や域内保全を視野にいたれた保全策を検討する。地元関係団体との連携を強化し、クマを守ることがその地域に利益をもたらすような仕組みの構築を検討する。

活動地域 | 四国

〒060-0818
北海道札幌市北18条西9丁目
北海道大学獣医学研究院
野生動物学教室内
電話：011-706-7188
E-mail: shimozuru@vetmed.hokudai.ac.jp
<http://www.japanbear.org/>



日本、アジアのシマアオジ保全

ひろげる助成

2年目

調査研究

シマアオジに標識・タグ装着 12羽

ミャンマーでワークショップ開催 150人

今年度計画の達成度 90%

目標達成度 60%



ヤンゴン大学でのワークショップ

活動内容と成果

事業は順調に進んでいる。日本、ロシア、モンゴルの調査ネットワークを通じて、シマアオジ約50個体に標識し、DNA解析用サンプルを収集した(うち30羽にジオロケータを装着)。保全の普及啓発を中国とミャンマーで進め、国際鳥類学会議では中国と調査計画を検討した。



サハリンでシマアオジにジオロケータ装着

課題

シマアオジはユーラシア大陸で最も多い鳥類の一つであったが、現在では絶滅の危機に瀕している。シマアオジの国際保全計画を立案すると共に、早急な保全対策を実施する。

目標

シマアオジの国際保全計画の立案、北海道及びサハリン個体群の安定・回復(に必要な調査)、越冬地の状況把握、シマアオジなど渡り性陸鳥類の密猟対策・保全への理解促進。



今後の展望

中国は小鳥類の保全へ参加の度合いを深めつつある(中国の密猟と環境汚染が小鳥類への最大の脅威と推測されている)。将来的にアジアのフライウェイ諸国が参加する渡り鳥保全のプラットフォーム構築を目指したい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

アジア諸国では小鳥類の調査の優先度は低く、保全関係者・機関から環境指標としての重要性について理解を得るには時間を要する。

■工夫した点

ロシアと中国について、両国との二国間渡り鳥保護会議を通じてサポートを受けて事業を進めている。

活動地域 | アジア広域、日本全域

〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-1
ユニコ蛸殻町北島ビル1階
電話: 03-6206-2941
<http://tokyo.birdlife.org/>



地域と猟師の協働による持続的なニホンジカ捕獲管理モデルの構築

復興支援助成

2年目

実践

猟師向けジビエ料理教室の開催 18人/参加

地域住民との鹿共同捕獲 23頭

今年度計画の達成度 75%

目標達成度 65%



鹿にかかった鹿の押さえ方をレクチャー

活動内容と成果

最も鹿肉の扱いが多い猟師が美味しく食べる技術を身につけることで、美味しい肉として鹿肉が扱われることを意図して、ジビエに長けたシェフを招き、猟師向けの料理教室を開催した。それにより部位別の活用等、レシピからは見えにくい鹿肉活用のための知見を共有することができた。また、肉食の伝統があるフランスでの視察・研修により、食肉加工品づくりのアイデアを得たほか、家庭で一から食肉加工品を作るフランス人の「肉」との距離感や付き合い方を感じたことで、「生きものを食べることを問う上でのヒントを得た。



肉を解体しながら朝ごはん

課題

鹿による農林業被害の軽減に向けて捕獲事業が行われているが、現状では行政予算によるところが大きく、捕獲の委託先である猟友会も高齢化と猟師数の減少が進んでいる。

目標

- ①活動地域の猟師を10人増やす
- ②地域住民との協働捕獲体制の構築
- ③鹿肉利用の意向を高める



今後の展望

狩猟・有害鳥獣捕獲との多様な接点を作り、各々が“こうあるべき”や“他人の目や評価”にとらわれずに「野生動物と暮らすこと」「(生き物を)食べることを問うことで、生物多様的な環境課題にアプローチしたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

計画や体裁に気を取られて、本団体が取り組むべき環境課題に関する真の問いをみつけることに時間を要した。

■工夫した点

イベント型での取組みから、より日常的な受け入れを行う体制に移行し、密なコミュニケーションを図れるようにシフトした。

活動地域 | 宮城県石巻地域

〒986-2354
宮城県石巻市桃浦字蛤浜18
電話: 0225-90-2909
E-mail: kameyama0307@yahoo.co.jp
<https://www.hamaguridou.com>



福岡の海における生物多様性および 水中環境保全のための活動

LOVE BLUE助成

2年目

実践

環境への意識が高まった参加者	85人
講演・授業・写真展等の開催	20回
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	80%



海を元気にする海草「アマモ」を水中観察！

課題

福岡の海には、多種多様な生物が生息し多彩な水中世界が広がっているが、福岡に住む多くの人々はこうした地元の海の豊かさや生物の多様性を知らないこと。

目標

実際の水中環境を体験や写真・映像を通じて目に見える形でわかりやすく伝えることで、市民が豊かな福岡の海の保全に向けて自発的に気づき、考え、行動するようになること。

活動内容と成果

●水中スノーケル体験及びビーチクリーンアップ活動・アマモ場の水中観察イベントの開催：海の生物や、アマモ（海草）を水中観察した後に、海岸清掃を行ったり、地元の海の環境課題や人間の生活とのつながりについて考えたりするプログラムを実施し、年間延べ200人以上が参加した ●授業・講演、写真展、イベントの実施：リアルな水中写真や映像を用いて、県内各地で環境保全啓発を行った ●行政や漁協、教育機関、企業、他NPOとの連携が進み、活動の発展に成功した ●海ごみ削減に向けた行政との共働が始まった



多様な主体が集まり考える博多湾の未来

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

行政や企業等、立場の異なる主体との活動においては、思いや目的、プロセスの擦り合わせが難しかった。

■工夫した点

意見を押し通したり相手に迎合したりするのではなく、時間をかけ常に対話をしながら意思疎通を図り活動に取り組んだ。



今後の展望

連携機関との対話・協議を行いながら、より安全で意義のある活動を継続する。また、現在の活動を発展させ、持続可能なものとするために、スタッフの育成にも力を注ぎ、水中環境保全の輪をさらに広げていく。

活動地域 | 福岡県

〒819-0044
福岡県福岡市西区生松台3-19-5
電話：092-407-6970
E-mail：uminogakko@fun-fukuoka.or.jp
www.fun-fukuoka.or.jp



水辺の生き物保全活動のための 多様な主体が協働するプラットフォーム作り活動

ひろげる助成
3年目
実践

連携団体の増加があった事業地	13 か所
参加者数が増加した事業地	8 か所
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	85%



地域の農業者と連携して池干しで外来魚駆除

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

プラットフォーム作り活動を実施しつつ、その一方でノウハウを取りまとめるには、時間の余裕がなかった。結局、ノウハウを含む事例紹介をレポートの形でまとめた。

■工夫した点

各事業地の実情、ノウハウを聞き出すために取材者を現地に派遣したが、それを補うため、毎年度末に関係者が集まってワークショップを開催し情報交換等を行った。

課題

参加の呼掛け、普及啓発、連携する上での配慮、活動に必要な専門知識、人的資源・資金の確保などに関する活動事例をまとめることにより自立的なプラットフォーム構築に資する。

目標

各プラットフォーム構築において、新たなジャンルの構成団体の参画を7か所以上で果たす。また、3か所以上のプラットフォームにおいて新たな活動資金を獲得する。

活動内容と成果

14の事業地においてプラットフォーム作りに取り組んだ。その結果、302団体の協力の下、22,248人の参加があった。13事業地で連携団体が増加したほか、8事業地で参加者数が増加した。また、8事業地において、新たな活動資金を獲得することができた。そのうち1事業地ではクラウドファンディングにチャレンジし成功した。

さらに、プラットフォーム作りのためのノウハウに関する事例集「水辺を守る仲間づくり～水生生物保全プラットフォームをめざして」を制作、発行した。



水面を覆うヒシを市民の協力で除去



活動の結果、多くの在来魚が見られる

全助成期間の活動を振り返って

14事業地でプラットフォームにおける活動を通して見えてくる課題から解決策としての対応ノウハウをまとめる予定だった。しかし、事業地ごとで事情が異なること、時間的余裕がなかったことで、各事業地における工夫をレポートした事例集を制作、発行した。

ただ、全ての事業地で新たなジャンルの団体から参画があり、3年間で延942団体117,179人の参加者の協力があるなど、プラットフォームの拡充・強化は達成できた。

| 活動地域 | 日本全域

〒142-0042 東京都品川区豊町4-17-9

電話：090-5219-1095

E-mail：ekarikob@gmail.com

http://www.no-bass.net/



今後の展望

今後はさらにプラットフォームの拡充・強化を図る。

また、今回の事例集を補足するものとして、当ネットワークが地球環境基金の助成を得て制作した次の資料をホームページで紹介することで、プラットフォーム作りに関するノウハウの参考にできるようにする。

●「ノーバスガイドブック2009」(2009年3月) ●「外来魚のいない水辺づくり」(2012年3月)

(特非) ねっとわーく福島潟

福島潟の環境保全と普及活動 -サワオグルマをはじめとする湿生植物の 保護と市民が親しむ水辺環境の充実-

ひろげる助成

3年目

実践

木道の設置距離 600m

植栽した面積 1,800㎡

今年度計画の達成度 100%

目標達成度 100%



木道まわりに咲いたサワオグルマの小道

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

植栽する希少種の苗をどのように管理するか試行錯誤が続いた。水管理の人手を確保することやポット自体を池に浸すなど湿生植物にあった管理の方法を探すのに手間取った。

■ 工夫した点

高校生や大学生などの若い力を借りて作業をすすめた。群生地拡大ではポットを使って参加者が植栽しやすくする工夫をした。

課題

新潟市の準絶滅危惧種であるサワオグルマやカキツバタなどの群生地を拡げ、学習園の木道整備や案内活動を通して魅力あふれる福島潟を創造すること。

目標

生物多様性が維持される中で四季の変化にあわせた希少種の観察会が実施されること。木道やデッキを整備し天候に左右されない湿地整備が進み来訪者が増加すること。

活動内容と成果

①湿地のため腐食が進んでいた古い木道をはがし、新しい木道に取りかえる作業を行った。地元の大工棟梁の指導を受け、高校生に運搬等の作業を手伝ってもらいながら新木道や橋等を設置した ②サワオグルマの生育地を拡げるため、開花後に種をとり育苗ポットで育て、秋に株を植栽する作業を行った。あわせて、来訪者の多い潟来亭（施設の中心地）からみえる場所にも新たな群生地をつくる取組みを市民とともに行った ③春と夏に潟案内を行い278人の来訪者に群生地を紹介することができた。



木道設置作業に参加した高校生・大学生

全助成期間の活動を振り返って

今後もサワオグルマをはじめとする潟の希少種を市民とともにひろげ潟案内や観察会を通して多くの人々に潟の魅力を伝えたいと考えている。完成した木道や観察デッキ・ベンチは群生地の保護にも役立って「気持ちよく観察できる」と好評である。群生地の整備には多くの人々の協力が不可欠であった。特に若い世代との共同作業は活気にあふれ活動のバトンを渡せる若者たちに出会えたと感謝している。

| 活動地域 | 新潟県

〒950-3328 新潟県新潟市北区前新田乙493番地
水の駅「ビュー福島潟」3階
電話：025-387-2745
E-mail: fukusimagata@ybb.ne.jp
<http://www.geocities.jp/fukusimagata/>



希少種を育てた育苗ポット(植栽前)



今後の
展望

サワオグルマやノハナショウブの群生地の拡大に続き初夏のカキツバタの群落づくりや秋のハナニガナやサクラタデをはじめとする植栽の幅を広げていきたい。案内や観察会を充実させるためにも会員増や潟案内人の養成活動も進める必要がある。豊かな自然を求めて「何度でも来なくなる福島潟」を目指して今後も活動をすすめていきたい。

自然保護・保全・復元

花の浮島、礼文島における 持続可能な外来種防除システムの構築

ひろげる助成

3年目

実践

建設業者の参加 **65人**

外来植物
ハンドブックの発行 **300部**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **100%**

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

高山植物の栽培には手間がかかり、予定よりも苗を育てることができなかった。

■ 工夫した点

育苗から播種を中心とした方法に転換した。植生調査では実生が多く確認できた。



礼文建設協会との合同イベント

課題

花の島として名高い礼文島の「海岸より咲く希少な高山植物群落」を守るためには、持続可能な外来植物防除の仕組みが必要である。

目標

礼文島内外から協力・参加できる仕組みを整えることで、外来植物を減少させる。

活動内容と成果

外来植物を減らすために、「外来植物の除去」と「島在来の植物の育成」の両面から活動を進めた。また、活動が効果的に進められるように植生調査も行った。

外来植物の除去活動には島を訪れる観光客のほか、地元建設業者に協力してもらい自然度の高い歩道沿いから外来植物の多い道路法面まで広く実施した。植生調査では、専門家の協力を得ながら計153種の外来植物リストを作成。礼文島の外来植物問題を知ってもらうために外来植物ハンドブックも発行した。



礼文島の外来植物をまとめたハンドブック



高山植物の苗

全助成期間の活動を振り返って

礼文島は低地から高山植生が広がり、日本でも貴重な自然のある場所。しかし、この島で”普通”の植生は、外来植物とも出会いやすく、他地域以上に対策を考える必要があった。北の離島という特殊な地域で持続可能な実施体制を整えるため、島を訪れる観光客と協力して対策を進める方法を検討した。活動を通じて、多くの協力が得られたとともに、地元事業者との協働体制もできたなど、当初の想定以上に広がりのある活動となった。

| 活動地域 |  北海道礼文島

〒097-1111
北海道礼文町香深村字トンナイ ネイチャー礼文
電話：0163-85-7830
E-mail：nature@rebun-sjc.org
http://rebun-sjc.org/



今後の展望

礼文島の外来植物対策は今後も長く継続していかなければならない活動である。これまででは、外来植物の除去や在来植物の育成、植物調査など、それぞれに進めているところがあった。また、活動に関わってくれた多様な参加者に関するも参加者同士の関わりは少なかった。そこで今後は、活動や参加者のつながりを意識して結び合えるような企画を進め、より一体感のある活動していきたいと考えている。

縄文人のふるさと「むつ湾」を 楽しく守る協働の取組

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

イベントの
延べ参加者 **2,000人**

絵のコンクール
参加者 **97人**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **80%**



むつ湾感謝祭では青森港でシーカヤック体験

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

2年目まではテーマを決めて、各地で学習中心のイベントを開催してきた。個々の成果はあったが、どの会場も予定の参加数に達せず、「学び」だけでは展開が難しいと感じた。

■ 工夫した点

3年目は、環境以外のステークホルダーを巻き込んだむつ湾感謝祭を開催した。沿岸の全市町村が参加し、移動水族館やシーカヤック体験など親子で楽しめるイベントにした。

課題

むつ湾の環境を守るため制定されたむつ湾週間だが、認知度はまだ低い。沿岸に暮らす住民は、むつ湾の歴史や産物、楽しみをよく知らない。ふるさとの宝を知ってもらいたい。

目標

むつ湾を守る活動に参加する人が増え、その広がりが沿岸すべての市町村に及ぶこと。縄文の昔から綿々と受け継がれた歴史の上に、自分たちの暮らす今があることを知ること。

活動内容と成果

- 絵のコンクール2018を開催した。むつ湾をテーマにした楽しい絵97点の応募があった。昨年度までは保育園等に依頼して募集したが、3年目となる今年度は、一般からの応募が増えた
- 3年間の活動のまとめとして、むつ湾感謝祭2018を開催した。むつ湾の環境保全に特化して昨年までは活動してきたが、今年度は沿岸の全市町村が参加して、実行委員会形式で行った。屋外会場では特産品販売や子ども向け移動水族館、シーカヤック体験のほか、屋内では「むつ湾感謝祭フォーラム」の開催や、むつ湾の絵コンクール参加全作品を展示した



むつ湾感謝祭移動水族館でウニに触ってみた



むつ湾の絵コンクール表彰式

全助成期間の活動を振り返って

1年目は青森市との協働で活動し、2年目はむつ市、外ヶ浜町、横浜町に活動場所を広げることができた。また、縄文時代の小牧野遺跡や大平山元遺跡とむつ湾をつなぐトレッキングは、沿岸住民のアイデンティティをたどる旅のように感じてもらうことができ、好評だった。むつ湾を学ぶためのオリジナル教材の開発は、制作に関わったスタッフの大きな学びと自信になった。むつ湾感謝祭はむつ湾を身近に感じてもらえる効果があった。

| 活動地域 |  青森県

〒030-0861
青森県青森市長島2-1-5 みどりやビル9階
電話：017-721-2480
E-mail：info@eco-aomori.jp
http://www.eco-aomori.jp



今後の 展望

むつ湾週間の周知を目的に始まった「むつ湾フォーラム」は、今年4回目の開催が予定されており、沿岸市町村のむつ湾保全への機運が高まってきた。平成30年12月にはむつ湾広域連携協議会が発足し、沿岸市町村の首長、経済、産業関係者がむつ湾の保全について活動を継続するための素地が整った。沿岸市町村での海岸清掃も計画されている。当NPO法人もこの協議会環境部会に参画し、今後もむつ湾の環境保全に貢献していく。

南房総地域における草地環境の生態系の把握とその多面的機能の普及啓発活動

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

体験実施 **48回**

リーフレット配布 **1,000部**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **80%**

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

担い手不足が顕著な集落をいかに活動に協力をしてもらうか理解してもらうまでが苦勞した。

■工夫した点

大学生との連携により、若い力と考えを取り入れることで、楽しみながら竹林や耕作放棄地の管理作業を行うことができた。



大学生たちとの連携による竹林整備作業風景

課題

様々な希少生物が息する草地環境であるが、草地の利用価値の低下や、管理の停止により荒廃している。また、荒廃した草地の増加により鳥獣被害も増えている。

目標

荒れた草地の新たな価値を見出し、活用され、様々な草地性の生物が息する環境が形成される。

活動内容と成果

- ① 観察会形式での生物調査を48回実施、2,500名が参加
- ② 地域の酪農文化や草地の多面的機能の勉強会を6回実施
- ③ 調査結果をまとめた冊子を1,000部作成
- ④ 4回の体験プログラムの開発と実施
- ⑤ 25集落43人の農家インタープリターの養成と体験活動の実施
- ⑥ 草地の管理計画の検討、集落間連携における「草刈りプチサミット」の開催
- ⑦ 大学生との連携による竹林や耕作放棄地の整備作業
- ⑧ 農家や農家民泊組合と連携



観察会形式での生物相の調査風景



草地環境の歴史と文化、生物相を纏めた図鑑 大山千枚田保存会

全助成期間の活動を振り返って

1,200種を超える生物相の把握やそれを紹介するための冊子の作成と普及啓発活動は順調に行うことができた。また、1haほどの草地環境の復元を行うことができた。

しかしながら鳥獣被害対策においては市の枠を超え、鴨川市、南房総市、館山市など安房郡全体の問題であり、これまでの活動で作ってきた南房総の草地環境の生態系の豊かさや歴史文化の普及を啓発を続けるとともに、農地の保全の促進を続けていかなければと感じた。

| 活動地域 | 千葉県鴨川市

〒296-0232 千葉県鴨川市平塚540棚田倶楽部内
電話：04-7099-9050
E-mail：info@senmaida.com
http://www.senmaida.com/



今後の展望

作成した図鑑や構築した各団体や農家、学生との連携をしながら地域の草地環境の保全と利活用の見直しのための活動を継続して行っていく。また、市町村を跨いだ地域の課題を解決していくための新たな連携を作り活動をしていく。

遺伝子組み換えが暮らしに及ぼす影響と食と農の大切さを伝えるための人づくり

ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発

協力団体	49 団体
講師、ファシリテーター	3 人
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	70%



シンポジウム ゲノム編集と食の安全・安心

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ゲノム編集に関する国の動きに対応するため、計画になかったシンポジウムを開催、意見書の提出、報告書作成は時間的制約のある中、専門的研究者、関係団体の協力を得た。

■ 工夫した点

調査活動、上映会、カフェに加えて3回のシンポジウムに各200人近い参加者を得るには、協力団体による広報、当日手伝い等が必須のため、丁寧な協力呼びかけを行った。

課題

種子生産に関心を持ち続ける。カルタヘナ法の規制対象に農作物、ゲノム編集作物を加える。遺伝子組み換え表示の改正。丁寧で分かりやすい情報発信。啓発活動の担い手育成。

目標

持続可能な食と農、たねに関心がある人々が学習会やたねと食@カフェ等を通じて理解を深め、地域を越えて繋がる。そこから啓発活動や政策作りの担い手が増える。

活動内容と成果

47都道府県へ主要農作物種子法廃止後の取り組みについて調査し回答(100%)結果を公表した。6月にシンポジウム「種子法廃止後のたねのゆくえ」、9月にシンポジウム「ゲノム編集の規制とは」、2月にシンポジウム「ゲノム編集と食の安全・安心」、3月に映画「NORIN TEN 稲塚権次郎物語」を開催した。地域に向いて開催した「たねと食@カフェ」では、たねや食、農、遺伝子組み換え表示等について参加者が意見を出し合った。遺伝子組み換え原材料調査ではビールと醤油を行いメーカーの回答を公表した。



シンポジウム ゲノム編集の規制とは

全助成期間の活動を振り返って

社会と市民へ問題提起、情報発信等を行った。これまで取り組んできた遺伝子組み換えや主要農作物種子法廃止等をテーマとする活動に加え、ゲノム編集に関する国(環境省・厚労省)の急な動きへの働きかけは自然環境や生物多様性、食と農に広く関わる重要なことと位置づけた。複数の専門的研究者から示される信頼に応えることや異なる立場の意見を聞くこと、何より多様な団体・市民との信頼関係が活動の基盤となった。

| 活動地域 | 日本全域

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-21
ちよだプラットフォームスクウェア1342
電話：03-6869-7206
E-mail：info@nongmseed.jp
https://nongmseed.jp/



報告書たねのゆくえ・ゲノム編集の規制



今後の展望

これまで培ってきたテーマ別知識や情報、ネットワーク等を踏まえ、発展させるための活動に取り組む。「たね」という観点から生物多様性と環境の持続可能性を確保するため、社会と市民に向けた問題提起、情報発信等を行う。シンポジウム開催を通じて、専門的研究者、一般市民、政策決定者、メディア関係者等の間に共通認識を作りだす。小規模のカフェを多数開催し、シンポジウムの成果を多くの市民に還元する。

鹿児島県出水市におけるツルとの持続的な共生に向けた社会環境づくり

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

勉強会参加者	91人
バスツアー乗車者	595人
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	80%



ツル渡来地の現状を伝えるガイドバスを運行

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

地域の状況を実感を伴い発信でき、来訪者との交流を通じた意識変化も期待できるため、住民からガイドを募集しバスツアーを実施したが、事前調整が非常に煩雑となった。

■ 工夫した点

ツルの存在が直接影響を及ぼす農業・漁業に従事する住民の意識を変えるため、勉強会では、他地域において同じく一次産業に従事しつつ地域振興に携わる講師を選定した。

課題

- ツルの飛来が一部の市民に不利益をもたらしており、地域資源として活用されていない
- ツルの保全や分散の取組みに対する一般的な関心・理解が低い

目標

ツルを地域資源として活用し、ツルやツルと暮らす地域の現状を多くの人に伝え、食害や風評被害等の地域が抱える課題を多くの国民で負担する仕組みを作る。

活動内容と成果

- 勉強会を開催し市民を中心に90人以上が参集。参加者からは、ツルとの共生を通じた地域の農業・漁業や歴史等をいかした観光の可能性について理解が深まり、持続的な共生に向け資源として活用することへの理解が得られた
- ツル観察に訪れた観光客への啓発を目的にガイド付きバスを運行。1、2月の週末に4日間で595人が乗車。市内の小中学生や農業・漁業に携わる住民がボランティアで解説を行い、来訪者へ地域の現状を直接伝えることができた



普及啓発を兼ねた対面アンケート調査の実施



市民向け勉強会の開催風景

全助成期間の活動を振り返って

3年連続してイベントを実施したことで認知度が高まり、理解を示す市民や継続して運営に協力する個人や機関が出てきたことは大きな成果といえる。また、当初は現地の自然保護官事務所と当協会の助成事業として運営してきたが最終年には自治体も実施主体に加わり、さらに地元企業の協賛も得られるなど活動に広がりが出た。次年度以降も取組み継続を希望する声はあるものの、そのための体制を確立することはかなわなかった。

| 活動地域 | 鹿児島県出水市

〒171-0021
東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル
電話：03-5951-0244
<http://www.ecosys.or.jp/>



今後の展望

来年度からは出水市が2021年度を目標にツル渡来地のラムサール登録を目指すことが表明された。登録による注目を集め、ツルをはじめとした野鳥、出水の特産品である海苔等の地域資源を活かしたエコツーリズムを展開し地域の活性化を目指していく方針で、本助成活動で得られた来訪者からのアンケート結果や、構築した住民や教育機関、観光事業者等との連携体制、ガイドとして発掘した人材等はこうした市の事業推進の一助となる。

インド国バフダ入江湿地における強靱な コミュニティ構築のための気候変動適応に向けた 住民参加型環境教育と生計改善の実践

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

イベントの
延べ参加者 **7,790人**

植樹 **50,000本**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

対象エリアは二つの州にまたがり言葉も違う文化的障壁もあって、住民同士や住民と外部機関との意思疎通が難しい状況であった。

■ 工夫した点

湿地の賢明な利用を促進するために住民参加型の活動を多く取り入れるとともに、政府の支援も呼びかけ環境活動を活性化させた。



住民への意識啓発を目的とした環境ラリー

課題

対象湿地でみられる乱獲や気候変動により生物多様性が衰退し、人々の生活が圧迫されている。住民の環境リスクへの理解は乏しく、地域社会の環境適応・回避能力は脆弱である。

目標

バフダ入江湿地の自然環境を再生し、そこで生活する人々が、湿地を賢明に利用し、気候変動リスクに対する環境適応・回避能力を身につけ、コミュニティの強靱性を高める。

活動内容と成果

「強靱なコミュニティ構築のための学習センター」を拠点に以下の環境活動を実施

- ① マングローブ植林(2万本)と一般樹種の植林(3万本)
- ② 清掃美化、環境測定・記録、絵画・作文コンテスト、環境イベント、ニュースレター発行等を通じた環境教育の推進
- ③ ワークショップや研修を通じた環境保全へのコミュニティ能力構築
- ④ 女性の自助グループを組織化し、環境に配慮した生計活動(衛生的な魚干物づくりとカニ養殖)による現金収入の獲得



事業活動結果に関する村落住民との情報共有



環境配慮型生計支援(カニ養殖)

全助成期間の活動を振り返って

マングローブ6万本・一般樹種6万本の植樹による湿地再生、カニ養殖や魚干物づくりを通じた環境配慮型生計支援、環境教育活動による住民の環境意識向上を達成した。本事業を通して、三つの参加学校が政府から表彰、住民の能力向上による出稼ぎ労働者の減少、女性の就労機会提供を通じたエンパワーメント、漁業者がプラスチック製から竹製の漁具に変更するなど責任ある漁業の実践など、多くの成果を得ることができた。

| 活動地域 | インド

502/2 Mallick Complex, P.O.-Khandagiri,
Bhubaneswar-751030, Dist-Khurda,
Odisha, India
<http://www.pallishree.org/>



今後の展望

バフダ入江湿地で依然として支援が行き届いていない村落があるため、本事業で得た経験を基にして事業対象エリアを拡大していきたい。また、事業終了後も住民らによって自立的に発展するための工夫として、環境教育とともに環境配慮型生計活動の支援を重点的に行うことによって、持続可能な自然資源管理 (Fish Home づくり) の実践、そして気候変動に適応した強靱なコミュニティを構築できるよう貢献していきたい。

バングラデシュ国テクナフ半島の住民による ベンガル湾生物多様性保全のための 「責任ある漁業」の推進

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

孵化したウミガメ **6,000**個体

漁業の法制度を把握している漁民 **81%**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

対象コミュニティの若者に、代替生計手段を習得してもらうための研修を行ったが、伝統的漁業への愛着が強く、あまり成果があらなかった。時間をかける必要がある。

■ 工夫した点

事業終了後もベンガル湾の生物多様性が維持され漁業資源の負荷が軽減されるように、漁業者やコミュニティのメンバーが自主的に活動できる内容に工夫した。



漁業者に人気のゲーム「漁業すごろく」

課題

ベンガル湾に面するバングラデシュ国テクナフ半島では、漁業者の知識不足により、過剰漁獲や収奪的・破壊的漁法が問題となり、生物多様性と海洋資源の劣化を招いていた。

目標

テクナフ沿岸の海洋資源の増加／ウミガメのふ化成功／混獲による生物多様性へのダメージの減少／産卵期の魚類の捕獲の最小化／ウミガメの卵の盗掘の最小化

活動内容と成果

- テクナフ半島3村において①違法な漁網の使用停止②海洋・水産関係の法令順守の促進
- 51%の漁民が混獲された幼魚などのリリース方法を把握
- 漁業関係の規則を知っている人が2%から33%に増加
- 適正な目合いの漁網を5コミュニティに貸し出し、今までの違法なネットより効果的に漁業が行えることを示した
- 1kmの砂浜を保護し、6,000個体のウミガメが孵化
- 中間コンサルテーションの結果を受け、漁業者に生物多様性の重要性を伝えるためのボードゲーム「漁業すごろく」を作成し、大人気となっている



貸し出した漁網を操る漁業者



海岸に設置されたウミガメの卵の保護施設

全助成期間の活動を振り返って

目合いが細かい違法な漁網は、大小さまざまな魚を捕まえることができず、漁獲量が上がると考えられていた。しかし、本活動で目合いが大きいコットン漁網を漁民に貸し出し、違法なネットを使用した場合よりも、高く売れる大きな魚を効率的に捕獲でき、収入が増えることを漁業者が体感できたことで、これまでの考え方を変えることができ、意義のある行動変容が起こった。事業に参加しなかったコミュニティからも関心をよんでいる。

| 活動地域 |  **バングラデシュ**

11/8 Iqbal Road, Block-A, Mohammadpur,
Dhaka-1207, Bangladesh
E-mail: bdpoush@gmail.com
www.bdpoush.org



今後の展望

- 得られた知見は、同じ生態系を持つ他の場所においてベンガル湾の生物多様性の促進や政策提言につなげることができる
- 適正な目合いの漁網は、違法な漁網よりも漁獲量が増え自主的に使用されるようになるほか、幼魚のリリースに関係する訓練や漁獲量のモニタリングは住民により継続されている
- 本事業の成果を発展させ、ベンガル湾の生物多様性保全を促進するため、トヨタ環境活動助成プログラム事業が開始された

ラムサール条約湿地で活動するユースによる「ユースラムサール交流会」の開催 ～ユースによる湿地保全に向けての普及啓発活動と全国湿地ネットワークの構築～

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

2018年度の
交流会の開催地 **2か所**

2018年度の
交流会の参加者 **11人**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **80%**



漫湖でのサウンド・マップ作り

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

環境を把握する手法として、音に注目して「サウンド・マップ」作りを実施した。あまり馴染みのない手法だけに、参加者に伝えるのが難しかった。

■ 工夫した点

漫湖で実施するだけでなく、近くの公園で実施することで、音による環境の違いを比較した。

課題

中学生や高校生になったユースに、さらなる学習の場と成長のきっかけとなる全国的な活動が行われていない。

目標

日本各地の湿地で活動するユースが集まり、20人規模のユースラムサール交流会(CEPA ワークショップ)が定期的に開催される。

活動内容と成果

ユースラムサールCEPAワークショップの開催：「漫湖」(沖縄県那覇市・豊見城)と「志津川湾」(沖縄県)(宮城県南三陸町)と地域、タイプの異なる湿地で開催。それぞれ地元行政やNGOと連携して実施し、地元を巻き込む形で事業を進めることができ、広く湿地保全についての知識を持つ人材を増やすことができた。また、それぞれの開催県からの参加者があったほか、藤前干潟(愛知県)、琵琶湖(滋賀県)、久米島(沖縄県)と、他の地域で活動するユースからの参加もあった。



北海道ラムサールネットワークについて取材

全助成期間の活動を振り返って

日本各地のさまざまなタイプのラムサール条約登録湿地で活動を行ってきたことで、湿地全体に対するユース世代の認識を上げることができた。また、これまでYRJが活動を行った各県からユースの参加者がおり、さらにそこから会員になる、あるいは別の湿地での企画に参加し、自分の活動湿地以外の湿地についても見識を深めようとするユースが出てきている。ユース世代の人材育成ができてきた。



環境フェアなどでブース出展の様子

| 活動地域 | 日本全域

〒453-0855 愛知県名古屋市中村区烏森町8-709
ラポール烏森A-203
電話：052-446-8489
E-mail：youth.ramsar.japan2015@gmail.com
<https://youth-ramsar-japan.jimdo.com/>



今後の展望

この3年間の活動で、各地のラムサール条約登録湿地を持つ自治体、NGO等、さまざまなセクターとの連携をはかることができたことから、今後は特に全国的な湿地保全団体の体制も参考にしつつ、湿地での活動を実施する上で必要になる仕事や役割の整理。それに必要となる体制作りと人材育成を進めていきたい。

(特非) 三番瀬環境市民センター

青潮対策を軸とした 三番瀬保全・再生プランづくりのための 調査・研究

ひろげる助成

3年目

調査研究

収集した生物の標本 **80種**

イベントの参加者 **220人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **70%**

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

干潟の環境は厳しい。特に三番瀬は1,700haと広大、真夏は水温が40℃を超え、真冬は5℃を下回り、青潮も発生する。観察会では、目視で生物が見つからないことがよくある。

■ 工夫した点

他所の観察会では気づかないゴカイ、小さな甲殻類、微小貝、プランクトンなどを「干潟のモンスター」と名付け、顕微鏡で観察する環境学習プログラムを実施した。



三番瀬ワークショップまつりの様子

課題

東京湾奥の干潟・三番瀬が抱える、課題と再生の方向性を多くの人と共有して、再生計画と利用ルールをつくり、1日も早く三番瀬再生の取組みをスタートさせる。

目標

モニタリング調査で正確かつ、検証可能なデータを得る。収集したデータを基に、様々な手段で情報発信をして、多くの人と三番瀬再生の取組みの重要性を共有する。

活動内容と成果

三番瀬海域の環境変化(特に無酸素水塊の生成と青潮発生について)を把握するために、水深の違う2地点で、年間4回ずつ、底生生物と水質(特に溶存酸素)のモニタリング調査を実施した。調査で得た知見を、科学的に、かつわかりやすく説明し、理解を深めるため、環境学習のプログラムを作り、小学生親子らに実施した。本年度はその集大成として「三番瀬ワークショップまつり」を開催。各地の自然史系博物館で活動するNPOの出席を得て、「三番瀬」をテーマに自然の大切さを伝えるワークショップを実施した。



環境学習プログラム「干潟のいきもの調べ」



ワークショップ「海藻モンスターを探せ」

全助成期間の活動を振り返って

本事業で計画した、年間8回の底生生物の調査はすべて実施でき、調査の担い手育成の目標も概ね達成した。さらに、漁業者や関係機関との良好な関係も構築できた。また、調査等で得た情報をわかりやすく伝えるツールとして、干潟の環境学習プログラムを実施。3年間の集大成として開催した「三番瀬ワークショップまつり」では、自然史系博物館でワークショップを手がける団体が集結して、三番瀬の魅力をさまざまな角度から発信した。

| 活動地域 | 東京湾三番瀬

〒272-0111 千葉県市川市妙典6-10-28-303

電話：047-358-6233

E-mail：npo-sanbanze@outlook.jp

http://www.sanbanze.com



今後の
展望

助成期間中に確立した三番瀬の基礎調査を続け、広く情報発信をするとともに、環境評価の指標として役立てたい。また、干潟ならではの体験を中心とした環境学習プログラムを実施することで、三番瀬の未来を支える次世代の人材育成につなげたい。これらの活動を持続可能にするために、活動の拠点づくりを検討したい。

(特非) メタセコイアの森の仲間たち

鳥獣被害対策における中間支援組織の育成・提言・ネットワーク化

フロントランナー助成

5年目

実践

ネットワーク会員 **15団体**

けもの塾参加者 **68人**

今年度計画の達成度 **55%**

目標達成度 **75%**



けもの塾初級編in湯沢

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

実践を重視するプログラムにするために、地元が集落の方や行政の方に、フィールドとして提供いただけるよう打ち合わせを念入りに行った。

■工夫した点

誰でも一から学べるプログラムとし、3泊4日同じ場所で合宿形式にすることで日夜、参加者や講師とともに活動し、ネットワークづくりが円滑に行えるように計画した。

課題

- ① 獣害対策の担い手（けものまのち医者）育成
- ② 過疎高齢化する農村集落における獣害対策の体制（都市部からの人材流入）
- ③ 地域における「けものまのち医者」の地位確立

目標

第2巻の獣害対策白書を元に、獣害対策をハード対策ではなくソフト対策に移行するよう提言し、けもの塾生が地域の担い手として定着し、獣害を獣益と変えていく社会をつくる。

活動内容と成果

5年目は獣害対策白書第2巻の普及と獣害対策を行う支援組織ネットワークの拡大を行った。

けもの塾は4回68人、野生動物対策技術研究会120人やけもJOB120人14企業という参加から、徐々にイベントも定着してきている。九州や沖縄までネットワーク会員が増え、15団体の全国組織となった。けもの塾生へのフォローアップも強化し、2団体は自立化の見通しが立ってきている。



けもの塾行政編in東京

全助成期間の活動を振り返って

5年間で、野生動物のまのち医者育成のネットワークを4団体から15団体へ広げることができた。白書を2回発行することで、政策提言も行ったが、資格制度をつくることまでは達成できなかった。獣害を地域課題でなく地域のチャンスに変えるためにも、各地域を支える支援団体の育成が急務であることも確認できた。また、都市農村交流企画「クラウドハンター」にも着手し、獣害で交流人口を増やすことに成功する集落もできてきている。

| 活動地域 | 岐阜県郡上市

〒501-4601
岐阜県郡上市大和町大間見307番地
電話：050-5241-1635
E-mail：staff@metamori.org
http://furusato-kemono.net/



第2回ふるけもショップin2018



今後の展望

引き続き「けもの塾」を軸に全国に支援組織を育成していきたい。成果のみえる化を丁寧に行い、理解者や協力者も増やしていき、白書を定期的に発行し、現場の最前線を政策につなげていけるよう働きかけを行っていく。

自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



牡鹿半島荻浜湾流域環境再生プロジェクト

つづける助成
1年目
実践



エコツアーの様子(種の採取)

課題

荻浜湾流域の人工林の多くは放置林の上、近年ニホンジカの獣害が原因となり、地被植物や中層を構成する広葉樹が自生できない環境となり、土砂崩れ等の被害が出ている。

目標

複層混交林として再生し、生物多様性環境が創出されるよう、鹿柵内外における植生サイクルを把握し、潜在的な植生を把握する。また地権者の山林保護への意識が向上する。

活動内容と成果

●定点観察用防鹿柵を4か所設置完了した。また、昨年度設置済の2か所の防鹿柵において月1回程度の定点観察調査を行った ●専門家による植生調査を行いその結果を踏まえ、剪定作業や地植えを行った ●防鹿柵設置場所の間伐を行った ●苗を約600ポット作成した。そのうちで挿し木や取り木という育成方法にも挑戦した ●苗木成用の防鹿柵を設置した ●エコツアーイベントを4回行い計29人(一般参加者)の参加があった ●パンフレットを制作した



専門家による防鹿柵内植生調査



今後の展望

さまざまな条件下の防鹿柵を設置したので、その場に合った森林再生の方法を行いたい。また、エコツアーでのリピーター獲得や活動紹介のパンフレットを作成したので活動賛同者を増やし、より広域的な活動ができるとよい。

苗木	約 600 ポット
エコツアー延べ参加者	29 人
今年度計画の達成度	90 %
目標達成度	50 %

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

挿し木の管理が思ったよりも難しく失敗してしまったので、失敗をいかし来年度はより多くの苗木を作成できるようにしたい。

■工夫した点

昨年度種子から植えた苗は発芽率が良くなかったため、挿し木や取り木という方法での苗木育成方法にも挑戦した。

活動地域 | 宮城県

〒986-2341
宮城県石巻市荻浜字横山112-2
電話：0225-98-9172
E-mail：office@oshikalink.jp

(特非) グラウンドワーク三島

ふるさとの森を取り戻せ! 「松毛川千年の森」再生プロジェクト

ひろげる助成
1年目
実践



市民の手作業による河畔林の再生活動

課題

三島市と沼津市を横断する「松毛川」は、ゴミの放置や放置竹林の拡大、河川内のヘド口の堆積等による環境悪化が進行し、「ふるさとの川と森」が失われようとしている。

目標

松毛川の河畔に「ふるさとの森」を取り戻す市民主導の再生・整備活動や多様な環境教育・交流活動を推進すると共に、三島市・沼津市両市民による保全・管理体制を構築する。

活動内容と成果

●河畔の地質に適した広葉樹の苗木325本を植林すると共に、放置竹林を整備して新たな植林地50aを開墾・整備した ●ゴミ拾いや放置竹林の伐採、外来植物の除去等を行う整備活動を8回実施し、366人の市民が参加した ●河畔林に生息する昆虫や野鳥、植物を専門家が解説する自然観察会を5回行い、幼児・児童を含めた302人の市民が参加した ●川の水質や生態系を評価する調査を行い、環境教材として活用する基礎データを収集した ●研修や社会貢献活動として、大学や企業等と協働して森づくりに取り組んだ



スズメシ・コオロギ等、夜鳴く虫の観察会



今後の展望

河畔林の環境整備と森づくりを拡大すると共に、自然体験プログラムを充実させ、松毛川の環境交流ビジネスの事業化を図る。また、大学・企業・行政等との連携及び、地域住民と協働した保全管理体制の強化を推進する。

活動の延べ参加者	668 人
河畔林への植樹本数	325 本
今年度計画の達成度	90 %
目標達成度	30 %

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

年間通して整備活動を進めたが、夏の猛暑期は特に参加者の安全や体調に配慮した時間管理や作業の効率化に苦勞した。

■工夫した点

知識・経験の豊富な専門家を招いた観察会では、昼の虫達や夜鳴く虫など、時間帯に応じて多彩な森を体感する企画づくりに取り組んだ。

活動地域 | 静岡県

〒411-0857
静岡県三島市芝本町6-2
電話：055-983-0136
E-mail：info@gwmishima.jp
http://www.gwmishima.jp/



(特非) あぶくまの里山を守る会

「里山セラピー」の提供を通じた 里山の再生事業

つづける助成

2年目

実践

住民の里山再生 利活用の再生度	40%
ワークショップ実施回数	8回
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	50%



里山セラピーを目指してストレスチェック

活動内容と成果

丸森町館矢間地区を対象として「里山セラピー」を実施する里山にするため、里山や地域で収穫できる資源を活用した筍堀り、梅収穫、柿渋づくり、栗拾い、干し柿づくりや里山の水脈を読み整備していく大地の再生講座や地元小学生の植樹イベント・ワークショップを行うことで里山の再生・利活用の啓発を図り、行政、地元小学校、地元企業、地域住民などの関係者への情報発信や意見交換の場を構築してきた。



耕作放棄の里山に雑穀米を播種する作業

課題

宮城県丸森町において、東日本大震災以降に里山と日常生活の距離が離れるようになったことから里山に人が入らなくなり里山・里地(耕作放棄地)の荒廃が進んでいる。

目標

荒廃している丸森町の里山を再生し、さまざまな生き物が存在するようになり丸森町の住民が継続的に里山・里山の保全活動に関わるようになる。



今後の
展望

荒廃している丸森町の里山を再生し、さまざまな生き物が存在するようになり丸森町の住民が継続的に里山・里山の保全活動に関わるようになり、里山が再生されて行く中で癒し(セラピー)を提供できる里山を築く。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

セラピー実践の環境整備をどうすべきか苦慮していたが、「大地の再生講座」の継続によりおのずとそれに到達できたと実感した。

■工夫した点

「里山セラピー」を実施する里山にするために里山での活動がどれだけ期待できるか活動前にストレスチェックで数値化した。

活動地域 | 宮城県伊具郡丸森町

〒981-2171
宮城県伊具郡丸森町字船場32-6
電話：0224-72-2488
E-mail：miyagiken-npo.2013@gmail.com

森林保全・緑化

(特非) おおた市民活動推進機構

ニカラグア共和国北部カリブ海自治地域 ワスパン市における森林保全活動

ひろげる助成

2年目

実践

現地活動の参加者(延)	500人
計画地域への定植株	1,566株
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	70%



台風よけをヤシ葉からビニール製に変更

活動内容と成果

今年度の育苗は計画比3.3倍、1万苗、植林は5種、1,566株(計画比1.5倍)の成果を得た。本活動への認知が高まり、地元環境NGOや共同体役員らが継続的に協力し、圃場の改善(4万苗規模に拡大)し、作業場を造成した。植林地住民45世帯に活動の意義と得られる恩恵を伝え、参加意識を高めた。協働組織ワンキタグニは、行政関係機関(共同政府、資源保護省、技術訓練校、高校など)と連携し、環境教育等の研修を4回以上、活動報告会を2回以上実施した。普及啓発ビデオを製作するためのスペイン語テキスト原稿が完成した。



8月、地元の学生30人に植林研修を開催

課題

過去の無計画な伐採や温暖化の影響による森林消失が河川の枯渇による生活用水の不足、水質汚染による健康被害を生んだ。それらへの対策としての行政支援は不足している。

目標

地域住民と協働して地元産の樹木を種から7,000株育て、枯渇の危機にある河川流域に定植し、水量回復と水質改善を目指す。持続的な住民主体の森林保全体制を構築する。



今後の
展望

種から育てた苗を3,000株以上の定植を目指し、育苗も継続する。樹木を世話するため植林地住民にも研修を行い、短編ビデオや写真による普及啓発を行う。住民主体の森林保全活動体制を協働組織を軸に構築する。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

集中的な豪雨や極度の湿気により育苗場の屋根や作業効率を意識した棚板が腐った。マホガニーやカカオは発芽しなかった。

■工夫した点

屋根の天然素材をビニール製に、苗は地植えに変更し、畝の向きを東西から南北に変更。発芽しにくい種は冷蔵保存に変更した。

活動地域 | ニカラグア

〒143-0016
東京都大田区大森北2-6-1
サンブラザ竹虎 307
電話：03-5753-3860
E-mail：info@ota-suisin.org
https://ota-suisin.jimdo.com/
ラテンアメリカ交流事業/



東南アジア地域でのパーム油の抱える環境社会問題に関する教育教材の開発と普及啓発活動

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

情報・教材素材のための
現地訪問 **3回**

教材コンテンツ検討の
ためのWS **1回**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **60%**



現地でのインタビュー動画撮影の様子

活動内容と成果

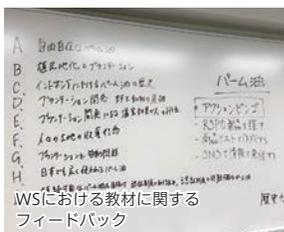
東南アジア諸国で森林保全に取り組む国内外の団体と連携しつつ、インドネシア・マレーシア等の主要なパーム油の生産国で起きている環境社会問題に関する包括的な情報をまとめた教材(冊子および動画)を制作する。この教材は、企業の担当者や中・高・大学生等を対象としたもので、パーム油の問題に対する理解を深め、意識啓発を図ることを目的としている。前年度に引き続き、外部の団体や教育関係者の方々の協力を得ながら教材コンテンツの検討を重ね、コンテンツの完成に至った。

課題

パーム油は生産国でさまざまな問題を抱えているが、日本では「見えない油」として製品に使われており、表示の義務もないことから、消費者にとっては問題意識を持ちづらい。

目標

東南アジア諸国で森林保護に取り組む国内外の団体と連携しつつ、インドネシアやマレーシアなどパーム油生産国で起きている問題に関する情報をまとめた教材を作成する。



WSにおける教材に関するフィードバック

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

教材コンテンツの検討において、自分たちが教材の中で伝えたい情報の量が多すぎて、逆に伝わらないという意見を多くいただいた。

■ 工夫した点

自分たちが教材の中で伝えたいことを伝えられるようにするために、外部の方々の意見を取り入れながら検討した。

活動地域 | 日本・東南アジア

〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷1-13-11
THE FORUM千駄ヶ谷4F
電話：03-5843-6720
E-mail: info@jatan.org
http://www.jatan.org/



今後の展望

完成した教材を形にするとともに、多くの場で使ってもらえるように、外部との連携をしながら広報を行う。

森の資源を活かして使う、 地域材活用事業

ひろげる助成

3年目

実践

森とつながる
フォーラムの会員 **132人(団体)**

市内小学校の
学習机天板の取付 **300枚**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **90%**

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

- 広葉樹は県内の木材市場で扱われていないため、相模原産の調達が困難であった
- 学習机天板は習字等の汚れが激しく、学校側のメンテナンスも難しかった

■ 工夫した点

- 広葉樹原木の調達を林業関係者だけでなく、市役所の関連部門にも広げて依頼し調達した
- 天板仕上をオイル塗装からガラス塗装にしてメンテナンスフリーを目指した



小学校での学習机の天板交換と環境教育

課題

貴重な市内の森林や木材資源について住民の理解や意識を高めていくための組織体制や、間伐材の効率的な搬出を促進して加工・流通する仕組みの構築が不可欠である。

目標

地域で木材利用に関わる事業者や団体、行政が連携することにより、森林資源のサプライチェーンが生まれ、森林資源の活用が進む。

活動内容と成果

- 森に関わる団体、事業者、行政のパートナーシップによる「森とつながるフォーラム相模原」を運営し、会員が132人となり森林の保全、木材の利活用、環境教育を進めた
- 森林保全活動を行うボランティア団体などが間伐する木材の搬出技術の指導及び搬出の支援を行い、ボランティア団体と林業者との連携が進んだ
- 搬出した間伐材を活用し、市内小学校の教室机の天板200枚を製作した。天板は市内小学校へ運搬し、取り付け、環境教育を実施した



森とつながるフォーラム相模原のイベント



ポータブルウィンチによる丸太の集材指導会

全助成期間の活動を振り返って

森とつながるフォーラムの参加者が増加し、森に関わる団体、事業者、行政とのパートナーシップも進んだ。また、森林ボランティア団体の中には森林整備だけでなく木材搬出と利用を検討・実施する団体もあり活動が広がっている。最も大きな成果は、教室机の広葉樹天板の交換と環境教育が市の事業として採用され、市内の全小学校を対象に進められるようになったことである。

| 活動地域 | 神奈川県

〒252-0171 神奈川県相模原市緑区与瀬269

電話：042-649-0422

E-mail：ecoshop@econano-club.jp

https://morimo.amebaownd.com/



今後の展望

相模原市には針葉樹と広葉樹がほぼ半分ずつ分布するので、針葉樹の利用も進める必要がある。広葉樹の天板製造で培った技術を使って針葉樹の天板等の用途開発を進めたい。また、幼児期から木育を進める必要があるため、木製玩具等の開発・製造・普及も取り組みたい。そのためにデザイナーを含む関係者とのコラボを進め、パートナーシップをさらに広げていきたい。一方、森林と木材に関する啓発活動も継続していきたい。

小規模森林における 環境共生型森林保全の基盤づくり

ひろげる助成

3年目

実践

植樹活動の参加者 **920人**

荒廃森林に対する
広葉樹 **5,936本**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **90%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

普及啓発の植樹活動では、準備から当日の運営までの森林ボランティアや協力者の確保、調整が難しかった。

■ 工夫した点

森林の多様な価値の活用を図るため、自団体だけでなく、異分野の団体にアプローチし、活用につなげた。



ナショナルトラスト普及啓発植樹活動の様子

課題

これまで再生・保全活動に取り組んできた荒廃森林を豊かな状態で維持しつつ、持続可能な形で未来へ引き継ぐこと。

目標

掛川市倉真地域の小規模区画民有林を社会全体が参加するナショナルトラスト運動をモデルに保全し、その森林・里山の恵みを活かした暮らし方を広げる。

活動内容と成果

1. 森の恵みを多角的に商品化する環境共生型ソーシャルビジネスの確立として①荒廃民有林の間伐、植樹等の活動 ②商品化した森の恵み石けんの販売 ③間伐材を活用した「生ごみ処理容器300台普及」、「内装材1件販売」④ナショナルトラスト普及啓発植樹活動開催 ⑤保水力計測機器設置2か所、雨量計1か所設置
2. 森林保全のための普及啓発活動として ①森のようちえん延べ635人参加 ②森づくり安全技術講習2回実施11人参加 ③エコツーリズム4回31人参加 ④地元中学校の環境学習のべ345人参加



森林を育ちの場とする「森のようちえん」



保水力計測設備設置後、データ収集

全助成期間の活動を振り返って

社会全体で参加する森づくりを実現するためには、いかにそれぞれが自分事として受け止められる情報を具体的に示せるかということがポイントであると感じた。その中で、森林保全活動のエビデンスの一つとして、間伐前後の保水力の調査設備を設置し、データ収集の基盤が整った事や個人の所有者へナショナルトラストの保全の理解を求めため、公有林でそのモデルを実現する準備が整ったことは、今後の活動の基盤になった。

| 活動地域 | 静岡県

〒436-0341 静岡県掛川市倉真7021
電話：0537-28-0082
E-mail：info@tokinosunomori.com
http://tokinosunomori.com



今後の展望

ナショナルトラストの保全モデル対象地の保管理する仕組みを構築するとともに、社会全体の共有の財産として森林・里山を「分かち合う」(シェア)する活動を推進することにより、生物多様性をはじめとする森林の持つ公益的機能を発揮させ、将来にわたり豊かな森林が維持されることを目指したい。

生態系に配慮した、森林資源の利用と保全のための実証的研究 （「環境林業」実践のための実証的研究）

ひろげる助成
3年目
調査研究

TOGA森の暮らし塾	70人
TOGA森の暮らし塾 (地域向け)	30人
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	70%



雪上にて、手ソリで木材を搬出する様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

「環境林業」による効果の「客観的な評価」を目指したが、現時点では難しく、マニュアル化、CSRの提案などの最終的な成果に結びつかなかった。

■工夫した点

岐阜、奈良、長野をはじめ多くの地域、とりわけ現場サイドで、「従来型林業」に対する、オルタナティブな林業の模索が始まっており、これらの情報収集・意見交換に努めた。

課題

林業等においては、森林生態系への適切な配慮がないまま、大規模に（年間約50万haの間伐等）実施されており、森林生態系の保全と持続的利用のためのルール作りが課題。

目標

生態系に配慮した森林資源の持続的な保全と利用の手法である「環境林業」を確立し、これを担う人材を育成して、森に寄り添った持続可能な地域社会のモデルを形成を目指す。

活動内容と成果

富山県南砺市利賀村上畠地区の更新伐作業において、「環境林業」を試行。①現況を把握するための事前調査、②具体的な更新目標の検討、③施業方針を検討、④施業を実施、⑤実施後の実生の発生状況などをモニタリング。（更新伐作業は、従来、明確な目標を設定せず、また事後の評価も行わない事例がほとんど。）森を見る、森を使う、森に暮らすの三つのチカラを習得し、「環境林業」を担う人材を育て「TOGA 森の暮らし塾」を実施し、課題や成果を収集。今後は、（一社）TOGA 森の大学校と連携、人材育成と環境林業を継続する。



スギの林内でオレハク回モシを取獲する様子



雪山のフィールドにおける記念撮影の様子

全助成期間の活動を振り返って

本活動は、「環境林業」というお手本の無い新しい林業を模索し、それによって過疎化で消失しつつある地域を救おうとする、ある意味“無謀な”試みだった。が、さまざまな追い風を受け、多くの人に助けられながら、「環境林業」を实践、人材育成を行う「TOGA森の大学校」の設立に至った。これは、富山県森林研究所の長谷川幹夫氏や富山大学の奥敬一氏らの人的ネットワークの賜物であり、これこそが本活動の最大の成果だったと思う。

| 活動地域 | 富山県南砺市利賀村

〒939-2513 富山県南砺市利賀村上百瀬537
電話：0763-68-2177
E-mail：moribio@hotmail.co.jp
http://www.moribio.com/



今後の展望

環境省は「地域循環共生圏」を提唱し、環境問題をはじめ経済・社会の複合的な課題を横断的かつ統合的に解決する必要性を提示している。森林にまつわる課題も複合的であり、経済学者の宇沢弘文氏は、社会的共通資本としての森林を、「高い倫理観を持った専門家集団に管理されるべき」としている。私たちが森林から享受している諸機能の多面性を考えれば、その管理の複雑さは自明であり、これに対応する人材育成が急がれる。

新たな持続可能な環境保全型 「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及

フロントランナー助成

4年目

知識の提供・普及啓発

自伐型林業を
支援する自治体 **42自治体**

自伐型林業の
実践者 **1,300事業者**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **80%**



26人の就業を生む鳥取県の地域推進組織

活動内容と成果

全国42の自治体が自伐型林業支援を予算化し、個人実践者が1,300人以上になった。講師は11人で確実に普及を展開。

新規従事者は順当に活動地を広げ、森林空白地帯は約3~4千ha減少。都市圏から移住し活動する林業者が年間30人程度になり、賛同企業は22になった。政策提言の結果、1年目から「自伐」が制度に明記され、国会議員の議員連盟が誕生した。論文、メディアの掲載は枚挙に暇がない。林業高校の教科書に「自伐型林業」が記載された。環境保全・防災の研究が進む。

課題

●自立・自営の「自伐型林業」を全国普及 ●推進する体制を確立させ、森林再生と中山間地域での就業の仕組みを生み、新たな地域創生を生み出す

目標

全国50の自治体の予算化、林業実践者100グループ誕生、講師と地方定住者、連携企業を増加させる。政策づくり、研究者の論証を集め、啓発活動を活性化させる。



皆伐跡地で崩壊する森林現場の調査も進展

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

協力者が格段に増え、普及推進活動をしながらの状況共有や、調整に時間と労力がかかった。

■工夫した点

「地域推進組織」の活動はめざましく、全国の推進組織が集まる機会を多くするとともに、情報共有を密に行った。

活動地域 | 🇯🇵 日本全域

〒150-0046
東京都渋谷区松濤1-26-18
園ビルディング1F
電話：03-6869-6372
E-mail: info@jibatsukyo.com
http://jibatsukyo.com/



今後の展望

5年目の、普及が広がる「アーリーアダプター」層への進展に向けて、資料を完成し、配布に向かう。地域ブロックで普及する「地域推進組織」のフォロー継続を最重視する。

砂漠化防止



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



ケニア半砂漠地域にあるイシンヤ地区の学校での環境教育を兼ねた植林緑化活動

ひろげる助成

1年目

実践

植林 6,000本

植林活動参加者 3,131人

今年度計画の達成度 80%

目標達成度 45%



環境教育講義を受けるモイ女子校の生徒達

活動内容と成果

●イシンヤ地区5校で一人の児童が一本の木を植え、育てる植樹活動(「一緑運動」)を実施し、生徒、教職員、保護者計3,131人が6,000本を植樹 ●学生と教師に環境教育を実施し、計1,777人が参加 ●5校に野菜用のデモファームを設置 ●アグロフォレストリー研修を実施し、5校で計1,777人が参加 ●5校で教諭に環境保全会議を実施し、計20人が参加 ●5村のリーダーと学校関係者に合同地域開発研修を1回実施し、20人が参加 ●持続可能な活動のための体制構築に向け、農業省と連携会議を4回実施し、計40人が参加



保護者も子供達と一緒に植樹活動に参加

課題

ケニアのイシンヤ地区は慢性的な干ばつ状態に加え、家畜の過放牧等で樹木が失われている。しかし住民のマサイ族には環境保全の意識や慣習がなく、砂漠化が進んでいる。

目標

学生と住民が植林緑化活動意識を向上させ、学生は自身が植えた苗木の世話を継続する。デモファームで作った野菜が給食で提供される。現地農業省が活動推進体制を整える。



今後の展望

活動実施地域では、学生や学校関係者に加え、住民の活動への関心が高かったことから、今後実施予定のイシンヤ地区8村では地域住民をボランティア等で多く取り込みながら、地域に根ざした活動展開を図っていく。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

デモファームを設置し野菜作り指導を行ったが、暑さや水不足等の厳しい自然環境のため点滴灌漑等の設備が別途必要になった。

■工夫した点

地域開発研修を各村で実施予定であったが、5村合同研修にしたことで村同士の連携体制が構築された。

| 活動地域 |  ケニア

〒157-0072
東京都世田谷区祖師谷4-1-22-2F
電話：03-3484-5092
E-mail: staff@icajapan.org
http://www.icajapan.org



(特非) フー太郎の森基金

エチオピアにおける緑化意識の高い先進的モデル町づくりプラン ～グリーンラリベラプロジェクト

ひろげる助成

3年目

実践

苗木生産 200,000本

環境ノート配布 1,200冊

今年度計画の達成度 80%

目標達成度 80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

緑化は問題ないが、地元NGOの事務処理の遅延には泣かされた。エチオピア暦のままの領収書が届いたり、内容の照会に手間取るものも多く、さらなる研鑽が必要と感じた。

■ 工夫した点

外部組織(特に京都造形芸術大学の学生教職員が作るラリベラ学会)との連携は、当団体に大きな新風となった。将来的な連携も期待できる。



シマノ農園での苗木生産

課題

住民らが現在植えられている樹をうまく利用しながら維持していく仕組みがない。また21世紀の世界遺産の町にふさわしい趣きのある街路樹風景がない。

目標

森林造成を通じ植生の絶対量を増やす。緑化に関するキャンペーン事業を行う。環境プログラムを行い、普及啓発活動を進め先進的モデル地域の成功例を周辺に拡大していく。

活動内容と成果

ラリベラ市内とカンカニ地区で計198,000本の苗木を生産した。うち住民参加でカンカニでは住民が39,500本、学校の子も達が500本、ラリベラでは、65,000本を植林、30,600本の苗木を配布(学校750本、個人住宅19,000本、ホテルなど11,000本)するなど、市民の緑化意識は高まった。街路樹は105本を植林し、保護のための竹籠をかぶせた。環境教育プログラムには、5校が登録。150人の生徒と15人の先生がスタディツアーに参加、環境教育ノート1,200冊が配布された。



宅タリシグでの苗木生産確認



環境教育プログラム、環境ノート配布

全助成期間の活動を振り返って

得意分野の緑化に関しては、申し分ない活動ができた。しかし「世界遺産にふさわしい緑化」に関しては、3年間の活動では不十分だった。ラリベラ学会(日本)が街路樹のコンペをし、2017年に学生4人がラリベラに赴き、小学校で街路樹提案のコンペを行った。その結果を受け、子どもたちの選んだ木を住民とともに植樹したが、また何者かに撤去された。ラリベラ市とラリベラ市のグリーンマスタープランづくりを検討している。

| 活動地域 |  エチオピア

〒976-0022 福島県相馬市尾浜字南ノ入241-3

電話: 0244-38-7820

E-mail: info@futaro.org

http://futaro.org



今後の展望

京都造形芸術大学教職員から(株)戸田芳樹風景計画を紹介してもらい、一緒にラリベラで緑の設計を行っていく合意ができた。ラリベラ市長に面談し、新たにできた2か所のニュータウンの緑のデザインと植栽を任せられた。市長はこれを「パイロット事業」と考えていて、これが成功すれば町中も検討したいとのこと。これらニュータウンの緑化を先事例にし、住民の理解を深めていきたい。



環境保全型 農業等



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



Bangladesh Jharkhand Stateにおける 環境・気候変動に適応する持続的農業の 実践と普及

ひろげる助成

1年目

実践

灌漑に頼らない農業実践者	200人
灌漑に頼らない農業実践面積	120ha
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	30%



農民の経験交流スタディツアー

活動内容と成果

- ① 農民グループの組織化(村、ユニオン、郡それぞれにグループを組織する)と基礎調査
- ② 農民グループの育成(研修)と必要な種子等の供給
- ③ 灌漑に頼らない農業の実践
節水型稲作の導入、水田の一部掘削と稲田養殖、優良種子の生産と保存、有機物肥料と有機農薬の普及
- ④ 住民参加型の評価と普及
- ⑤ 社会への発信とネットワークおよび事業モニタリング評価



田を掘り抜き水を貯めて
井戸灌漑を減らす

課題

- ① 乾期作付において過度に依存している地下水灌漑の低減
- ② 必要な知識やそのための優良種子の供給がない

目標

灌漑に頼らない農業が実践され、その成果が地域農民に共有され定着する。



今後の
展望

初年度として、農民の事業の受け入れは非常に良かった。そこで、活動が徐々に農民主体に移行することを念頭に、行政諸機関とも連携しながら持続可能な活動に持っていきたい。

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

現地スタッフへの事業目的、進め方、行政や諸機関とのネットワーキングなど。

■ 工夫した点

政府が推奨する方法を採用し、行政と農民を上手くリンクするようにローカルNGOと共に進めたこと。

活動地域 | **Bangladesh**

〒350-1124
埼玉県川越市新宿町1丁目17番地17
ウエスタ川越創業支援ルーム519号
E-mail : info@sharetheplanet.jp
http://sharetheplanet.jp/



Bangladesh Netrokona Stateにおける 気候変動による洪水への地域住民の 適応能力とレジリエンス強化

ひろげる助成

1年目

実践

能力強化研修参加者	100人
農民が考案した洪水への対応策	35個
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	30%



洪水リスクのマッピング

活動内容と成果

農民が自ら洪水へのリスクに対応できるよう、100人の篤農家を対象とした研修を開き、洪水のメカニズムを踏まえた生態系保全の必要性、単一作物栽培により失われた古くから伝わる農法や品種の重要性を啓発した。
農民はこれらの研修を踏まえ、単一作物以前の農法を洗い出し洪水対策戦略としてまとめた。また、この戦略に沿った行動計画が作成され、2年次に実践へと移る。この他、洪水発生時の影響をリスクとして列挙し、リスクに対する35の対応策が実践方法の詳細とともに文書化された(洪水リスク対策ガイドライン)。



洪水による土壌侵食を防ぐ
在来種の植樹

課題

- ① 気候変動から頻発・長期化する洪水によりイネの収穫量が減少・全減すること
- ② 土壌・河川の生態系が人間の活動によって崩れていること

目標

事業地において、小規模農家及び漁師が農業・漁業を持続的にいけるよう、洪水への対応策を自ら考え、実施する(農業のレジリエンス強化)。



今後の
展望

古くから伝わる農法の実践や、事業で配布した在来種の穀物等の栽培をサポートしながら、農民とともに土地に合う農法を模索していく。また、行政が洪水時に起こるリスクに対応できるよう働きかけを行っていく。

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

化学肥料を用いた単一作物栽培からの脱却は、一時的な収量の低下が見込まれるため、農民からの理解を得るのは容易ではなかった。

■ 工夫した点

モデル農場で在来種の稲・穀物等を栽培することで、農民が生育状況を観察し、育てたい品種を積極的に選定することができた。

活動地域 | **Bangladesh**

House#3/1, Flat-5A, Lalmatia,
Block-F, Dhaka, 1207, Bangladesh
電話 : +880-2-9132372,
+880-1552-389857
E-mail : info@barcik.org.bd
http://www.barcik.org.bd



(特非) ラムサール・ネットワーク日本

ラムサール条約と生物多様性条約の水田決議に基づく田んぼ10年プロジェクトの加速化とSDGsを組み入れた新しい水田目標の構築と活動の推進

ひろげる助成

1年目

実践

水田決議円卓会議準備会 7回

「田んぼ10年だより」の発行 3回

今年度計画の達成度 88%

目標達成度 30%



ラムサールCOP13展示ブースと参加者

活動内容と成果

2020年がゴールの「田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト」を促進し、水田の生物多様性の主流化をめざしながら、ポスト2020年の新10年計画の準備も始めた。参加者数は国内で250個人/団体を越え、国外では、各国の状況に合わせた活動も行っている。ラムサール条約COP13(ドバイ)で水田のサイドイベントとブース展示を実施。フィリピンでは棚田の生物調査と意見交換会を開催した。田んぼ10年だよりを3回発行。全国大会、地域集会(豊田市)を開催。農水、環境、国交省と水田決議円卓会議を7回開催。



田んぼ10年地域交流会参加者(豊田市)

課題

国内の多様な人々の力を束ね、水田の生物多様性を主流化する活動を展開し、達成度を高める。国外では各国関係者の取組みを状況に合わせ、支援できる仕組みを作る。

目標

「田んぼ10年プロジェクト」を各地で拡大浸透させ、2020年度に、SDGsなどを組み、新・田んぼ10年計画を完成させ、2021年からの移行準備体制を整える。



今後の展望

「田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト」が、加速・拡大・主流化し、2020年度内にはSDGsとCBDの新戦略計画を組み入れた新・田んぼ10年計画が開始し、生物多様性の劣化防止にさらに貢献する。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

田んぼが多様な生き物のすみかであることを知らない人たちは、数が多く、関心も薄いので、関心を高める工夫が必要。

■工夫した点

水田雑草などを食べる「田んぼを食べる」取り組みを行い、生き物が資源になることを体感し、関心を高める取り組みも行った。

活動地域 | 日本全域及び国外

〒110-0016
東京都台東区台東1-12-11 青木ビル3F
電話: 03-3834-6566
E-mail: info@ramnet-j.org
http://www.ramnet-j.org/



環境保全型農業等

(特非) Handcrafts Association of Bhutan

ブータンにおける環境保全型グリーンテキスタイルⅡ

つづける助成

2年目

実践

環境教育の参加者 254人

講習会の参加者 40人

今年度計画の達成度 90%

目標達成度 70%



指導者講習会 女性のエンパワーメント

活動内容と成果

染色・織物の講習をした。ブータンの国宝級草木染専門家との協働による講習を行った。40人に対し、ブータン労働省及び県と協働で30日間の講習を実施した。長野県小諸市2か月、新潟県佐渡市3か月の展示会を行った。展示会期間中にブータンの生物多様性と文化を紹介するイベントを実施した。ブータン国立自然公園の環境専門家による環境教育を山村12か所で行った。



環境専門家による山村での環境教育

課題

農村に住む女性達が、積極的に里山文化の担い手となり、グリーンジョブが確立されることが、環境保全および里山の保全のための急務である。

目標

ブータンの山岳農村地帯の有機農業に従事する女性達が主体的に取り組む、環境保全型のグリーン産業を確立する。



今後の展望

労働省や国立自然公園などの助力が得られるため、官公庁との連携を強化する。日本在住のブータン人青年が活躍する活動を拡大する。日本の地方自治体・官公庁との連携を図る。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

国立自然公園の専門家が12の村々を周り、環境教育を実施するには、遠路をはるばる旅するなど様々な苦勞があった。

■工夫した点

国立公園の専門家から生物多様性と環境保全研修を行った。

活動地域 | ブータン

Building No.7, Flat No.501
(Near Hotel KISA),
Post Box No. 870, Chang Lam,
Thimphu Bhutan
電話: +975-2-338089
Handcrafts Association of Bhutan



ラオス北部ルアンナムター県「ナムハー地区」 における身近にある地域の自然資源を 活用した環境保全型農業の定着支援活動

ひろげる助成

2年目

実践

マルチングに取り組む農家 **3人**

収穫物の品質調査対象項目 **3項目**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **40%**



プロジェクトサイトで聞き取り調査を行うメンバー

活動内容と成果

- 果樹園地の土づくりのため、ススキ、竹炭などによるマルチング(植えた植物の地表面を素材で覆うこと)が始まり、施用地では確実に果樹の根の細根が発達するなど、成果が現れてきている
- 土壌改良材の竹炭づくりが、簡易な専用炭窯により開始され、竹炭が蓄積されてきている
- プロジェクトサイトから収穫したランブータン(熱帯果樹の一種)が、市場から新鮮で糖度も高く、果肉がしっかりしていると評価されており、特産物として販路が期待できる結果となった



プロジェクトサイトのランブータン園地

課題

対象地域における果樹栽培あるいは野菜栽培における大きな課題は、土づくりであり、地域の自然資源を活用した環境保全型改善方法の定着を図る。

目標

土壌改良策として、環境に大きな負荷をかけず、農家の栽培経費負担を増大させないためにも、村落周辺の身近な自然資源を有効に活用した土壌改良方法を見いだしていく。



今後の
展望

プロジェクトサイトから収穫したランブータンの品質が、タイ産のものと同等、もしくは上回ることが確認できたことから、生産者がより一層土づくりに関心を持ち、積極的な取組みが期待できる。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

土壌改良による土づくりが、短期では成果がみえにくいなかで進めていくこと。

■工夫した点

土壌改良による土づくりの効果として、果樹の根の細根の発達状況などを確認することにより理解を深めた。

活動地域 | ラオス

〒701-1353 岡山県岡山市北区三手452-2 谷方
E-mail: ttani@air.ocn.ne.jp

(特非) イカオ・アコ

フィリピンの水源地域における サトウキビ畑の有機農業への転換

ひろげる助成

2年目

実践

コンポストの生産量 **9t**

有機農業の拡大面積 **2ha**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **90%**



専門家がメンバーの農地を回り実技指導を行った。

活動内容と成果

計画WS(1日)、先進農家訪問(2日)、専門家派遣(堆肥セミナーを含む5日間)、38回の農業実習、TESDA(フィリピン労働雇用技術教育技能教育庁)と提携した18日間の農業研修、9回の共同作業(農地拡大)、堆肥小屋の拡大、水タンクの建設、堆肥の成分分析を行った。31人のメンバーのうち16人が農業実習の5割に参加し、20人がWSとセミナーに参加した。1年間で9tの堆肥が生産され、デモファームでは25種類の作物が育成された。また、9回の共同作業で2haの土地が有機農業に転換された。



流域の農家60名が専門家の講義を受けた。

課題

農地改革で水源地域の不利な立地にあるサトウキビ畑を割り当てられた小規模農家が、化学肥料を使ったサトウキビ栽培をし、採算が取れていないこと。

目標

化学肥料や農薬を利用した収益性の低いサトウキビ栽培から、環境にやさしく収益性の高い有機農業に転換することで水源地域の環境を保全しつつ住民の生活が豊かになること。



今後の
展望

デモファームを活用し、完熟堆肥作りと有機農業の技術を普及するため、研修や堆肥・苗・培養土の販売を行う。各メンバーの土地での援農(共同作業)活動を継続し、有機農業の土地を拡大していく。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

サトウキビの収穫時期になると農業実習への参加者を集めるのに苦勞した。水タンクを設置したが、水源が遠く水が集まらなかった。

■工夫した点

専門家派遣の5日間が有効なものになるよう、事前に打ち合わせを数回実施した。セミナーに60人の参加者を集めた。

活動地域 | フィリピン

〒460-0004
愛知県名古屋市中区新栄町2丁目3番地
YWCAビル7階
電話: 050-5579-7651
E-mail: ikawako.mangrove@gmail.com
http://ikawako.com/



ウガンダのムベンデ県にてレモングラスの栽培拡大と環境教育による環境保全事業

ひろげる助成
2年目
実践

環境保全教育や対話会議の参加者	8,500人
レモングラス収穫量	120t
今年度計画の達成度	85%
目標達成度	70%



女性・青少年を対象とした環境保全の指導

課題

2011年以降の連続的な干ばつ、また貧困で生活に困窮している人々が耕作地を求め、森林伐採、湿地帯への侵入するなど、人々の手による環境破壊が進んでいる。

目標

ムベンデ県にて、不毛な土地におけるレモングラス栽培、女性・青少年/子どもを対象とした環境教育、環境に関する政策の施行強化を通して環境保全が促進される。

活動内容と成果

- ①環境保全の能力強化
 - 学校の児童8,000人以上に啓発キャンペーンを実施
 - 学校20校のクラブ活動として児童による植林
 - 女性・青少年160人を対象に環境保全・レモングラス栽培トレーニングの実施
- ②環境保全のための規制改善
 - 地方政府と地域の環境の監視 ●規制や法の施行に向けた会議の実施
- ③レモングラス栽培などによる環境保全
 - レモングラスの栽培・収穫120tとエッセンシャルオイル生産 ●ブリケット炭生産設備の建設と使用済みレモングラスなどの有機廃棄物60tの収集・生産の開始



環境保全クラブの生徒たちによる植林活動



今後の展望

学校での環境保全に関する意識向上と子ども達による植林活動の継続、女性や青少年の生計のためにレモングラス栽培やエッセンシャルオイルを用いた生産トレーニングの実施、湿地帯侵入防止のさらなる強化など。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

悪天候によるレモングラス栽培への影響、エッセンシャルオイルの市場販売の遅延により農家へのレモングラスの支払が遅れた。

■工夫した点

農家に支払を待ってもらいつつ、雨季に備えレモングラスの栽培を継続するように説得した。

活動地域 | ウガンダ

Po Box 71883 Clock Tower, Kampala
電話: +256 703 515225
E-mail: sorakd@gmail.com
https://www.facebook.com/Sorak-Development-Agency-314375665249241/



(特非) VERSTA

ブラジル大西洋沿岸林におけるジュサラ椰子(Euterpe edulis)アグロフォレストリー普及支援による再生・保全活動

ひろげる助成
2年目
実践

モデル圃場面積	8ha
フォローアップ指導参加農家	37人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	80%



Geraldo氏AFモデル圃場生育状況

課題

ブラジル国サンパウロ州大西洋沿岸林はアマゾンに次ぐ森林面積を有していたが、開発等により当初面積の93%が伐採され、残存保護林地帯の再生・保全が求められている。

目標

- ①同沿岸林内のジュサラ椰子アグロフォレストリー(AF)モデル圃場面積が250%増加する
- ②ジュサラ椰子AFモデル圃場栽培への参加農家が175%増加する

活動内容と成果

- ①ジュサラ椰子AFプロジェクト会議にはAF指導者、農家等が43人(目標比107%)出席し、技術交流会の参加農家は延べ68人(目標比226%)になった
- ②AFモデル圃場面積は8ha、参加農家は14農家になった。また、フォローアップ指導を6回実施し、参加農家は延べ37人(目標比205%)になった
- ③AF学習会の参加生徒は30人、AF啓発セミナーの参加者は39人になった。これらのアンケート回収は69枚(目標比58%)になった
- ④パイロット・エコツーリズム調査を1回実施(目標比100%)した



山丸氏モデル圃場でのAF環境学習会



今後の展望

①ジュサラ椰子AFモデル圃場参加農家が広域化しており、AF啓発セミナー会場を参加農家等が集まり易い場所に見直す必要がある ②エコツーリズムの成功に向けて、支援地の自治体との連携促進を図る必要がある

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

昨年、ブラジル側代表の突然の病気により活動停滞が発生し、体制の立て直しに苦勞した。幸い、病気は回復し、活動停滞は免れた。

■工夫した点

昨年の予期せぬ活動停滞の発生を踏まえ、今年の活動スケジュールは早期の活動実施を計画し、活動計画の完全実施を図った。

活動地域 | ブラジル

〒103-0022
東京都中央区日本橋室町3-3-3
CMビル9F
電話: 03-3270-0020
E-mail: verstaoffice@versta.org
http://www.versta.org/



GRAIN

西・中央アフリカにおける油ヤシ・プランテーション産業拡大に対応するためのコミュニティ能力強化と地域プラットフォームの形成

ひろげる助成
2年目
国際会議



油ヤシ・プランテーション被害の村を訪問

課題

西・中央アフリカにおける大規模油ヤシ・プランテーション産業拡大により現地の土地・森林・生物多様性・食料安全保障が脅かされていること。

目標

①参加者のコミュニティと土地・森を守る情報と知識の会得、②現地の人々主導の地域プラットフォームの設立、③情報/教育/訓練用教材のコミュニティの人々の利用



今後の展望

二年目までの活動で地域プラットフォームの活動が活性化されたことを受け、最終年にはこれを継続、各自の経験を共有し、地域共通の戦略・活動を作ることを目指す。

活動内容と成果

海外企業による油ヤシプランテーションの拡大により自分たちの土地や利用する森林等を失っている/失いかけている中央・西アフリカ諸国のコミュニティのリーダーと人びと、それを支える地元・国際NGOのメンバーらが参加し、土地・森林・生物多様性・食料安全保障を守るために前年度に設立された”地域プラットフォーム”メンバーが中心となって、国・地域レベルでの会合や女性ワークショップを開催、全体で約150人が参加し、情報交換と共通の戦略づくりを行った。実際に土地を守る、取り戻すといった事例が現れ始めた。



コートジボワールに集まった女性たち

ワークショップ参加者(全体)	150人
女性会合参加者	30人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	66%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

教材作成において多くの関係者に関わってもらったため調整に時間がかかった。

■工夫した点

教材作成において多くの関係者の声を反映させ、実情に有効な内容なものを作成した。

| 活動地域 | グリーン

シエラレオネ

<https://www.grain.org/>



(特非) ザ・ピープル

福島浜通りでの帰還を後押し コットンベルト実現化事業 step2

復興支援助成
2年目
実践



双葉郡内エクスカージョンによる農作業体験

課題

帰還で解決できない農業とコミュニティの課題、避難継続を決断した者が抱える不安、意欲ある帰還者が頑張ろうとしても単独では難しい現状、福島外での風評被害払拭の必要性。

目標

避難地及び帰還地である福島県浜通り地域(いわき市・双葉郡内の避難解除地域・南相馬市)に有機農法によるコットンベルトが形成され、地域の農業再生の取組みが進む。



今後の展望

プロジェクト参画農家・担当スタッフ・長期的な関わりを有するボランティアの力を合わせることで本事業は大きな推進力を得てきた。それらを帰還地域の農業者との共有財とすることで、今後の進展が見込めると考える。

活動内容と成果

●避難地・帰還地双方での有機農法でのコットン栽培の実現: 双葉郡内5町村と南相馬市でのコットン栽培を開発・維持できた。この中には、大熊町内の帰還困難区域での試験栽培も含む ●都市農村交流事業としての整備: いわき市四倉町と南相馬市でプランを作成。南相馬市のプランは、「全国コットンサミットin 福島いわき」関連エクスカージョンとして実施。23人の参加があった ●全国コットンサミットを通しての情報発信: 全国コットンサミットの全体会の中で事例報告を実施。以上の活動を通して、コットンベルト化構想が前進した



報告会での熱心なグループディスカッション

対象地域でのコットン栽培地	7か所
エクスカージョン参加者	23人
今年度計画の達成度	75%
目標達成度	70%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

「全国コットンサミットin 福島いわき」の事業規模が膨らみ、本会主催で行うことが難しくなり、別立てせざるを得なくなった。

■工夫した点

サミット自体は行政も加わる実行委員会組織で運営。本会としては本事業の中で成果等をサミットの中に盛り込む形とした。

| 活動地域 | 福島県

〒971-8168
福島県いわき市小名浜君ヶ塚町13-6
電話: 0246-52-2511
E-mail: onahama.volunteer@gmail.com
<http://npo-thepeople.com/>



(特非) クルミン・ジャポン

ブラジル・西アマゾンにおける アグロフォレストリーカカオの付加価値向上 および気候変動適応能力向上事業

つづける助成
2年目
実践

販売した 発酵済高品質カカオ	1,080kg
気候変動適応: 農業技術研修参加者	118人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	85%



小長野氏の話で、農業観が変わる農家も多い

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

輸向け発酵は、質を確保するために非常に手間がかかり、現時点对応できる人数は限られる。

■ 工夫した点

地域ごとにリーダーを選び、集中的に研修を行った。将来的には彼らが地域の指導者となる予定。また、より多くの農家が参入しやすい地元マーケットを創出予定。

課題

森の番人である農民の現金収入を求めた都市への流出が森林破壊を誘因する。また、気候変動の影響とみられる水害や干ばつの多発化は、農民の状況をさらに厳しくしている。

目標

- アグロフォレストリーで栽培されたカカオが高付加価値作物となる
- 気候変動適応能力が向上する

活動内容と成果

- カカオ発酵の専門家を招聘し、マナウスのチョコレート工房関係者と共に集中的な加工研修を行った。また、高品質カカオを日本のカカオ卸業者530kg、マナウスのチョコレート工房に550kg販売し、非常に好評を得て、農家の顔がパッケージに載ったチョコレートが販売されるようになった
- アグロフォレストリーの第一人者である小長野氏を招き、気候変動適応に不可欠な高台農業技術についての研修を行った。また、3台の簡易灌漑設備は大きな有効性を示した



農家に泊まり込みでの、実践型研修



農家の顔がパッケージに載ったチョコレート

全助成期間の活動を振り返って

試験的な活動も多かったが、多くで成果を確認することができ、基礎の仕組みを作ることができた。カカオの高付加価値化については、直接収入向上につながっている農家の数はまだ少ないものの、関係者や農家達が世界的にみたアマゾンの価値、かつそれを守る環境保全型農作物が持つ付加価値や可能性を知ることにも価値があった。灌漑設備や高台農業技術も、当該地域の農家にとって今後の死活問題であり、至要たる取組みであった。

| 活動地域 | **ブラジル**

〒103-0004
東京都中央区東日本橋2丁目28番4号
日本橋CETビル2階
<https://www.facebook.com/curuminjapao>



今後の展望

カカオに関しては、生産技術の向上に加えてブラジルや日本の民間企業との協働が始まったことで、生産-流通の体制が整った。今後はより多様な方法で持続可能なビジネスモデルの発展に取り組む。また、気候変動適応能力向上のニーズは年々高まっており、本事業での学びを面的に普及していきけるよう、市の農業局の自立発展性を育てながら、引き続き取り組む。



地球温暖化防止



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



地域で持続可能なエネルギーを学び実践する「やまがた自然エネルギー学校」

つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



地域住民、企業、行政など参加するセミナー

課題

豊かな自然資源に恵まれる山形県で住民・事業者・行政が主体的に関わり地域特性に適した再生可能エネルギーの利活用を推進するため学ぶ機会の創出が必要。

目標

山形県内の各地域や住民による再生可能エネルギーに関する学びや実践導入を促進し、地域資源を活用することによる地域循環共生圏の形成に寄与していく。



今後の展望

山形県に住む県民やNPO、民間企業と連携して、地域主体となる再生可能エネルギーの取組みを支援するとともに山形県内の地球温暖化防止活動の推進や再生可能エネルギー普及促進につなげていく。

活動内容と成果

【山形の地域・住民参加型の再生可能エネルギーセミナーイベントの開催】「やまがた自然エネルギー学校2018」を計9回開催して、計401人に参加していただいた。

【山形の地域特性・住民が取り組む再生可能エネルギー取組み相談対応や情報発信】山形県の地域住民参加型の再生可能エネルギーの相談対応や取組みやイベント・セミナーの概要を団体のホームページで発信しています。以上の活動を通じて、山形県内で再生可能エネルギーの取組み、実践事例が出てきている。



地域の里山資源を学ぶワークショップ

イベント開催	9回
イベント参加者	401名
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	33%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

地元の支援者、企業、行政と協力して運営してきましたが、スケジュール調整や人材確保で苦勞することがあった。

■工夫した点

当団体の取組みや資料作成については地域情勢を踏まえ、わかりやすく、参加しやすい雰囲気づくりを工夫した。

活動地域 | 山形県

〒986-2341
山形県東根市大字羽入2115-4
シオン内
電話：050-3479-2014
E-mail：info@yamaene.com
http://yamaene.net/



(特非) 地域再生機構

地域に根差した実践型自然エネルギー学校 (小水力発電) 運営支援

ひろげる助成
1年目
実践



自然エネルギー普及に向けた講演会(鳥取市)

課題

豊富な資源がある中山間地において地域資源の活用である小水力発電の開発には実践経験を踏まえた人材の育成が課題である。

目標

実践型自然エネルギー学校(小水力発電)の普及モデルの活用により多くの地域で小水力発電導入の実践経験のある人材が育ち、小水力発電に取り組む主体地域が増加する。



今後の展望

実践型人材育成プログラム(普及モデル)手法により、地域に根ざした地域主体の小水力発電を導入する地域の増加を目指す。

活動内容と成果

実践型自然エネルギー学校が開催され地域の担い手が育成されるために以下の活動を行った。

- 自然エネルギー学校の開催を希望する3地域において現地調査、ヒアリング、レポートの作成
- 3地域において開催に向けた企画検討会議の開催
- 2地域において住民向けの講演会の開催
- 3地域において自然エネルギー学校開催に向けた運営指導者研修の開催
- 岐阜県内において地域主体の取組みが着実に実行されるために活動を実施
- 3地域で事業化に向けたフォローアップ研修の実施
- 2地域において事業化に向けた組織構築支援



指導者育成研修(若後町)

指導者育成研修の開催	3地域
自然エネルギー学校開催体制の構築	3地域
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	30%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

活動場所が遠方であり、また複数箇所での調査や研修の日程調整に苦勞した。

■工夫した点

各地域の協力団体と連携し、活動地域の負担にならないようスケジュール調整等を行った。

活動地域 | 鳥取県・島根県・福井県

〒509-7123
岐阜県恵那市三郷町野井133-32
E-mail：info@chiikisaisei.org
http://chiikisaisei.org



インドネシア、海面上昇影響を受ける沿岸コミュニティの衛生環境回復プロジェクト

つづける助成

1年目

実践

研修に既存コミュニティグループから参加	80%
教材をパイロットコミュニティに配布	500枚
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	20%



調査で見つけた問題について議論する住民

課題

バンドゥンガン村は総面積の92%が高潮による浸水被害を受けており、排水やゴミで汚れた水が家屋や道路に溜り、劣悪な環境に陥っている。

目標

住民の衛生環境に対する行動が改善すること、地域行政の効果的な保健衛生対策が講じられることにより、浸水地域の衛生環境が回復する。

活動内容と成果

キャパシティビルディングとして5回のワークショップを通じた参加型調査を実施。①参加型調査 ②フィールド調査 ③問題発掘 ④比較研究と⑤事例行動計画
●村内の衛生問題の状況が明らかになり、具体的な問題点が把握された
●優先課題が選ばれ、行動計画が策定された
●住民の意識向上のための会合が8回開催された
●気候変動影響とバンドゥンガン村が直面している状況の関係性への理解が向上した
●衛生環境に関する問題への認識が深まった



女性への意識向上ワークショップ

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

担当スタッフの家庭の事情等によりプロジェクト進捗に影響が生じた。

■工夫した点

コミュニティの中でも関心の高い層や推薦のあった住民が参画したことで、より大きな成果をもたらした。



今後の展望

住民の優先課題の中でも最も緊急性の高いトイレの問題に関して、パイロット事業を実施していく。また、市の保健衛生委員会との連携関係を強化し、将来の継続的な村、住民活動へのサポートの体制を整える。

活動地域 | インドネシア

JL. TIRTO AGUNG BARAT V NO
21PEDALANGAN BANYUMANIK
SEMARANG 50268 INDONESIA
電話: + 62 24 70777220
E-mail: bintari.foundation@yahoo.co.id
http://www.bintari.org



パリ協定実施のための脱炭素ビジョンの作成と普及

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

シンポジウム参加者	320人
シンポジウム満足度	4.4ポイント
今年度計画の達成度	85%
目標達成度	30%



全国フォーラムでの応援メッセージ対談

課題

パリ協定の目標を達成するためには、各国の目標引き上げ、対策強化が不可欠である。日本の対策強化に向けた脱炭素シナリオとその可能性が理解されていない状況がある。

目標

科学的根拠に基づく脱炭素シナリオ・ビジョンの作成を行い、その理解を広め、対策導入や対策実施につなげていくための調査研究、情報提供、人材育成を行う。

活動内容と成果

研究会・学習会を開催しながら、専門家と連携して、脱炭素シナリオ全国版の更新、地域版シナリオの作成を行った。地域のシナリオ作成のための基礎的な情報を把握するために自治体アンケート調査も実施した。京都市との連携で京都市版シナリオも完成した。脱炭素シナリオに関連するセミナー・シンポジウムを開催した。目標以上の参加者数があり、参加者アンケートも高評価であった。様々な機会に情報発信を行った結果、脱炭素シナリオや気候変動対策に関連する多数の報道につながった。



気候市民サミットin京都の特別報告

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

脱炭素シナリオは専門性が高いため、わかりやすく伝え、多くの人々に理解していただくことは容易ではない。

■工夫した点

ネットワークを活用し、多様な団体・個人から協力を得て分かりやすい発信、データ・図表の活用で理解を広めることに取り組んだ。



今後の展望

脱炭素シナリオ・ビジョンについての理解を広めていくために、セミナー・シンポジウムを開催する。ネットワーク・パートナーシップを活用してシナリオ・ビジョンの理解者や発信者を広めていく。

活動地域 | 日本全域

〒604-8124
京都市中京区帯屋町574番地
高倉ビル305号
電話: 075-254-1011
E-mail: ikkyoto@kikonet.org
https://www.kikonet.org



「COOL CHOICE」普及啓発に資する「ナッジ」の応用手法の研究と適用

ひろげる助成
1年目
調査研究



ナッジを検討した普及啓発例(©×クイズ)

課題

地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」を推進する普及啓発について、現場で効果的に活用できる手法の枠組みを構築することは重要な課題である。

目標

社会行動への介入の考え方である「ナッジ」の応用手法を検討し、実地に活用して検証することにより、普及啓発の枠組みを構築することを、3年間の研究の最終目標とした。

活動内容と成果

中部地方の地球温暖化防止活動推進センター（地域センター）の参加のもと研究会を組織し、14事例の普及啓発事業についてヒアリング調査を行った。普及啓発は、参加などを相手に働きかける「アプローチデザイン」、資料、スライドなどの「コンテンツデザイン」、ワークショップ、セミナーなどの「コミュニケーション場のデザイン」、効果定着や結果をフィードバックする「フォローアップデザイン」から構成されると考え、構造分析表による事例分析を行った。またナッジの効果を今後検証するための基礎的なアンケート調査を行った。



ナッジに関する第2回研究会



今後の展望

本研究で得られた知見に基づき、中部地方の地域センターを皮切りに、全国の地域センターや基礎自治体において、普及啓発を構造的に企画するとともに様々なデザイン領域でナッジ適用手法を活用することが期待できる。

普及啓発事例 ヒアリング、分析	14事例
ナッジ活用事業 アンケート調査	1,501件
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	30%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

実際に行われている普及啓発事業は極めて複雑かつ重層的で、資料調査やヒアリングだけでは既存のナッジの抽出が困難だった。

■工夫した点

普及啓発事業を時系列に分解し、各段階の4分野のデザインの内容を分析することによってナッジの抽出と追加案の検討を行った。

活動地域 | 中部地方

〒461-0005
愛知県名古屋市中区東桜二丁目4番1号
電話：052-934-7295
E-mail：kikaku@kankyosoken.or.jp
http://www.kankyosoken.or.jp/



「低炭素都市にいがた」を実現させるためのプロフェッショナル人材、「環境エネルギー教育コーディネーター」の創成

はじめる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



自然エネルギー普及に向けた講演会(鳥取市)

課題

①既存の協議会の構成団体間の連携不足による協議会活動の停滞 ②省エネ行動など実践に結びつくプログラムの不在 ③環境エネルギー教育に精通した人材の不足

目標

低炭素社会に向けた環境エネルギー教育の全般を広く理解し、市内外の環境団体と連携しながら市民活動の活性化やエネルギー事業への助言をも担える人材育成を目指す。

活動内容と成果

一般市民で構成されたチームをつくり、「環境エネルギー教育コーディネーター」の育成プログラムの検討を行いました。知見や視野を広げるため、地元の環境団体や環境エネルギー教育実践者からご経験やノウハウを提供いただく研修会(3回)や、市役所や環境の専門家からご指導をいただく研修会(1回)を重ね、人材像や育成プログラムの修正を重ねた。また、既存環境団体や企業への活動実態調査(アンケート・ヒアリング)を実施継続しており、これらの知見や情報を広く周知するため、普及啓発フォーラムを1回開催した。



指導者育成研修(若桜町)



今後の展望

特に若い世代が関心をもち自発的な学びと行動に結び付くよう、地元大学との連携を結び、試験的に実践を行いながらプログラムの修正を図ります。SDGsも活用し個々の視点や関心から入れるプログラムを目指していく。

カリキュラム	33項目
研修会の実施	3回
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	90%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

プログラム作成では知識を詰め込むような座学形式に凝り固まってしまったが、専門家や実践者からの指導で軌道修正を行った。

■工夫した点

一般市民で構成されたチームをつくり、地元の環境団体や市役所、専門家から研修会を重ね人材像や育成プログラムを検討した。

活動地域 | 新潟県

〒951-8116
新潟県新潟市中央区東中2番2号
288-2 マンション1F
電話：025-385-6047
E-mail：info@oratte.org
http://www.oratte.org/



(特非) 若桜・こらぼ企画

省エネ、自然エネルギー活用を進めるための 若桜町エネルギー相談所の開設

はじめる助成

1年目

知識の提供・普及啓発



住宅断熱セルフ改修作業の様子

活動内容と成果

エネルギー事業創出の準備として、「エネルギー相談会」や「エネルギー消費実態調査」により、地域住民のニーズ把握や携わる人の掘り起こしを行った。小水力発電に関心を持つ人がいることがわかり、次年度「自然エネルギー学校」で開発手法を実践を通じて学ぶことになった。また、寒冷地であるが住宅の高断熱化が進んでいないため、住民への啓発を進める準備として住宅断熱セルフリノベ実験を実施した。可能であれば自分で作業をすることにより比較的低価格での実施が可能であり、この手法を広げることで断熱化を進めたいと考えている。

課題

過疎化が進む中山間地域で、地域住民が主体となり、地域資源を活用したエネルギー事業を創出することで、地域再生と環境保全を同時に達成しエネルギー自立を果たしたい。

目標

地域住民の地域資源活用に対するニーズの確認や、携わる人材の掘り起こしを図り、自然エネルギーや省エネに関する事業を創出する。



地域住民とともに
小水力発電調査を実施



今後の
展望

住民の活動を活発化させ、事業化を実現していきたい。そのための支援体制・しくみが必要で、特に外部の専門家と地域をつなぐ、あるいは住民間をつなぐコーディネーターが必須であるため、人材育成にも力を入れたい。

エネルギー相談	6件
住宅断熱セルフ改修	1軒
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	90%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

小水力発電設置地点の選定は、地域住民の同意無しには進めることができず、事業に関心を持ってもらえない場合は実施が不可能。

■工夫した点

役場や集落のキーパーソンとコミュニケーションをよくとることが、事業を円滑に進めるために重要であり、意見を聞くことに努めた。

活動地域 | 鳥取県若桜町

〒680-0701
鳥取県八頭郡若桜町若桜416-1
E-mail: wakasa@mykolab.com

地球温暖化防止

一般社団法人 自然エネルギー共同設置推進機構

上田市：農林業とまちの連携による エネルギーシフト地方都市のモデル作り ～バイオマス暖房とエコロジー建物、ソーラーシェアリング～

つづける助成

2年目

実践



木質バイオマス熱を使った温浴施設を視察

活動内容と成果

上田市の施設でのゼロエネルギービルディング化が開始され、また、木質バイオマス利用を進めるための基本計画の作成ができた。4回開催した「エネルギーと地域」の連続講座によって、高齢化などの地域課題に対してエネルギー自立化が重要ということ伝え、アンケートでも理解がみられた。また、断熱ワークショップで住宅性能の重要性を知らせることができた。「ソーラーシェアリング」のセミナー、ワークショップを9回以上実施し、地域内でソーラーシェアリングの新たな発電所が3件開始され、計画進行中の案件も10件以上ある。

課題

上田は寒冷地だが、建物の断熱があまり進んでおらず、暖房に多量の化石燃料を使う。太陽光や木質バイオマスの資源は多いが、適地が少ない。山林の活用も不十分である。

目標

農地／山林に囲まれながら都市中心街もある上田市の特色を生かしながら、市内でエネルギーが循環するまちづくりが行われる。エネルギー利用の効率化と再エネの発展を行う。



断熱ワークショップを
サーモカメラで撮影



今後の
展望

ソーラーシェアリング発電所に続き、熱関連の事業を具体的に立ち上げていく。電気、熱、交通などと地域資源の利用計画を住民主体で作成し、行政や企業、大学も含め協働して実現していく。

イベントの延べ参加者	860人
ソーラーシェアリング 発電所新稼働	3機
今年度計画の達成度	95%
目標達成度	60%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

地域の未来ビジョンや事業性評価、景観と土地利用のあり方などで異論も多く、合意形成に苦勞する例が多くなった。

■工夫した点

行政、議会、大学などの研究機関、民間企業、そして市民など多様な地域主体の連携を行い、地域課題の共有化につなげた。

活動地域 | 長野県

〒386-0018
長野県上田市常田2-27-17
電話：0268-75-5896
E-mail: info@neco.or.jp
https://www.neco.or.jp



全国ご当地エネルギーによる 参加型温暖化対策の 仕組みづくり・協働・実装

つづける助成

2年目

知識の提供・普及啓発



マニラの世界ご当地エネルギー会議の様子

活動内容と成果

①地域エネルギーの事業化を支援し、3地域で実施できた。ご当地電力選択・支援拡大のため「ご当地電力証明書」制度を運営した ②小型木質バイオマスボイラーのモデル導入を実施し、マニュアル・導入シミュレーションを作成、会員へ普及した ③国内外の協働ネットワークを構築し、ノウハウや問題解決手法を共有し活性化を図るため、世界ご当地エネルギー会議をはじめサミットやプロジェクトを開催、議論に参加した。また地域の人材育成のため、学生を会員団体へ派遣した ④発電所見学ツアーやニュースレターにより認知度向上を図った



福岡の飯館電力にて説明を受けるインターン

課題

全国各地のご当地エネルギー事業拡大のため、相互支援的な国内外のネットワーク構築と維持・拡大、協働で取り組める新たな社会ビジネスモデルの構築が課題となっている。

目標

会員団体と協働し地域主導の新たな分散型モデル事業を立ち上げ、導入していく。また、国内外のネットワークを構築することにより、経験・情報・ノウハウの共有を図る。



今後の
展望

自然エネルギー100%に向け、地域主導の自然エネルギー事業を着実に増やしつつ、既存の事業者がアイデアや構想を具現化し、活動をさらに発展させていけるよう、ノウハウや経験共有のためのネットワークを強化する。

加盟団体への 学生インターンの派遣	4人
海外での発表・交流	4回
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	70%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

系統接続の制約やFIT 価格の低下等、事業環境が厳しくなる中で、専門的な知識やノウハウ、新たな仕組みづくりが一層必要。

■工夫した点

地域の若手人材を求める声と、学生の地域への興味関心双方を汲み、見学にとどまらず、実務に関わるインターンとして派遣した。

活動地域 | 日本全国

〒160-0008
東京都新宿区四谷三栄町16-16 iTEx
電話：03-3355-2212
<http://communitypower.jp/>



再生可能エネルギーを重視する 電力会社の可視化と選択促進

つづける助成

2年目

知識の提供・普及啓発



2/8 再生可能重視の電力会社シンポジウム

活動内容と成果

各地の再生エネルギーを目指す電力会社の調査を行い、ビジョンを共有するところについて、ウェブサイトで紹介を行っており、2019年3月時点で25社を紹介中である。電力会社へのヒアリングや市民団体との意見交換会により現状や課題を整理した。また、再生電力会社を選ぶ企業・事業所のエピソード紹介にも注力し、ウェブサイトでの紹介や多数のイベントでアピールした。新電力内での区別についても発信中である。全国各地の市民団体や消費者団体などと連携してキャンペーンを進めている。



アサヒ東京2018年の普及活動風景

課題

再生可能エネルギーや気候変動に関する報道が少ないことから、情報が普及しにくくなっている。市民へのニーズは多いため、発信や働きかけの工夫が課題である。

目標

再生可能エネルギー供給を目指す電力会社を紹介し、実際に選択する市民や事業所・企業を増やすことで、再生社会へのシフトを促す。



今後の
展望

2019年度は持続可能な再生社会を目指し、再生電力会社へのヒアリングを重視。制度面の課題解決やメディアへの働きかけなどを行う。再生電力を選択する企業事業所の紹介で情報普及、切り替え促進を目指す。

再生供給をめざす 紹介電力会社	2社
紹介企業	11社
今年度計画の達成度	60%
目標達成度	80%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

消費者が再生を重視する電力会社を選択するために知りたい情報入手、電力会社とのやり取り(電源に関する情報、最新情報など)。

■工夫した点

全国各地の運営メンバーの持つ専門性を引き出し、あるべき姿への道筋を作ることができた。

活動地域 | 日本全国

〒173-0037
東京都板橋区小茂根1-21-9
電話：03-6909-5983
E-mail：info@power-shift.org
<http://power-shift.org/>



任意団体 未来のエコラ

省エネ行動の阻害要因を取り除くための試み
-エネルギー診断「チェック&アドバイス」

つづける助成
2年目
知識の提供・普及啓発

家庭のエネルギー診断	39件
太陽光発電簡易分析	19件
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	70%



課題

住宅の断熱化や自然エネルギーの利用促進が必要であるが、山陰ではあまり普及が進んでいない。何らかの「バリア」があると考えられ、それを取り除くことが必要。

目標

バリアや課題が何かを明らかにし、それを取り除くための支援体制を整えること、それにより省エネや自然エネルギー利用に取り組む人が増えることを目標に活動している。

活動内容と成果

太陽光発電簡易分析とエネルギー消費実態調査を兼ねた家庭のエネルギー診断に取り組んだ。太陽光発電簡易分析のうち発電量から不具合が推測される設備5件の調査では、パネルの不具合を確認し、対応策のアドバイスをした。また住宅断熱化を促進するために、他団体と協働で住宅の断熱セルフリノベに取り組んだ。既存の典型的な日本家屋で、完璧な断熱・気密はできないものの、断熱した部屋としない部屋を比較すると、大きな効果が確認された。このように、実態や実際のデータを確認しながら、それをもとに相談者へのアドバイスをしている。



太陽光発電設備
保守点検啓発セミナーの様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

エネルギー調査や太陽光簡易分析について、関心はあっても、調査フォーム記載の煩わしさから、受診されない人も多かった。

■工夫した点

エネルギー調査で、関心を持ってもらうために温度計を貸出し、室温を計測してもらい、空調の省エネとの関連を考えてもらった。



今後の
展望

市民が省エネや自然エネルギーを導入する際の専門的なサポート体制など、地域エネルギー事務所としての基盤が整いつつある。今後はワークショップなど体験型イベントを通じ、市民への働きかけを強化したい。

活動地域 | 鳥取県

〒683-0006 鳥取県米子市車尾1-5-21
電話：050-5309-0665
E-mail: mirai@ecola-tottori.org

地球温暖化防止

任意団体 ウータン・森と生活を考える会

インドネシアにおける地域住民を
巻き込んだ熱帯泥炭地保全と再生及び
日本での啓発活動を通じた気候変動対策

ひろげる助成
2年目
実践

植林地域の広さ	7ha
学習会・講演会の参加者	300人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	70%



課題

インドネシアのボルネオ島等に広がる熱帯泥炭地は開発や森林火災で莫大な温室効果ガスを排出する。保全と再生対策を可及的速やかに行うと共に啓発活動を進める必要がある。

目標

熱帯泥炭地の特性・開発問題・保全再生対策等の調査や先進地視察を行い、NGO・地域住民と共に熱帯泥炭地保全・再生策を実行し、同時に日本の消費者や企業等へ啓発する。

活動内容と成果

●スンガイ・プトゥリ地区でNGOや地域住民へのヒアリングを行い、課題等が網羅できた ●クブラヤ県にて熱帯泥炭地保全の先進事例を視察した ●タンジュン・プティン地区にて、村の青年団主体の7haの植林を支援した ●学習会と講演会を5回行い、合計300人が参加した ●日本の熱帯林NGO12団体と幅広い層への啓発に向けたメッセージを発信、共通のウェブサイトを作成させた ●6生協を対象に調査、生協及び小売店への提言に向けた材料を得た ●啓発ツールの映像「森の守り人～イサムの場合～」が完成した



村の青年団が主体の苗づくりと植林活動

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

持続可能なパーム油利用について小売店等に聞いたが、たとえ生協であってもあまり反応がなかった。

■工夫した点

まずは熱帯林NGO共通での取組みを模索した。生協の実地調査で、自主的に商品取扱いの配慮・発信をしている店舗がわかった。



今後の
展望

インドネシアでは熱帯泥炭地保全の現状が把握でき、今後の戦略づくりにいかす。地域住民主体の熱帯泥炭地再生が進み出し、引き続き支援する。日本では熱帯林NGOのネットワークを生かして、幅広い啓発を進める。

活動地域 | インドネシア

〒530-0015
大阪府大阪市北区中崎西1-6-36
サクラビル新館308「関西市民連合」内
E-mail: contact-hutan@hutangroup.org
http://hutangroup.org/



(特非) 温暖化防止ネット

「さが再エネネットワーク」構築による 再生可能エネルギー導入支援活動

ひろげる助成

2年目

実践

視察会・検討会参加者 **31人**

イベント・講座参加者 **253人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **50%**



みんな先生e eの実験パフォーマンスショー

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

再生可能エネルギーの導入を実現するには様々な調査・検討を重ね慎重に手続きを進める必要がある。知見を深めるにとどまった点がみられた。

■ 工夫した点

人員不足で活発な活動は難しかったが、ネットワークとしてのつながりや意欲を途絶えさせないよう、委員へのアドバイスを求めたり視察会・検討会で交流を深めるなどした。

課題

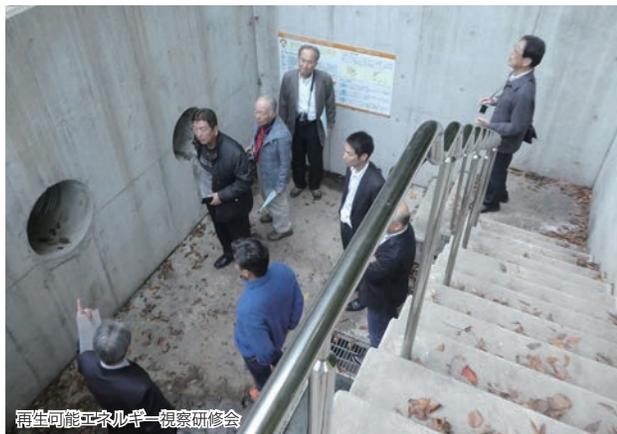
佐賀県には再生可能エネルギー導入をワンストップで支援できる組織がないため実現が難しい。また、県民にとってはエネルギーを「選ぶ」「創る」ことは他人事になっている。

目標

再生可能エネルギー導入のための総合的な支援組織を確立し、導入支援を行う。また、再生可能エネルギー関連分野の県民認知を向上する。

活動内容と成果

「さが再エネネットワーク」視察研修会・検討会に延べ31人の委員が参加し、再生可能エネルギー導入支援のための知見を深めるとともに連携体制を築いた。また、研修会・展覧会などに職員で参加し、ネットワーク事務局職員としての知識を習得した。一般へは、再生可能エネルギーエコツアー・再エネ実験ショーを開催し、延べ253人の県民が参加し、再生可能エネルギー関連の認知度と関心が向上した。



再生可能エネルギー視察研修会

全助成期間の活動を振り返って

「さが再エネネットワーク」を結成し、17人の委員が就任した。その組織での検討会・交流会を各年1回行い、支援体制についての検討、意見交換を行った。また、支援組織での先進事例視察研修会開催や職員の外部研修参加をとおして知見を深めた。一般へは、再エネ体験イベント等を開催し、延べ368人の県民が参加した。また、テレビやHPにて活動のPRや再生可能エネルギーに関する紹介を行い、認知度と関心が向上した。



さが再エネネットワーク検討会

| 活動地域 | 佐賀県全域

〒849-0932

佐賀県佐賀市鍋島町大字八戸溝1307番地10

電話：0268-75-5896

E-mail：info@ondanka-boushi.net

https://ondanka-boushi.net



今後の
展望

再生可能エネルギーの導入支援に関しては、ネットワークでの協力を得ながらできる範囲での活動継続を継続したい。普及啓発活動(エコツアー・環境教育)においては、新規採用職員を育成し、効果的なプログラム実施についての検討・改善を重ねながら実践していくことで、県民の関心と意識を向上させ、住民参加型の低炭素社会構築への機運を高める。

(特非) A SEED JAPAN

気候変動問題の解決のための、再生可能エネルギーの急速な普及と金融機関の投融資方針の導入に向けた調査・普及啓発活動

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

WEBサイトアクセス 500件

パワーシフト宣言者 150人

今年度計画の達成度 75%

目標達成度 35%



FFGに関するセミナーの様子

活動内容と成果

●環境や地域に配慮した電力会社への選択を促すキャンペーン「このデンキがヤバイ！シンポジウム」の2度目の開催で、新電力会社に登壇してもらうことに成功し、パワーシフトを呼びかけることができた ●東京女学館に社会貢献学習の一環として、FFG (Fair Finance Guide) をテーマにしたセミナーを行い、学生10名が参加した ●セミナーを開催し、メディアの参加は3名だったが、主な取組みであるFFGに関するメディア掲載は13件あった

課題

再生可能エネルギーを供給する電力会社を格付けし、消費者が電力を選択できる状態を作り、金融機関の投融資方針・実態をバリ協定と整合化させる。

目標

市民の電力消費行動と金融機関の投融資行動をバリ協定に整合させることを通じて、化石燃料発電が段階的に削減され、再生可能エネルギーの活用が急拡大する。



再生可能エネルギーに関するシンポジウムの様子



今後の展望

再生可能エネルギーを重視する新電力会社への厳選は継続的に行っていく。市民へのパワーシフトに対する心理的障壁を無くせるように、パワーシフトの方法などをWEBサイトに掲載する普及啓発活動をしていきたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

石炭火力発電の現状と気候変動との関わりについて市民や若者に分かりやすく伝えることに苦勞した。

■工夫した点

コース中心にした企画であり、登壇者もコースを中心にしたパネルディスカッションを行うため、重視した。

活動地域 | 東京都

〒102-0082
東京都千代田区一番町9-7
一番町村上ビル6F
電話：03-5826-8737
E-mail：info@aseed.org
http://www.aseed.org/



地球温暖化防止

一般社団法人 カーフリーデージャパン

ベトナム・ホイアン市におけるエコシティ実現に向けた電動アシスト自転車等の普及活動

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

電動自転車利用実態 宿泊施設貸出し 128人回数

電動自転車利用実態 住民貸出し 892人回数

今年度計画の達成度 70%

目標達成度 60%



電動アシスト自転車についての中学校への出前授業

活動内容と成果

●現地の交通実態の把握…交通量調査を実施(2年目) ●子どもたちの通学(送迎)実態の把握…学校構内駐輪調査実施(2年目) ●日本製電動アシスト自転車の貸出し15台…宿泊施設：128人回数/年、住民：892人回数/年 ●ハノイ土木大学での学生への貸出し3台…118人回数/3か月 ●電動アシスト自転車を含めたエコ交通のシンポジウム(9月)や中学校への出前授業(3月)の普及啓発 ●他地域への本活動のプロモーション(ラオカイ市、ハノイ市、フエ市、ダラット市、ホーチミン市、ブンタウ市)

課題

エコシティであるホイアン市でも、この数年で、自転車からバイク(電動バイクも含む)の急速な転換がみられ、環境だけでなく、市民生活の安全等への影響も懸念されている。

目標

ホイアン市の規模・地理的特性ではバイクの必要性は高くないため、電動アシスト自転車の利便性・安全性を広く市民に普及啓発し、利用増加を図り、環境負荷を軽減していく。



電動アシスト自転車の宿泊施設への貸出し



今後の展望

今後も宿泊施設や飲食店、中学生への貸出しを実施し、着実な利用と実態調査を目指す。なお、ハノイ土木大学での継続的な貸出しや他都市のプロモーションも有り、電動アシスト自転車の潜在的なニーズを把握したい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

電動アシスト自転車の不具合や利用者の心理的障害(盗難の心配等)から、貸出し先がなかなか見つからなかったこと。

■工夫した点

貸出し先の宿泊施設を検証・厳選し、住民への貸出しは、まだバイクに乗れない中学生に焦点をあて、PRし、関心を得られたこと。

活動地域 | ベトナム

〒171-0031
東京都豊島区目白2-3-3
ゴム産業会館1A
電話：03-6914-3404
E-mail：carfreeedayjapan@cfjdjapan.org
http://www.cfjdjapan.org/



(特非) 環境エネルギー政策研究所

地域からの温暖化対策のための 第4世代自然エネルギー熱政策の 政策形成と実装

ひろげる助成

2年目

実践

研究会へ参画した 企業・団体・機関	37団体
熱利用需要調査	9施設
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	70%



4DHフォーラムによる研究会の様子

活動内容と成果

研究分野では、「第四世代地域熱供給フォーラム(4DHフォーラム)」を立ち上げ、のべ8大学、26企業/団体、2自治体と環境省の各関係者が参加し、研究会を3回、シンポジウム1回開催した。研究会を通じて地域熱供給導入に関する課題や事例等について議論したほか、国内における地域熱供給のポテンシャル等を整理した。実践分野では、大分県竹田市(6施設)、神奈川県相模原市(1施設)、宮城県仙台市(2施設)での調査を実施し熱利用データを蓄積した。これらを活用して前期作成したポイラーマニュアルをアップデートしていく。



熱利用実態調査先の温浴施設

課題

日本の自然エネルギー熱利用に関しては、理論的な研究や体系的な政策が乏しく、具体的な技術やシステムも各業界バラバラの方向性であり、社会実装に向けた実践例も乏しい。

目標

地域・住民主導による分散ネットワーク型の脱温暖化及び持続可能エネルギー社会の実現と市民が自然エネルギー熱利用の様々な選択肢を持つことが可能となること。



今後の
展望

4DHフォーラムを通じて熱利用普及のための研究の場を広げていながら、海外専門家の協力も仰ぎつつ、さらなる発展を目指す。また、需要調査で得られたデータを活用し、ポイラー導入マニュアルを更新する。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

国内における熱利用を推進していく上で必要な課題の抽出や方法論といった研究会でのテーマや方向性の設定。

■工夫した点

先進的に熱利用が行われている海外での国際会議への出席や現地での調査から得られた知見を活用した。

活動地域 | 日本全域

〒160-0008
東京都新宿区四谷三栄町16-16
電話: 03-3355-2200
<http://www.isep.or.jp>



(特非) FoE Japan

アジアでのパリ協定の準備・実施状況の 調査と強化への働きかけ

ひろげる助成

2年目

調査研究

COP24報告会の 参加者	60人
COP期間中の情報発信	5回
今年度計画の達成度	60%
目標達成度	40%



COP24報告会の様子

活動内容と成果

アジア太平洋で広がり深刻化する気候変動影響について調査し、日本でも気候変動の緊急性を訴えるため、また日本含む先進国に対し支援強化を訴えるための提言活動や啓発ツール(パンフレット)の作成を行った。提言には、アジア太平洋の市民社会と継続して意見交換を行い、求められている支援について提言活動に反映した。また、国連気候変動交渉に参加し、議論の最新動向の調査や提言活動を行った。気候変動資金という重要テーマに関する調査提言を行い、レポートにまとめた。



COP24でのマーチの様子

課題

各国が掲げている削減目標を積み上げてもパリ協定の1.5度目標には届かず、特に途上国では資金や技術が不足しているため、早急な目標強化と途上国支援が必要。

目標

アジア諸国の国別目標が強化され、パリ協定の1.5度目標達成に近づくこと。



今後の
展望

アジア太平洋の途上国の目標強化には先進国による支援が必須である。パリ協定実施まであと1年の間の目標強化が重要である。特にG20が日本で開かれることも注目し、目標強化や支援強化を訴えていきたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

文化や状況の違いなどからこれまでつなげられなかった途上国のNGOとの継続的な意見交換やつながりづくりが課題がある。

■工夫した点

気候変動影響の特にアジア各国での深刻さを日本で伝えていくために啓発パンフレットの作成や、島嶼国の影響調査を行った。

活動地域 | アジア

〒173-0037
東京都板橋区小茂根1-21-9
電話: 03-6909-5983
E-mail: info@foejapan.org
<http://www.foejapan.org/>



任意団体 GLOBE Japan for SDGs

2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs (持続可能な開発目標)」の実現に向けた立法府の知見深化に係る活動

ひろげる助成

2年目

国際会議

シンポジウム参加者	100人
勉強会延べ参加者	30人
今年度計画の達成度	50%
目標達成度	40%



民間企業や国会議員参加によるシンポジウム

課題

SDGsの実現に向け、気候変動対策、生物多様性保全施策、持続可能な消費・生産パターンの確保や持続可能な都市づくりを中心とした課題を解決する。

目標

より多くの立法府メンバーがその専門とする政策分野において主体的に課題に取り組むようになると共に社会の各ステークホルダーのプライオリティが上がっていく状況を作る。

活動内容と成果

●他団体(PRIジャパン・ネットワーク)との共催で、「欧州のサステナブル・ファイナンス促進に向けた取り組み」というテーマにてシンポジウムを開催。民間企業や国会議員など、約100人が参加 ●気候変動対策、持続可能な消費・生産パターンの確保や持続可能な都市づくり等の課題に係る勉強会を3回開催 ●立法府のメンバーが様々なテーマにつき意見交換を行い、課題の共有を達成 ●民間からの講師招聘、他団体との共催等、外部との連携により、社会のステークホルダーと議論を重ね、共通課題についての理解を深められた



立法府内での勉強会の様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

なるべく多くの立法府メンバーが参加できるように勉強会の日程調整をしたが、参加人数が伸び悩んだ。

■工夫した点

勉強会のテーマは、幅広く環境問題を考えられるよう工夫した。また、さまざまな民間企業や団体から講師を招聘し、連携を強化した。



今後の展望

立法府における地球環境保全・持続可能な社会の構築に係る政策の重要性の認識を継続的に強化していく必要があるため、今後もさらに所属国会議員を増やし、メンバー間の議論を通じて知見の蓄積や政策提言の幅を広げる。

活動地域 | 東京都

〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-18-9 新横浜ICビル102号室

地球温暖化防止

任意団体 Climate Action Network Japan(CAN-Japan)

自然エネルギー100%プラットフォーム

プラットフォーム助成

2年目

知識の提供・普及啓発

自然エネルギー100%宣言	15件
再エネ100%関連報道	357件
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	60%



再エネ100%国際シンポジウム(8月)

課題

パリ協定の実質排出ゼロ目標のため、世界では再エネ100%の潮流があるが、日本では再エネ調達及び制度の見通しが不透明であるとして、躊躇する主体が多い。

目標

2019年度までに、国内の自然エネルギー100%宣言と賛同をそれぞれ100集め、本プロジェクトのウェブサイトで紹介し、提言を行う。

活動内容と成果

気候変動問題やSDGsに鑑み、再生可能エネルギー中心の政策への転換を実現するため、自然エネルギー100%宣言・賛同を集め、その動きを可視化している。また、COPなどの国際会議の機会に、再エネ強化の提言を続けている。2018年8月23日に千葉商科大学で開催することができた、再生可能エネルギー100%シンポジウム(共催:外務省、環境省、イクレイ日本、Japan-CLP、CAN-Japan)は、市民社会セクターを超えた大きな連携と巻き込みの成果だったといえる。



COP24カトヴィツェ会議に参加・提言

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

自然エネルギー100%のビジョンに対する見通しを得られるようにすること。

■工夫した点

自然エネルギー100%宣言するためのガイドを作成し、ウェブサイトに掲載したこと。



今後の展望

各地で自然エネルギー100%に関するイベントを企画し、多様なアクターを結びつけ、さらなる自然エネルギー100%のトレンドを創出する。また、COPやG20サミットへの参加・提言も継続する。

活動地域 | 日本全域

〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町574番地 高倉ビル305号 電話:075-254-1011 E-mail: secretariat@can-japan.org https://www.can-japan.org



再生可能エネルギー具現化プロジェクト

復興支援助成

2年目

知識の提供・普及啓発

実現可能性調査視察先 **3施設**

エコ教室参加者 **7組**

今年度計画の達成度 **67%**

目標達成度 **48%**



実現可能性調査 徳島地域エネルギー

活動内容と成果

本事業は、①再生可能エネルギーの具体化の模索 ②子供向けエコ教室 ③省エネ活動の3本柱で行っている。①については千葉県内の牧場で具体化に向けて動き出しているが、福島県内では具体的な設計まではすすんでいない。③については、派遣先の企業の事情で、派遣が次年度にずれ込んだ。しかし、これまでの省エネ活動の成果を省エネ大会で発表する機会があり、評価された。②のエコ教室は、非常に苦勞して集客に取り組んだが、目標値の達成度は低く、地域への情報発信等で課題を残した。



実現可能性調査(株)開成

課題

ふくしま市民発電のような小規模の市民発電所は、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの取り組みに苦慮している。市民が取り組める再生可能エネルギーの提案が必要である。

目標

再生可能エネルギーについて実現可能性調査を行い、市民発電所が取り組める再生可能エネルギー手法を提案するとともに、具体化を目指す。



今後の展望

再生可能エネルギーの具体化については、福島という地域に見合った「ふくしまモデル」をつくりたい。省エネ活動、エコ教室の3本柱を連携させるような工夫を考えたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

バイオマス発電は規模や地域の特性により違いが大きい。それをどう福島県にいかすかが大きな課題。

■工夫した点

福島という地域を念頭に、どうそれぞれの良さをいかせるかを、専門家の助けを借りながら検討中である。

活動地域 | 福島県、その他

〒976-0022
福島県相馬市尾浜字南ノ入241-3
<http://fcpower.org/>



世界へ広がれ!日本のアクション 未来へつなぐ “サバ州”STOP地球温暖化防止センター

ひろげる助成

3年目

実践

センター利用 **85件**

センター事業参加者 **4,723人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**



サバ州高校生地球温暖化防止プログラム授業

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

環境教育プログラムと成果検証のアンケート構築に関し、熱帯雨林気候地域での地球温暖化防止アクションメニュー選定やデータ収集に手間取り、取捨選択にも難航した。

■ 工夫した点

サバ州政府環境局のセンタースタッフが中心となり、有識者・行政や民間団体(理科教師で構成される環境NGOやロータリークラブ等)・専門家とのネットワークを活用した。

課題

資源産出国でエネルギーに係る費用が安く、使用量に関する意識も希薄であり、市民生活や事業活動の中で省エネへの取組みは見られない、マインドセットが不十分な状況。

目標

マレーシア国全土で地球温暖化防止活動推進センターが認知され、国民による温暖化防止活動が継続的に実行される。

活動内容と成果

日本の地球温暖化防止活動推進センターの機能移転を図り、継続・定着することでサバ州の温暖化対策を推進中。

- 政府関係者や教師、環境NGOが温暖化対策への理解を深め、センターの認知度と活用が促進されている
- サバ州との協定締結(MOU)を根拠に、センター機能に資する人材育成として2018年度4,723人への授業を実現し隣接するサラワク州への波及効果を得た
- マレーシアと日本の高校生によるプログラム構築と実証は、若い世代からの活動拡充が期待でき、両国のパリ協定達成や、SDGsゴール13へ寄与した



マレーシア気候変動国際会議での事例発表



訪日研修会(秋田)での清水小授業視察

全助成期間の活動を振り返って

本事業はサバ州政府と協定書を締結したことにより、強固な連携体制の基にサバ州全域での事業展開が実現できた。事業年度が進むにつれてサバ州環境局の自発自立的な授業・講座回数も増加し、サバ州地球温暖化防止活動推進センターの認知度向上と利用活性化が一気に促進された。3年目には隣接サラワク州での事業展開や、首都で開催されたマレーシア気候変動国際会議で事例発表の機会を得る等、全土波及への一歩を踏み出した。

| 活動地域 |  マレーシア

〒010-0912 秋田県秋田市保戸野通町7-33 2F
電話 : 018-874-8548
E-mail : info_ceeda@ceedakita.org
<http://www.ceeda.org/index.html>



今後の
展望

現段階では基礎的な環境教育プログラムに関しては完成実証済みだが、より一層の行動変容やマインドセットを促すための学びを深める内容構築が必要と協議している。今後は「サバ州地球温暖化防止センター」が対策推進の中核を担い、プラットフォームとして機能を継続拡充することで温暖化防止へ寄与する。マレーシア全土でのこの取組みは、アジアに多々存在する類似ケースへ波及可能な先進モデル構築を目指す。

北海道における小水力発電普及による 地球温暖化防止推進事業

ひろげる助成

3年目

実践

フォローアップ講座参加者 **13人**

北海道小水力
フォーラム参加者 **114人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**



リージョナルコーディネーター養成講座

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

- ① 受講生の日程調整と研修内容
- ② 廃止発電所の調査にあたり文献調査の不足分を地元役場・学芸員へのヒアリング
- ③ 登壇者の日程調整とブラックアウトを体験してのテーマ追加

■ 工夫した点

- ① 講座に事業開発の胆となる流量観測体験を盛り込んだ
- ② 近隣の長老を訪ね案内して頂いた
- ③ フォーラム会場に質問用紙を配布回収し、パネルディスカッションで活用した

課題

CO₂を出さない優れたエネルギー源の小水力発電だが、地域でサポートし事業化の推進を行う開発支援人材が育成されておらず、事業化に関する情報も圧倒的に不足している。

目標

- ① 育成講座により5人が廃止発電所の調査可能になる
- ② 廃止発電所調査結果より小水力事業化検討
- ③ 小水力フォーラム開催、開発推進のプラットフォーム組織の立上げ

活動内容と成果

- ① 昨年応用講座を受講した18人中、13人が受講し座学と流量観測の現場研修を実施し、90%の受講満足度を得た
- ② 9か所の廃止発電所をリサーチし、昨年度までのリサーチ情報と合わせてマップによるデータベースを作成した。また、有望地として確認できた登別市鉾山町においてリージョナル・コーディネーターの現地教育を兼ね、当該地区を実証フィールドとして、簡易流量観測を実施した
- ③ フォーラム2019は目標の100人を超える114人が参加して開催した。参加者からも今後も情報発信を期待する声をアンケートで頂いた。



廃止発電所リサーチ現場



フォーラムでのパネルディスカッション

全助成期間の活動を振り返って

- ① 基礎・応用・フォローアップ講座のすべてを受講した人材を13人育成することができ、すでに地元で開発事業に取り組む人材も現れた。フォーラム等でも受講生間で情報交換がなされ、着実に進歩している
- ② 39か所の廃止発電所のマップを作成し、地方自治体等への提案準備ができた。また、開発の胆となる簡易流量観測を体験することができた
- ③ 計281人の参加者に対し、様々な切り口から情報発信することができた

活動地域 | 北海道札幌市、登別市他

〒060-0807 北海道札幌市北区北7条西5丁目6-1
 ストックマンション札幌205号室
 電話：011-223-2062
 E-mail：info@reoh.org
<http://www.reoh.org/>



今後の展望

リージョナルコーディネーター育成講座の受講生を対し、地元で開発支援事業に取り組む人材と共働し、北海道でのモデルをつくっていききたい。廃止発電所データベースを活用し自治体・農協等に情報提供を行い、開発提案につなげていきたい。フォーラム参加者に対して、メール等で情報発信をしつつ継続的なフォーラムを開催し、再生可能エネルギーの普及支援と事業開発につなげていきたい。

市民・地域参加型の持続可能な森林管理とエネルギー自給のためのビジョンづくり

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

山林の間伐地域 **564m²**

熱利用設備の設置 **1施設**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **60%**



モデル林で間伐している様子

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

事業の中で行政の協力は得られたが、期限内に施策に盛り込むための要請ができなかった。活動スタッフの諸事情や西日本豪雨の被災により活動が滞ることがあった。

■ 工夫した点

ストーブ、ボイラー、地域熱供給、バイオマス発電等、さまざまな角度から導入事例を調査し、地域内の多様な熱利用施設の参考にできる見込み。

課題

高梁地域で荒廃している森を整備し、そこから出てくる間伐材等をエネルギー利用することでエネルギーの自給自足や持続可能な地域づくりを進めていくこと。

目標

森林のエネルギー利用への仕組み作りと継続的整備、そのための人材育成、行政の新総合計画に施策として記載されること。

活動内容と成果

- モデル林を3回間伐し、林地産材を搬出、薪に加工。乾燥させ2019年冬から使用。「高梁美しい森ビジターセンター」へ薪ストーブを設置、市内ゲストハウスへ小型ボイラー設置も予定。導入に備えメンテナンス研修を実施
- 行政へ3年間のまとめと提言書を提出。「新総合計画」等の改定時に盛り込むことを要請
- 様々な導入事例を学び、隣接市の企業から移動式チッパー使用が可能と聞き、ビジネスプランの可能性がありと考える



岩手県紫波町の地域熱供給を視察



「高梁美しい森」に設置した薪ストーブ

全助成期間の活動を振り返って

荒廃した森林が周囲にありながら、一方で化石燃料に依存している実態を何とかしたく、NPO法人FFPOと連携、間伐や事例調査、小型の設備導入も行ってきたが、製材産業が廃れていて一体的な利用が難しいことも判明。しかし早晩、化石燃料に頼る時代からエネルギー転換を図る必要がある。2018年夏、高梁地域も西日本豪雨で甚大な被害を受けエネルギー・温暖化対策としても森林保全することの重要性を再確認させられた。

| 活動地域 | 岡山県

〒700-0807 岡山県岡山市北区南方1-6-7

電話：086-232-0363

E-mail：enemira@okayama.email.ne.jp

http://blog.canpan.info/okayama-enemira/



今後の展望

森林の伐採から燃料消費に至るまではいろんなセクターや地域が関係するため、行政が経済と環境の好循環を生むための施策として主導、または公民連携で取り組んでいくことが重要。そうすることで地域の若い人、あるいは地域おこし協力隊員が生業として関わる可能性が出てくものと考えている。FFPOをはじめとして活動を通じて知り合った人たちと協議し、引き続きビジネスプランの作成を検討していきたい。

学童保育を活用した 小学生への気候変動教育プログラムの 開発と指導員育成

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

プログラム参加者 **4,482人**

参加者の
環境配慮意識変化率 **80%**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **90%**



プログラム実施の様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

より多くの主体と継続的に「子ども達が集まる場」や「学童保育」等の現場において実施を行ってもらうための連携協力先の構築づくりや、その広報に苦勞した。

■工夫した点

複数箇所の自治体から学童保育や児童館の運営を委託されている団体・企業の統括本部に連携協力を打診・広報することによって、多くの現場とつながることができた。

課題

女性の社会進出から今後拡大が見込まれる学童保育の場において、地球温暖化問題に継続して取り組める教育プログラムの存在は皆無に等しく、実施体制が整っていない。

目標

地球温暖化防止への行動を当たり前にとれるようになることを目標として、「第二の家庭生活」である学童保育の現場で活用できるプログラム・ツールの開発を行い、展開する。

活動内容と成果

- 開発したプログラム(以下PG)は、全国の学童保育を中心に、児童館や環境学習施設、環境講座等で実施された。全国55か所、4,482人が参加(児童4,072人、指導員410人)
- PG実施者を対象とした「プログラム体験・情報交流会」を2回行った(各回36人、25人の参加者)
- 環境マークPG実施を通じたフォローアップ調査の結果、約85%の家庭で会話が生まれ、その会話を多く行った家庭では、約80%の親子に意識変化があり、環境配慮意識の向上・継続へと結びついていると思われる結果が得られた



開発した「二十四節気プログラム」一式



全助成期間の活動を振り返って

初年度は地球温暖化防止・環境業界と学童保育業界の事業連携の前例は、ほぼゼロに等しかったため、理解・協働模索において苦勞した。少しずつ連携先が構築され、2年目以降は学童保育の運営委託団体・企業とつながる機会を多く得ることができた。第二の家庭生活である学童保育で継続的に子ども達と接する指導員の意識の変化や、子ども達のみならずその家庭への波及が大きく見込まれることが判明したことは大きな成果であった。

| 活動地域 | 日本全域

〒101-0054
東京都千代田区神田錦町1-12-3 第一アマイビル4F
電話：03-6273-7785
<https://www.zenkoku-net.org/>



今後の展望

本事業で開発したプログラムを、さらに多くの場で展開していくために、積極的かつ活発なCSR・CSV活動、SDGs活動に取り組む企業や学童保育の運営委託団体・企業と連携・協力ができないか検討を行っている。特に、環境マークプログラムは、市民の直接的な環境配慮行動につなげることが可能であることがフォローアップ調査結果として得られているため、その結果を元に協力連携を模索する予定である。

(特非) 北海道グリーンファンド

道産子ライフ低炭素化促進活動 ～エネルギーをしっかりと選ぶ、大事に使う、 これからもずっと～

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

報告シンポジウム参加者 **115人**

市民風車見学対応 **519人**

今年度計画の達成度 **95%**

目標達成度 **92%**



シリーズ2°C未満の道ファイナルの様子

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

普及啓発事業は、低炭素ライフ定着とCO₂削減のための基盤整備の役割を持つとの確信はあるが、それを定量的に評価する手法への道筋を見出すことができなかった。

■ 工夫した点

実践者への情報提供に加え、再生可能エネルギーへの理解醸成のための学習会、映画上映会、見学会などさまざまな切り口で低炭素ライフにつながる普及啓発に取り組んだ。

課題

北海道民の日常生活に起因する温室効果ガスが他地域と比べて多く、排出抑制を進めていく必要があるが、各主体の普及啓発は、相乗効果を出すまでには至っていない。

目標

北海道において、道民自身が日常生活に起因する温室効果ガスの排出抑制に取り組む。そのために各主体が連携し、多様なアプローチによる普及啓発を推進していく。

活動内容と成果

- 省エネルギー行動研究・普及活動北海道交流会を1回開催、4自治体7人、2中間支援組織2人を含む28人の参加があった
- 市民のエネルギーリテラシー醸成のための学習会や、脱炭素社会に向けた世界の動向に関する学習会を合計6回開催、501人の参加があった
- 再生可能エネルギーへの理解・関心を深めることを目的に、市民風車の見学会を10回実施し、519人の参加があった。
- 低炭素ライフ普及を目的としたイベント開催・出展では、491人の参加があった
- 低炭素社会に向けた実践意向は平均75%であった



市民風車見学会の様子



省エネルギー行動研究北海道交流会の様子

全助成期間の活動を振り返って

本事業を通して、当初予定していた以外にも連携する団体が増え、以前からの連携団体とも、より緊密な関係を築くことができた。助成期間の3年間を通して実施してきた「シリーズ2°C未満の道」は16回になり、低炭素社会から脱炭素社会へと向かう道筋を、さまざまなアプローチから示すことができ、自治体をはじめ普及啓発を推進する各主体からも高い評価を得、当法人への認識・期待がこれまで以上に大きくなったと感じている。

| 活動地域 | 北海道

〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西2丁目
JRタワーオフィスプラザさっぽろ20階
電話：011-280-1870
E-mail：office@h-greenfund.jp
http://www.h-greenfund.jp/



今後の
展望

「持続可能で豊かな低炭素ライフスタイルが定着するとともに、民生部門のCO₂排出量の削減」は当法人のミッションでもあるので、本事業で得られた成果や団体・機関との結びつきをいかし、活動を継続していく予定である。また、スタッフの増員がなかったため、活動を通じた人材育成を通じて、より大きな成果に結びつけるよう取り組んでいく計画としている。

パリ協定を踏まえた国・地域の低炭素発展戦略への市民提言

ひろげる助成

3年目

調査研究

低炭素発展戦略の検討研究会の開催 **7回**

世界の研究機関やNGO等情報収集 **1回**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **80%**



地域低炭素発展戦略シンポジウム(小田原)

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

地域のカーボンバジェットを試算するためのさまざまな情報を収集すること。低炭素社会のあり方や展望について一般市民の関心を高めていく情報ツールを開発すること。

■ 工夫した点

地域低炭素発展戦略のシンポジウムで、カーボンバジェットの意義をわかりやすく伝えたこと。COP24で、「COP通信」をCASAのHPIに掲載して情報発信したこと。

課題

日本の約束草案はパリ協定の排出量ゼロ目標と大きく乖離しているが、多様なエネルギーシナリオと部門別の政策による低炭素発展戦略を提示することが本活動の課題である。

目標

パリ協定の目的・目標に沿った日本の2030年の削減目標の検討、エネルギー政策の見直しや、国や自治体での長期の低炭素発展戦略や地域低炭素発展計画を検討する。

活動内容と成果

今年度の活動として、「CASA2030モデル」に基づくカーボンバジェットや低炭素発展戦略の提言(中間報告)をとりまとめた。また、大学の授業とコラボして、カーボンバジェットに関する一般市民向けの環境教育・広報の情報ツールの試行版を作成した。岡山と小田原にて、地域低炭素発展戦略をテーマとしたシンポジウムを開催し、地域の温暖化対策のあり方について議論を深めた。COP24(ポーランド)では、カーボンバジェットに関する国内外の地球温暖化防止政策に関する情報を収集し、ポジションペーパーで情報発信した。



COP24会場展示ブース



低炭素発展戦略の報告書(中間報告)

全助成期間の活動を振り返って

本活動の目標は、パリ協定の目的に沿ったエネルギー政策の見直しや地域低炭素発展計画の検討に資するよう、市民の立場から提言をまとめることであった。この3年間の成果として、地域でのカーボンバジェットを含む低炭素戦略の提言(中間報告)をとりまとめ、その内容をシンポジウムで発表し、市民や行政、企業とも意見交換した。また、提言の内容は、COP会場などで国際社会へある程度の情報を発信できた。

| 活動地域 | 日本全域、ポーランド

〒540-0026
大阪府大阪市中央区内本町2丁目1番19号
内本町松屋ビル10-470
電話: 06-6910-6301
E-mail: office@casa.bnet.jp
https://www.bnet.jp/casa/



今後の展望

脱炭素社会をどのように地域レベルで実現していくのが重要な社会課題となっている。今後は、「CASA2030モデル」を「CASA2050モデル」に発展させ、2050年80%削減目標を達成する地域脱炭素発展戦略の提言づくりに取り組んでいく。また、一般市民向けの意識啓発を高めていくために、スマートフォンなどの情報機器で簡単に操作でき、親しみやすい情報ツールの開発を引き続き取り組んでいく。

キリバス共和国における 再生可能エネルギーの開発・普及

ひろげる助成

3年目

調査研究

協定書の締結	1回
実証と実証後 ディスカッション	3回
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ロケットストーブはキリバス共和国内で調達できる材料で、かつ現地で修繕できる形でなければならない。熱効率や利便性に重きを置かないなど価値観に大きな違いがある。

■ 工夫した点

ヤシ殻を炭にして利用することを想定していたが、炭には馴染みがない。住民の提案によりヤシ油抽出後の搾りかす「コプラミール」を使った固形燃料を実証に取り入れた。



高校生と一緒に大型ロケットストーブを作成

課題

キリバスでは煮炊きに灯油を燃料として使用している。地球温暖化の影響を最初に受ける国だが対策が進んでおらず、化石燃料依存の社会からの脱却が課題となっていた。

目標

炭やかまど等、日本の技術を応用してキリバスに適應する新しい再生可能エネルギーの循環モデルを確立する。

活動内容と成果

①キリバスロケットストーブの実証

一般家庭用と学校給食用のロケットストーブを現地の協力のもとの設置し、実証実験を行った。実験後には関係者との検証ディスカッションを行い、一般家庭用については地元住民の提案を取り入れた改良型の追加実証を行った。熱効率は向上したが、さらなる技術改善と実証の積み重ねが必要だ。

②MELON と KIRI-CAN の協力協定

地球温暖化防止活動推進の連携と協力に関する協定を締結した。キリバス関係省庁の大臣に面会し、本事業について伝えることができた。



家庭用キリバスロケットストーブの実証実験



MELONとKIRI-CANの協定調印式

全助成期間の活動を振り返って

キリバス版ロケットストーブは普段捨てているヤシ殻を燃料として活用でき、かつ構造が簡素であることから住民の関心が高く、実証後のディスカッションでは住民から活発な意見が得られたのが印象的だった。また、キリバス関係者の来日時には地球温暖化防止活動推進センターおよび推進員との意見交換会を催し、学びあいの機会を創出することができた。段階的に関係構築を進め、協定を締結することができた。

| 活動地域 |  宮城県

〒981-0933 宮城県仙台市青葉区柏木1丁目2-45 5階
<https://www.melon.or.jp/>



今後の 展望

ロケットストーブの試作品を設置したが、完成を目指して引き続き実証と検証を試行する必要がある。キリバス共和国では海水面上昇が原因で地下水に海水が入りこみ、安全な水の確保が難しいなどすでに日常生活への影響が出ている。また、海岸には多くのごみが散乱し、エアコンや車などは国内で処理できないなどごみ問題が大きな課題となっている。エネルギー以外の課題にも目を向けて、引き続き活動への協力を進めたい。



環境型 社会形成



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



長野県内でのフードバンク活動

つづける助成

1年目

実践

食料収集量	29t
フードドライブ開催	122会場
今年度計画の達成度	97%
目標達成度	58%



ライオンズクラブのフードドライブ

課題

県内全域で継続的、安定的に活動を展開するための運営体制の確立。

目標

地域拠点の整備とネットワークの構築、人材の養成と確保。

活動内容と成果

- ①地域拠点の活動活性化等により、企業や団体・個人などの関心が高まり、食料寄附量が着実に増加した
- ②フードドライブの取組みが、県内各地域に広がり、活動参加者が広がりをみせている
- ③食料の提供先も生活困窮者等への支援とともに、子どもの居場所（子ども食堂等）を運営する団体への食料提供が増加し、新たなニーズに対応した
- ④開発した食料管理システムは、食品の受け入れ、提供、在庫管理を効率的に処理し、正確なデータ把握と情報提供により活動の普及につながる



県庁内フードドライブ



今後の展望

フードバンク活動の周知と地域拠点づくりを進める。食料の地域内循環を進め、食品ロス削減と困窮者支援による支え合いの地域づくりを目指す。各拠点への管理システムの導入により、拠点間の連携の強化を目指す。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

子どもの居場所からの提供申込みに対して、食料ニーズへのきめ細かい対応に苦勞した。

■工夫した点

食料提供を希望する団体の登録、食料申込書、納品書、提供記録など様式を整備し、対応をマニュアル化した。

活動地域 | 長野県

〒381-0034
長野県長野市大字高田1029-1
電話：026-219-3215
E-mail：info@foodbank-shinshu.org
http://foodbank-shinshu.org



日本国内におけるチャリティーショップの普及と、地域の拠点として社会的価値を高める活動

つづける助成

1年目

知識の提供・普及啓発

フォーラム参加者の意欲スキル向上	100%
CS講演会等の参加団体	18団体
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	40%



CSフォーラム、分科会「共感を得る広報」

課題

チャリティーショップ(CS)には収益による社会貢献活動や不用品リユースの受け皿等のさまざまな価値があるが、日本では数が極めて少なく、市民にほとんど認知されていない。

目標

日本にCSが普及し利用する市民が増え、リユースによる資源循環が進むと同時に、運営団体が良好な財政基盤の上で、より充実した社会貢献活動を展開できるようにする。

活動内容と成果

- CS講演会やフォーラム等を開催し、CSの認知度を高めることができた。同時に活動を通じて多様な団体や個人との交流が生まれ、社会的認知を高めていく上での基盤が広がった
- CS運営/開設に関する問い合わせに対応し、4件に情報提供・運営サポートを実施した。組織として、社会からの認知、信頼が高まっている
- CSの環境保全活動を推進するため、新たなリサイクル事業の取組みについて学ぶ「新しいリサイクル」を開催した。加盟団体でも勉強会を企画し、新たに取組むことを検討することにつながっている



地域に開かれた助合いの拠点を表現したロゴ

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

JCSNとして、加盟団体の活動情報などを収集し、HPやSNSを通じて社会に十分に発信することができなかった。

■工夫した点

「CSフォーラム」は、参加者の満足度を高め、学びを活動にいかすことができるよう、各分野で活躍する講師を招いた。

活動地域 | 日本全国

〒231-0023
神奈川県横浜市中区山下町70
土居ビル6階 WE21ジャパン内
E-mail：ijimu@charityshop.jp
http://charityshop.jp/



今後の展望

今後も、講演会や設立相談会、フォーラム等を通じて、CSの価値や認知度を高める活動を引き続き推進する。CSの社会的価値等を広く社会に伝えるため、CSの様々な情報をまとめた『CS白書』を作成予定。

八王子市における 廃食用油発電実現に向けた回収実験

ひろげる助成

1年目

実践

見学会の参加者 **237人**

回収した廃食用油量 **2,340ℓ**

今年度計画の達成度 **60%**

目標達成度 **40%**



油回収の見学会を実施

課題

地域の発電所は、環境についての啓発効果も高く、身近な資源の循環に対する理解が促進される可能性があり、また発生する熱も温水や暖房として活用できる。

目標

廃食用油による発電の実現に向けて、実際の業務で顕在化する課題を反映した事業計画づくりと、支援者とのネットワークや、事業連携のために他団体との関係性を構築する。

活動内容と成果

- 現地見学会を3回行った(延べ参加者237人)
- 高尾グルメシティをはじめ飲食店や福祉施設などに廃食用油の回収ポストを設置し合計約2,340ℓを回収した
- 消防法令等の規制について調査を行った
- 近隣の住民たちに呼びかけ燃料化工場の建設を行うことで、地元の理解を深めることができた(延べ参加者26人)
- 廃食用油発電による電力供給で、イベント等(映画の上映や講演会等)を実施し活動をPRした(延べ参加者数295人)
- その他、大学やエンジンメーカーへの視察、地元企業や農家へのヒアリングや交流も行った



牛舎につくられた、廃食用油の回収拠点

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

資金面での問題や専門的な知識の不足から、燃料化プラントの設備づくりに予想以上の時間を費やした。

■工夫した点

プラント建設のコストダウンのために、地元の工務店や造園技術者に協力を依頼した。ボランティアを含む支援者とともに作業を行った。

活動地域 | 東京都八王子市

〒192-0082
東京都八王子市東町3-4
アマダステーション内
電話: 080-3774-8022
E-mail: info@8ene.org
http://8ene.org/



今後の
展望

プラントが建設されたことで、これまで以上の廃食用油の回収が可能となる。回収を通じて、発電事業の事業性を評価することができると考えている。また、農業施設や福祉施設などへの熱供給についても連携を検討中。

(特非) 循環生活研究所

地域内で資源が循環する 「ローカルフードサイクリング事業」の立ち上げ

ひろげる助成

2年目

実践

生ごみの資源化 **17.3t**

コミュニティコンポスト
参加世帯率 **5%**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **60%**



ボランティアとして活動に参加する地域住民

課題

生ごみの焼却処分によって焼却や移送時に多くのCO₂が発生しているが、具体的な政策は取られていない。また具体的な行動を起こさないヒトゴト層の巻き込みが課題である。

目標

持続可能な循環型地域社会の構築へ向けて、誰もが自分ゴトとして取り組む有意義で楽しい地域サービスをつくる。

活動内容と成果

- 研究会を設置し、事業全体のデザインや市民を巻き込むプログラム、教育効果や仕掛けなどの検討を年12回開催
- 循環、いきもの、くらしなどの知識と技術を得るスクールを年48回開催、826人が参加
- 生ごみを週1回で回収交換、堆肥化する仕組みの「コミュニティコンポスト」を構築、会員138世帯、生ごみ資源化17.3t
- 堆肥の還元農地については、野菜づくり・いきもの・資源循環などを学ぶ教育農場として「コミュニティガーデン」を管理。耕作年100回以上
- 活動地域のマーケット開催11回、外部参加11回



収穫と調理で食を学び楽しむ
会員向け交流会

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

スタッフ、ボランティアの獲得が難しく、菜園管理などのマネジメントに苦勞した。

■工夫した点

マンションや戸建てで町内会との連携を図り、地域住民の理解と協力を得られるようになった。

活動地域 | 福岡県

〒811-0201
福岡県福岡市東区三苫4-4-27
電話: 092-405-5217
E-mail: jsk@jun-namaken.com
http://www.jun-namaken.com/



今後の
展望

活動対象とするコミュニティ単位をさらに小さくして、戸建て町内会で事業の仕組み化を図る。モデルの確立後は、他町内会の特色を取り入れながら活動実施地域を拡大させていく。

ゼロ・ウェイストの導入による 北インド・ウッタラーカンド州 生物圏保護区の環境保全

ひろげる助成

2年目

実践

ゼロ・ウェイスト 研修実施	12回
資源化堆肥化された ごみ量/日	150kg
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	60%



地元女性に対するゼロ・ウェイスト製菓研修

活動内容と成果

2年目の本年は、ウッタラーカンド州のジム・コルベット生物保護区の村パウルガルをモデル地区とし、地元住民及び宿泊施設向けに、幾度にもわたる研修を実施し、宿泊施設のゼロ・ウェイスト化に取り組んだ。これまでごみ処理が皆無であった同地において、コミュニティ主導のゼロ・ウェイスト推進計画がはじまり、資源化および堆肥化の運動が高まりをみせている。また、地域の女性を対象とした製菓研修を実施し、外部からの袋菓子に頼らないゼロ・ウェイストの菓子を製造販売することで雇用と利益を生み出すスキーム作りも進めている。



宿泊施設における生ごみ堆肥化

課題

北インドの生物保護区では、宿泊施設や観光客が河川や森林にごみを常習的に投棄し、生態系が脅かされている。廃棄物処理法の執行も進んでおらず、解決の糸口がみられない。

目標

ゼロ・ウェイストを基本とする持続可能なごみ処理について啓発を進め、地元当局との協働の中でいくつかの成功モデルを作り出し、広範囲への敷衍を目指す。



今後の
展望

1年目及び2年目で2つの成功事例を実現することができた。地元主導で、低所得者層の雇用も含めた社会経済的にメリットのある方式の確立を目指しており、3年目は他地域への敷衍を目指したい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

住民の教育的水準が低く、ゼロ・ウェイストの概念がない地において、その理念をコミュニティ主導の推進活動につなげること。

■工夫した点

核となる協力的な宿泊施設を軸として、住民への啓発や交流の機会を設けた。戸別訪問を含むきめ細やかな働きかけを実施した。

活動地域 | インド

238, Sidhartha Enclave
New Delhi India
電話: +91-11-2984 2809
E-mail: info@chintan-india.org
http://www.chintan-india.org/



大阪ごみ減量推進会議

廃棄物減量等推進員を中心とする 「ごみ減量市民リーダー」の養成

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

連続セミナー参加者	250人
自治体会議参加者	56人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	70%



ごみ減量自治体会議in九州

活動内容と成果

今年度は次の四つの活動を行った ①ごみ減量市民リーダー養成連続セミナー…家庭での分別排出から最終処分まで、ごみと資源の処理工程を5回に分けて詳しく学んだ ②ワークショップ型出前研修会…関西・関東計5か所の廃棄物減量等推進員研修会に出向き、講演とグループワークを行った ③ごみ減量自治体会議…廃棄物減量等推進員制度を運用している自治体を中心に、大阪と福岡でそれぞれ約20自治体が参加して意見交換した ④「廃棄物減量等推進員活動の手引き」を作成し、全国の自治体に配布した。



ごみ減量市民リーダー養成連続セミナー

課題

全国の約半数の自治体で廃棄物減量等推進員やその類似制度が設けられているが、活動がごみステーションの管理などに限定されている例が多く、主体的活動がなされていない。

目標

推進員をはじめとするごみ減量の市民リーダーが各地域で自立的・主体的に3R・ごみ減量活動を展開するようになること。



今後の
展望

2018年度は連続セミナーの開催が3回目となり、今後一緒に活動できそうなコア市民リーダーも何人かできたので、彼ら及びその属する自治体とも連携しながら独自の取組みを考えていきたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

連続セミナーは、資源の中間処理やごみの焼却など専門的・技術的な内容も多く、参加者に理解してもらうことが難しかった。

■工夫した点

あらかじめ質問用紙を参加者に配布して質問を書いてもらい、セミナーの後半は質問に答えてもらう時間を十分にとった。

活動地域 | 日本全国

〒542-0066
大阪府大阪市中央区瓦屋町1-4-2
コシカイカン2階
電話: 06-6765-1112
E-mail: info@osaka-gomigen.net
http://osaka-gomigen.net



(特非) 環境パートナーシップいわて

気仙地域が廃食油の資源化により 里川・里海を保全する低炭素コミュニティ づくりのモデルとするプロジェクト

復興支援助成

2年目

実践

ローソクの科学講座 参加児童	177人
エコクッキング講座 参加者	260人
今年度計画の達成度	96%
目標達成度	60%



大船渡まつりイベントでの出展PR

活動内容と成果

地元の団体とともに、各地域のコミュニティで天ぷら油の出し方講習を含めたエコクッキングや、学童クラブ向けの科学講座、大船渡産業まつり出展のほか、JC(青年会議所)のイベントや地元の若者グループとの連携など、活動の反響や手応えは着実に得られている。環境懇談会として、気仙地域の三自治体が協力する体制も生まれている。課題を多く抱える中で実施したバイオマスセミナーは満員御礼となり、今後の連携先の掘り起こしにつながる足がかりを得た。また、他県との交流では、様々なヒントが得られている。



漁火イルミネーションへの
発電機での協力

課題

地域での廃食油回収～利用までの円環をつくること。震災からの復興は住民に寄り添いつつ、地域において人と人がつながり、お互いの顔が見える活動を進める必要がある。

目標

- ①廃食油による資源化量(バイオディーゼル燃料の精製量)が増加する
- ②廃食油の資源化に対する市民の理解が増える
- ③廃食油資源化活動を行う地域が増える



今後の 展望

地元の漁火イルミネーション実行委員会との交流が継続し、商工観光やまちづくりの観点での活動にも広がってきた。行政との協調関係の改善のために、市長への直接申し入れを行っており、変化に期待したい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

集めて-(燃料を)作って-利用する、というサイクルがまだできておらず、集めて・利用する、という活動を継続した。

■工夫した点

復興商店街でのグルメ屋台15店舗やイルミネーションイベントでB5燃料を使って発電機を動かし、市民へのアピールを行った。

活動地域 | 岩手県

〒020-0124
岩手県盛岡市厨川15-8-6
電話: 019-681-1904
E-mail: kanpai@utopia.ocn.ne.jp
<http://www.iwate-eco.jp/>



海のプラごみ汚染問題解決に向けた 連携ワークショップの開催と 普及啓発活動の拡大

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

資料セットの作成・配布 **25組**

普及啓発活動の開催 **5回**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **90%**



海のプラごみ削減啓発資料活用研修会の様子

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ワークショップや資料作成の意見交換に参加してもらった団体は、活動形態がそれぞれに異なるが、どの団体にも使いやすい資料セットを作る必要があった。

■ 工夫した点

これまでの活動経験をいかして、現場で採集したマイクロプラのサンプルを資料セットに入れた。生物の絡まりや誤飲の説明では疑似体験ができるプログラムを組み合わせた。

課題

海洋ごみはプラスチック汚染であることや、陸域起因のごみが海に流出していることが知られていない。また、発生抑制対策推進のために、多様な団体等との連携が必要である。

目標

ごみ回収活動、ごみ減量、自然環境保護など様々な視点でごみ問題に取り組むネットワークを持つ団体が連携して、プラスチックによる海洋汚染解決への普及啓発に取り組む。

活動内容と成果

JEANが蓄積してきた海洋ごみについての知見を、ネットワークを持つ他団体と共有し、各団体の活動の中にプラスチックによる海洋汚染問題を取り入れていける機会を提供した。座学や海岸でのごみ調査体験などのワークショップを通じて、プラスチックによる海洋汚染についての問題意識を共有できるようにした。改善のための意見交換を行い、普及啓発活動用の資料や教材についても話し合い、その結果を反映した25組の資料セットを作成して参加団体に配布した。その資料セットを用いた普及啓発活動を5回、参加団体の協力を得て展開した。



海のプラごみ普及啓発活動の様子

全助成期間の活動を振り返って

助成活動で他団体との意見交換などを何回も開催することができ、多彩な意見を活動に反映することができたのがとてもよかった。普及啓発用の資料セットは作成に時間を要したが、配布直後から各団体が頻繁に活用しており、継続的な利用が期待できる。これからも連携を続けられるつながりを作れたことは大きな成果だと感じている。海のプラ汚染問題の啓発活動の必要性はますます高まっているので、助成活動で得た知見をいかしたい。



海のプラごみ普及啓発資料セット

| 活動地域 | 日本全域

〒185-0021 東京都国分寺市南町3-4-12-202

電話：042-322-0712

E-mail：cleanup@jean.jp

http://www.jean.jp/



今後の展望

資料セットは、購入希望などが多く寄せられているので、ワークショップと組み合わせ資料セットを広げていくプログラムを検討したい。また、講演とワークショップを組み合わせ啓発プログラムを企業向けなどに応用することも考えたい。

うどんまるごと循環プロジェクト

ひろげる助成

3年目

実践

食品残渣の
バイオガス化した処理量 **300t**

エコツアーや
出前講座など普及啓発 **500人**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **80%**

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

エコツアーや出前教室のほか、イベントでの広報活動を通じて、プロジェクトの活動を活性化し、主催イベントの参加者やメンバーなど協力者を増やすことに苦勞した。

■ 工夫した点

地球環境基金のコンサルテーションでのアドバイスを受け、プロジェクトのメンバーの思いを伝えるようにしたところ、若干ではあるが、協力者が増えてきた。



エコツアーによる普及啓発

課題

香川といえばさぬきうどん。その食べ残し等を焼却処分からバイオガス化、発電、堆肥化へとシフトし、エネルギー循環を目指したい。また発生源である食品ロスを削減したい。

目標

うどん残渣などの食品廃棄物が有効な資源として循環する仕組みが自治体の政策・施策に反映され、こうした活動が市民生活や企業活動の中で一般化されるようになる。

活動内容と成果

うどん残渣等の食品廃棄物を約300t 受け入れ、本来焼却時に発生する二酸化炭素を97t削減した。うどんの残渣からできた肥料を使って小麦の栽培を行い、うどんを作るという循環の過程を小学校等での出前講座6回、エコツアー4回で紹介し、約500人を対象に理解を深めた。食品ロスの削減については県の協議会に参画し、働きかけを行うことができた。報道機関へは情報提供を頻繁に行い、5回にわたり報道等がなされた。



小麦栽培・収穫の様子



小学校での授業の様子

全助成期間の活動を振り返って

うどん残渣をはじめとする食品廃棄物のバイオガス化については、一定の量が処理できた。一方でエコツアーや出前講座、イベントを通じて多くの人の興味・関心を引き出し、理解を得ることができた。活動を通じて多くのステークホルダーとつながる機会を得、その結果、自治体の協議会への参画や他プロジェクトとの意見交換などの面的な拡がりがあり、次の展開へつながるきっかけを得ることができた。

| 活動地域 |  香川県

〒761-1406 香川県高松市香南町西庄941-5

電話：087-879-7911

E-mail：info@new-earth.jp

https://www.udon0510.com/



今後の展望

このプロジェクトに関わるメンバーそれぞれが自分の足場と専門性を持っているため、得意なことをいかして関わっていくというスタンスは今後も継続していく予定である。その中で、このプロジェクトを軸としながら、食品ロスやフードバンクなど、循環型社会構築のための他の要素とも関わりを持ちつつ、広義ではSDGsの目標達成に寄与できるような展開を行っていきたくと考えている。

(特非) エコライフはままつ

イベント参加・移動「もったいない市」の開催と「2R」啓発冊子作成・配布

ひろげる助成

3年目

実践

ごみ減量リーフレット
配布 **2,196枚**

「環境未来プロジェクト」
参加者 **851人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

行政と協働事業を行うにあたり、行政とNPOの時間軸に差があったり、目指すべき方向の調整に時間が必要になった。

■工夫した点

- ① 毎年度、環境啓発の内容を増やした
- ② 中高校生を巻き込む事で大人が活動に興味を持つようにした
- ③ 地域の企業がこの活動に協力し、たくなるような仕組みを作った



環境未来プロジェクト「ごみを減らすぞ〜」コール

課題

多くの市民が「ごみの減量」の言葉と行動が結びついていないことで、ごみ減量が進んでいない。環境保全に係る行動を正しく認識する意識改革が必要と考えた。

目標

- ① 市民が正しく3Rを理解して行動するごみ減量活動に取り組む市民が増える
- ② 2Rを重視した環境教育・環境学習を行う

活動内容と成果

環境行動について市民の理解度に合わせて配布できる「2R もったいない実践メモ帳、スッキリ☆エコ自慢冊子、ごみ減量リーフレット」を作成し配布を行った。

また、市民に「2R」の重要性や「もったいない精神」の浸透を図るために、ごみゼロカフェや講演会を開催した。結果、参加した市民より「2Rが大切」や「もったいない」「ごみ減量します」といった声アンケートに記載された。

3年目の集大成として浜松市と事業者、市民・NPOがイベント「環境未来プロジェクト〜ごみ減量天下取り大作戦〜」を協働開催することができた。



移動もったいない市 ごみ減量啓発



移動子どももったいない市

全助成期間の活動を振り返って

「広報はままつ」やその他の情報媒体により啓発活動を発信したことで多くの市民が気になる活動となった。また、環境啓発のメニューを毎年度増やすことで、一つでも活動が上手くいくと次の行動を行いたくなるような好循環の仕組みを作ることで市民の意識の変化が生じた。環境啓発として、3種類の啓発冊子を作成し配布を行ったが、3年目には不要な物は貰わない市民が出てきた。その変化を感じる活動ができて良かった。

| 活動地域 | 静岡県浜松市

〒431-0201 静岡県浜松市西区篠原町

10082番地の1

電話：053-440-0150

E-mail：info@ecolifehamamatsu.com

https://ecolifehamamatsu.com/



今後の展望

今後予想されるSDGsを標榜する社会のうねりが市民意識を動かすと考えている。本NPOは、この3年間の活動をさらに継続する事で市民の環境行動が促進されると見通している。

また、浜松市が目指す「家庭ごみが一番少ない政令指定都市を目指す活動」を協働して行う。また、来年度は、市民が「ごみ減量宣言」で一番興味を持った「食品ロス」を中心に据えたごみ減量啓発活動を協働して行う。

チャリティーショップの 環境・社会貢献活動強化事業

ひろげる助成

3年目

実践

研究会の開催 1回

障がい者による衣類仕分け受入人数 520人/日

今年度計画の達成度 100%

目標達成度 70%



全国のC.S.運営団体が集う研究会の様子

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

名古屋で行った四つの社会実験は、いずれも分野の異なる団体との連携が必要なものだったため、対話の中でお互いが納得できる着地点を見出すように心がけた。

■ 工夫した点

寄付品回収ボックスは当初、寄付品が溢れたり、寄付品が持ち去られたりとトラブル続きだったが、容量を増やし、外から中の寄付品を取り出せなくすることで解決できた。

課題

チャリティーショップ(C.S.)運営団体はまだ少なく、店舗運営に関する情報がほとんど共有されていない。そのため、一部のC.S.運営団体による先進事例が他団体に広がっていない。

目標

C.S.における先進的な活動の効果や課題が整理され、多くのC.S.運営団体が情報を共有し、それらを参考にした新規の活動が生まれている。

活動内容と成果

名古屋地域のC.S.において、以下の社会実験を実施した。
①寄付品回収ボックスの設置・運営 ②売れ残り食器の海外リユース活動 ③障がい者による衣類仕分け活動 ④被災地における寄付品提供イベントの開催及び協力
さらに今年度は、障がい者就労支援団体によるC.S.の運営について調査した。上記の社会実験と調査の結果を、日本各地のC.S.運営団体の代表者及び事務局責任者等が参加する研究会で共有し、学び合う機会を設けた。



改良した寄付品回収ボックス



売れ残り食器を輸出用コンテナに詰め込む

全助成期間の活動を振り返って

日本各地にC.S.運営をする様々な非営利団体があり、それらの団体と情報を共有し、お互いに刺激し合うことで、C.S.運営団体の能力がさらに向上する可能性を感じることができた。しかし、C.S.運営団体はそれぞれ独自の課題を抱えているため、他地域のC.S.運営団体の成功事例をそのまま共有することは難しかった。

| 活動地域 | 名古屋市

〒461-0002 愛知県名古屋市東区代官町39-18
日本陶磁器センタービル5階
電話：052-982-9079
E-mail：staff@es-net.jp
http://www.es-net.jp/



今後の
展望

今後は、名古屋市内でのチャリティーショップのさらなる普及に取り組みつつ、市民の皆さんに3Rの重要性や社会貢献活動への参加の意義を発信していきたい。また、日本チャリティーショップ・ネットワークの加盟団体とともに、チャリティーショップ運営に関するノウハウや課題の共有を行い、日本におけるチャリティーショップ文化の創生に貢献していきたい。

(特非) パルシク

パレスチナ西岸地区ジャマインにおける 廃棄物の再利用を通じた 地域循環型農業モデル形成事業

ひろげる助成

3年目

実践

生ゴミ堆肥づくりに
参加した世帯 **73世帯**

環境クラブとの
ワークショップ **45回**

今年度計画の達成度 **81%**

目標達成度 **90%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

もともと現地で行われていたフンボカシ肥料の手法に比べ、パルシクが導入している堆肥作りは手間暇がかかるため、作業に携わる農家の参加状況が著しくなかった。

■ 工夫した点

フンボカシ肥料を使い続けることによる土への負担の説明や、有機堆肥を用いた比較栽培実験を通して、植物由来の生ゴミ堆肥の利点を伝え、モチベーションの維持に繋げた。



4校共同での生ゴミ有機堆肥作り

課題

占領下で物流が不安定かつ空地へのゴミの集積が深刻な当地において、生ゴミを用いた有機堆肥による作物栽培を通して、ゴミ減量と環境意識醸成、循環型社会形成を目指す。

目標

パレスチナ西岸地域で廃棄物の再利用を含む地域循環型農業のモデルが形成される。

活動内容と成果

● 中等学校の生徒66人が環境クラブに継続参加し、家庭での生ゴミ回収や有機堆肥作り、廃棄物処理場への見学を通じ、地域の環境問題について実践的な学びを得た ● 堆肥舎にて10tの堆肥を作成、うち2,600ℓを地域内の農家に販売した ● 現地の農業専門家を生ゴミによる有機堆肥作りを実践する市町村に派遣し、官民共同によるゴミ処理の仕組みづくりや循環型農業促進に向けた市民の環境活動を学んだ ● 環境クラブの66人、農家・住民の73人が生ゴミ堆肥作りに参加、作成した有機堆肥を用いた野菜・ハーブを栽培した



小川町研修生ゴミから作られるバイオガス



有機堆肥を用いたエンドウ豆の比較栽培実験

全助成期間の活動を振り返って

地域内で大量破棄される生ゴミやオリーブの絞りかすなどを活用した有機堆肥作りや、学生や近隣住民に対する環境教育を通して、地域内に循環型社会の足掛かりを築くことができた。住民の環境意識はまだまだ低い、とりわけ環境クラブの学生など若い世代の環境問題への関心、また改善に向けて解決策を思考する力に、3年間の活動を通して大きな向上がみられた。

| 活動地域 |  パレスチナ自治区

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11

電話：03-3253-8990

E-mail：office@parcic.org

http://www.parcic.org



今後の
展望

ジャマイン町においては、地域のゴミ問題という共通課題に向け、生ゴミ有機堆肥作りに取り組む大人世代と、環境クラブで学びを深める若者世代が、今後も環境にやさしい町づくりを目指して活動を継続していけるよう、フォローアップを続けていく。また来年度以降は活動地域を移し、ジャマイン町で得た経験、反省と学びを糧に、パレスチナ西岸全域で遅れているゴミの分別・再利用の問題に着手し、循環型社会モデルの普及を目指す。

主体間の連携による 使い捨て飲料容器の削減および 水の域産域消の普及啓発活動

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

イベントの延べ参加者 **1,000人**

イベント参加者の満足度 **82%**

今年度計画の達成度 **95%**

目標達成度 **95%**



水Do!フォーラム2019会場全景

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

イベント準備および当日のスタッフ、ボランティアの確保に苦労した。

■ 工夫した点

イベントのプログラム企画やブースのレイアウトで、資源、エネルギー、海ごみ等、入口を幅広く用意し、いずれの関心からでも水Do!への参加に誘導できるようにした。

課題

ペットボトル等の使い捨て容器入り飲料の消費の増加は、資源消費量、CO₂ 排出量等の環境負荷の増加につながっている一方で、水道水や地域の水資源への関心は低い。

目標

活動実施地域において、会議やイベントにおける使い捨て容器入り飲料の利用が削減されるとともに、水飲み場等のインフラ整備が進むこと。

活動内容と成果

●米国西海岸において、行政、事業者、NGO等へのヒアリングおよびフィールド調査を実施した ●水Do!キャラバンを長崎、鎌倉、金沢等、計7か所で実施し、来場者に行動変化を呼びかけた ●紙芝居および動画「ウサギとカメ真夏の決闘」を制作、啓発活動に活用した ●冊子「水Do!のまちづくりマニュアル」および動画「いいね! オアシスのあるまちづくり」を制作した ●「水Do!フォーラム2019脱プラスチック、そしてその先へ」を開催、国内外のトップランナーと「脱使い捨て」社会構築に向けて議論した



ポートランドの大学で給水機を利用する学生



各地のキャラバンで新作紙芝居を披露

全助成期間の活動を振り返って

活動開始当初は、なぜペットボトル等の使い捨て容器入り飲料の利用を減らす必要があるのかを理解してもらうのに時間がかかったが、この3年間で大きく社会情勢が変化し、具体的な仕組みづくりの必要性も理解してもらえるようになった。ネガティブになりがちなテーマを、国内外の魅力的な事例を紹介しながらポジティブに提案してきたことが効果的に働き、給水スポットづくり等の活動を実施、検討し始める地域が現れた。

| 活動地域 | 日本全域

〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6
丸幸ビル3F
電話：075-211-3521(環境市民)
E-mail：info@sui-do.jp
http://sui-do.jp



今後の展望

東京でオリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、給水スポットを拡大することにより使い捨て飲料容器を削減する全国キャンペーンを開始する。活動を実施する地域のプラットフォームを構築し、汎用性のあるツールを準備し、店舗での給水サービスの提供、イベント会場等での仮設水飲み場の設置、常設の給水インフラ設置に向けた働きかけ等、モデル地域の活動でニーズや効果を実証しながら全国に広げる。

2R推進を目的とした リサイクルプラザ強化事業

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

住民意識調査 **1,236人**

研修会参加者 **210人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**



研修会風景(佐賀市エコプラザ)

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

研修会参加者数は目標値をクリアしたものの、大きな波を作り出すには至らなかった。「リサイクル」というキーワードだけでは、今後大きな展開を図ることが困難と思われた。

■ 工夫した点

「リサイクル」以外のキーワード、「危機管理機能」「未来提案型機能」など新しい役割を提案した。また、そのために行政の協力、運営団体の努力が必要であることを訴えた。

課題

リサイクルプラザは行政が市民に普及啓発を行う場として貴重な役割を果たしてきたが、制度開始以来20数年が経過し、利用者の固定化、活動のマンネリ化が指摘されている。

目標

2Rの推進を目的としたリサイクルプラザの意義が市町村の廃棄物関係部署ならびに住民に広く浸透し、ごみ総排出量が減少に転じる。

活動内容と成果

リサイクルプラザが2Rを進めていくために今後も必要不可欠な施設であるとの認識のもと、モデル地区等における市民意向調査を実施したり、リサイクルプラザ関係者等が情報の共有化を図るための研修会を開催した。さらに全国のリサイクルプラザを訪ね、活動状況をヒアリングした。市民意識調査は、836人に面接調査をし、さらに400人にインターネット調査を実施した。研修会は3か所で実施し計210人の参加者を得た。ヒアリング調査は、17の施設を訪問した。これらの結果は、「リサイクルプラザの今とこれから」にまとめた。



大学生が考えるリサイクルプラザとSDGs



体験講座作品展(貝納ねっと)

全助成期間の活動を振り返って

基調講演や事例紹介の発表内容は発表要旨集としてまとめ、ヒアリング結果はそれぞれ1~2ページにまとめた。これらの結果は各年度ごとに「リサイクルプラザの今とこれから(平成28年度版~平成30年度版)」として製本し、さらに3年間の成果から「おばあちゃんの『もったいない』とボクたちのSDGs」という冊子を作製した。これらの成果品はリサイクルプラザの現状と今後を考える上で貴重な資料になるものと期待している。

| 活動地域 |  日本全域

〒816-0961 福岡県大野城市緑ヶ丘3丁目12番9号
電話：090-6298-9459
E-mail：m-osawa@l-env.net
<http://www.l-env.net>



今後の展望

本事業の活動はわずかに3年間であり、成果が根付くまでには短すぎる。そのため、今回の活動で知り合うことができた方々に発起人となってもらい、全国で活動されている方々のネットワークの場を設定していただいた。また、リサイクルプラザにおける活動は高度のインフラ整備を伴うものではなく、開発途上国においても十分に適用可能なものであると思われるので、今回得られた知見を開発途上国に技術移転していきたいと考えている。

(特非) DIFAR

ボリビア多民族国パンパグランデ市における農薬容器を含む廃棄物リサイクルシステム導入

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

ロスネグロス地区での分別回収普及 **60%**

家庭用コンポストの普及 **94家族**

今年度計画の達成度 **95%**

目標達成度 **95%**



家庭用コンポストについての説明会を行った

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

家庭有機ごみと資源ごみの回収をはじめたが、車両の容量が小さく、一度に回収できないため、時間がかかった。今後はごみ回収専用車両の導入も検討しなければいけない。

■ 工夫した点

家庭用コンポストには、省スペースでできるつぼ型と地面に直接おけるキエーロ型の2種類を用意し、家庭の環境に合わせて適切なものを選んでもらえるように工夫した。

課題

年間約24tの農薬容器が排出されているが、啓発不足のため適切に処理されておらず、さらにごみの分別回収がされていないため、環境汚染と健康被害が懸念されている。

目標

農薬空容器回収と、ごみの分別回収を導入することで、パンパグランデ市の農地及び生活空間のごみによる環境汚染が減少する。

活動内容と成果

農薬容器回収については、コンスタントな回収を継続することができた。一般ごみの有機ごみ、資源ごみ回収については、ロスネグロス地区全体の6割が分別回収に参加している。学校における環境教育も継続して行い、街の清掃活動を企画して実施した。また、家庭用コンポストの普及も行った。

さらに、分別回収に全く取り組めていない近隣の市が、先に始めているバジェグランデ市やパンパグランデ市にならい、環境教育や分別回収を推進していくことを目的として、近隣市6市を含めたバジェ地域環境連絡協議会を発足することに成功した。



バジェ地域環境連絡協議会の発足

全助成期間の活動を振り返って

3年間の助成期間によって、パンパグランデ市中心部にごみのリサイクルが根付き始めた。学校では生ごみ堆肥作りやごみの分別回収が実施され、市場ではごみの分別が根付いている。地道な啓発活動と定期的なキャンペーンの開催により、農薬容器の回収量も年々増加している。3年目から希望家族に家庭用コンポストの普及を行い、94家族が家庭で生ごみコンポストを実施している。



リサイクルセンターの見学を訪れた小学生

| 活動地域 |  南米・ボリビア

〒515-3421 三重県津市美杉町八知1383
E-mail: info@difar.jp
https://difar.jp



今後の展望

住民の主体性を引き出しながら、農薬容器による環境汚染が減少される、ごみ埋立場に運ばれるごみを削減するという共通認識を持った人々を一人でも多く促し、住民一人一人の使う責任、捨てる責任を育成し、行政や企業と連携して持続的な対策をもって問題解決に努めていく。また、バジェ地域という広域圏において環境を改善する取組みを効果的に実施する。

循環型社会形成



環境保全 大気・水・土壌



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



(特非) アジア砒素ネットワーク

バングラデシュの高濃度砒素汚染地域における持続的な安全水供給のための技術移転事業

ひろげる助成

1年目

実践

Multi-GSF建設	6基
「技術者認定証」受証者	12人
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	33%



Multi-GSF建設技術者認定証の交付

活動内容と成果

①高濃度砒素汚染4県(砒素濃度0.3~0.7ppm)で6基のMulti-GSFが建設され、いずれも基準値(0.05ppm以下)をクリアし、1,200人程度の村人が安全な飲料水を得ている
 ②2日間の合宿セミナー・試験を経て「Multi-GSF建設技術者認定証(初級)」を得た人は12人(受講者全員)にのぼった。その試験で93点という高度な習得レベルを示すローカルNGOが育っている。Multi-GSF利用者組合とローカルNGOは現場ワークショップやセミナーを通じて、確実に技術を向上させている

課題

高濃度の砒素に汚染された井戸水に対する砒素除去装置Multi-GSFを前プロジェクトで開発したが、その技術移転を関係機関に広めていかなければ問題は解決しない。

目標

高濃度砒素汚染地域にMulti-GSFが建設され、村人が安全な飲料水を得る。同時に、Multi-GSFの建設・メンテナンスを行うことのできるNGOを育成する。



Multi-GSFから安全でおいしい水を汲む子どもたち

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

Multi-GSF利用者にメンテナンス方法の理解度をアンケートで確認しようとしたが、識字問題で口頭質疑に切り替えたこと。

■工夫した点

合宿セミナーにおいて鉄の水中での溶解や沈殿について、ピーカー実験と簡易測定キットを用いながら理解を進めていったこと。

活動地域 | バングラデシュ

〒880-0014
 宮崎県宮崎市鶴島2-9-6
 みやざきNPOハウス208
 電話：0985-20-2201
 E-mail：aanm2201@miyazaki-catv.ne.jp
 http://www.asia-arsenic.jp/



今後の展望

現場ワークショップの実施やMulti-GSFのモニタリング時にはローカルNGOの活動に負うところが多い。Multi-GSF建設技術を含めて、彼らの技術力を向上させていくことを今後の大きな課題にする。

Pesticide Action Network Asia & the Pacific

マレーシアのセラングールにおける農薬依存型から生態保全型農業に転換するための研修と活動

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

有機農業に転換した農民	10人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	75%



研修を行った時の参加者全員の写真

活動内容と成果

ザカリアという、自分の農場で生態保全型有機農業を実践している人を講師として招き、農薬が如何に自然環境を汚染し、人体に悪影響を及ぼすかを説明した上で、農薬を使用しないで農業生産を行う方法を農民に教え、これを受講した25人の農民たちの中から、10人が自分で有機実験圃場を設定して、生態保全型有機農業を試みるようになった。また、村落全体でも、共同の有機圃場を設定して、有機農業を実践するようになった。農民の農薬による健康被害は軽減され、有機農法によって様々な野菜や果物が生産されるようになった。

課題

マレーシアのこの地域は、コメの主要な生産地であるが、農薬の多使用により、環境汚染が広がり、多くの農民が健康を害している。

目標

農薬による被害の状況を農民自身が知り、そこから脱却して生態系保全型の農業に転換するための研修を行い、農民たちが農薬を使用しない有機農業に取り組むようになる。



有機堆肥の作成法の研修風景

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

農民が農薬使用を当たり前のことと考えている中で、農薬の使用により、彼ら自身の健康が害されていることを理解してもらうこと。

■工夫した点

村落で、農民から信頼されている人を通じて農民に集まってもらい、農薬使用の問題点を含む研修を行った。

活動地域 | マレーシア

54 Lorong Batu Uban Satu, Taman century, 11700, Penang, Malaysia
 電話：+604-6570271
 http://www.panap.net



今後の展望

次年度は、近隣の村落で、さらに30人の農民に対して研修を行うと共に、これまでの成果を踏まえて、生態保全型農業への転換の必要性をさらに行政に働きかけていきたい。

(特非) 神戸海さくら

須磨海岸における地域住民および
海岸利用者の参加型清掃活動と
マナー意識向上による持続的な環境保全活動

LOVE BLUE助成

1年目

実践

一年間に行った ゴミ拾い	28回
一年間のゴミ拾い 延べ参加者	437人
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	50%



海の目ブルーサンタビーチクリーン集合写真

課題

NPO法人神戸海さくらが地域と行政をつなぐ連携役となり、ボランティアの手で須磨海岸の海洋環境保護と利用者のマナーアップを維持できる体制を確立する。

目標

須磨海岸に、ボランティア主体で運営するクリーンステーションを行政の協力のもと設置する。プラスチック問題や海洋環境保護のセミナーを、行政や企業と一体となり開催する。

活動内容と成果

毎月1回のゴミ拾い12回と、海水浴場開催期間中の16回を合わせて、計28回のゴミ拾いを行い、延べ437人が参加した。海水浴場開催期間中に、行政の協力を得て海岸にクリーンステーションを設置し、海岸利用者自らがゴミを分別収集するマナーアップ活動を行った。プラスチック問題に対し、ビーチクリーン実習と専門家による啓蒙セミナーを1回開催した。須磨海岸で開催される行政イベントでゴミ箱を設置し、来場者にポイ捨て防止とイベント終了後のゴミ拾いを呼びかけ、来た時よりも美しい海岸を保つ意識を浸透させた。



クリーンステーション設置状況

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

今年は海水浴場開催期間中に2回の大型台風が直撃し、海の家や家の倒壊、大量のゴミの漂着等、須磨海岸も大きな被害を受けた。

■工夫した点

ボランティア、海の家、漁師、ライフセーバー、水族園、市職員等、須磨海岸の関係者が協力し、人力作業で漂着ゴミを拾った。



今後の
展望

須磨海岸が来年、日本で3番目の国際環境認証「ブルーフラッグ」を取得するため、行政や地域と連携しながら、当団体は取得に必要な4項目のうち「環境マネジメント」分野において役割を担う。

活動地域 | 兵庫県

〒652-0061
兵庫県神戸市兵庫区石井町7-1-9
E-mail: info@k-umisakura.com
http://www.k-umisakura.com/



(特非) 東京労働安全衛生センター

既存の建築物等に含まれる
アスベスト飛散防止、ばく露防止対策における
リスクコミュニケーションの提言と普及する活動

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

リスクコミュニケーション 事例集の事例	36件
ウェブサイト 閲覧	7,392回
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	80%



2019.1.27 守口市でのワークショップ

課題

アスベストの被害が広がっている中で、除去工事等での飛散事故が後をたたない。対策を行う上で関係者によるリスクコミュニケーションが重要だが、十分に活用されていない。

目標

調査、啓発を通じてアスベスト対策についての知識、情報、ツールを普及し、リスクコミュニケーションを推進し、成功事例を重ねることによって普及させる。

活動内容と成果

今年度はリスク認識を高めるためのツールを使用し、現実に解体工事などでリスクコミュニケーションを必要とする地域でのワークショップを開催した。プロジェクトが関わった事例は14件、ワークショップ開催は11回であった。その結果、プロジェクトの周辺ではリスクコミュニケーションに基づく飛散・ばく露防止が行われるようになった。これらの事例と過去の事例36件を収集し、評価したリスクコミュニケーション事例集を発行した。環境省中央環境審議会石綿飛散防止小委員会への参画が実現した。



2018.9.1 東京でのワークショップ

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

ワークショップへの参加者の募集。

■工夫した点

リスクコミュニケーションにおける当事者間の調整。



今後の
展望

引き続き地域でのリスクコミュニケーション推進の取り組みを行うとともに、成功例の水平展開をめざし、マニュアルの作成、法整備への参画を中心に活動する。災害への対応も行う。

活動地域 | 埼玉県

熊本県、大阪府、愛知県、東京都

〒136-0071
東京都江東区亀戸7-10-12ビル5階
電話: 03-3683-9765
E-mail: center02@toshc.org
http://www.metoshc.org/index.html



パキスタン国チニオット地域の 飲用地下水の水質汚染への対策及び 意識啓発

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

飲用地下水の調査分析協力校	256校
セミナー・ワークショップの開催	21回
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	66%



小学校での高空教室風景と飲用水井戸

活動内容と成果

第2年次もチニオット地域の学校の飲用地下水井戸の調査を継続した。協力校は計画を超える256校、採取サンプルは276点に達した。水質分析の結果、基準値以上の濃度のヒ素、マンガン、臭素、硫黄、微生物成果を認めた。この結果は論文集としてまとめ、セミナー・ワークショップを21回開催した。パンフレットを17,000部配布し、行政や州議会に報告し、飲用上の注意や制限について助言した。また水処理技術に関する実験（フィルター、太陽光、UV、オゾン等）を行い、15校では水濾過フィルター装置の導入が進んだ。



パンジャブ平原の農業用水用の井戸

課題

パキスタン国チニオット地域では公共上水道がないため住民や学校生徒は井戸水を直接飲用している。しかし地下水汚染が懸念されており、対策を講じ意識啓発を行う必要がある。

目標

学校の飲用地下水を中心に地下水汚染の実態を調査分析し、健康影響と対策方法について検討するとともに水質汚染に関する意識啓発を行い、健康被害のリスクを軽減する。



今後の展望

地下水汚染について学校、地域、行政の関心が高まってきた。学生や教職員のなかに、地下水汚染に関する知識を獲得した人材が育っている。具体的な対策提言（学校への浄水装置の導入など）が今後の課題である。

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

安全な水の給水は地方行政の所管であり、行政当局者や地方政府の理解を得る事が重要である。行政との協力関係構築に苦勞した。

■ 工夫した点

地方行政官向けの地下水汚染に関するプレゼンテーションを行ったほか、州議会にプロジェクト成果の資料や提言書を提出した。

活動地域 | パキスタン

Darul Sadar North, Rabwah 35460,
Punjab Province, Pakistan
電話: +92476215834
E-mail: nmirza@njc.edu.pk
http://safewater.njc.edu.pk/index.php



(特非) 有害化学物質削減ネットワーク

市民参加によるSAICM国内実施計画の 推進と改善提言・情報の普及啓発

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

学習会総参加者	210人
報告書作成、配布	300部
今年度計画の達成度	75%
目標達成度	60%



大阪での地域セミナー(理事長の報告)

活動内容と成果

化学物質管理に関する2020年目標とSAICM国内実施計画について、市民向けにアンケートを実施し、約1,200人から回答を得た。PRTR制度の認知度が低いことや香害、マイクロプラスチック問題など新しい課題に市民の関心が高いことが明らかになった。現在社会問題になっている問題をテーマに公開講座を4回開催した。2020年目標の達成に関する地域セミナーを2回開催し、延べ約210人の参加があった。当会のホームページで、PRTR公表データと温室効果ガス排出量報告データを検索するデータベースの更新を行った。



PRTRデータ検討会(経産省担当者報告)

課題

化学物質管理に関する2020年目標実現のため、SAICM国内実施計画が取り組まれているが、市民による進捗確認が必要。若い世代の化学物質に関する理解力の向上。

目標

活動を通じて、化学物質管理への市民の理解力が増し、化学物質管理政策への市民参加が進むことで、2020年目標達成に寄与していく。



今後の展望

2020年目標実現に向けて、市民の意識や取組み状況がアンケートで把握できたので、最終年度は自治体、事業者、市民の進捗状況を踏まえ、全体像を示したうえで、改善すべき点を政策提言していきたい。

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

市民アンケートの実施で、協力者の確保と地域セミナーの開催要請。

■ 工夫した点

せっけん運動全国ネットワークの参加生協に協力要請し、市民アンケートの配布、協力者確保や地域セミナーの開催にこぎつけた。

活動地域 | 日本全域

〒136-0071
東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル4階
電話: 03-5627-7520
E-mail: info@toxwatch.net
http://toxwatch.net/



三陸沿岸部や沖合の震災瓦礫・ゴミに関わる生態調査と清掃活動

復興支援助成
2年目
実践

年間延べ参加者	455 人
清掃活動の実施	12 回
今年度計画の達成度	80 %
目標達成度	70 %



冬季の3月にも関わらず76人が参加

活動内容と成果

- 全12回の清掃活動延べ参加人数455人(うち子ども60人) 前年比111% ●地元参加者の割合は同等、リピーターが増加 ●子ども支援団体との連携
- ママ友ネットワークでの認知度が向上 ●清掃活動後に浜のBBQやマリンアクティビティ体験などを実施 ●潮目の海洋ゴミ調査撮影を行い可視化
- 計測したゴミのデータをDive Against Debrisに報告 ●三陸の海の生物調査を行い種類や状況を撮影、記録、web上で発信 ●海洋ゴミGPS付きフロート予備調査実施(悪天候のため途中で中止)



子どもたちも遊びの延長で楽しく参加

課題

震災後のボランティア活動から、楽しい地域貢献活動へと変わっていくために石巻地区、仙台方面などからの参加者やリピーターを増やし10年、20年と続く活動にしたい。

目標

子ども達が裸足で遊べる海に戻り、生態系に震災瓦礫や海洋ゴミの影響がない綺麗な海になる。主体となる地元のメンバーが増え、清掃活動を継続する。



今後の展望

リピーターが増え、ママさんネットワークや子ども支援団体の中でも楽しいゴミ拾いとして認知されつつあるので引き続き告知の徹底を図って活動を続ける。海洋ゴミの撮影、調査結果を見てもらえる機会を増やす。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

スタッフの事業が忙しくなる時期に企画やオペレーションが十分に練れないことがあり、事前告知が遅れてしまうことがあった。

■工夫した点

海のゴミ拾いを楽しくするため、参加者の減る冬季は清掃後にBBQを開催。夏季にはマリンアクティビティ体験などを実施。

活動地域 | 宮城県

〒986-2137
宮城県石巻市さくら町5丁目12-1
電話: 090-6686-5411
E-mail: info@i-umisakura.com
http://i-umisakura.com/



(認特) 未来の荒川をつくる会

名勝・昇仙峡から甲府市を縦貫する荒川及びその支流の河川清掃

LOVE BLUE助成
2年目
実践

清掃活動の実施	11 回
清掃参加者	1,200 人
今年度計画の達成度	100 %
目標達成度	60 %



河川清掃風景

活動内容と成果

1月を除く毎月第1日曜日に清掃活動を計11回実施した。毎回2~5tのごみ(バイク、自転車等の粗大ごみを含む)を分別回収した。近年、海洋汚染の元凶として注目されているプラスチック等のごみは減少傾向にないが、粗大ごみは年々明らかに減っている。少なくとも清掃活動が周知されつつあり、河川への不法投棄防止につながっていると推察される。清掃活動の参加者は高校生や協賛企業社員などが増えており、今後は一般市民に参加を呼びかけたい。また、海洋汚染防止への高い関心が河川美化意識へ向かうよう広報にも努めたい。



子ども水辺楽校の様子

課題

河川清掃活動により、人と河川の共生する社会が実現され、海洋汚染防止にも貢献したいが、現状は道半ば。継続することが肝要で、その環境整備が課題。

目標

河川清掃活動そのものの継続を図る。また、活動が広く知られて参加者が増加傾向にあるため、活動を支える経費の確保を目指す。当面、参加者は年間1,300人を目標とする。



今後の展望

会員の高齢化に伴い、疲労感も増している。この対策の一環として、県の教育委員会と協力して高校での環境教育の実践活動として河川清掃を授業に取り込む方向で協議する予定。令和2年度からの実施を目指す。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

資金調達のほか、清掃ボランティアの高齢化が進み、清掃活動に支障が出始めた。

■工夫した点

資金面では、協賛企業の獲得に努めた。高齢化対策として市内の高校に参加を呼びかけた。

活動地域 | 甲府市、甲斐市

〒400-0027
山梨県甲府市富士見2丁目2-33
電話: 055-254-3018
E-mail: arakawa18@chic.ocn.ne.jp
http://www.mirainoarakawa.com/



湘南エリアの海岸における 衛生検査法による 水質モニタリングの強化活動

ひろげる助成
3年目
実践

水質調査地点の拡大	40 か所
フォーラム インターネットアクセス	200 回
今年度計画の達成度	80 %
目標達成度	95 %



海を愛する政治家フォーラム

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

海にかかる様々なステークホルダーを意識し、巻き込むこと。継続的な活動を限られた人数で行うことに苦労。

■ 工夫した点

行政含めて多業種を動かすにはある一定程度信頼性のある数値化した事実、また活動の実態が必要という意識を持ち、活動を行った点。

課題

水質モニタリングを本格化させ、水質基準の枠組みについての必要性を広く市民へ啓蒙し、行政が行うインフラ整備施策を働きかける。

目標

海岸レクリエーションの為に水質基準の策定に向け行政の施策の補完活動となるよう協働し、本活動の啓蒙を国内他地域海岸環境に提言普及する。

活動内容と成果

水質モニタリングの継続と結果の可視化が活動拠点近郊の藤沢市辻堂浄水センター水道改善事業の平成30年着手決定につながったことを、一定程度成果として受け止められた。イベント参加に加え教育機関等における啓蒙活動を行った。Surfrider's Conferenceでは水質調査活動報告に加え第3回「海を愛する政治家フォーラム」、七里ガ浜海岸の動画定点観測、海環境国際会議での課題共有により異業種・多業種において活動を広げた。



子供にも経験しやすい形での水質調査

全助成期間の活動を振り返って

水質調査を行う場も器具も無かったところから、HPにおけるマッピングが、全国の情報提供につながったことは非常に大きな成果だと思う。水質調査においては継続して行うことの難しさ、記録を幅広い層を意識して可視化することの重要性を感じながら、活動の発展を目指した。地球環境基金に支援頂いたことから団体の活動と運営への意識が今後の運営課題となり有益な経験となった。



水質調査の範囲と結果をHP上で可視化

| 活動地域 | 湘南、国内海岸沿い

〒248-0032 神奈川県鎌倉市津631
コーポラス日坂204号室
電話：0466-34-2221
<https://www.surfrider.jp>



今後の展望

市民の活動、全国沿岸地域の協力、行政や政治家の活動が海を守る力となる。国際NGOである意識を持ち、湘南を基盤に全国からアジアへと活動を広げ、次世代の為に海を守ることを追求していく所存。

アフリカにおける 統合的湖沼流域管理(ILBM)の拡大

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

ワークショップの参加者 **242人**

世界湖沼会議の参加者 **5,500人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **90%**



ケニアにおける戦略検証会合

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

ILBMがケニア国家水戦略に組み込まれ、実際にILBMプラットフォームプロセスが始動するにあたり、ケニア政府の関係機関と調整が必要であった点。

■ 工夫した点

国際機関、ケニア国政府、地方政府、研究機関、現地NGO等、湖沼流域管理に関する様々なステークホルダーと連携し、協働した点。

課題

アフリカの湖沼流域は気候変動やガバナンスの欠如から、水資源の不足など種々の課題を抱えている。これらの課題には統合的湖沼流域管理による現状の補完が求められている。

目標

湖沼保全、開発についてのケニア共和国における、国策、国家戦略にILBMが組み込まれ、ILBMを通じて湖沼の効率的・効果的な保全が自律的に進められる状態となること。

活動内容と成果

2018年8月の会合にて、ケニア国家水戦略への反映を合意するに至り、ケニアはアフリカで初めてのILBM採用国となる。ILBMは湖沼流域管理の概念であり、ケニアが国策として取り入れ、それに基づいた湖沼の保全に取り組もうとすることは、活動の大きな成果である。また、湖沼の現状を理解し、共通の課題を認識するためのツールを開発し、住民等の理解を促すための手段とした。これらの取組みを世界湖沼会議等で発信することもできた。西アフリカ地域では、国連環境計画等と協働で会合を開催できたことは、今後の活動に有効である。



西アフリカにおける国際ILBM会合



国際コロキウム(湖沼の主流化議論)

全助成期間の活動を振り返って

今期は、ケニアにおいて国家湖沼流域管理戦略草案を策定し、ILBMを国家水戦略(2018-2022)に組み込むべくケニア担当省庁と協議を重ね、合意できたことは大きな成果であった。しかしながら、この戦略はILBMの6本柱の重要な一つであるも、実際の行動に反映され、湖沼環境が改善されるまでには中期的な取組みが必要である。今後もケニア近隣国や西アフリカに展開し、持続可能な開発目標6.5の達成に貢献していく。

| 活動地域 | ケニア

〒525-0001 滋賀県草津市下物町1091番地
電話：077-568-4567
E-mail：infoilec@ilec.or.jp
<https://www.ilec.or.jp/>



今後の
展望

ケニア共和国においては、ILBMが組み込まれた国家水管理戦略に基づき、ILBMプラットフォームプロセスが自律的に始動し、湖沼流域管理が強化される状態になること。西アフリカやケニア近隣諸国においては、ILBMの有効性の理解が進み、ILBMプラットフォームの構築が開始される状態になること。これらを目指し、今後も継続して取り組む予定である。

インドネシア共和国東ジャワ州シドアルジョ県 における熱泥流事故における被害者住民を 主体とした健康調査及び大気調査の実施

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

銀板の設置	70基
ステークホルダー会議の参加者	54人
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	90%



住民と自身の手で銀板プレートを作成する

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

被災者間で補償の有無や種別で感情的な対立があり、さらに出身の村落間で利害の相違があったこと。このため、横断的な組織を構成することが困難であったこと。

■ 工夫した点

住民とコミュニケーションを取りながら、極力彼らの意見を取り入れられた。また、得られたデータを常に住民に還元することで、健康問題という共通の利害を構築できた。

課題

インドネシア東ジャワで2006年5月に噴出し始めた熱泥流は今日も続いているが、環境汚染や住民の健康被害の実態はほとんど明らかになっていない。

目標

住民主体の大気モニタリングや健康被害調査を通じ、環境汚染の実態を明らかにする。また村落を横断した被害者団体を組織し、行政や事業者と救済を目指して交渉を開始する。

活動内容と成果

- 大気汚染の実態を把握するため、硫化水素に反応する銀板を70基、風向・風速計を5基設置し、乾季から雨季にかけて3か月に渡り色の変化や臭い、風向きなどを記録した
- 簡便な健康調査票を配布し、家族や近所で健康を害した人々の情報を収集した
- 住民主体の簡易型環境モニタリングの手法や3年間の活動の成果をまとめたインドネシア語のガイドブックやパンフレットを発行し行政担当者、メディア、住民団体などへ無料配布した
- ステークホルダー会議を開催し行政や専門家、養殖業者などとの連携を図った



地元で自生する竹を用いて風向計を作成する

全助成期間の活動を振り返って

3年間の活動を通じ住民が主体的に環境モニタリングに取り組めるようになったことが最大の成果である。環境汚染や健康被害の情報を住民同士で共有することで、補償の有無や村落を超えて住民同士が連帯できるようになった。これらのデータをもとに行政と定期的に会合を持つようになり、健康被害救済の可能性が見出せるようになった。活動の成果をインドネシア語のガイドブックにまとめたことで、他地域で応用できるようになった。



ステークホルダー会議で結果を説明する住民

| 活動地域 |  インドネシア

〒110-0005 東京都台東区上野5-3-4
クリエイティブOne秋葉原6F
<https://www.jca.apc.org/~janni/>



今後の展望

今後はカウンターパートのPoskoKKLuLaが主体的に活動を進める。住民の関心に沿って大気汚染に加え井戸水の水質モニタリングや土壌汚染のモニタリングに活動を拡大する。行政と定期的に会合を続け、貧困者向け健康保険を被害地域住民に拡大できるように働きかける。仕事を失った周辺住民を組織化し、協同組合を立ち上げる。協同組合を中心に養殖や花卉栽培のトレーニングを行う。

(特非) 化学物質による大気汚染から健康を守る会

空気中の化学物質から健康を守るための 環境調査と対策及び市民への啓発普及活動

ひろげる助成

3年目

調査研究

化学物質に関する勉強会 5回

日本環境化学会
環境化学討論会 1回

今年度計画の達成度 100%

目標達成度 100%



経産省、厚労省担当官への説明(参議院会館)

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

有害化合物の計測・分析に複数のスタッフがさまざまな分析器・顕微鏡・記録解析器を室内屋外で共用するため、メンテナンス・管理に苦勞した。

■工夫した点

市民ひとりひとりには中々伝わりにくいと思われる有機化合物の種類や毒性の違いを分かりやすく説明するために、化学構式式などを用いた入門書を作成した。

課題

化学物質による環境汚染の現況と健康影響を調査し、関係機関に情報提供等を行うとともに、セミナー、Web、文書等で市民に啓発をはかり、環境汚染による健康被害を防ぐ。

目標

化学物質による環境汚染の情報が関係各所に浸透し、市民が自発的、適切な選択により有害物による危険を回避でき、また適切な医療や予防策により発症および重症化を防ぐ。

活動内容と成果

日本全国から化学物質による健康被害の相談や問合せがあり、その地域の空気汚染の状況や相談者が使用する製品を調査・分析したところ、特に有害な化合物であるイソシアネートが確認された。海外の文献資料に加えて、生活環境における検出結果等を経産省、厚労省、環境省に説明、パブリックコメント等で提言した。また、他の市民団体と共同で市民向けの学習会を5回開催するとともに、有害化合物について説明する冊子や簡単なパンフレットを作って知識の普及・啓発を行った。



当会東京事務所でのセミナー風景



当会茨城事務所でのセミナー風景

全助成期間の活動を振り返って

助成活動を通して、消費者連盟からの協力依頼、化学物質過敏症支援センターから啓発記事の執筆依頼を受けるようになった。他方、当会の活動を知った方からの講演依頼や健康相談、医療機関への紹介依頼などが増加し、活動のネットワークが急速に広がってきた。Web広報のフォロワーは1,000人を超え、研究結果等を掲載しているブログの閲覧者も3,000人を超えた。

| 活動地域 |  日本全域

〒102-0074 東京都千代田区九段南3-4-5
フタバ九段ビル3階
電話：090-4204-0288
E-mail：voc@kxe.biglobe.ne.jp
<http://www.npvoc.org>



今後の 展望

助成期間を通して、日本環境化学会での発表を毎年行ってきたが、今後も引き続き調査結果等の発表を行っていく。2017年頃からアレルギー学会等でも化学物質に関する研究が次々発表されており、それらの専門家グループとも情報交換を行いながらネットワークを広げていきたい。また、環境化学物質と健康影響についての基礎知識を普及させることで、市民一人一人が自分で判断して解決できるように啓発を行っていきたい。



総合環境 教育



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



みんなでつくる森の学び場 ～里山保育「ぐーりりの森のこどもえん」

つづける助成
1年目
実践

こどもの参加者	270 人
森の整備面積	4 ha
今年度計画の達成度	80 %
目標達成度	30 %



みんなで作った樹上基地・クマザサハウス

活動内容と成果

毎月1～2回のペースで、里山保育「ぐーりりの森のこどもえん」を週末に開園し、計15回、270人の参加を得ることができた。また、臨時こどもえんとして、団体の受入れを2回(参加計20人)、出張こどもえんとして出前授業や出店を3回(参加計82人)行い、この活動だけで前年度の環境教育活動全体の参加者を上回るなど、多くの子ども達に森に通う機会を創出できたといえる。子ども達は、通う程に、初参加の子を案内したり、〇〇をしよう!と希望を言ったり、生き物のサインに気づいたりといった成長も見受けられる。



みんなで森の循環を考える
マーケットを開催

課題

人の暮らしが自然から乖離し、里山は荒廃した。子ども達がのびのびと遊び学べる環境も明らかに劣化し、本来自然の中で育まれるべき感性や生きる力が十分に養われない。

目標

森林整備とその材を活かした学び場づくりとを並行して行う。年間を通じた里山保育活動により、子ども達が森に通う機会が増え、自然への愛着と仲間意識を持つようになる。



今後の展望

保護者を巻き込み様々な企画を実施し、主体的に関わってもらえる仲間作りにも力を入れる。大人向けWSや整備・設営作業を「こどもえん」と同時開催し、大人が働く傍らで子どもが遊ぶという、里山集落のような園を作る。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

里山保育活動を安全に行うためのスタッフ人数が前もって確保できず、開催日がなかなか決められずに十分に広報できなかった。

■工夫した点

保護者の活動への介入を制限せず、むしろ保護者向けWSを開いたり、整備活動を手伝ってもらうことで、見守り体制を強化した。

活動地域 | 新潟県

〒959-1931
新潟県阿賀野市山寺794-499
E-mail: shelter@tiny.jp
http://shelter.tiny.jp/



森里川海(自然資本)を活用した 地域課題解決型人材を育成する 『未来・ひと・仕事』創生塾の構築と展開

つづける助成
1年目
実践

人材育成塾参加者計	800 人
活動の趣旨に賛同した塾参加者	2 割
今年度計画の達成度	80 %
目標達成度	50 %



地域資源を知る体験ツアー

活動内容と成果

活動1年目は課題認識を重点に ●耕作放棄地の解消に向けた農作業の実施(田植・稲刈り・みかん収穫など) ●ソーラーシェアリングサミットの開催 ●リコー御殿場工場の環境活動を見学 ●おひさまSDGsマルシェの開催(成果報告・上映発表・トークイベントなど)などを行い、森里川海を地域資源であると捉えられるように意識づけができた。また同時に、各自治体や地域団体、学術団体と連携し、制度の確立に向けた協議を継続した。



みかん収穫体験

課題

●地域課題解決の担い手となる人材の育成と確保 ●スタートアップ資金と身分の保証 ●やる気ある人材を後押しする地域のステークホルダーを巻き込んだプラットフォームの構築

目標

教育プログラムの開講で地域起業家人材が3人誕生し、2年程度実践的なトライアルをサポートし、資金と身分を保証できる制度(ローカル版地域おこし協力隊)が確立される。



今後の展望

環境変革が目前となっている今、ビジネスでは環境、エネルギー、ローカル視点を重視し、新たな切り口から事業化できる人材が求められることから、それに必要なプログラムを確立していく。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

多くの人に耕作放棄地の現状と農業の実情を実践して理解してもらいたいと思ったところ、1回では取捨のつかない人数が参加した。

■工夫した点

参加者数が多くなってしまったテーマでは、同内容を数回に小分けにして連日開催した。

活動地域 | 神奈川県

〒100-0005
東京都千代田区丸の内3-1-1
国際ビル2階244
電話: 0465-24-5180
E-mail: contact@enekei.jp
https://enekei.jp/



(特非) 環境パートナーシップちば

SDGsを達成するための ESD地域リーダー担い手育成事業

つづける助成
1年目
実践



課題

環境問題を解決していくためには、SDGsを達成するためのESDの視点を持った学習及び活動プログラムと地域でのリーダー不足が課題。

目標

●SDGs達成のためにESD地域リーダーを育成して、活動の場を設ける ●多様な主体とのネットワークでSDGsを進めるプラットフォームを作り、協働事業などを提案



今後の
展望

- ESD地域リーダー人材育成事業の周知について、県内各地の情報収集など、現地に行き理解者及び協力者の輪を広げる活動を展開する
- SDGsを周知する場(フォーラム)を開催し、理解者を増やす

活動内容と成果

- ESD地域リーダー育成数は13人となった
- ESDの視点を入れた「ESDプログラム」ガイドブック(モデルプログラム)を15プログラム作成した
- モデルプログラム作成者は、プログラムを今後実践し、フィードバックしていく
- プラットフォーム構築の必要性について、各立場からの意見を出し合い、多様な主体が参加する実行性のあるプラットフォームづくりの構築を目指す



ESD地域リーダー人材育成	13人
SDGsプラットフォーム作り会議参加者	16人
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	65%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

ESD地域リーダー人材育成事業の参加者は、多忙な人が多く、全員参加の会議への参加が厳しい状況だった。

■工夫した点

グループごとにESDプログラムを作成するため、参加が厳しいグループは、集まる機会や、メールで情報を共有し学び合った。

活動地域 | 千葉県

〒262-0006
千葉県千葉市花見川区横戸台21番地13
電話：090-8116-4633
E-mail：info@kanpachiba.com
http://kanpachiba.com/



(特非) 共存の森ネットワーク

インドネシアにおける 「聞き書き」ESDの実践と 活動普及のための基盤構築

つづける助成
1年目
実践



課題

インドネシアでは急速な経済発展とともに伝統的な文化や暮らしが圧迫されており、多民族・多文化共生について学ぶESDプログラムが必要とされていること。

目標

「聞き書き」の手法を活用したESDプログラムがインドネシア各地で普及し、多民族・多文化の共生、伝統智の復活、生物多様性保全等に積極的に取り組む若者が育つこと。



今後の
展望

次年度も引き続き、研修や成果発表会を開催。現地の組織体制を整備するとともに、活動普及のためのWebサイトを製作する。

活動内容と成果

- スラウェシ島ゴロンタロ市で、25校、計50人の高校生が参加する研修会を開催。合わせて教員、NGOスタッフ、大学生など35人が参加する指導者養成講座を行った
- 34人の生徒が自然とともに生きてきた名人(農民や職人等)を訪ね、取材し、作品にまとめた
- ジャワ島ボゴールで開催した成果発表会には高校生、大学生、行政関係者、NGOスタッフ、教員など、60人以上が参加し、多くの人の理解、共感を得た
- なお、継続的な実施に向けた現地体制づくりの協議も、大学やNGO関係者と平行して行った



研修参加校	25校
参加者の理解度	98%
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	60%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

インドネシアは多言語国家であるため、地方語で書かれた作品をお互いに理解しづらい。インドネシア語の訳を入れるなど工夫した。

■工夫した点

研修実施にあたっては、ゴロンタロ市並びにゴロンタロ大学と連携し、活動資金の支援などを得た。

活動地域 | インドネシア

〒156-0043
東京都世田谷区松原1-11-26
コスモリヴェール松原301
電話：03-6432-6580
E-mail：mori@kyouzon.org
http://www.kyouzon.org



(特非) しゃぼん玉の会

Promising Future Project

～後に続く世代が幸せになるようにSDGsを学ぶ子どもと若者のプロジェクト～事業

ひろげる助成

1年目

実践

イベントの延べ参加者 **367人**

SDGsの学びの重要性の理解度 **12人**

今年度計画の達成度 **65%**

目標達成度 **55%**



杉山城址の石碑の文字に興味を示す子どもたち

活動内容と成果

- 桶川市社会教育委員会議の提言書の中にSDGsの学びの必要性を盛り込むことができた
- 「SDGsの学びの重要性がわかった」という参加者が12人、SDGsを主体的に広げていこうとする方が1人現れ、市報の男女共同参画のページに、SDGsに関する内容を投稿した
- 自然体験活動を20活動実施し、367人の参加者があった

課題

埼玉県桶川市北本市などでは、環境への関心の高さに比べて、SDGsへの理解は不登校・引きこもりの子ども・若者をはじめ、小学生から大人に至るまで認知度はかなり低い。

目標

自然体験活動に取り組み、SDGsを学び、発信する活動を行うことで、不登校・引きこもりの子ども・若者や地域住民にSDGsへの意識が向上する仕組みを構築する。



環境ワークショップでのまが玉作りの様子



今後の展望

SDGsの内容について、野外活動や自然観察を通じ、楽しく学べる機会があれば子どもでいきたいということが確認できた。今後もSDGsの認知度を上げるように、楽しい企画を継続していく予定である。

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

台風が何度も来襲し、日時の調整や参加者への連絡に苦勞した。日数や時間を短縮したり、参加者が減少したこともあった。

■ 工夫した点

参加してくれた親子が何度も参加できるように、ワクワクするような場所を探し、何度も下見をしてプログラム内容を構成した。

活動地域 | 埼玉県

〒363-0027
埼玉県桶川市川田谷5563-5
電話：090-1793-6665
E-mail：npo.shabondama@gmail.com

(認特) 日本ハビタット協会

ラオス国ルアンパンバン県における環境教育システムの構築

ひろげる助成

1年目

実践

ブレインストーミング参加者(教育局職員・教員10人を含む) **34人**

開発した教材の利用者(中学校4年生) **128人**

今年度計画の達成度 **85%**

目標達成度 **50%**



中学校での環境教育ゲームワークショップ

活動内容と成果

- 教育局、教員、農業大学(教員、学生)34人が参加し、プログラム作りのブレインストーミングを実施
- 事前研修、中間意見交換会を実施。教員、農業大学34人が参加
- 教材を開発し、230部印刷。中学校2校の4年生128人が使用する
- 中学校2校にて年4回の環境教育ワークショップを実施し、延512人が参加。(環境意識の変化については、2018年9月にアンケート調査、次回は2019年5月を予定)
- 中学校2校にて、環境ワークショップの一環として、種からの苗木育成を実施(2019年5月に植林予定)

課題

ラオス国ルアンパンバン県において、自治体や学校に十分な予算がないため、学校が自発的に環境教育を実施し、環境保全活動に取り組むのが困難である。

目標

ラオス国ルアンパンバン県の2地区において、環境教育のための教材開発、教員の人材育成が行われ、中学校で環境教育が継続して行われるためのプログラムが定着する。



中学生による種からの苗木育成



今後の展望

環境教育を学校で定着させていくため、学校と農業大学との連携を強化することができた。2年目は、1年目に作成した教材などをアップデートしていくとともに、5年生向けにごみ問題をテーマとした教材を作成する。

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

教員の人材育成を目標としていたが、各中学校でも初めての試みであるため、教員のみで活動を実施、継続していくのが難しい。

■ 工夫した点

地域の農業大学と協力し、学校と協力して環境教育を行うことで、教員に過度な負担を強いることなく実施することができた。

活動地域 | ラオス

〒102-0092
東京都千代田区準町2-12
藤和半蔵門コープ103号
電話：03-3512-0355
E-mail：info@habitat.or.jp
https://www.habitat.or.jp



学び愛インドネシア・ごみ銀行とコンポスの活用と普及

ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発

リーダー養成学校	40人
環境理解イベント	300人
今年度計画の達成度	95%
目標達成度	40%



最初に始まったごみ銀行の調査・取材

活動内容と成果

生徒・市民向けにごみ分別への理解を浸透させ、またコンポスト製作とごみ銀行の利用を促進し、自立的な環境保全体制を構築するため、中学校でごみ銀行の活用とコンポスト製作方法を教える。そこで使用する教本を開発し配布、指導を行う。本年度は、行政機関やNGOと協働で環境マルチステークホルダー委員会を結成した。この委員会と共同で国内他地域・海外におけるごみの分別や再利用等の取組みを調査・取材した。これをまとめ、同市中学生が自身で考え・行動するのを促すために教本の案まで作製した。また、40人参加した合宿も行った。

課題

ごみ銀行が誕生し全国的に広がりを見せているが、未だに利用者は一部の住民に限られている。また、ごみからリサイクル品を作っているが新たな問題を引き起こしている。

目標

南タンゲラン市の市民の行動が環境指向型となり、同市が環境モデル都市に変貌する。



日本のリサイクル店への聞き取り調査・取材

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

行政との協働事業の際、日程調整が大変難しく直前にならないと決まらない。いくつかのプランを準備しておく必要がある。

■工夫した点

多くの人に活動やイベントを理解してもらうために、SNSで積極的にライブ配信をした。



今後の展望

中学校で使用する「ごみ銀行の活用とコンポスト製作方法」の教本であるため、もう少し取材を進める他、教育大学との連携を深め興味関心が高まる使い易い教本の作成を進める。

活動地域 | インドネシア

〒930-1313
富山県富山市中滝142-9
E-mail : sb930jp@yahoo.co.jp
<http://www.baliwind.com/>



(認特) 開発教育協会

「持続可能な開発を促進する教育・学習」コーディネーター研修事業

ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発

地域の実践者団体訪問	6回
ハンドブック作成のための会議など	15回
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	35%



岡山フィールドスタディの様子

活動内容と成果

2019年度以降に実施する研修で使用するハンドブックの検討・作成を行った。過去に本事業に参加した団体や、地域づくりのコーディネーターを行っている実践者にも協力をお願いし、地域での実践に学びながら内容の検討を重ねた。12月には「岡山フィールドスタディ」を実施し、各地の実践者とともに地域を超えて、「学びあい」のコーディネーターについて意見を交わした。研修ツールの検討・作成と並行し、実践者交流会を実施し、経験共有や本事業課題への関心喚起を行うとともに、研修への参加者へのアプローチも行った。

課題

持続可能な開発を進める全ての取組みにおいて教育・学習の役割が強化される必要がある一方で、それを実践レベルで担う人材育成の取組みは、国内ではまだ十分とはいえない。

目標

地域づくりに関わる実践者が、持続可能な開発を後押しする教育や学習活動をコーディネートする際のヒントを得て、それを活用した教育活動を展開していくこと。



実践者交流会の様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

研修への参加対象者の絞り込みや、ハンドブックの構成や対象について、多くの意見があり、検討を重ねる必要があった。

■工夫した点

地域のニーズや現状を把握しながら、最も適切な方法で事業を進められるように、運営委員会を定期的に開催した。



今後の展望

ハンドブックに対するコメントを収集し、再編集後に研修で使用する。その他、関心ある地域団体等に配付し、地域実践で使用する中で内容の見直しをしていき、そこの「学びあい」の実践事例を中心にまとめていく。

活動地域 | 日本全国

〒112-0002
東京都文京区小石川12-17-41-3F
電話 : 03-5844-3630
E-mail : main@dear.or.jp
<http://www.dear.or.jp/>



(特非) さっぽろ自由学校「遊」

SDGsに基づくNPOのアドボカシー力の向上とセクター間対話の推進

ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発

グループ別ビジョン提案WSの実施	5 グループ
北海道SDGs推進懇談会記録の発行	300 部
今年度計画の達成度	80 %
目標達成度	40 %



ビジョン提案ワークショップより

活動内容と成果

- 北海道SDGs推進懇談会の構成員との協働により、2030年の北海道のビジョンを考えるグループ別ワークショップ(女性、若者、アイヌ民族、CSO、経済)を実施
- 北海道SDGs推進懇談会の記録を報告書にまとめる(300部発行)
- 「アドボカシー」「企業と人権」などをテーマにSDGsのセミナーやWSを開催
- SDGsやその背景となる持続可能な開発のそもそもの考え方を学ぶ学習会を実施(計10回)



セミナー「SDGsとアドボカシー」より

課題

地域で活動するNPO・NGOのアドボカシー(政策提言)力の弱さ。自治体や企業側の「市民参加」や「協働」に対する表面的な理解。

目標

SDGsやそれを含む2030アジェンダの理念や内容が、多様な主体にとっての共通の目標となり、それと呼応する市民活動の実践や提言がいかされる市民社会の形成。



今後の
展望

今回開催したグループ別WSの取組みをベースに、地域で政策提言に継続的にSDGsに関わる主体別グループを継続・発展させる。また、SDGsへの取組みを進める自治体や企業との対話の場を設ける。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

北海道が策定するSDGs推進ビジョンに意見・提案をする機会を得たが、ビジョンに対する考え方のギャップが大きかった。

■工夫した点

懇談会の構成員に呼びかけ、グループ別のビジョン提案ワークショップ(WS)を行ったこと。

| 活動地域 | 北海道

〒060-0061
北海道札幌市中央区南1条西5丁目
愛生館ビル5F
電話: 011-252-6752
E-mail: syu@sapporoyu.org
http://sapporoyu.org/



(特非) まちなびや

全国の先生が手軽にできる！ 環境の仕事のイメージが広がる！ 「環境キャリア授業パッケージ」の開発と普及

ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発

コードモンデの発行	2 回
ビデオ通話授業の実施	1 校
今年度計画の達成度	30 %
目標達成度	20 %



ビデオ通話を通じて講師に質問をする様子

活動内容と成果

- 【活動内容】●「環境に配慮している職種」を静岡まちのお仕事図鑑「コードモンデ」に取り上げ、そこに登場した講師と学校をビデオ通話でつなぐ小・中学校向けの環境キャリア授業の開発を行う
- 開発した授業を学校の教員が手軽に実施できるようパッケージ化し、全国の学校へ募集・実施を行う。その後、効果を検証し、教材の有効性を明らかにする
- 【成果】●林業家を講師として教材を作成し、授業パッケージマニュアルをホームページに掲載した
- 小学校1校にてビデオ通話授業を実施した



仕事現場でのビデオ通話を行う講師の様子

課題

●講師が学校へ訪問する「出張授業」では、実施できる地域や規模が限定されてしまうこと ●「環境保全」=「自然を守る仕事(第一次産業の仕事)」に直結してしまうこと。

目標

●学校の教員が気軽に実施できるキャリアパッケージが完成すること ●授業を受けた小中学生が多様な環境の仕事への理解、興味が深まること。



今後の
展望

2018年度は、学校への募集のタイミングが遅れ1校での実施となった。2019年度は、募集告知を早めることで、今回のパッケージや今後作成する別のパッケージの実施校数を増やし、効果の分析を行いたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

開発したパッケージを学校へ告知したが、学校のスケジュールが合わず、1校しか実施できなかったこと。

■工夫した点

学校の教員が手軽にビデオ通話ができるような仕組みづくり、及びマニュアル内容を検討すること。

| 活動地域 | 静岡県

〒420-0813
静岡県静岡市葵区長沼631番地1
電話: 054-264-7170
E-mail: info@machinabiya.com
http://machinabiya.com/



(特非) 国際協力NGOセンター

国際協力フォーラム開催

プラットフォーム助成

1年目

国際会議

参加者	143人
アンケート満足度	90%
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	40%



プラットフォームの様子(2019年11月18日開催)

活動内容と成果

国内外の類似会議の調査を通じて得たプログラム形成手法やステークホルダーの巻き込み方を参考に、2018年度はプレフォーラムとして半日のイベントを開催した。開会セッション、全体会、四つの分科会、ネットワーキングタイム(コーヒーブレイク)、閉会セッション、レセプションを通じて、92組織142人の参加があった。全体会ではNGOが目指すべき未来を議論し、分科会では「災害と気候変動」、「子どもと若者のセーフガーディング」、「ブロックチェーン技術と国際協力」、「NGOの合併」について話し合われた。



課題

SDGs達成に向けて国内外の状況とその変化への対応について、多様な関係者が一堂に会して議論・学習する定期的な機会がなく、セクター間連携を創出する場が存在しない。

目標

参加者一人ひとりの活動の発展につながるための「国際協力フォーラム」(通称:HAPIC)を、毎年開催され、「必ず参加すべき会議」として定着させる。



今後の展望

独立採算事業として成長させ、2030年まで継続的に実施する。先進的な取り組みをしている海外ネットワークNGOとの連携を拡充する。開発NGOだけでなく、環境NGOや国内NPOとの関係を強化する。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

協賛企業の募集に着手できず、地球環境基金からの助成及び自己資金で開催した。

■工夫した点

意欲的なテーマを分科会に選び、NGO関係者だけでなくソーシャルベンチャーや研究者、援助機関からも登壇いただいた。

活動地域 | 東京都

〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18
アバコビル5F
電話: 03-5292-2911
E-mail: janic-advocacy@janic.org
https://www.janic.org/



(特非) くすの木自然館

鹿児島湾奥地域における 湿地帯保全活動

LOVE BLUE助成

1年目

実践

清掃活動延べ参加者	160人
底生生物調査と鳥類調査	12回
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	20%



松原なぎさ小学校の子どもたちの清掃活動

活動内容と成果

- 地域の漁協や小学校の児童と清掃活動を行った。2回合計で可燃ごみ32袋、不燃ごみ9.5袋分のゴミを収集し、過去松原海岸に産卵してきたアカウミガメや、マイクロプラスチックを含めた環境についての啓発講座を行い、湾奥湿地周辺でのゴミ拾いの意義などを感じてもらった
- 毎月1回底生生物と野鳥の調査を行い、湾奥湿地周辺の生物データを収集した。クロツラヘラサギをはじめ、さまざまな絶滅危惧種の生息を確認した
- 合計2回の懇話会を通じ、湾奥湿地周辺のステークホルダーと情報共有を行うことができた



底生生物調査の様子

課題

当該地域は絶滅危惧種の野鳥等の生息場所となっているが、生物と人の暮らしとの距離が近く、清掃活動や住民の情報共有等の早急な保全対策が必要である。

目標

錦江湾奥の湿地環境が美しく維持され、希少生物が生息し、地域住民が誇りを持つことができる。



今後の展望

今後も地域自治体と協働で清掃活動・啓発活動を実施し、湾奥湿地環境の重要性認知度を高めるとともに、地域住民が湾奥湿地環境に誇りを持つような取り組みを継続していく予定である。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

清掃活動が、2度の大型台風接近や、堤防の補修工事による立ち入り禁止で中止となるなど予定通りの実施が行えなかった。

■工夫した点

地域の校区コミュニティ協議会と協働で海岸近くの小学校の児童や自治会員を巻き込み、大規模な清掃活動を行った。

活動地域 | 鹿児島県

〒899-5652
鹿児島県始良市平松7703
電話: 0995-67-6042
E-mail: office@kusunokishizenkan.com
http://www.kusunokishizenkan.com



水辺のごみ削減学習プログラムの構築と実践

LOVE BLUE助成

1年目

実践

クリーン活動参加 **121人**

研修会参加 **16人**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **30%**



諏訪湖での実践活動(クリーン活動)

課題

海・川・湖沼など多くの水辺でゴミが問題となっている。海ごみを減らすためにも、川を通じて流出する町のごみを減らすことが重要であるが、その認識は低い。

目標

環境学習要素のあるごみ拾いプログラムを構築し広げることで、水辺のごみへの関心を高める。さらに生活の中から排出されるごみの削減を図る。

活動内容と成果

小学校(5年生、6年生)の環境学習として、「事前学習、指導者研修→実践活動(クリーン活動)→事後学習→発表」のプログラムを実施した。実施にあたっては、地元の方々および自治体に協力をいただいた。実施した一連のプログラム内容は「水辺のごみ削減プログラム」として、また当日の様子なども含めホームページに公開し、多くの方に知っていただけるようにした。

実践活動の際には、活動直後に振り返りを行い、話し合った内容をその場でも発表したことで、ごみ削減の意識をより高めることができた。



小学校での事前学習の様子



今後の展望

2年目は、小学校だけでなく、異なる年代で構成された団体でもプログラムを実施し、地域や団体の特性に合わせて応用が利くプログラムとして充実させ、多くのクリーン活動で実施できるようにする。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

クリーン活動への参加を促すこと。また、活動に参加できなかった児童にも、ごみの状況を感じとってもらうこと。

■工夫した点

小学校での学習の際には、事前に宿題を配布し、家族と一緒に考えるようにして、家族の関心も高めた。

活動地域 | 日本全域

〒132-0033
東京都江戸川区東小松川13-35-13-204
小松川市民ファーム内
電話：080-5006-7307
E-mail：kawa53@kawagomi.jp
http://kawagomi.jp/



(特非) キッチンるぽ

熊本県内の生活困窮家庭と被災した子どもたちの総合環境教育

はじめる助成

1年目

実践

イベントの延べ参加者 **1,200人**

エコライフチェックによる改善 **20.3%**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **80%**



夏休み☆環境教育キャンプin天草

課題

生活困窮家庭、人間関係に困難を抱えた子ども達、子ども達の生活リズムをマネジメントできない親に手助けが必要である。熊本地震からのPTSDも加わっている。

目標

経済的に保養の機会が乏しい家族が、自然を満喫し自然を守り守られる体験をする中で主体的に生きる力を獲得し、更に環境保全の担い手としてエコな暮らしに誇りをもつ。

活動内容と成果

●夏休みは海でエコなキャンプ、冬は自然豊かな山の自然観察会を行った。自然の大きさ、豊かさ、自然界の生き物たちの生きる工夫など、いろいろな発見をした ●ナノメタル問題を課題に環境啓発ノベル『ちきゅうこうどう』を作成。大好きなお魚たちが迷惑している現状を知った ●熊本地震のPTSD対策としてアートセラピーを実施した。無心に縫う作業が心を癒やした ●エコ・クッキングを実施した。水や熱、材料を無駄にしない方法を学んだ ●玉名市の環境行動指針に取り組み、状況自己チェックリストで成果を確認した



牛乳パックでホットドッグ作り

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

野外活動は台風や雨など、日程調整や目的地的な選択に苦慮し、大自然の前には人間が無力であることを知ることとなった。

■工夫した点

できる範囲で日程変更をしたり、下見をして雨天でも自然学習できる場所、楽しい宿泊施設を探し、負担にならない雨具を準備した。

活動地域 | 熊本県

〒865-0064
熊本県玉名市中1835-1
電話：0968-82-7585
E-mail：rupa@sound.ocn.ne.jp
http://rupa26.wix.com/npo-rupa



今後の展望

ハイキング等の活動を通じて動画やゲームから離れる時間をつくり、体力、経済、時間、環境保全の価値を認識。SNS発信を怠らない世代のセンスは貴重だからこそ、まさに地球がアースとなってくれることを期待する。

再生可能エネルギーによる 中山間地域活性化推進活動

はじめる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

イベントの延べ参加者 **102人**

住民説明会終了後の理解度 **91%**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **70%**



現地踏査・住民説明会

活動内容と成果

可能性相談を行い、事業性が見込める計画を1地点挙げる事ができた。説明会では小水力発電について理解度91%を達成することができた。外部有識者による講演会や、県内の再生エネ関連事業者によるセミナーを行い、小水力発電の利活用の提案を行った。普及啓発が不可欠と認識されたため、高知県の次年度事業で小水力発電理解のための情報発信を行うホームページが開設されることとなったことは本事業の成果である。



再生可能エネルギーセミナーの様子

課題

小水力発電に対する知識・理解が普及していないため、地域特性をいかした小水力発電事業が推進されおらず、中山間地域の地域社会を支えるメリットがいかされていない。

目標

河川を母体とする地域社会づくりへの理解を深め、地域資源である小水力エネルギーの利活用による中山間地域活性化を推進する。



今後の展望

小水力発電事業は上流域、下流域に影響を及ぼす事業となるため、多くの方からの理解を得る必要がある。今後も行政、市民レベルでの知識普及を行い、理解促進を図っていきたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

小水力発電は行政主導との認識が強く、住民主体との理解が浸透していないため、参加者が少ない。

■工夫した点

ほかの再生エネ協議会や行政と連携し、事業周知を広く行い、参加者を募った。

活動地域 | 高知県

〒782-0003
高知県香美市土佐山田町宮ノ口185番地
高知工科大学地域連携棟302内
E-mail: query@kochi-shp.org
http://kochi-shp.org/



(特非) 海と大地と国産食糧を守る会

東京都神津島における 不登校生徒等への総合環境教育

つづける助成

2年目

実践

仮マニュアル作成 **15部**

八丈島における協議会 **10人**

今年度計画の達成度 **85%**

目標達成度 **85%**



神津島における活動時の各種資料

活動内容と成果

首都圏の不登校児童生徒7人を対象に、東京都神津島において総合自然体験活動を4泊5日間で実施し、講師に漁業者や自然体験ガイドの人たちが参画する予定であった。その折には募集案内やプログラム、冊子「国立公園『神津島』から世界の自然を考える」を作成した。しかし、台風の襲来により急遽中止となったため、本活動の目標であった「不登校生徒のための自然体験活動」仮マニュアルを作成した。マニュアルの作成に当たっては、自然体験活動が盛んな東京都八丈島の関係者の指導を得た。



自然体験活動のためのマニュアル

課題

自然環境と乖離した現代の中で、昔の自然の姿を知るには80歳代以上である。そこで、自然の中で暮らす知識や体験を伝えていく必要がある。

目標

自然体験活動の普及で、島嶼部の水産資源減少等の環境問題が、首都圏でも共通認識として高まり、「総合環境教育」が離島(条件不利地域)振興対策の一つに挙げられる。



今後の展望

今後は、本マニュアルなどを広く普及し、増え続ける不登校児童生徒たちが自然体験活動を経験し、自然と遊び、自然に学ぶことで、自信と活力を取り戻してもらうとともに、自然体験活動を地域振興の一助としたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

神津島の活動前に台風が襲来し、後の活動の判断と、参加者に活動中止の説明が電話で済むものではないため、時間調整に苦勞した。

■工夫した点

活動のプログラム作成時に、静かに風の音や鳥の声を聞き、朝日を黙って眺める等、自分で自然の脅威や感動を感じることを重視した。

活動地域 | 東京都神津島

〒259-0314
神奈川県足柄下郡湯河原町宮上372-23
電話: 090-1664-1827

(特非) 大雪山自然学校

大雪山国立公園および里山における 人材育成と環境教育推進活動

つづける助成

2年目

実践

ボランティア参加者 **238人**

研修会を実施 **13回**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **30%**



登山道整備の様子

課題

旭岳姿見の池園地エリアには多くの観光客や登山者が訪れるために起こる散策路の崩壊や登山道逸脱者による高山植物への踏付けの影響、外来植物の拡大などの課題がある。

目標

ボランティアによる環境保全活動と人材育成研修、保全活動への寄付の仕組みづくりを行うことで、環境破壊への対応と継続的に課題に取り組み続けるための仕組みを構築する。

活動内容と成果

●ボランティア募集webサイトと連携団体広報によるボランティア募集を行い、のべ238人のボランティアが環境保全に携わった ●ボランティア活動参加者を対象とした研修を年間13回実施した。活動内容に応じた研修などを実施することで、学生から社会人まで多様な参加者が地域課題と課題解決方法の理解を深めることができた ●新たに台湾の大学とのインターン協定を締結し、海外からのゲストの対応も可能となった ●ボランティア活動を支える寄付募集を開始し、北海道内外の個人、企業など多様な協力者から支援を得た。



ボランティア研修の様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

わかりやすい環境保全活動として登山道整備への参加希望者が多かったが、その基本的な知識や考え方を伝えることに苦勞した。

■工夫した点

現場の活動と同時進行で研修資料を作成し活用することで、登山道整備の現状や基礎知識・技術を身に付けられるように工夫した。



今後の展望

- ボランティアの数ではなく、人材育成の質の向上を目指す。そのために人材育成プログラムの構築とボランティアコーディネーターの配置を行う
- 持続的な環境保全活動を支える資金として「寄付」の拡大を目指す

活動地域 | 北海道 上川郡 東川町

〒071-1404
北海道 上川郡 東川町 西4号北46番地
電話: 0166-82-6500
E-mail: desk@daisetsu.or.jp
http://daisetsu.or.jp/



任意団体 福井市自然体験交流推進協議会

「さとやま農村学校」と 「さとやま環境教育プログラム」づくり

つづける助成

2年目

実践

子どもの学びコースの参加者 **55人**

おとなの学びコースの参加者 **63人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **60%**



文殊山ハイキング、頂上にて

課題

里山集落には、日本らしい農村の文化、豊かな自然環境が多く残っているが、少子高齢化や過疎化により、環境が維持できず荒廃し、次世代に引き継ぎにくくなっている。

目標

里山・農村集落に根づく自然と人が共生・共存する農村文化を感じ、学び、考えられる場を提供することで、福井の里山環境が保全される。

活動内容と成果

- 農村の文化、自然環境等を体験を通じて、学び、感じ、考える「さとやま農村学校」を子どもの学びコース(全5回・55人参加)、おとなの学びコース(全9回・63人参加)を行い、子どもと大人両方を対象に里山環境、農村文化に関わる活動を展開
- 農村のボランティア活動である「さとやま結ボランティア」を行い、2～4泊滞在しながら行う農村ボランティア活動(4回・43人参加)を行った
- 里山環境や農村文化のことを学べる教材「さとやま環境教育プログラム」を15アクティビティ作成し、実践活動を2回行った



伝統のお祭りの応援

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

どうしたら参加者が継続的に里山に関わり続けることができるか、活動の内容や振り返りの方法、プログラム展開などに苦勞した。

■工夫した点

参加者が継続的に参加できるように、里山に暮らす人たちとの交流を深められるような内容としていったこと。



今後の展望

- 参加者と里山に暮らす人たちとのつながり作りを行い、継続的に里山地域に関わり続ける環境を整えていくと共に、「里山を知る」→「里山を学ぶ」→「里山で働く」の3段階でステップアップできる活動の展開を行う。

活動地域 | 福井県

〒910-2464
福井県 福井市 中手町30-1
電話: 0776-93-2335
E-mail: info@fukui-kyougi.com
http://fukui-kyougi.com



(特非) 丸瀬布昆虫同好会

武利及び丸瀬布地区に「虫のいえ」をつくろう

つづける助成
2年目
実践

「虫のいえ」の調査	35人
武利の虫セミナーの実施	60人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	80%



虫のいえとカブトのいえに木を入れる子ども

課題

昆虫を飼育している子は数人であり、1度もつかまえたことのない子は7割を超える。地域住民や子どもたちが地域の豊かな自然に興味を示さなくなっている現状がある。

目標

虫をさわられる・つかまえることができる子どもが30%増える。地域の自然に興味・関心を示す人を増やす。

活動内容と成果

活動は、2年目を迎えた。春の調査では、昨年製作し木を入れた「虫のいえ」に、冬を越した虫が入っていた。秋の調査では、新しく製作した「虫のいえ」にも成虫が入っていた。「カブト・クワガタのいえ」にも成虫が入り、産卵が確認された。採集した昆虫をアクリル樹脂に封入し標本を製作した。昨年虫にさわられなかった高学年が、低学年に教えながら取り組む姿も見られた。樹脂に封入した昆虫は、さわることが苦手な子ども観察することが容易にできた。身近な所に多くの昆虫がいることに驚くと共に、実際に昆虫を飼育・観察する子どもも出てきた。



昆虫をアクリル樹脂に封入して標本の作成

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

前例がみつからず、大きさや設置場所・入れる木の種類など試行錯誤で取り組んだ。子どもたちが関わる設備であり安全に気を配った。

■ 工夫した点

いえの中に入れる木は朽ちた木も用意し、子どもたちに選択させた。別に天井の取り外し可能なカブト・クワガタのいえを製作した。



今後の展望

天井を外し雨水が入ることにより、入る虫が増えた。また、木は朽ちた方が良いことが分かった。標本は、大きな虫を使用する方がわかりやすかった。次年度は「キノコのいえ」を製作し、キノコに入る虫も採集したい。

活動地域 | 北海道

〒099-0203
北海道紋別郡遠軽町丸瀬布中町3番地
<https://www.maru-mushi.com/>



(特非) CWS Japan

放射能からの環境保全のための福島原発事故の教訓に基づく災害リスク伝達者育成プロジェクト

つづける助成
2年目
知識の提供・普及啓発

ワークショップを実施した国	4か国
各国でのワークショップの参加者	540人
今年度計画の達成度	60%
目標達成度	75%



韓国の中学生対象のワークショップ

課題

世界の原発立地国や建設計画のある国、とくに途上国では、原発リスクについて幅広い建設的議論の場がなく、市民社会が得た福島の教訓もほとんど伝わっていない。

目標

原発立地地域(あるいは予定地)において、福島の原発事故の教訓をベースとした原発災害のリスク軽減と環境保全のための具体的な議論が喚起される。

活動内容と成果

写真展、映画上映、原発事故被災当事者の経験談、ワークショップなど、福島の教訓を伝える様々なコンテンツを組み合わせた授業やワークショップを、韓国、ウェールズ、タイで開催。現地の人々が原発災害のリスクに関心を持ち、我がこととして議論する場となった。韓国やウェールズでは今後福島の教訓を伝えていく伝達者になってもらうことを意識し、現地の関係者にも伝える側として参加してもらった。モンゴルで開催されたアジア防災閣僚会議では、仙台防災枠組に沿って原発事故からの復興の中で日本が直面しているジレンマを伝えた。



様々な国の参加者が集まったタイでのワークショップ

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

原発災害のリスクについて議論する土台となる原発事故や放射能についての基礎知識を限られた時間で的確に伝えるのに苦労した。

■ 工夫した点

海外の人たちも理解しやすいアニメーション映画や写真などのビジュアルを使い、議論しやすいワークショップ形式を工夫した。



今後の展望

各国の「災害リスク伝達者候補」と連携しながら、さらに多くの国で多様なコンテンツを用いたイベントやワークショップを行い、福島の教訓と原発災害リスクについて議論の場を作ると同時に、伝達者の育成を図る。

活動地域 | 韓国・イギリス・タイなど

〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18
25号室
<http://fukushimalessons.jp/>



(特非) C・C・C富良野自然塾

市民公園の自然生態系を活用した、 体験型環境教育モデルの構築(ESD化)

つづける助成

2年目

知識の提供・普及啓発



和歌山県田辺市でのプログラムの様子

活動内容と成果

公園内に設置した460mの距離を歩くことで46億年の地球の歴史を学び、生き物や自然がどのように地球上に現れ、循環型環境を作り出し、最後の最後に登場した人間が起こしている環境問題がどのように影響し、今後どうなるのかを、体感的に学ぶことができるプログラムを行う。

また、公園特有の自然生態系(木、花、鳥、虫、動物、川、池、土、など)の観察や五感を使って自然を感じるゲームを行うことにより学習効果を高めた。今年度は全国5か所で開催し、265人(前年度からの総計323人)の参加者が体験した。



熊本県天門でのプログラムの様子

課題

全国の都市公園の数は105,744か所にも及ぶが、効果的な環境教育の場として活用されていない。

目標

持続可能な社会に向け、環境保全の重要性に対する住民認識が50%以上増加する。
また公園の自然を活用した環境教育を、助成金に頼らず継続的に行う仕組みが確立する。



今後の展望

次年度は開催場所を8か所に増やしたい。また、3年目の集大成として、プログラム導入の手引きを作成し、全国各地の公園で活用いただけるようにしたい。

プログラム参加者 265人

アンケート回収 265枚

今年度計画の達成度 100%

目標達成度 85%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

活動拠点から離れた場所でのプログラム開催であったため、現地のスタッフとのやり取り(広報や準備物等)に苦勞した。

■工夫した点

地元のプログラム(ジビエ料理試食、地元在住の大学教授の話)とコラボレーションすることにより、集客がアップした。

| 活動地域 |

北海道富良野市、日本全域

〒076-0017
北海道富良野市下御料
電話: 0167-22-4019
E-mail: shizenjuku@furano.ne.jp
http://furano-shizenjuku.com/



(特非) APLA

東ティモール民主共和国エルメラ県における 環境教育・エディブル教育の推進、 ならびにその担い手としての若手リーダーの育成

ひろげる助成

2年目

実践



有機物の分別について考える教材に挑戦中

活動内容と成果

●学校菜園導入のためのセミナーを2回実施し、それぞれ、会場の中央小学校以外の教員・生徒に、分校の教員も参加。環境教育及びエディブル教育実践の普及の第一歩とすることができた ●学校菜園導入のための指南書とゴミ分別教材を作成し、県内26校に配布、モデル校では実践のレクチャーを実施した ●農村部の若者を対象にして、環境保全・循環型農業についての研修を実施し、若者11人が参加(うち1人が女性)。その研修の参加者6人が、セミナー開催時に現地スタッフとともに技術の指導にあたることができた



セミナー参加者で校庭に菜園を作る作業中

課題

気候変動やグローバリゼーションの影響により、持続可能ではない環境・農・食のあり方に直面している東ティモールで、子どもたちが関心・知識を得る機会が不足している。

目標

東ティモール・エルメラ県の小学校で環境教育及びエディブル教育が実践されることで、子どもたち、父母の環境・農・食に対する意識変革や具体的行動の変化につながる。



今後の展望

セミナーに参加した分校の教員からは、学校を直接訪問してのサポートを求める声が多くあがった。研修に参加した若者も巻き込みながら、フォローアップしていくことで実践の定着を目指す。

指南書・教材を配布した学校 26校

活動で技術指導を務めた若者 6人

今年度計画の達成度 80%

目標達成度 55%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

道路状況が悪いので、現地コーディネーターが各学校を訪問するのに苦勞が多い。

■工夫した点

環境や農と密接につながる地域のゴミの問題について、小学生低学年でも遊びながら考えられる教材を作成したこと。

| 活動地域 | 東ティモール

〒169-0072
東京都新宿区大久保2-4-15
サンライズ新宿3F
電話: 03-5273-8160
E-mail: info@apla.jp
https://www.apla.jp



(特非) えひめグローバルネットワーク

モザンビークにおける ユース中心のSDGs達成に向けた 国際的ESD

ひろげる助成

2年目

実践

セミナー開催	11回
ESDエコツアー参加者	7人
今年度計画の達成度	75%
目標達成度	70%



小学校との連携、交流の様子

活動内容と成果

●CLC拠点で村人を対象としたセミナーを毎月開催した。公共スペースのごみの量・種類の把握を行い、公民館でゴミの分別を行うための啓発を行うとともに、循環型社会構築のための研修プログラムを実施した ●コミュニティフォレストづくりのため栄養価の高いモリンガの育苗を行い、コミュニティフォレストとなる土地への植林を実施した ●ESDエコツアーを試験的に実施し、大学生2人、モザンビーク人1人を含む7人が参加し、都市部のごみの状況や村の自然環境について知り、持続可能な社会づくりについて考えを深めた



モリンガの生育にリサイクルポットを使用

課題

モザンビーク共和国・シニャンガニーネ村では、
①村で適切に処理できないゴミが放置されている
②十分な教育を受ける場がなく、生活の質の改善を図ることができていない

目標

ユース世代を中心に、コミュニティラーニングセンター（CLC）をESD拠点として、ごみ回収活動の習慣化、コミュニティフォレスト整備、ユース交流による学びあいを行う。



今後の
展望

ユースの参加・参画を踏まえ、様々な「学び」と「実践」のサイクルができつつある。CLC活動を基盤としたアソシエーション「TIYISELANI」が立ち上がり、青年層のリーダーの人材が育ち始めている。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

モリンガの生育状況について個体差がみられた。コミュニティフォレストとして運営していくために知識を身につける必要がある。

■工夫した点

モリンガの生育に、リサイクルポットとしてペットボトルの下部を使用。水の蒸発量が減少し、水の使用量を抑える工夫ができた。

活動地域 | モザンビーク

〒790-0803
愛媛県松山市東雲町5-6
電話：089-993-6271
E-mail：wakuwaku@egn.or.jp
http://www.egn.or.jp



(特非) 隠岐しぜんむら

島にESDを根付かせるため 幼児期からはじめる子ども丸ごと 自然環境教育の実施体制の構築

ひろげる助成

2年目

実践

幼児～高校生の 自然体験活動参加者	1,932人
人材育成研修会	4回
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	80%



幼児向け自然体験活動

活動内容と成果

<自然体験実施活動> 幼児期から高校生まで対象年齢に応じた環境教育プログラムを実施する。
【成果】 幼児：自然体験活動(年200回)
小学生：外部講師の自然観察会(年2回)
中学生：自然環境学習会(年2回)
高校生：野生生物調査など環境教育講座(年2回)
<人材育成実施活動> 保護者にまで対象を広げ、子どもが自然と触れ合えるようサポートできる人材を増やす。
【成果】 環境教育指導者研修会(年4回)
親子イベントの開催(年2回)



小学生向け自然観察会

課題

現代は、田舎であっても子どもが自然に触れる機会はほとんど失われており、都市部以上に地域の中での自然体験の優先度が低いと思われ、自然体験会などの機会も非常に少ない。

目標

未就学児、小・中・高校生に環境教育を意識した自然体験活動の機会を提供し、ESDの考え方を根底におき、将来の島の担い手となる人材を育成する仕組みを構築する。



今後の
展望

未就学児から中学生までの環境教育は浸透してきているので、未就学児から中学生までの学習を一貫教育化し、高校生でより実践的な地域での取組みができるように教育機関と連携を深めていく。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

高校生対象の活動は、高校との連携体制が整っていないため、実施にあたっての調整が困難だった。

■工夫した点

未就学児は、全14地区で体験活動を行い、地区のイベントに参加することで、それぞれの地域の方と文化体験ができるようにした。

活動地域 | 島根県海士町

〒684-0403
島根県隠岐郡海士町大字海士5328-6
電話：08514-2-1313
E-mail：sizenmura@navy.plala.or.jp
http://www.sizenmura.com/



(認特) 大阪自然史センター

環境教育の現場に活かす —自然科学系ミュージアムでの 子どもワークショップ現状調査と人材育成

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発



研修会でアイデアの共有をしている様子

活動内容と成果

【博物館子どもワークショップ調査】●20施設(東海・近畿・四国・中国・九州)へ調査に行き、初めて、事業協力者2人を迎えて調査することができた

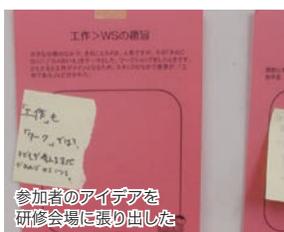
【研修会の開催】●関東の事務局メンバーが中心となって、12月に多摩六都科学館で研修会を開催し、地域を広げて事業を展開することができた ●「参加者の低年齢化」、「普及教育の評価」をテーマにして、2回の研修会を開催した。研修会のアンケートに回答した参加者36人全員が「(研修会の内容を)現場に還元できる」との回答を得た

課題

自然に親しむ心を育む目的で、全国の博物館には子どもワークショップが盛んに開催されているが、その現場・手法に関する情報は極端に少なく、評価されていない現状がある。

目標

博物館で開催される子どもワークショップに関する調査や研修会の開催を行い、全国の普及教育スタッフと協力して課題を考え、現場に還元できる方法を見出す。



参加者のアイデアを研修会場に張出した



今後の展望

本事業の主旨に共感するメンバーを増やすことで、活動の効果を最大化する。大阪と東京で実施されてきた研修を、山陰や沖縄など他地域にも広げ、地域の協力者たちが中心となって事業が展開できる形を目指す。

調査博物館	20館
研修会参加者	46人
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■苦労した点

事務局中心の事業展開となり、外部の事業協力を得るのが難しかった。事業に興味を持った人が協力しやすい仕組みが必要である。

■工夫した点

研修参加の効果を高めるために、参加者には事前課題を用意頂き、継続的な活動に繋がるよう終了後は連絡先交換を行った。

活動地域 | 大阪府大阪市

〒546-0034
大阪府大阪市東住吉区長居公園1-23
大阪市立自然史博物館内
電話：06-6697-6262
E-mail：yamashita@mus-nh.city.osaka.jp
http://www.omnh.net/npo/



任意団体 GREEN

ベトナム・カント市中学、高校への 参加型総合環境教育の実施と普及

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発



成果発表会のWINDY成果物

活動内容と成果

30校395人の教員に、2017年度トレーニングを受けた教員がWINDY トレーナー教育を実施した。教員は851人の生徒に環境教育=WINDYを実施し、授業改善は369件であった。生徒の生活・学習改善は、2,154件であった。

教員は、本活動を1,790人の教員に紹介。生徒は、同級生3,644人に紹介した。それらの成果を、3月19日、60校の教員生徒450人参加の成果発表会で発表した。

課題

ベトナム・カント市では、地球温暖化と急速な消費経済(使い捨て)化を自覚し、解決策を自ら探ることができる、中高生のための実質的な総合環境保護教育が求められている。

目標

参加型手法に基づいて開発された総合環境保護教育=WINDYを、カント市全域の中学高校に普及させ、教員の授業改革と生徒の生活・学習改善活動を定着させる。



WINDYを受けた中学生の活動風景



今後の展望

30校の中学高校の教員と生徒に活動を広める。カント市教育トレーニング部と同市中学高校100校が、WINDYを公式総合環境保護教育として、自立的に継続し普及させる。

学生家庭改善と教員の授業改善	3,980事例
WINDY参加学生	851人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■苦労した点

WINDY成果物収集要員が足りず、すべての改善収集が困難だった。トレーニング直前に日程が提示され、内部調整に手間取った。

■工夫した点

トレーナー養成をGREENが行うのではなく、昨年度トレーナーとなった教員がトレーナーとなり、自立的発展の準備に役立った。

活動地域 | ベトナム

340 Nguyen Van Cu street,
Ninh Kieu ward, Can Tho City
電話：+84-292-3891-308
E-mail：phuongtoai@yahoo.com
http://windyvn.jp/



(特非) 若狭くらしに水舎

若狭地方における地域住民による 山林管理の基盤整備事業

つづける助成

2年目

実践

薪倶楽部の会員 8人

薪流通量 29m³

今年度計画の達成度 80%

目標達成度 87%



間伐・搬出の実習を行った。

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

目標の一つに地域市民による当団体主催の山林管理グループを立ち上げることだったが、応募者が0人で立ち上げることができなかった。

■ 工夫した点

地域市民による山林管理グループができなかったので、当団体内や関係者と何度も協議し、既存の山林管理団体のソフト、ハード両面のサポートをする方向に転換した。

課題

福井県嶺南地方は山や森林資源の多い地域であるが、山主の高齢化や木材の価値低下によって管理がされず、荒れた場所が多い。具体的な打開策もなく、歯止めがかからない。

目標

山林の管理を目指して、薪等の燃料として活用することによって、新しい価値を見出したい。また、山林管理ができる人材を育成し、管理できない山主とのマッチングを行う。

活動内容と成果

今年度は、素人でも安全に施業ができることを実証するため、間伐と木材搬出の実習を行った。参加者の意識は高く、実習後に個人で間伐を行う方もいた。

また木材を薪に加工するための生産拠点として薪割り機や薪棚を整備した。また、会員制の薪取り扱いシステム「若狭薪倶楽部」を試験的に実施し、今年度は会員が8人になり、昨年より多くの薪流通ができた。

素人でも山林の管理がしやすいようにガイドブックを作成し、勉強会を行った。非常にわかりやすいと好評だった。



森林密度に関する勉強会



大型の薪棚がいっぱいになった。

全助成期間の活動を振り返って

今回の事業では、今までほとんど忘れ去られ、荒れていた地域の山林に関心と価値を見出す取り組みだった。昔は生業だった林業はほとんどなく、技術をもっている方は高齢になり、後継者もいなかった。

そのまま何もなくても誰も気が付かなかったかもしれない。しかし、私たちが少しづつ動いたことで、様々な市民や団体が共感し共に活動してくれたことで一縷の光が見えた気がする。この活動が続いていくことを願う。

| 活動地域 | 福井県

〒917-0241 福井県小浜市遠敷6丁目301

電話：087-879-7911

E-mail：wakasa.suisya@gmail.com

http://wakasa-suisya.wafull.jp/



今後の展望

今後は薪の流通量を増やすために、重油や電気ボイラーからバイオマスボイラーを導入するように働きかけたり、薪の長さなどの取り扱いの種類を増やし流通量を増やすこと、薪の需要にあわせた生産体制を作っていく。

地域内の山林管理グループと連携を強化し、各団体が山林管理を行いやすいように施業道具のサポートしたり、若年層と一緒に作業できる機会を作るなど管理グループの永続性を保てるような活動も行っていく。

低炭素社会づくりを目指した 若者達による参加・熟議の推進

—低炭素社会構築に関わる参加・熟議プラットフォームの創設に向けて—

つづける助成

2年目

知識の提供・普及啓発

大学・高専での
プログラム参加者 **161人**

地域での
プログラム参加者 **31人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**



「埼玉脱炭素社会への変革」討議の発表

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

川崎・埼玉ワークショップは若者対象であったが、参加者集めに苦勞しシニア層との混合実施に。エネルギーの地域情報・データが乏しく、地域に立脚した深い議論に至らず。

■工夫した点

「参加・熟議型エネルギー・脱炭素教育プログラム」を、大学、高専の教育現場、地域社会の実情やニーズに応じて、原型を修正して適用し、何通りものプログラムが誕生した。

課題

低炭素社会構築への議論が市民レベルでなされていない。若者に焦点を当てたエネルギー問題・低炭素社会人材育成プログラムを地域社会・大学等で充実させていく必要がある。

目標

低炭素社会づくりについて若者が自分で考え、行動に結びつけていこうとする能力を身につけ、動機付けを与える。

活動内容と成果

気候変動、エネルギー、シミュレーション、対話の専門家との協働で、定量化シミュレーションを用いた参加・熟議型の教育プログラム「次世代エネルギーワークショップ」を開発した。6大学（延べ11大学）と4高専（延べ5高専）の講義に導入した。また、「低炭素都市づくりエネルギーワークショップ in 川崎」、「埼玉脱炭素社会づくりエネルギーワークショップ」を開催し、地域での人材育成プログラムを試みた。大学・高専、地域ワークショップへの参加者アンケート等を通じ、有用感の確認を行うと共にプログラム評価を実施した。



エネルギーシミュレーションを使った討議

全助成期間の活動を振り返って

大学の教育課程における参加・討議型プログラムの開発普及は成果を生み完了。2019年度以降の自立的実施・拡充の礎を築いた。高専に関しても教員自らプログラムのさらなる改善、全国普及に向け展開するきっかけを作ることができた。地域ワークショップでは、市民に地元地域を脱炭素に向け転換していく方策を考え議論する場を創出し、地域リーダーとなる人材育成に寄与でき、さらに各地域に展開していく上での貴重な経験知を得た。

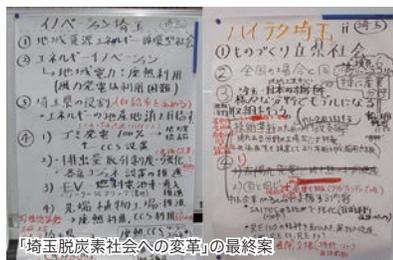
活動地域 | 日本全域

〒160-0015 東京都新宿区大塚町31-22-202

電話：03-6883-8865

E-mail: office@inst-dep.com

http://inst-dep.com



「埼玉脱炭素社会への変革」の最終案



今後の展望

大学・高専への参加・熟議型エネルギー・脱炭素プログラムの普及発展に関しては、この2年間構築した教員等とのネットワークを大事に、大学・高専側の主導で進められるよう協力・支援を継続する。地域社会での本プログラムの普及・進展には、引き続き、実践的な開発を含め戦略的協働による取組みを強化する必要がある。今後、環境省、全国・地方の地球温暖化防止活動推進センター、専門家、NPO等とも協力を重ねていきたい。

(特非) NPO法人あきた菜の花ネットワーク

鳥海高原における持続可能な ライフスタイルを考える場の創出

ひろげる助成

3年目

実践

菜の花まつり参加者 **9,500**人

環境学習会 **6**回

今年度計画の達成度 **60%**

目標達成度 **70%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

耕作放棄地再生と環境循環型社会の構築という難しい課題を子ども達へどう伝えるか、大学生と遊びを交えたプログラム作りを目指した。

■ 工夫した点

講師育成講習会には、子ども達を対象とした実践プログラムを中心にした講習メニューを盛り込んだ。



菜の花まつり環境学習会

課題

耕作放棄地に菜の花を植え、バイオマスとしての活用を含めた菜の花循環体系を軸とする環境教育プログラム実践の担い手確保と啓蒙活動の広域化。

目標

- 菜の花循環PR活動、年100人以上が参加
- 環境教育講師育成講習会、年2回実施
- 環境学習会、年3回実施

活動内容と成果

- 環境教育者の担い手確保として、地元大学との連携を深め講習会の充実と実践者の目線でのプログラムの作成
参加実践者13人 講習会2回、教育学習会6回
- 菜の花循環体系のPRのため、鳥海高原菜の花まつりでの野外環境学習会開催にこぎつけた。参加者2日間約40人以上
- 菜の花循環活動を身近に感じてもらい環境学習内容の充実のため、街中の耕作放棄地に菜の花を植える活動を通し、教育委員会を巻き込んだ、地元小学校との総合環境教育への連携開始



県大生講師による小学校での環境学習会



環境教育プログラム・プロジェクトワイルド

全助成期間の活動を振り返って

鳥海高原という自然豊かな環境での菜の花循環活動を軸に、自然との調和のため体験プログラムや内容の充実を図る上で大切なのが、参加者目線という事を各所で体感した。そのため街中の小学校付近の耕作放棄地に菜の花畑を作り、身近に感じてもらう活動を始め、小学校での環境学習会を春の菜の花時期の資源循環、冬季の食育と環境保全という2本の環境教育学習の柱がみえてきて、担い手確保への進展ととらえている。

| 活動地域 |  秋田県

〒015-0411 秋田県由利本荘市矢島町城内
字八森下466-3
電話：0184-44-8625
E-mail：tetsu1187pure@yahoo.co.jp
http://akita-nanohana.com/



今後の 展望

今年度は教育委員会への働きかけにより、秋田県立大学と小学校との環境学習会の地元各学校への定期開催へと進展した。また小学生の大学の域活性化活動への参加や大人の参加者への波及効果につなげるため、各所との連携を深める。また連携している北海道や福島、各菜の花プロジェクトへの循環型活動の環境教育の実例として充実したプログラムの内容に作り上げる。

世界湖沼会議に向けた 水環境保全に関わるESDの普及と推進

ひろげる助成

3年目

実践

ESD実践校・団体 **33件**

ESD実践活動の
延べ参加生徒 **10,374人**

今年度計画の達成度 **75%**

目標達成度 **80%**



卒業生による当時のまちづくりの話

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

若手スタッフによる参加者の小中学生への指導について。ESD実践活動の中で学びや気づきをいかに引き出せるかが昨年に継続して今後の課題。

■ 工夫した点

ESD実践地域の担当者、関係者と密に連絡を取り合い、対話を重ね、先方のニーズや確認事項をしっかりと把握し、より良い関係や活動になるように努めたこと。

課題

子どもたちが、小中学生の段階から地域の特色を引き出し、特色をいかす力を身に付けるための学習をし、主体的に各地域のESD実践活動やまちづくりに参加し取り組むこと。

目標

実践してきたESDの理念や活動への理解が深まり活動が普及すること。また若い世代への環境教育の重要性に対する理解が深まること。また各地域に協働事業が立ち上がること。

活動内容と成果

●ESD実践活動として茨城県牛久市・霞ヶ浦流域、秋田県八郎湖流域、福岡県北九州市、千葉県、島根県、岡山県、北海道にて、計33校、2団体実施、223回のESDの授業を実施 ●参加生徒延べ10,374人実施 ●ESD実践地域同士の交流会実施 ●茨城県牛久市内でESDプログラム実践の自然観察会「向台谷津田開拓」を年に2回実施 ●協働体制内部のヒアリング調査を33件実施。今後の継続希望100%、子ども達の関心度・自主性の向上100%を記録 ●ESD実践活動の事例集の作成、200部以上配布



牛久沼の自然観察(茨城)

全助成期間の活動を振り返って

3年間の助成活動により、3万人以上の小中学生がアサザ基金によるESD実践活動に参加した。「地域の自然を守っていききたい」「地域の課題に取り組んでいきたい」などの声をたくさん児童・生徒から聞くことができ、この活動を続けていくやり甲斐や喜びを感じた。また、さらに「学校ではなく自分たちでもやりたい」という声が増えてきており、アサザ基金主催によるプロジェクトに参加する児童生徒も増加している。

活動地域 | 茨城県、秋田県、福岡県北九州市、三重県、岡山県、島根県、北海道

〒300-1222 茨城県牛久市南3-4-21
電話：029-871-7166
E-mail：asaza@jcom.home.ne.jp
http://www.asaza.jp/



曾根干潟の生き物調べ(北九州)



今後の展望

小中学生を対象とした環境学習において、アサザ基金のESDの理念をいかした環境保全と地域づくりが一体化した取組みをより一層充実させ、小中学生のそれぞれの地域社会への参加意識と関心を育むために、協働体制のさらなる強化を目指す。また参加している小中学生やその保護者から学校の授業以外の活動の要望の声も多く、今後は自然観察会などの自主イベントや事業を企画実施していく。

(特非) いきものいんく

地域一体型環境教育 「西胆振 野生児育成プロジェクト」の実施

ひろげる助成

3年目

実践

イベントの参加者 660人

写真展の来場者
(札幌+洞爺湖) 560人

今年度計画の達成度 95%

目標達成度 90%



ヘビ・トカゲが学習の様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

ほぼすべての行事を野外でおこなうため、天候等の自然条件に左右されることが多く、実施判断や予定通りのスケジュールで実施できないことがあり苦勞した。

■工夫した点

LINE@を有効に活用し、情報発信や顧客とのスムーズなやり取りが可能になった。また行事ごとに必ずチラシを作成し、教育委員会経由で対象地域の全児童配布を徹底した。

課題

環境破壊の要因として「子どもの自然離れ」が挙げられる。環境や野生動物、それらのつながりによっていかされていることを実感する機会が少ないことが大きな課題である。

目標

- ①自然環境や野生動物に配慮できる視野の広い子ども
 - ②自分で考え、行動し、解決できる自立した子ども
- こういった人材を育成し、日本固有で豊かな自然環境保全を目指す。

活動内容と成果

●北海道西胆振地域の小・中学校にて、年間延べ200時間の授業を実施した ●子どもたちが、自然の中でおもいっきり自由に遊び、生きものどうしの「つながり」や外来生物問題、ロードキル（野生動物の交通事故）、野生動物へのエサやり問題など、人間の活動が引き起こす環境問題について学ぶ日帰り行事や1泊2日のキャンプを計33回開催し、延べ660人が参加した ●環境教育や生物多様性、外来生物問題の普及啓発を目的とするイベント「いきものいんく写真展」を札幌と洞爺湖の2会場で延べ11日間開催した



いきものいんく写真展の様子

全助成期間の活動を振り返って

この3年間の助成により、組織的にも経済的にもしっかりとした基盤を作ることができた。また、周辺市町の教育委員会との連携をはじめ、官民間問わず様々な団体・個人とのつながりができ、活動の幅が大きく広がった。「様々な人との関わり合いで、活動が広がる…」ということを感じた3年間だった。



川の生きものさがしの様子

| 活動地域 | 北海道

〒052-0025 北海道伊達市清住町47-1
 電話：080-6068-3352
 E-mail：info@ikimonoinc.jp
<https://ikimonoinc.jp>



今後の展望

この環境教育活動が当団体単独のものではなく、地域一体となった取組みに発展し、環境問題に対する高い意識と広い知識を持つ人が増え、自然環境保全が地域住民の共通意識となるようこれからも働きかけていきたい。そして、地域一体となって環境教育に努め、環境教育が地域の持続的な経済基盤の一つとなるよう活動を発展させていく。

バングラデシュの水供給困難地域における給水施設の持続的利用のための環境教育および維持管理技術支援

ひろげる助成

3年目

実践

水利用啓発セミナー参加者 **154人**

維持管理技術支援 **2,990人**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **55%**

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

- 現地を直接訪問することが困難であったため、現地の学校現場の状況への理解が遅れた
- 定期的な集金の習慣が根付かない

■工夫した点

セミナーの授業案などのアイデアを現地NGOにE-mailで送り、できるだけ実験など直接体験を増やすよう働きかけた。関心が高いヒ素検査は生徒にも体験させた。



ユニオン経験交流会参加の状況

課題

バングラデシュの地下水ヒ素汚染・塩水化地域で住民主体の給水施設維持管理による安全な水利用の実現を目指し、学校現場で小中学生を対象とした水利用環境教育を行う。

目標

活動地域で子ども達が安全な水利用について理解し家族と問題解決に向けて情報を共有し、修繕した施設で住民主体の給水施設維持管理が行われ、安全な水が供給される。

活動内容と成果

活動1: 活動を実施した10ユニオンすべてで地方行政関係者、修繕後給水施設の利用者住民、セミナー実施校の代表生徒・教師による経験交流会を実施し、合計154人が参加して意見交換ができた。意識が向上した生徒の意見発表が大きな影響を及ぼした。
 活動2: 18か所の修繕済み給水施設を2~3か月に1回程度訪問し聞き取りにより住民の生活習慣変化の確認も実施できた。エンドライン調査では、10村60人への聞き取り調査を実施しワークショップでは42人が参加し、代表校生徒と教師も含め活発な意見交換ができた。



給水施設モニタリング風景



ワークショップで発表する中学生の様子

全助成期間の活動を振り返って

水利用啓発セミナーによって子どもたちの水利用に対する意識や行動が変化し、安全な水を提供する給水施設への関心が生徒を通じ各家庭にも高まった。水供給困難地域の10ユニオンで修繕した18施設は住民の手で維持管理が持続している。経験交流会では地方行政と住民、学校が持続的な水利用に向けて連携をはかることができた。今後、中学生が地域で将来に向けて主体的に行動することにより安全な水利用の持続的発展が期待できる。

| 活動地域 | **バングラデシュ**

〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見4-2-7-306



今後の展望

本研究グループは現地の困難な社会情勢の中、現地NGOの協力により活動を実施することができた。この活動は、水利用に関わるESDと給水施設維持管理を連携させて行うことにより将来的に安全な水供給に取り組む人材の育成を次期目標としている。学校、地方行政組織との協働を含め、「つくる責任 つかう責任」の実現が「パートナーシップで目標を達成」できるよう、安全な水利用の持続的発展を目指す。

(特非) ezorock

北の大地を学びのフィールドに ～サービスマーケティングセンター北海道(仮) の設立事業

ひろげる助成

3年目

実践

プログラム実施 **75回**

活動市町村 **12地域**

今年度計画の達成度 **60%**

目標達成度 **70%**



大雪山国立公園における登山道の整備

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

青年層向けの募集広報、現場での安全管理、受入れ団体との事前・当日調整など。特に雨天時のプログラム変更には苦勞した。

■工夫した点

参加者や受入れ団体スタッフと日常的なコミュニケーションを図ることで、相互にフィードバックを受け次のステップへプログラムを進められるようにしたこと。

課題

- 青年層が実践的な環境教育を学ぶ機会が限られている
- 大学等高等教育機関は実践的学習に関心はあるが、懸念事項が多い
- 環境NPOでは、担い手育成が難しい

目標

- 持続可能な開発のための知識・技能・価値観・態度を習得したユースが増える
- 環境NPOの次世代の育成につながる
- 道内の30%の大学等との接点生まれる

活動内容と成果

青年層向けの座学の学びと実践の往復のプログラムを作成する。これを、教室で学んだ学問的な知識・技能を課題解決のための社会的活動にいかすための「サービスマーケティング」という教育手法として表現し、「サービスマーケティングセンター北海道(仮)」の設立を目指した。「北海道胆振東部地震」の影響を受け、プログラム回数など成果を出しきれない部分もあったが、国立公園での自然保護活動や子どもの自然体験イベントなどを題材にプログラムを作成した。連携した団体の多くは翌年度以降の継続を希望している。



知床国立公園における植樹・育樹活動



子ども向け自然体験イベントでのスタッフ

全助成期間の活動を振り返って

3年間で、1,000人を超える若者が北海道各地の環境課題に直面する現場で活動した。また、短期間な参加ではなく、座学の学びと実践の往復を行う長期プログラムの作成で、より深い学びとつながりを得て、10人以上の若者が環境分野や地域での職業を選択した。現場実践型プログラムの実施とそれによる次世代の担い手育成は、大型災害や地域課題の増加する社会の中で、今後もより必要とされていくのではないかと考える。

| 活動地域 |  北海道

〒064-0809 北海道札幌市中央区南9条西3丁目1-7

電話：011-562-0081

E-mail：info@ezorock.org

https://www.ezorock.org/



今後の展望

これまで以上に多くの都市部在住の若者が現場実践型プログラムに参加し、北海道各地の地域や課題とつながりを持ち、自分事として捉えられるようになることを目的として、本事業の継続的な運営を目指す。また、SDGsの考え方を基本に活動分野を拡大し、より多くの教育機関や地域NPOが連携できるプログラムを実施する。その結果、持続可能な地域づくりの担い手の活躍と、災害時にも連携できるネットワーク構築を目指す。

(特非) 環境修復保全機構

カンボジア王国クラチェ州における 自然資源管理と有機農法を軸とした 持続可能な農村基盤づくり(フェーズ3)

ひろげる助成
3年目
実践

ESDスクール参加者	294 人
苗床設置	2 か所
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	80%



ESDスクールで学ぶ現地住民たち

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動対象村は開拓地で、住民が点在于して居住しており、実態を把握することが難しかった。

■ 工夫した点

活動をより必要としている住民へ届けるため、村内2か所(中心地と奥地)でESDスクールやワークショップを開催し、奥地に居住している住民も参加できるようにした。

課題

経済性のみ重点を置いた農業開発により自然環境や生物多様性が急速に失われており、さらに過度の化学肥料の施用が土地生産性の低下を引き起こしている。

目標

現地住民が持続可能な開発目標(SDGs)を理解して、森林や生物多様性を管理・保全できるようになる。また、有機農法に加えて、適正に化学肥料や農薬が施用される。

活動内容と成果

- 3年目の活動ではSDGsの普及を目指して2村で月に1回ESDスクールを開催し、延べ294人の参加があった
- 森林の管理手法及び森林管理のための人材及び組織づくりに関するワークショップが2村で計6回開催されるとともに植林活動や苗床の設置を行った
- 有機農法(堆肥や液肥、生物起源農薬等の作成・施用)に関するワークショップが2村で計6回開催され、合計58人が参加した。さらにモデルファームを2か所設置し、有機農法の普及拠点として活用した



堆肥槽の設置をしている現地住民たち

全助成期間の活動を振り返って

サブ・ヴィレッジという扱いの村での活動は、住民との関わりや村へのアクセスなど様々なところで難しさを感じたが、住民との関係を築き、無事に活動をすることができた。人の流入も激しく、また違法伐採等も頻発しているエリアにおいて、彼らに必要なクメール語の読み書き・算数、さらにSDGs、特に目標2の具現化に関連した持続的農業に向けた有機農法の導入や環境への意識向上を図ることができた。



ペレット堆肥づくりワークショップの様子

| 活動地域 | **カンボジア**

〒195-0064 東京都町田市小野路町2987-1
電話：042-736-8972
E-mail：hq-erecon@nifty.com
<http://www.erecon.jp/>



今後の展望

ESDスクールの継続開催が望まれているため、開催回数や指導員への報酬等についてコミュニケーションと相談を進める。また、設置した苗床を活用して現地住民らが自ら苗木の栽培ができるようになったため、植林活動や森林保全に役立てていく計画である。さらに、今後も有機農法に関心のある訪問者がモデル圃場に一定数あると予測されるため、圃場管理者は引き続き訪問者の対応を続けてもらい、本活動が定着していくことを期待している。

(特非) ぐるったネットワーク大町

北アルプス源流域における、地域の学び合いから始まるフィールド保全と交流活動

ひろげる助成

3年目

実践

サポート対象の学校 **7校**

新規ツアープログラム **5本**

今年度計画の達成度 **96%**

目標達成度 **98%**



地元小学1年生の自然体験受け入れ

課題

市内の中学では地域学習に力を入れているが、地元のまちづくり活動とつながっておらずもったいない。また観光面では地域の固有性を掘り下げて発信することが不十分である。

目標

市内小中学生の地域学習のサポート体制をつくる(対象校7校、地元協力者30人)、大町ならではのツアーをつくる(新規プログラム15本、ツアー参加者800人)。

活動内容と成果

●源流域の地域資源の調査を6回実施。このうち3回は子ども達を中心となって行った。参加人数は延べ75人 ●市内小中学校の地域学習をサポートした。対象校小学校3校7回、中学校4校26回、関わった地域住民36人 ●市内4中学校の地域学習の成果をまとめた冊子を発行し、市と協働で市民向けの報告会を開催。120人の参加があった ●大町ならではのツアープログラム5本を開発し、フィールド保全を行った。また、案内人養成を6回行い、新規ガイド6人、中学生ガイド24人を養成した ●教育旅行受け入れが5回あった



市内4中学の地域学習の成果発表

苦労した点と工夫した点

■苦労した点

学校と地域の橋渡しだけでは、子ども達にも地域にも価値のある学び合いは難しい。子ども自らが探求テーマを選び、学びを深めていく道筋をつけることが非常に難しかった。

■工夫した点

行政、学校、教育委員会、観光協会等、様々な関係機関や市民団体と連携して事業を進めることで、知恵や情報を共有し、相乗効果をあげることができた。



冬のがんじきツアーの開発

全助成期間の活動を振り返って

地域学習のサポートでは、市内の全小・中学校が信州型コミュニティスクールに移行したタイミングだったため、地域のニーズに沿った活動を展開することができた。市内4中学の地域学習の記録を3年間作成したことで、学びの内容が可視化され、様々な市民団体や地元ボランティアが学校に関わりやすくなった。地域に関わることで学びが深まったほか、互いの学校のレベルアップにもつながり、意義のある活動ができた。

| 活動地域 |  長野県大町市

〒398-0002 大町市大町1559番地4

電話：0261-885-0556

E-mail: info@grutta.net

http://grutta.net/



今後の展望

この事業で整備した体験プログラムやガイドツールを活用して、学習支援やツアー販売を継続する。2020年の教育改革をきっかけに、今後主体的、探求的な学びがますます求められていくことが予想される。しかしその方法については教員もまだ手探りの状態である。この3年間の学び合いをいかし、探求型の学びのプログラムづくりや、教育旅行の受け入れに力を入れていきたいと考えている。

(特非) はちろうプロジェクト

未来の八郎湖の環境再生活動を担う若い世代の育成

ひろげる助成

3年目

実践

環境学習プログラム 4つの完成	3つ
学生等若い世代の 参画促進	16人
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	85%



苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

メンバーが入れ替わった中での教材づくり。二つの大学にまたがって進めるプロジェクトの進行。最終的なデザイン完成までの道筋作り。クラウドファンディングによる資金集め。

■ 工夫した点

秋田公立美術大学の授業の一環として学生に協力してもらったこと。製作費がかさんだ分を、クラウドファンディングで補填したこと。マスメディアに取り上げてもらったこと。

課題

八郎湖の富栄養化や湖岸生態系の消失、アオコ発生、外来魚増加などの環境悪化と、その対策の行き詰まり。連携している住民団体の活動のマンネリ化と高齢化。

目標

八郎湖流域全体で住民による環境再生活動に若い世代が多数参画し、住民活動全体も活発になる。

活動内容と成果

- ①高校での出前授業を2回実践。環境学習プログラムが三つ、教材を含めて完成した
- ②「はちろバ～HACHIRO REVIVAL～」の教材作りを通じて、秋田県立大学と秋田公立美術大学の交流ができた。また、この交流が来年度以降も継続できることになった
- ③「八郎湖・八郎湖学研究会」設立1年目の活動が八つ開催され、当法人が事務局としてそのサポートを行った
- ④地元中学・高校生に対する3年間のアンケート調査結果を集計した
- ⑤「一般向け環境学習プログラムガイド」を制作。来年度以降、PRに活用していく



秋田県立大・美大の学生とホタル観賞会

全助成期間の活動を振り返って

アンケート分析や住民団体へのフィードバックの面では、計画ほど事業は進まなかった。予定していたプログラム一つが実践できなかったものの、作った環境学習プログラム三つについては、十分使える手応えを得られた。また、高校や大学生の八郎湖への参画は、想定以上の成果が出た。当法人の資金的な問題は未だ残ったままではあるものの、できる事業の幅が広がったことで収益を得られる可能性は高まったと考えている。



秋田中央高校生による田んぼの生きもの調査

| 活動地域 | 秋田県・八郎湖流域

〒018-1502 秋田県湯上市飯田川下虻川字道心谷地17-4
 電話：018-874-8686
 E-mail：info@hachiro865.net
<https://hachiro865.net/>



今後の展望

アンケート分析を進め、環境学習の効果検証はしっかり行っていく。住民団体へのフィードバックは、少しずつ取り組んでいく。本事業で作った「一般向け環境学習プログラム」をPRし、実践していく。その際、本事業でつながった大学・高校生や住民団体なども巻き込んでいく。資金面に関しては、クラウドファンディングの活用、SDGsを通じた企業との協働を図っていくことで、補助金に依存した運営を改善していきたい。

コンビナート地域における地域と企業の協働体制を強化し、環境学習を通じた持続可能な地域づくりモデル事業

ひろげる助成

3年目

実践

滞在型環境学習
モデルツアーの実施 2回

水島学講座の開催 6回

今年度計画の達成度 80%

目標達成度 90%



滞在型環境学習モデルツアーの様子

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

7月に発生した西日本豪雨災害の関係で、水島地域の関係者が被災者の受け入れや支援の活動に手を取られ、水島学講座などの日程調整などが遅れ遅れになってしまった。

■ 工夫した点

水島学講座(国際編)やモデルツアーの実施に当たり、地元の倉敷古城池高校との連携を深めることで、地域に育つ若者の地域への愛着を育むことにつながった。

課題

これまでの取組みで、協働により話し合いや取組みのできる関係性はできていたが、参加企業は一部に限られ、市民側も含めて地域全体の取組みとすることが求められていた。

目標

環境学習を切り口にコンビナートを中心とした地域の企業と行政、地域住民、大学等との協働の関係性を構築し、取組みを進めることで、持続可能な地域づくりを進める。

活動内容と成果

2017年度に立ち上げた「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」の具体的な取組みとして、2回のモデルツアーを実施するとともに、持続可能な体制づくりに向けての議論を積み重ねた。地域と企業をつなぐ取組みとして「水島コンビナート環境学習ツアー」を開催し、34人の参加があった。地域のことを学び、若者の地域への愛着を育む取組みとして水島学講座(国際編、歴史編)を計6回開催した。これらの取組みを発信するため、「みずしまスタイル」を年3回発行し、毎週金曜日にFMラジオで15分間活動紹介を行った。



コンビナートクルーズ(10/24)の様子

全助成期間の活動を振り返って

環境学習を通じた地域づくりの取り組みを積み重ねることで、地域のさまざまなステークホルダーとのつながりが広がっていき、倉敷市の政策部局や、倉敷商工会議所、岡山経済同友会といった団体など、これまであまり関係性のなかった団体ともつながりをつくることのできた。実際に、環境学習モデルツアーや、水島学講座などで、役割分担もできてきているので、今後はこの取組みを持続可能にしていくための仕組みを確立していきたい。



水島学講座(歴史編)(11/17)の様子

| 活動地域 |  倉敷市水島地域

〒712-8034 岡山県倉敷市水島西栄町13-23
電話：086-440-0121
E-mail：webmaster@mizushima-f.or.jp
<https://www.mizushima-f.or.jp/>



今後の
展望

水島の公害経験や教訓からの学びに加えて、高梁川流域の地勢学や気象学、歴史・文化、産業や地元出身の偉人など歴史・文化とものづくりのストーリーを水島ならではのSDGs(持続可能な開発目標)の学びとして総合的に位置づけることで、水島を中心に高梁川流域と連携した学びとして多くの人々が訪れ、地域の活性化につなげていきたい。

Bangladesh・ホビゴンジ県における 環境教育を通じた環境保全と 森林再生プロジェクト

ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発

鳥用巣箱の設置	400個
環境祭りの参加者	6,000人
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	100%



環境祭りでの展示ブース

苦勞した点と工夫した点

- 苦勞した点**
 2017年洪水により、収穫前の稲が大打撃を受け学童生徒の出席率が低下。活動の低迷が危惧されたが稲作研究所の協力を得てそのリスクの軽減を図ることができた。
- 工夫した点**
 行政に対して常に情報を発信するとともに、公の場で環境教育の必要性を訴え続けた結果、行政からも感謝状を受けることができた。新品種導入はローカル紙にも掲載された。

課題

地域の工業化に伴い環境が悪化していることに対して、住民の意識が低いこと。また環境保全のためのイニシアティブをとらないこと。

目標

地域住民が、持続可能な環境保護活動に参加・行動すること。行政機関が本プロジェクトを認知し、その活動の一部あるいは全体を引き続いて実施できるようになること。

活動内容と成果

ホビゴンジ県内にある60校の小学校・高校で環境クラブを結成し(1,500人)、学校や地域内美化・緑化に努めた。地域内2か所に苗木生産所をつくり、地域住民への苗木配布(約7.6万本)を実施した(活着率約58%)。これらの活動を通じ、地方教育行政も環境教育の重要性を理解し、事業対象外の学校でも花壇設置のための予算化が行われた。2017年洪水により収穫前の稲作が大打撃を受けたことで、早期に収穫できる稲作の実証実験を実施、収穫が早まっただけでなく収量の増産など大きな成果を得られた。



環境絵画コンクールでの授賞式

全助成期間の活動を振り返って

初等教育のプログラムはこの地域で長く取り組んできたので、今回環境教育を通じた環境保全の取組みはある程度成果を予測できたが、2年度後半に発生した洪水により地域の農業が壊滅的な打撃を受け、それに対して取り組むNGOもなかったことから、地球環境基金の資金から気候変動リスクの軽減のための農業事業に取り組むこととなった。事業が終了する今その成果が想定以上に見込めることから本基金には感謝したいと思っている。



ニュースレターに投稿した子どもたちの作文

| 活動地域 | **Bangladesh**
 Srabon Villa, House No.5485/3, Rajnagar Residential Area, Habigonj-3300, Bangladesh
 電話: +880-1711975443, 01915469393
 E-mail: asedbd.org@gmail.com, ased_bd@yahoo.com
<http://www.asedbd.org>



今後の展望

小学校で環境について学んだ子どもたちが高校生になり、これまでの学びや経験をより深化させるための工夫を考えているのと同時に、行政との連携により活動がより充実したものになることが分かったので、今後はハオール(大湿地帯)の環境保全と気候変動への適応をより包括的に地域住民や行政を巻き込んだ活動としていくべく努力するつもりである。

公害教育の発信 公害資料館を足場として

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

学会などで「公害」を発表 **13回**

関連イベントに若者が参加 **200人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**



第6回公害資料館連携フォーラムin東京

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

現地である川崎の公害患者会にフォーラムに登壇してもらうべく、調整を行ったが、公害反対運動を行っている団体に教育の重要性を理解してもらうことに時間がかかった。

■ 工夫した点

理想と現実の間の埋まらない距離を一気に縮めるのではなく、ワークショップなどの体験型学習を用いて、徐々に知らしめていく方法を採用した。

課題

公害から学ぶことの価値を現在に合わせた形で創造する。そのため、公害からの学びをESD的に組み立て直す。

目標

- 公害がさまざまな教育ジャンル(環境教育・人権教育・開発教育など)で取り扱われるようになる
- 公害を知らない世代が、公害教育を行えるようになる

活動内容と成果

公害資料館連携フォーラム in 東京を開催し、SDGsをテーマに掲げて、公害とSDGsの関係を探った。その中で公害反対運動が、権利ベースのアプローチとしての先例であるという位置づけがあり、これまでの公害反対運動の新しい価値づけを行うことができ、公害を学ぶ価値を賦与することができた。

また、昨年度に作成した公害資料館ネットワーク共通展示パネルの巡回展の開催と、その展示パネル用の手元資料の作成を行った。公害教育の研究会の開催や、原因企業の対話を進めるためのケーススタディの形成などを行った。



展示キャプションづくりワークショップ



東京大気汚染のフィールドワーク

全助成期間の活動を振り返って

この3年間で団体として成熟し、「公害資料館ネットワーク」として一つの大きな物語(共通展示パネル「なぜ公害から私達は学ぶのでしょうか?」)を作成することができた。公害資料館ネットワークはそもそも立場が違う団体の集合体であるが、多様性を認めながら一つの見解を示せたことは、3回のフォーラム(水保・大阪・東京)と研究会を重ねたことが実ったといえよう。原因企業との対話も進めることができた。

| 活動地域 | 東京都、大阪府 他

〒555-0013 大阪府大阪市西淀川区千舟1-1-1
あおぞらビル4階 あおぞら財団内
電話: 06-6475-8885
E-mail: kougaishiryoukan@gmail.com
http://kougai.info/



今後の
展望

これからは、公害があっても公害を語るができない地域で、公害を学ぶことの希望について広げていくことが、「公害を学ぶ、公害から学ぶ」ことの障害を取り除くことにつながっていく。今後は、水島・長崎・福島で活動を行い、公害教育の重要性を広げていきたい。

2030ミライチャレンジプロジェクト - 持続可能な開発目標(SDGs)をテーマに2030年に向けたアクションを創り出すプロジェクト

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

普及フォーラム参加者 **48人**

教材体験参加者 **651人**

今年度計画の達成度 **96%**

目標達成度 **90%**



レゴを活用したSDGs視点で課題を言語化

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

授業の関係で実施時間が短い場合もあり、限られた時間で知識提供だけでなく、世界と自分のつながりを実感し、「自分には何ができるか」の言語化まで到達する進行が難しい。

■工夫した点

世界と自分とのつながりを体感できるアイスブレイクやレゴブロックを活用したプログラムを組み込むことで、多くの参加者が「自分の言葉」で言語化ができるようになった。

課題

持続可能性やSDGsという言葉は、日本社会の中で十分に認知されているとは言い難い。そういった逆風の中で新しい仕組みやプロジェクトを実現できる人材を育成したい。

目標

SDGsをテーマにした持続可能な消費者を生み出すPBL型授業の教材を開発し、全国の中学校・高校・大学など6校で採用され、プログラムの体験者500人以上を目指す。

活動内容と成果

SDGsをテーマにした持続可能な社会づくりに挑戦をしている企業、研究機関と協働で中高生を対象とした普及啓発フォーラムを開催し、中高生が持続可能な消費者として日々の消費活動を促し、さらにITリテラシーの獲得と、現実感のある「広く他者を巻き込む」実践活動につながった。さらにこのプログラムを首都圏だけでなく、青森、宮城、大阪、鳥取、福岡などの7校の中高・大学でも実施し、651人の参加を得た。100人以上の大規模ワークショップも実施し、プログラムの運用性の高さも確認できた。



クラウドファンディング制作ワーク風景

全助成期間の活動を振り返って

SDGsの重要度の高まりがある中で、次世代の消費者である中高生や大学生などの学生をターゲットにSDGsの普及啓発活動を、企業など様々なセクターと連携をしながら実施した意味は大きい。特に学校への展開に関しては数値目標が達成できるだけでなく、地域も首都圏以外での展開ができた。また100人以上の参加人数でも実施できたことで、大規模案件にも対応できるプログラムであることが確認できた。



SDGsワークショップ進行風景

| 活動地域 |  東京都

〒151-0064 東京都渋谷区上原2-46-9-2F

電話：03-3466-8028

E-mail：info@junec.gr.jp

http://junec.gr.jp/



今後の展望

SDGsに対する関心の高まりから、本プログラムがさまざまなメディアに掲載されることで、記事を見た学校や教育委員会に限らず、企業などからの依頼が劇的に増加した。2019年度は、学校だけでなく企業や自治体研修などにも展開を予定している。また、ファシリテーション研修も首都圏以外でも開催することで、ファシリテーターの地域での確保にもつながり、各地でのさらなる展開が期待できる。

「生物多様性の主流化」に向けた CEPA(広報・教育・普及啓発)の強化

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

南方熊楠に学ぶ シンポジウム開催	3件
収集した海洋保全の 優良事例	20件
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	90%



国際会議で海洋保全の優良事例を収集

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

シンポジウム・海洋保全事例収集・CEPA散歩を優先した活動としたため、スタッフのリソース及び資金的な問題で、他の活動を絞らざるを得なかった。

■工夫した点

地域での取組みにおいて行政・地域住民・関係者との連携をさらに強化し、企画の立案・作成・実施において協働した。

課題

愛知目標1達成のため、関係者と協働し、「容易な言葉」で「優良事例をツール化」して展開し、「日常の行動で常に生物多様性に配慮」できるための行動変容を促す。

目標

地域CEPA(広報・教育・普及啓発)拠点設立とCEPAツール活用。生物多様性と共生する回復能力の高い地域づくり策立案。生物多様性配慮商品の市民認知率7%超。

活動内容と成果

①日本固有の生態系の研究をいかした生物多様性の主流化の加速、②生物多様性と共生するレジリエンスの高い地域づくりの拡大、③生物多様性に配慮した購買行動の促進、に向けた活動予定をほぼ実施できた。

- 地域CEPA拠点候補3か所で日本固有の生態系をいかした生物多様性CEPAツールを用いたシンポジウムを開催
- 生物多様性条約第14回締約国会議等に参加
- 生物多様性保全の優良事例を24件収集
- 生物多様性に配慮した商品152事例をWeb公開
- CEPAさんぽトライアル/下見を24か所で実施



CEPA散歩で街中の生物多様性を実感



生物多様性保全の優良事例を収集

全助成期間の活動を振り返って

日本固有の生態系を活用した事例集を作成し、地域CEPA拠点候補の図書館3か所でシンポジウムを実施できた。今後も継続して企画・実施したい。また、事例収集を多数行い、グリーン復興ツール・南三陸事例展開ツールにつなげられた。それらを活用してノウハウ伝承のワークショップを進めたい。さらに、市民認証コンテンツを収集・Web公開し、CEPAさんぽツールを作成しトライアルできた。継続して取組みを拡大したい。

| 活動地域 | 日本全域

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-2-5
CTNビル3F EFF内
電話：03-5256-6770
E-mail：info@cepajapan.org
http://cepajapan.org/



今後の展望

最終ゴールの2020年愛知目標1達成に向けて取組みを拡大していく。地域CEPA拠点として全国各地の図書館との連携を進め、地域づくりにおけるツール活用を拡大し、ツール改善も進める。さらに2030年をゴールとする生物多様性条約の次の目標への貢献を目指す。さらには、生物多様性保全と密接な関係がある2030年をゴールとする持続可能な開発目標(SDGs)についても、その達成への貢献を図っていく。

SDGsにおけるESDの主流化に向けた「ポリシーメーカー育成塾」事業

ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発

SDポリシーメーカーの育成 **30**人

座学・フィールドワーク等の開催 **10**回

今年度計画の達成度 **100**%

目標達成度 **100**%



第3期第2回講座講師、嘉田由紀子氏

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

中部サステナ政策塾は、20～30歳の若者を対象として、広く多分野から塾生を募った。大学生、行政官、企業人など、塾生のバランスの取れた募集と選考に苦労した。

■ 工夫した点

座学を聞くだけの学びではなく、ファシリテーション能力の育成や現場学習の機会を増やすことを工夫した。また、塾生間交流の促進のための場づくりを最大限提供した。

課題

課題は、①持続可能な社会づくりの企画・立案・推進を担うポリシーメーカーの質的・量的不足、②新規性の高いESD活動の不足、③ESDの国際的認知度の低さ

目標

地域の課題解決能力を有し、地球規模の諸課題を解決するグローバルな連帯に向けたSDGsの取組みを推進できる広義のポリシーメーカーが創り出す社会の持続可能な状態。

活動内容と成果

地域の持続可能な社会づくりに寄与すると同時に、国際的なSD活動に貢献できる広い意味でのポリシーメーカーを育成するため、20～30歳代の若者を募集し、30人を選考した。各種政策に関わるSD人材を育成するために、政治家、行政官、起業家、教育者を目指す多様な立場の若者が入塾して、サステナビリティに関する各分野の第一人者による講義等の座学、伊勢・三河湾流域圏を活動対象地としたフィールドワーク、グループ討議やディスカッションなどを行った。また、塾生は国際的な情報発信活動や、成果発表会に参加した。



長良川流域におけるフィールドワーク

全助成期間の活動を振り返って

若者の政治離れが論じられるようになって久しいが、サステナビリティを合言葉に、主義主張や政治信条の異なる若者が多く集って学びを共にした経験は、塾生の将来にとって大変有意義な経験になった。各分野の第一線で活躍する講師陣から受ける講義と交流を通して、具体的な課題解決方法を学べたことで、サステナビリティの意識が高い若者リーダーが各分野に排出されることとなった。



中部サステナ政策塾成果発表会の全体討論

| 活動地域 | 愛知県・岐阜県・三重県

〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200
電話：0568-51-7618
E-mail：esd@office.chubu.ac.jp
<http://chubu-esd.net/>



今後の展望

今後は、中部サステナ政策塾の塾生を中心とした若者ネットワークを核とする、東海・中部地域におけるSDGsネットワークを発展させる。その対象地を、伊勢・三河湾流域圏として、地域内の課題を調査し、流域圏版SDGsを設定して、目標達成に向けた活動を展開する予定である。SDGsにおける目標間の相互関連や同時達成を目指し、多様な主体の参加型プロジェクトを新たに立ち上げる。

海ごみから流域環境を考えるプロジェクト

LOVE BLUE助成

3年目

実践

シンポジウム参加者 **73人**

海底探検隊参加者 **93人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **75%**



水揚げされたごみの分別・計量

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

海底にごみが存在するのを実感していただくだけでなく、参加者のその後の行動様式の変化につながるよう、全体の構成を考えたこと。

■ 工夫した点

引き揚げられたごみを見てもらったあと、何故海底にごみがあるのかをワークショップで考えていただくなど、進行上の工夫を心がけた。

課題

海底に多量のごみが堆積している状況はほとんど知られていないため、ポイ捨てなどが次のごみの発生を生んでいる。

目標

県民の意識と行動が変わり、生活環境でのごみの不法投棄などが減少する。これによって、河川・海底へのごみの流入が減少し、海底ごみの堆積量が減少に転じる。

活動内容と成果

- 広く県民の環境保全意識を醸成するため、マイクロプラスチックなどをテーマに学識経験者を交えたシンポジウムを開催した
- 海ごみの発生抑制を目的として、底曳網船による「海底ごみ回収体験学習」を行ったうえで「ワークショップ」などの啓発活動を二回実施した。日生ではマイクロプラスチックの採取も試みた。海底ごみが日常生活につながる問題であるとの認識を共有できた
- 県内の一級河川におけるごみの状況について、各種団体と連携して情報を収集するとともに、河川清掃を実施しプラスチックゴミなどを回収した



身近な河川敷にもこれだけのごみがある。



磯辺教授による熱のごもった講演

全助成期間の活動を振り返って

世間あまり知られていなかった海ごみ問題も、この間の取組みを通じて徐々に認識が広がってきたように感じる。政府も廃プラスチック対策に動き出すなか、私たちの活動の重要性も高まっている。

しかし、住民意識を変えていくことの困難さも浮き彫りとなり、日常生活における「ポイ捨て防止」などの環境保全意識の向上につなげるためには、さらなる活動の強化と創意工夫が必要であったと感じている。

| 活動地域 | 岡山県

〒702-8011 岡山県岡山市南区郡12-2

電話：086-267-2478

E-mail: gpokayama2011@gmail.com

https://green-partner.jimdo.com/



今後の展望

地方自治体などが行う各種施策にも協力しつつ、特にマイクロプラスチック問題への認識をより一層深めてもらうよう、住民への啓発に力を入れていきたい。そのためにも、沿岸・流域自治体との連携はもとより、河川や海岸の清掃に取り組んでいる団体などとの連携を図り、海ごみやマイクロプラスチック問題に取り組む人々のネットワークの拡大を図っていきたい。助成いただいた3年間の活動を糧として頑張っていきたい。

能登の“里海”文化の継承と保全

LOVE BLUE助成

3年目

実践

「知る」活動 58人

「守る」活動 144人

今年度計画の達成度 50%

目標達成度 80%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

海に関する活動であることから夏場中心の活動となり、様々な地域行事と重複し、認知度が向上したにもかかわらず目標の参加者に達しなかったことや天候リスクに苦勞した。

■ 工夫した点

3年目については、広く市内小学校一円に広報し、市内9校中5校での清掃・モニタリング活動が計画できた。全体を通して計画以上に多様なプログラムを実施できた。



里海ワークショップ(魚捌き教室)

課題

里海に関する生活習慣や伝統的技術が人口減少や高齢化とともに失われつつある現状において、地域住民に里海をめぐる漂着ごみなどの現状や資源について認識を深めること。

目標

里海に関する「現状」を地域住民が認識した上で、市民や関係団体が持続的に里海環境を保全し、持続的に活用していくことができる状況を目指すこと。

活動内容と成果

3年間を通じて、当活動の中心的な役割を担う「知る」活動の溶着ごみのモニタリング調査が3か年の事業継続により、事業周知や参加者が拡大してきたにもかかわらず、結果的には天候(台風の襲来)の影響から3回の中止を余儀なくされた。あらためて“里海”の活動の難しさを痛感した。

一方で、「守る」、「楽しむ」活動を含め3年間の継続実施ができたことで、関係機関との連絡も円滑になり、当NPOの運営ノウハウを蓄積することができたことから、予算規模の調整を行うことで持続的な活動の可能性が高まった。



おらっちゃんの森づくり

全助成期間の活動を振り返って

全体的には、地域行事との調整や天候リスクが慢性的な課題として明確になった。とはいえ、参加者の表情は明るく、楽しそうで提供プログラムの適正を確認できた。

3年間の実施によって事務局のノウハウ蓄積と同時に、里海に関する事業の実施プログラムの可能性を感じた。

次年度以降は、より複合的な(知る+楽しむ、など)活動と通年での活動を目指したい。

| 活動地域 | 石川県

〒927-1462 石川県珠洲市三崎町小泊33-7

電話：0768-88-2528

E-mail：satoyamasatoumi2006@gmail.com

http://www.satoyama-satoumi.com



アザギマダラ調査



今後の展望

天候リスクや地域行事との競合リスクを回避するためにも、まずは通年での活動を目指したい。複合的な活動(「知る」+「楽しむ」、「里海」+「里山」など)を安定的に実践することで、ツアー商品化の可能性が拡大し、より持続的な活動が可能となる。そのためにも、観光系NPOなどの連携が重要となることから、連携事業の実践にも今後取り組んでいき、結果として、里山里海文化が次代に伝承されていくことを目指したい。

協働と次世代育成をめざした 益田市水環境保全プロジェクト

LOVE BLUE助成

3年目

知識の提供・普及啓発

清掃イベントの参加者 **73人**

環境教育を行った学校 **4校**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **85%**



シーカヤック練習

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

野外での活動が多いため、自然条件に左右されることが多く、予定通りのスケジュールで活動が行えないことがあり苦労した。

■ 工夫した点

イベントや学校での教育活動を行う際に、できるだけ多様な外部団体を巻き込み、活動が地域に根付くことを意識した。

課題

海岸部での漂着ごみやレジャーごみ問題と、若年層をはじめとする自然環境への意識低下、及び環境保全意識向上のための地域内教育システムが十分に整備されていないこと。

目標

海岸ごみの減少、若年層が水辺とふれあう機会の増加、住民の環境保全への意識向上、および課題解決のための地域内での協働システムの構築。

活動内容と成果

清掃活動と自然体験を統一させた野外イベントや、小学校や高等学校での環境教育などを、地域の学校や住民組織、行政などとの協働を意識して実施することを通じて、地域の自然環境保全を担う次世代を育成するシステムの土台作りを行った。清掃イベントには、延73人が参加し、約300kgの海岸ゴミを回収した。また、参加者のアンケートを通じて、自然環境保全への意識向上が確認できた。



小学校でのフィールド授業

全助成期間の活動を振り返って

この3年間の助成活動で、地域の水辺の清掃活動や体験イベント、小学校での水環境教育等を数多く実施できた。さらに、それらの活動を通じて、地域の学校や漁業者、行政などとの協働実施体制を構築できたことが、何よりの成果だった。この3年間で培ったノウハウや信頼関係を土台とし、地域に根付いた環境保全活動を継続していくことが、今後の課題である。



ビーチコーミングパンフレットの作成

| 活動地域 | 島根県益田市

〒698-0032 島根県益田市水町分18-10

電話：0856-24-8661

E-mail：andante2100@gmail.com

<https://www.andante21.org/>



今後の展望

いくつかの協働団体が、助成活動終了後も主体的に活動の一部を引き継ぐことを検討してくれている。今後も、活動の「地域への引き渡し」を目標に、学校や地域団体とのさらなる協働体制の強化と、自立へのサポートに努めていきたい。また、これらの関係を土台として、地域内だけではなく首都圏など外部の人たちを巻き込んだ活動に、飛躍させていきたいと思う。



総合環境 保全活動



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



(認特) アースウォッチ・ジャパン

石垣島白保サンゴ礁 保全調査プロジェクト

つづける助成

1年目

知識の提供・普及啓発

調査の延べ参加者	61人
赤土流出対策の グリーンベルト植栽	700m
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	30%



サンゴ礁の堆積土砂を採集するボランティア

活動内容と成果

●本地域のサンゴ礁733haと農地663haを対象に活動した ●海域では、30地点を船で周り、海底の赤土を収集し、その堆積量を計測した ●赤土流出量の軽減のために、新たに8か所の圃場の周囲に、総延長700m程度のグリーンベルト植栽を行い、農地3.5haから流出する赤土防止対策と、その効果の測定を行った ●地域外からボランティア8人を募集し、研究者の指導を得ながら調査や地域との交流を行う機会を創出した。参加者は、活動を通じてサンゴ礁の価値や保全対策を学んだ



植物の活着率を調査するボランティア

課題

西表石垣国立公園白保海域公園地区のサンゴ礁は、気候変動や営農活動に伴う赤土の海洋流出などの影響により、劣化が進んでいる。

目標

研究者、地域内外のNPOや市民が連携し、野外調査や保全活動を通じてサンゴ礁の価値を再認識し、陸から海に流入する赤土を最小限に抑え、サンゴ礁の生態域を保全する。



今後の
展望

活動規模を徐々に拡大し、単発のイベントではなく、一年を通して活動やその準備、活動後のグリーンベルト植栽管理など地域に積極的に関わっていただき、赤土流出防止対策をさらに地域に普及・定着させていきたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

潮や天候などの自然条件、多岐にわたる関係者や地元行事の予定など、活動の推進にあたり考慮すべき事項が多く、調整に苦勞した。

■工夫した点

赤土流出防止策として農地周囲に植栽したグリーンベルト調査方法をマニュアル化し、専門外の人でも調査できるように工夫した。

| 活動地域 | 沖縄県石垣市

〒113-8657
東京都文京区弥生1-1-1
東京大学大学院 農学生命科学研究所
フードサイエンス棟4階
電話：03-6686-0300
E-mail: info@earthwatch.jp
http://www.earthwatch.jp/



(特非) エコ・モビリティサッポロ

下り坂ニッポンの中でも楽しく快適な SDGsコミュニティ創造事業

ひろげる助成

1年目

実践

イベント延べ参加者	141人
次世代モビリティ 意識調査	124人
今年度計画の達成度	60%
目標達成度	30%



「真駒内版SDGs」を作成

活動内容と成果

●「国連SDGsとは」を学ぶステップアップセミナーの開催/SDGsコミュニティの理解が進んだ ●ステークホルダーに声掛けしたWSで「真駒内版SDGs」を作成。9割が団体の活動に参考になったと回答 ●次世代移動手段/体験試乗と配送実験。超小型電気自動車、三輪電気自動車を活用し道路勾配、降雪状況での走行可能性を実施。配送システム開発や環境配慮型車両活用の課題を抽出 ●フォーラムの開催/枝廣淳子氏を招き「未来は地域にある」と題した講演。地域で活動するステークホルダーの課題が参加者に共有された



「真駒内×未来のコミュニティ」フォーラム

課題

SDGsコミュニティ創造には、地域住民の機運、合意の醸成、共有、発信することが不可欠であるが、それらを支援し持続性させるための事業主体が必要である。

目標

真駒内が国内外、地域のひと、自然、歴史、文化と出会う結節点となり、未来を協働で創造していく仲間たちのしなやかなコミュニティを創造する。



今後の
展望

本事業を進める中で接点を持つ各地で活動する主体を相互に結びつける接着剤としてネットワーク化を重点的に進めるため、活動計画を立ててきた。地域住民、ステークホルダーからの信頼を得てコミュニティを創造する。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

9月6日に発災した北海道胆振東部地震によりイベントの開催が白紙となり想定していた公道上での試乗展示会は行えなかった。

■工夫した点

ワークショップはステークホルダーを対象とし、短期間に連続で行うことで相互理解が深まり、地域版のSDGsを作成することができた。

| 活動地域 | 北海道

〒060-0906
北海道札幌市東区北6条東2丁目3-6
電話：011-788-5480
E-mail: info@velotaxi-sapporo.jp
http://velotaxi-sapporo.jp



(特非) 関西NGO協議会

若い世代を巻き込んだ「かんさいSDGs市民アジェンダ」の策定と活用 ～関西地域のSDGs啓発・普及活動を目標達成に向けたアクションへつなぐ～

ひろげる助成

1年目

実践

NPO等SDGs
推進事例調査

84団体

キックオフ大会・
分科会参加者

延べ300人

今年度計画の達成度

85%

目標達成度

35%



第2回分科会「発信ワークショップ」の様子

課題

SDGsに対する理解が十分ではなく、実践者であるという意識が若い世代を含む地域住民、関西市民に十分に浸透しているとはいえない。

目標

関西地域のNGO/NPO・市民社会と協働し、かんさいSDGs市民アジェンダ策定の取組みを通じて、地域から市民社会意識の醸成とアクションにつなげる。

活動内容と成果

SDGsの啓発・実践を展開するため、関西の状況に合わせたアジェンダ(政策課題・提言・目標と解決のためのアプローチ)策定の取組みを試みた。全国に先駆けて地域アジェンダを策定した北海道の関係者と情報や手法を共有しながら、キックオフ大会(市民社会・ユース各1回)、分科会(計5回)、勉強会(1回)、運営委員会(計7回)を開催した。アジェンダ策定に至る前段階として、関西におけるSDGs実践の先駆例を抽出するためアンケート調査を実施し、関西の地域に根ざしながらSDGsの概念とも共鳴する事例発掘に努めた。



発信ワークショップの様子



今後の展望

SDGsの達成を地域に根ざして実現するための関西地域の状況に合わせたアジェンダを市民社会のイニシアチブにより策定する。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

分科会開催に意欲的な団体・関係者・若者が多く、当初予定していた会の数が増えたため予算の調整が大変であった。

■工夫した点

夏分科会をできるだけ多く開催することでアジェンダの内容を充実させた。加盟団体や関係者の協力を得て経費の調整を行った。

活動地域 | 関西を中心に日本全国

〒530-0013
大阪府大阪市北区茶屋町2-30 4F
電話: 06-6377-5144
E-mail: knc@kansaingo.net
http://kansaingo.net/



(特非) 泉京・垂井

持続的で包括的な 地域・環境ガバナンスの実現をめざす ～ローカル・アドボカシー・モデルの実践と創出～

ひろげる助成

1年目

実践

各地への展開

6か所

G20市民サミット
実行委員会との連携

9団体

今年度計画の達成度

25%

目標達成度

25%



あどぼの学校久留米の講座の様子

課題

NGO・NPOのアドボカシー活動は国際的には活発に展開されているが、国内においてその必要性についての認識も不十分であり、そのための社会資源・基盤も脆弱である。

目標

ローカル・アドボカシー・モデルが全国的に広がって成果を収め、それによって持続的・包括的な地域・環境ガバナンスのあり方が各地で実現し持続的に機能し効果をもたらす。

活動内容と成果

- 【ローカル・アドボカシー・モデル実践・創出事業】
- ローカル・アドボカシー・モデルの構築(京都・垂井)
- 全国各地へのローカル・アドボカシー・モデルの展開
- あどぼの双六
- 【アドボカシー・プロセス/ インフラ事業】
- 外務省、環境省との政策対話
- SDGs円卓会議への参加
- 【アドボカシー・プラットフォーム構築事業】
- G20市民サミット実行委員会の立ち上げ協力



あどぼの双六実践中

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

各地で多種多様なアドボカシーの手法があり、展開されている。しかしながら、それらがアドボカシー活動だと認識されていない。

■工夫した点

型にはまったアドボカシーを考えるのではなく、環境ガバナンスの実現には、多種多様な手法があることを前提に進めている。

活動地域 | 中部・関西

〒503-2124
岐阜県不破郡垂井町宮代1794番地1
電話: 0584-23-3010
E-mail: info@sento-tarui.org
http://sento-tarui.blogspot.com/



今後の展望

ローカル・アドボカシー・モデルの明示化、全国各地への展開、市民・NGO・NPOと行政等との継続的な対話の場の構築、対話の場の担い手育成、アドボカシー・プラットフォームの構築。

(特非) トチギ環境未来基地

多分野の団体との連携による、 里山整備、利活用推進事業

ひろげる助成

1年目

実践

他分野団体との
連携作業参加者 **597人**

里山体験活動を連携した
他分野団体 **5団体**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **90%**



子ども食堂の子どもたちと里山体験活動

課題

里山は利活用の機会が減り放置されているところが増えていっている。公益的機能の低下、鳥獣害の増加など暮らしに影響も出ている。ボランティアの力で里山の手入れを進めていく。

目標

多分野連携により、里山と接点がなかった350人が活動に参加。整備面積も年間18haに拡大。それにより生物多様性が増加、里山で地域課題の改善活動が五つ生まれる。



今後の
展望

里山と一緒に、という切り口での他分野との連携は可能性がたくさんある。今後も多様な分野の団体との連携で里山の可能性を高めていきたい。企画もパートナー団体との分散型に移し持続可能な運営を強化していく。

活動内容と成果

- ①多分野連携、テーマのある里山整備活動
森づくり団体以外の5団体と36回里山整備活動を実施することができた。参加者合計は延べ413人と目標を上回ることができた。それにより、全体で約11haの里山整備を行うことができた
- ②多分野連携、新たな人と里山の接点をつくる里山空間、里山資源利用活動
昭和こども食堂(困窮世帯の子どもの支援)、とちぎ若者サポートステーション(若者の就労支援)、森の幼稚園、美里学園(福祉施設)、とちぎYMCA(子どもの健全育成)と14回里山体験活動を実施し、184人が参加



若者支援団体の若者たちとの
里山整備活動

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

活動回数を多く設定したので、一つ一つの活動を作りこむことが十分にできなかった。もっとテーマ性を高めて取り組んでいきたい。

■工夫した点

はじめての人でも、里山の経験がない子どもでも安全に活動できるように作業オリエンテーションや安全管理に力を入れて取り組んだ。

活動地域 | 栃木県

〒321-4104
栃木県芳賀郡益子町大沢2584-1
E-mail: tochigi@conservation-corps.jp
https://www.tochigi-cc.org/



任意団体 ペドラブランカ自然保護区支援連合

生産者・消費者・流通による包括的な アグロエコロジーネットワークの構築によって行う ブラジル・ペドラブランカ山系の生態系保全活動

ひろげる助成

1年目

実践

SNS
フォロワー **2,665人**

参加型環境保全農法
参加世帯 **32世帯**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **25%**



循環型農法の技術交流会の様子

課題

大統領が変わり、保全型農法は国策から優先順位を下げられつつある。そんな中で市民発の草の根の運動で機運を高めていくのは難しい。

目標

ペドラブランカ山系に保護区が制定されること、保護区の外にも環境保全型の伝統農法を実践する二次林的バッファ地帯が形成されること、及びそれを通じた地域の連携。



今後の
展望

かかわる農家・消費者世帯を増やし、地域の中で面的広がりを作り出す。日本から支援をいただいていることは地域の農家の大きなエンパワーになっている。その勢いを継続したい。

活動内容と成果

- 世界遺産でもあるイグアスの滝の水源の一つでもあるペドラブランカ山系において、下記の活動を行う：
- ①環境保全型農法を実践する農家32世帯の一覧化、可視化
 - ②それら農家世帯が互いに技術を学び、相談・授農・技術交換を進められるネットワークを形成し、13回の学びあいの場を開催
 - ③消費者グループの組織化及び農家ネットワークとの融和を目指し、オンラインで総勢2,665人からなるネットワークを形成
 - ④行政に保護区を新たに制定するための議会陳情、証人発言、専門委員会へのメンバー推薦などの活動を展開。



ファーマーズマーケットの告知板

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

大統領選の年には利害が動くので地域内でも政治的対立が幅広い連携を阻む。その背景に惑わされない信頼関係を醸成することが困難。

■工夫した点

地域の自然への愛、経済的合理性を切り口に政治から切り離れた関係性の構築に努めた。

活動地域 | ブラジル

Praça Dr. Paiva de Oliveira,
513-Centro, Caldas- MG
37780-000 Brazil
https://www.facebook.com/
aliancapelapedrabranca/



(特非) 森の生活

市民による里山活動を通じた 地域社会再生のモデル構築

ひろげる助成
1年目
実践

里山づくり ワークショップ参加者	36人
循環型設備 ワークショップ参加者	64人
今年度計画の達成度	75%
目標達成度	63%



バイオトイレ作りのワークショップの様子

活動内容と成果

地域住民による里山活動を支援するため、森林の間伐を行い、その木を用いて、きのこの原木栽培を行うワークショップや救急救命講習を実施。また、野外活動時に使用でき、かつ循環型の暮らしを学ぶことができるバイオトイレやオフグリッドソーラー設備を学び、設置するワークショップを実施し、町内外から延べ100人の方が参加。さらに、それらの活動の紙・電子媒体による広報を支援し活動を促進。そのほか、役場の移住関連部署や観光協会と連携して地域外との交流が生まれ、下川への移住につなげることができた。



きのこの植菌の様子

課題

●市民が森と接する機会の不足と、里山活動の担い手不足 ●地域の人口減少。現在3,300人の人口が2040年2,059人、2060年1,303人と予測

目標

植生豊かな自然と幅広い里山活動ができる環境で地域住民が主体となって生き生きと活動するようになり、興味を抱いた地域外の人が訪れてこの地域の移住・交流人口が増える。



今後の展望

地域住民の里山活動への理解向上のためのワークショップや幅広い活動ができるフィールドへの整備、活動しやすい制度構築を進め、住民が主体的に活動しやすい環境をつくり、地域外との交流促進につなげていきたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

参加者が増え、やりたいことも増えたが、作業の分担や進捗管理ができず、実施できなかったことが多々あった。

■工夫した点

参加者と会話することを心がけ、雑談の中から、こんなことがしたい・したくないを知り、主体的な実践を支援することができた。

活動地域 | 北海道下川町

〒098-1204
北海道上川郡下川町南町477番地
電話：01655-4-2606
E-mail：info@morinoseikatsu.org
https://morinoseikatsu.org



(特非) Little Bees International

国連生物多様性の10年・愛知目標(1・2・5・14・15) の達成を目指したナイロビ川流域の河川敷及び コロゴッチョスラムを中心とした生物多様性保全の ための総合環境保全活動(ケニア共和国)

ひろげる助成
1年目
実践

植樹した苗木	1,200本
ナイロビ川流域の 河川敷の緑化率	10%増加
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	30%



ナイロビ川河川敷での植樹活動

活動内容と成果

●ナイロビ川河川敷の生態系の保全と回復、グリーンベルト活動(植樹約1,200本。二酸化炭素吸収量約1.9t向上) ●貧困層及び弱者のニーズを考慮した生物多様性促進(養蜂・ノウサギの育成事業。リサイクル事業) ●"Mottainai" 環境セミナー・環境教育(住民参加延べ600人以上。リソースマッピング。コロゴッチョ生物多様性ロードマップ策定) ●廃棄物回収活動(プラスチックの分別。ごみの総量10%以上減少) ●国際的議論(COP14 生物多様性国際自治体会議。第4回国連環境総会)



コロゴッチョスラムのグリーンベルト

課題

都市比較レポートの環境分野ワーストのナイロビのごみ捨て場から派生したコロゴッチョスラム及びナイロビ川は環境劣化が著しく、社会・環境的脆弱性は大きな課題である。

目標

国連生物多様性の10年・愛知目標の達成を目指し、特に貧困層及び弱者のニーズを考慮した健康、生活、福利に貢献できる地域の生物多様性の保全と回復の実現を目指す。



今後の展望

行政や環境NPOとのパートナーシップ構築により、地域の生物多様性ロードマップ策定やグリーンベルト、リサイクルの促進等成果も着実にあがっている。活動・成果の持続により、ナイロビの環境先進モデルを目指す。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

せっかく植樹した苗木が盗難、ゴート(山羊)による捕食、雨季のナイロビ川の氾濫等により被害を受けることが多かった。

■工夫した点

行政とのパートナーシップの確立により植樹した苗木の保護が地域住民の方たちに呼びかけられ安定した活動の実施につながった。

活動地域 | ケニア

〒116-0014
東京都荒川区東日暮里6-40-22
電話：03-3805-5548
E-mail：littlebees@littlebeesinternational.org
https://www.littlebeesinternational.org/



富山県におけるSDGsの普及啓発と その達成に向けたパートナーシップ構築

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

セミナー等延べ参加者 **476人**

見えてきた協働プロジェクトの芽 **5件**

今年度計画の達成度 **75%**

目標達成度 **30%**



大音量スタイルを取り入れたフォーラム

課題

持続可能な開発目標SDGsの認知が、富山及び地方ではあまり進んでおらず、SDGsに必要とされる「あらゆる人々の協力体制：パートナーシップ」が築かれていない。

目標

富山県内において、セミナーやWeb等の情報発信、ヒト・コトが出会う場の提供（カフェ）を行い、SDGsの認知向上や実践体制となるパートナーシップ構築を目指す。

活動内容と成果

- アースデイでのブース展示、3つのセミナー（基礎セミナー、カードゲームセミナー、イノベーションセミナー（2回連続講座））及びフォーラム1回、交流カフェ3回、合計9回のイベントを実施し、延べ476人の参加者にSDGsの普及啓発を行うことができた
- ホームページを開設した。SNS（主にFacebook）とも連動し、週1回程度の情報発信を行った。Facebookページには231人から「いいね！」を得ることができた
- 5人の学生と協働で県内のSDGs取組を9件取材し、小冊子としてまとめ、発行した



ポップで親しみやすい内容に仕立てた小冊子



今後の展望

今回作成した小冊子を携えて自治体、企業、学校等を訪問し、SDGsのさらなる普及促進、パートナーシップ構築を目指す。併せて、実践的なリーダー育成も行い、各所での自立的主体的なSDGs促進体制を築く。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

活動項目が、スタッフ数や実働可能な時間に対し多く、実施しきれないものもあった。

■工夫した点

若者や一般の人々に広く浸透することを重視し、ポスターのデザインを工夫したり、大学生との協働を行ったりした。

活動地域 | 富山県

〒939-2702
富山県富山市婦中町田島854-3
PECとやま
電話：076-400-8305
E-mail：info@pectoyama.org
https://www.pectoyama.org



(特非) APEX

途上国における環境技術関連事業の 効果的遂行のための、適正技術に関する 情報収集・ネットワーク形成と、普及・啓発活動

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

セミナー参加者（累計） **173人**

適正技術情報収集 **68点**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **30%**



現地調査(フィリピン)

課題

国際協力を効果的に進め持続可能な成果を上げるためには、適正技術を開発・普及させていくことが欠かせないが、そのための情報基盤とネットワークがない。

目標

適正技術に関わる情報基盤を整備し、関連事業形成のためのコンサルティングのサービスを行い、適正技術推進のためのネットワークを形成する。

活動内容と成果

- 書籍33冊、雑誌30冊（17点は雑誌中の論文）、報告書5冊を収集した ●インドネシア並びにフィリピンの適正技術関連団体7団体を訪問調査し、その活動内容を報告書にまとめ、200部発行した ●適正技術の重要性と今日的意義を論じるセミナーを計5回開催した。平均34.6人参加 ●参加者へのアンケート結果から大半の方が適正技術への理解を深めたことが知られた ●当団体ホームページ上での情報公開を開始し、124件のアクセスがあった ●コンサルティングサービスを3件実施した



セミナーでのグループディスカッション



今後の展望

第2年次は、すでに計画されている活動を確実にこなすとともに、多くの人々が賛同・コミットできるような適正技術に関する包括的なフレームワークを創出し、国際会議での議論を経て社会に打ち出すことも検討したい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

収集した文献の解説文をつくるのに思っていたより時間がかかった。

■工夫した点

セミナーではただ講義を聞くのみならず、グループディスカッション等により参加型のイベントにすることを目指した。

活動地域 | 東京都

〒110-0003
東京都台東区根岸1-5-12 井上ビル2F
電話：03-3875-9286
E-mail：tokyo-office@apex-ngo.org
http://www.apex-ngo.org



(特非) いすみライフスタイル研究所

森・里・水田・川・海一体型環境保全による 夷隅川流域での生物多様性と 里山・里海環境維持活動

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

国際会議 サイドイベント参加者	165人
夷隅川リパークリーン ゴミ回収量	210kg
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	35%



国際会議での目録田んぼの生き物調査交流会

活動内容と成果

- ①国際会議「ICEBA2018 in いすみ」での活動
 - エコツアー5つを実施(参加者数165人)
 - パネル・ポスター展示を実施(入場者1,500人)
 - 映画「ホッパーレース」のDVD上映会(入場者100人)
 - サイドイベントの紹介冊子を570部作成
 - いすみ地域の生物多様性の重要性と国際会議の活動報告ニュースレター1,500部作成
- ②獣害対策勉強会2回(参加者計20人)
- ③夷隅川リパークリーン(10回、160人参加、210kgゴミ回収)
- ④夷隅小5年生と生物多様性の紙芝居1篇作成ほか



夷隅川リパークリーン

課題

千葉県一の生物多様性を誇る夷隅川流域における里山・水田・里海の環境保全と生物多様性を維持し、地域のまちづくりにいかすこと、そのために地域住民の意識を高めること。

目標

夷隅川流域の生物多様性と環境保全を維持していくための継続的な仕組みとコンテンツづくりを、地域内外で実質的な活動をしている団体と協働しながら構築したい。



今後の
展望

- 地域内での協働体制は核になるものが作れた。今後は地域外、都市部との協働体制を構築していきたい
- 子ども達の意識を変えることで大人達も影響を受けることを認識したので、環境教育にも力を入れていきたい

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

- 獣害対策における行政との連携
- 市民の巻き込み方
- 天候の影響を受けやすいビーチクリーン、リパークリーンなど野外活動

■工夫した点

- 協働相手を地域内外で実質的・積極的
に活動を行っている団体に絞り込んだ
- 子ども達を巻き込み大人の反応を
高めるようにした

活動地域 | 千葉県

〒299-4616
千葉県いすみ市岬町長者475
電話: 0470-62-6730
E-mail: isumi-style@b203.plala.or.jp
http://www.isumi-style.com/



(特非) ACE

インドのコットン生産地の環境・ 社会課題を解決する持続可能な コットンの普及啓発活動

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

企業向けイベント 参加者	71人
消費者向け講師派遣 参加者	1,144人
今年度計画の達成度	35%
目標達成度	30%



企業向けセミナーの様子

活動内容と成果

- 企業啓発: 米国よりサステイナブルなテキスタイルの普及を行うNGOスタッフを招へいし、企業向けセミナーを開催、48企業71人の参加があった。またメディアにも取り上げられた。
- 国際会議に参加し、情報収集や関係構築を行った。
- アンケート調査: 企業に対してサステイナブル(持続可能な)コットンに関する意識調査を行い、約5割の回答を得ることができた(67回答)。
- 消費者教育: オリジナル消費者教育教材を使ったワークショップやSDGsに関連した講演を実施し、目標を超える1,144人へ啓発を行った。



講師派遣先で児童労働クイズに参加する生徒

課題

コットンの栽培には農薬等が使用され、土壌や水質の低下や健康被害などを招いている。また栽培に労働力が必要となり、種子栽培を行う地域で児童労働が増加している。

目標

サステイナブルなコットンの使用量が増加し、持続可能な開発目標のゴール12「持続可能な消費と生産」に貢献するコットンのビジネスが促進される。



今後の
展望

- 1年目を実施したアンケート調査を通じて、繊維・アパレル企業にどのような情報が必要かを検討し、サステイナブルコットン導入を促す情報提供や認知の場を作る。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

- 継続して企業連携を行うための組織内基盤を作るまでに苦勞した。

■工夫した点

- 助成活動全般を自組織だけでなく関連企業や団体と協働して実施したため、認知・拡散力をひろげることができた。

活動地域 | 日本全国

〒110-0015
東京都台東区東上野1-6-4
あつきビル3F
電話: 03-3835-7555
E-mail: cotton@acejapan.org
http://acejapan.org/



総合環境保全活動

(特非) EnVision環境保全事務所

地理空間情報を使った、地域版SDGs達成に向けた生態系サービス評価のシナリオづくりと普及啓発—Evidenceに基づいた計画、評価、モニタリングの主流化のために—

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

講習会参加者	8人
シナリオ案 (データの組み合わせ)	3個
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	26%



講習会開催時の様子

課題

生物多様性や生態系サービスの保全のための、「意思決定が地域単位で行われるための資源」、「データや情報を利用するためのツール」、「人材」が不足していること。

目標

生物多様性や生態系サービスの保全のための「人材育成とネットワーク形成」、「データや情報を利用するためのツール」、「情報資源」が充実すること。

活動内容と成果

今年度は、ワークショップ・講習会実施、操作マニュアル作成、ウェブサイト作成、ヒアリングを行った。ワークショップは活動戦略や講習会内容を議論のため、多分野の専門家を交えて実施した。生物多様性保全、自治体の仕組みについて、SDGsの考えを取り入れるための必要事項といった様々な視点から、シナリオが実際に活用される方法を議論した。2年目以降の活動を考慮し実施したヒアリングでは、北海道各地で活動する組織と情報交換を行い、組織内のGISのニーズや他団体の活用状況などについて情報収集した。



ワークショップ開催時の様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

普段GIS(地理情報システム)を使用しない方でも扱うことができ、また実際に目標設定に活用されることを考慮したシナリオの作成に苦勞した。

■工夫した点

GISというツールに特化せず、普段の活動や業務の内容の延長線上で考えることができることに重点を置いたシナリオを考えた。



今後の展望

ヒアリング結果をいかに活動範囲を北海道内に広げる。活動を定着させるため、地域の活動団体との打ち合せを密に行い、関係を築いていく。併せて操作マニュアルやウェブサイトを汎用性も視野に入れて改善・更新する。

活動地域 | 北海道

〒060-0809
北海道札幌市北区北9条西4丁目5-2
電話: 011-726-3072
E-mail: kudo@env.gr.jp
http://www.env.gr.jp/



(特非) 「環境・持続社会」研究センター(JACES)

地球規模での気候変動対策推進のための途上国の効果的な気候変動対策強化/透明性向上に向けた日本と国連資金メカニズム(GEF・GCF)・イニシアティブ(CBIT等)の取組/連携強化のための調査研究・提言・啓発

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

イベント参加者	201人
メディア掲載/寄稿/ 会合招聘	6回
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	25%



COP24カウントダウンセミナーの様子

課題

世界全体での気候変動対策の推進には途上国の対策強化が急務であり、より効果的な資金・対策支援のために、日本と国際機関等の戦略的連携と途上国の透明性向上支援が必要。

目標

日本の国際機関等との連携強化、途上国対策支援及び透明性向上のためのパートナーシップ拡大、国内で気候資金及び途上国の透明性/能力向上への関心・理解促進。

活動内容と成果

以下を実施し、発表した提言に対し一定の理解・評価が得られ、日本による途上国の透明性向上/資金支援等に関する政策進展に寄与できた。
●政策担当者、事業者、NGO/NPO、研究機関、メディア等と意見交換を重ね、その結果を反映した提言をCOP24前に発表 ●COP24や関連会合に参加し、環境大臣を含む関係者に提言発信 ●提言の広範な普及のため、用語解説等を付した調査提言レポートを発行 ●議員会館でのCOP24前セミナー、様々なアイデア共有・対話のためのラウンドテーブル(適応×SDGs×防災)を開催



グローバルフェスタ2018出展の様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

提言・情報発信内容は対象・その立場等によって受け取り方が異なるため、どのような用語・言葉遣い・表現を選ぶか苦勞した。

■工夫した点

イベント案内や提言発信時、情報を届けたい対象に合わせた発信方法(メール、ウェブサイト、FAX、ポスティング等)を工夫した。



今後の展望

多くの政策関係者や納税者に話を理解してもらいやすいよう関心の高まるSDGsの観点をさらに提言に入れ込みつつ、気候変動関連会合に加え、G20やSDGs国連ハイレベル政治フォーラム等のタイミングも活用する。

活動地域 | 日本全国

〒107-0052
東京都港区赤坂1-4-10
赤坂三鈴ビル2階
電話: 03-3505-5552
E-mail: jacsces@jacsces.org
http://jacsces.org/



(特非) えんがあるジオ倶楽部

遠軽町白滝ジオパークの ジオサイト環境を保全し活用しよう

はじめる助成

1年目

実践

保全活動延べ参加者 26人

ガイドツアー参加者
(主催のみ) 56人

今年度計画の達成度 60%

目標達成度 50%



作った黒曜石ナイフでジビエをカット

課題

災害で荒れたり、手つかず状態のジオサイトを、安全安心に訪れることができるようにしたいが、整備や活用のために必要な機材、人材、資金が十分でない。

目標

白滝ジオパークのよさを訪れる人に伝えられるようにジオサイトの環境を保全し、ツアーを通して活用できるようにする。

活動内容と成果

●「あじさいの滝、遠間地点、瀬戸瀬薬師山、北の王鉱山跡地、天狗平展望地、山彦の滝」について、基金による裏付けで、事前調査や機材整備が進み、保全活動ができた ●「黒曜石を生かす」「星空観察」「排煙立坑」など四つのガイドツアーを構築し、参加者56人に提供できた ●地域のお祭りやイベント、学校の運動会に参加し、PR活動をした ●HPの有料化やFBの有料広告により、閲覧者を増やした ●教育委員会に働きかけ、町内小学3年生と4年生への悉皆調査を年2回行い、活動の評価と今後の課題構築にいかすことができた



瀬戸瀬薬師山保全活動のための整備に向かう

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

台風被害のあった黒曜石露頭現地見学を基金も利用し復旧したが、7月4日の大雨で再び被災し目玉となるツアーが組めなかった。

■工夫した点

夏と冬の星空観察や春と秋の自然観察を組めたこと。黒曜石体験活動をナイフ作りからジビエ料理にいかすまでに広げたこと。



今後の
展望

2019年度は、昨年度初めて実績のあった二つの団体から再び依頼があった。今後も実施後の評価をもとにツアーの充実を図りたい。また、災害地点復旧後は町内児童生徒の黒曜石露頭現地見学ツアーを実施したい。

活動地域 | 北海道

〒099-0111
北海道紋別郡遠軽町白滝839番地
<https://www.engaaru-geo.org>



一般社団法人 佐渡生きもの語り研究所

トキとの約束～里山・里海をむすぶ 三つの資源活用事業

はじめる助成

1年目

実践

ワークショップ延べ参加者 38人

牡蠣養殖筏の増加 1基

今年度計画の達成度 90%

目標達成度 30%



加茂湖畔での、舟による牡蠣養殖筏づくり

課題

トキ生息域の一面にある汽水湖・加茂湖は、牡蠣業や水辺環境により、地域の物質循環での重要な役割を有する。担い手の減少により衰退しつつあるその役割の回復が望まれる。

目標

島内での実践に加え、島外への情報発信、島外からの参加を促しつつ、竹・ヨシ・牡蠣殻といった資源が有効に活用される仕組みを、仕事化・産業化を織り交ぜつつ実現させる。

活動内容と成果

加茂湖をめぐる三つの資源、竹・ヨシ・牡蠣殻の活用による、循環の再生を目的とした。竹は竹林での伐採と、牡蠣養殖筏づくりのワークショップを行った。ヨシは文化財の茅屋根材として利用をはかるため、水辺での刈取り作業と茅葺き体験のワークショップを行った。牡蠣殻は各都道府県の農業、水産の研究機関にアンケートを送り、牡蠣殻利用法の調査を行った。これらは島内の参加者に加え、インターンシップやエコツアーのモニターとしての、島外からの参加を積極的に募り、今後の連携体制の構築につなげた。



加茂湖のヨシを使った茅葺き補修

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

文書作成や会計を担う人材がみつからず、他の本業や人口減での地域の役割、活動の実践に事務仕事も加わり、著しく繁忙となった。

■工夫した点

これまでの活動歴で、すでに有していた人的ネットワークをフルに活用し、島内外に広く協力者、賛同者を得るよう努めた。



今後の
展望

竹、ヨシ、牡蠣殻それぞれについての利用の意義や活用法のイメージはある程度構想でき理解の広がりも得た。今後は継続して関わる人材確保や、仕事化、産業化による経済を伴う展開を図る。

活動地域 | 新潟県佐渡市

〒952-0103
新潟県佐渡市新潟潟上1101-1
トキ交流会館内2階
E-mail: yamahatanoie@outlook.jp
<http://sado-ikimonoken.jp/>



総合環境保全活動

SDGs達成に貢献する地域活動の 評価・発信ツールの作成及び普及

はじめる助成
1年目
知識の提供・普及啓発

ヒアリング、イベントの 延べ参加者	336 人
SDGs評価ツール作成の ための取材	56 団体
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	50%



SDGsの評価ツールとして作成した冊子

活動内容と成果

- SDGsに関わる取組みについて意見交換会を開催するなど、国内外の関係者からSDGsに欠かせない視点の抽出を試みた。その結果、①課題を解決しようとする視点、②「取り残された存在」を意識する視点、③誰もを取り組める活動を提案する視点が特に重要であることがわかった
- 会員組織48団体にアンケートを行い、冊子「SDGsの要素と実践」を作成した(1,500部、日英併記)
- SDGsに関わる連携を強化するため、協働の可能性について各種団体と意見交換を行った



SDGsに係る議論@グローバルRCE会議

課題

国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」及びその目標「SDGs」への貢献に関わる協働及びその活動を評価する方法が確立されていない。

目標

SDGs貢献に対する評価手法の確立を目指す。開発した評価ツールは国連大学認定のグローバルRCEネットワークを活用し、国内外に発信する。



今後の 展望

作成した冊子を広く提供するための機会を設けるとともに、その機会を活用した意見交換や交流の場づくり、ニーズの掘り起こしなどを通して、持続可能な開発のためのプラットフォームとしての役割を果たしていきたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

ヒアリング対象や関係者が多く、当初計画した通りのスケジュールで活動を進めることに苦勞した。

■工夫した点

なるべく多様な分野やセクターの方々から意見を聞くために、場を設定するだけでなく、相手が実施する事業にも足を運んだ点。

| 活動地域 |

北海道、オーストラリア、フィリピン

〒060-0810
北海道札幌市北区北10条西5丁目
北海道大学地球環境科学
研究院山中康裕研究室「気付」
E-mail: info@rce-hc.org
http://rce-hc.org/



環境に配慮した企業経営の 実践施策の普及に向けた基礎調査と 啓蒙活動

はじめる助成
1年目
調査研究

勉強会参加企業	23 社
メディア掲載	29 社
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	80%



サステナブル経営とオフィスエコの勉強会

活動内容と成果

オペレーションをエコ化する企業を増やすために、本年度は企業が使いやすい環境施策のパッケージ化、普及を行った。環境問題の本質的解決には企業変革が重要であり、また、環境NGO等が再生可能エネルギーの活用などを提唱しているが、多くの企業が導入していない現状がある。過去の企業調査やNGOなどが提唱するレポートから、七つのカテゴリーに分けた25の環境施策を整理し、ウェブサイトで公開。さらに、企業向け勉強会を実施し、23の企業、4の政府・NGOから41人が参加。うち、3社が今後の施策導入の意向を示した。



オフィスでできるエコ施策のマングラ図

課題

オフィスやオペレーションまわりは、企業の本業よりもエコ化しやすく、CO24日削減などの環境効果を期待できるが、実際にエコ化施策を実施する企業が少ない。

目標

環境に配慮したエコ施策の普及を通じて、企業のオペレーションにおいて、コストなどの金銭価値だけでなく、環境への影響も加味した意思決定が常になされる状態を目指す。



今後の 展望

①環境施策導入の課題や効果の分析 ②エコ化に関心の高い企業が互いに教え合うアライアンス作り ③エコ施策の導入支援の三つを次年度に展開し、将来的にはコンサルティングサービスとして事業化する。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

エコ化の施策や効果の情報は既に世にあるが、情報が散在していたり、わかりにくい形だったため、その再整理・統合に苦勞した。

■工夫した点

過去の調査など静的な情報だけでなく、企業やNGOなど10団体以上にインタビューし、実態に即した情報を得るよう努めた。

| 活動地域 | 東京都

〒107-0062
東京都港区南青山2-15-5 FARO1階
電話: 03-6753-1558
E-mail: contact@earthcompany.info
https://www.earthcompany.info/ja/



持続可能なスポーツイベントを実現するためのNGO/NPOによる提言・実践活動

特別助成
1年目
知識の提供・普及啓発

会合等のウェブ公開	3回
SUSPON参加団体増	2団体
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	90%



第3回SUSPONシンポジウム@札幌

活動内容と成果

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において課題とされる持続可能性に配慮した大会運営を実現するために、大会関係者とコミュニケーションを図るための窓口として「持続可能なスポーツイベントを実現するためのNGO/NPO 連絡会(SUSPON:サスポン)」を2016年度に立ち上げ、大会関係者や民間企業と情報・意見交換を行うステークホルダー会合や公開シンポジウムを開催。2018年11月より『月刊ビジネスアイエネコ地球環境とエネルギー』での連載「スポーツイベントと持続可能性」の執筆を担当。



第8回ステークホルダー会議@東京

課題

持続可能な社会づくりに向け、2020年東京五輪をロンドン等を超える持続可能な大会とし、そのためにNGO/NPOとの協働が実現するかが大きな課題となっている。

目標

NGO/NPOが持続可能な社会作りに向けた提言と実践の双方を担う主体として認識され、実現すべき持続可能性についてステークホルダー間の議論が深まる。



今後の
展望

東京大会開催後のレガシーに向け、一般市民も東京大会の持続可能性に関する評価に参加できるツールを作りたい。また、全国を対象にSUSPONメンバーの専門分野から情報提供できる勉強会等の機会を設けたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

札幌の状況が変わったこと。災害の影響で現地メンバーも多忙を極めている状況下で、現地の情報収集、調整に苦勞した。

■工夫した点

臨機応変に役割・作業を分担した。

活動地域 | 日本全域

〒111-0051
東京都台東区蔵前3-17-3
蔵前インテリジェントビル8階
電話：03-5825-9735
<https://gef.or.jp/>



東京五輪セーリング会場の海岸環境と地域住民と漁業者をセーリングとゴミ拾いでつなぐ『えのしま渚連絡会』が開催する「江の島エコプロジェクト2018」

特別助成
1年目
知識の提供・普及啓発

海岸清掃参加者	1,098人
イベント参加者	195人
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	70%



マリンスポーツの終わりに海岸清掃

活動内容と成果

五輪競技の体験会及びエキシビジョン大会を通じて、海、砂浜、風、漁業のことを学ぶイベントを開催し、一人でも簡単に始めることのできる環境保全活動の普及を目的とし、ただ関心を持つだけでなく、実践する一歩を踏み出す機会に。また同時に、海中の水産資源を守ることの大切さや、その水産資源が海を浄化しているということを知る砂浜漁業と海上漁業の体験イベントを実施した。その結果地域の子供たちを中心に、自発的にマリンスポーツをしたら海岸清掃という習慣が発生し、将来の大きなムーブメントの第一歩ではないかと考えている。



漁師さんに海の生物を教えてもらっています

課題

東京五輪セーリング競技開催予定地である江の島は地元外からの観光客、海利用者、マリンスポーツ利用者が急増し、利用調整、海岸、砂浜環境、風紀の悪化が深刻化している。

目標

地元住民たちが中心となって、問題解決と海外から東京五輪を目指してやって来る人たちに、環境を大切にしたい美しい街江ノ島を印象づけるための枠組みを作る。



今後の
展望

2019年度も活動を継続し、スポーツと海岸清掃、そして地元漁業者からさらなる協力が得られるような枠組みと事業を創出するため、さらに海の世界や生き物を知ることが出来る漁業体験を組み合わせた事業を展開する。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

台風とオリンピック関連の大会等の開催の影響で、日程等の調整と参加募集に苦勞した。

■工夫した点

目的意識を持ち海岸清掃を行うため、素足でスラックライン(綱わたり)をできる砂浜にすることを目的に清掃し、それを楽しんだ。

活動地域 | 神奈川県

〒251-0035
神奈川県藤沢市片瀬海岸1-12-4
電話：050-2018-0944
E-mail: info@coco-bea.com
<http://www.coco-bea.com/>



任意団体 KGPN

京都府産の食材を食べて、 環境にも地域にもメリットを!

つづける助成
2年目
実践

事業者PRツールの作成	20件
報告会参加者	25人
今年度計画の達成度	75%
目標達成度	80%



地産地消の担い手紹介「ジモノがたり」

活動内容と成果

- ビジネスメッセなどに積極的に参加し、90件の農家、飲食店、食品加工業者、流通業者に話を聞き、それぞれの生産食材や事業のスタイル、地産地消へのこだわり、今後目指したいことを聞くことができた
- そのうち20件を地産地消の担い手紹介「ジモノがたり」と題して、冊子にして紹介し、700部を関係者に配布した。また同じものをKGPNのホームページでも公開している
- 年度末のセミナー(参加者25人)で、KGPNの活動報告として地産地消プロジェクトを紹介した



プロジェクト報告の様子

課題

地元の食材を優先することが環境負荷を下げることや企業として地産地消に取り組むことが社会的責任(地域貢献)になることの認知度が低いと感じていた。

目標

地産地消キャンペーンを実施し、参加企業・団体を増やすことで、地産地消に関心を持つ事業者のネットワークを作り、府内での食の循環を活かし、環境負荷を減らす。



今後の展望

2年間の活動で、KGPNの地産地消プロジェクトが徐々に認知されてきた。今後は生産者と飲食事業者のマッチングに加え、民間企業でのお弁当やケータリングへの地産地消の取組み支援に取り組んでいきたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

プロジェクト説明の際に、環境の立場から地産地消の推進に取り組んでいることを理解してもらう点が難しかった。

■工夫した点

鮮度や地元産に重点を置く生産者・事業者の思いを伝えることを重視し、まずはそこを理解してくれそうな人に届けることを努めた。

活動地域 | 京都府

〒600-8085
京都府京都市下京区葛籠屋町515-1
ひじきビル4F NPO法人木野環境内
電話: 075-708-8551
E-mail: kgpn@dolphin.ocn.ne.jp
http://www.k-gpn.org/



任意団体 グリーン連合

環境NPO/NGOの課題 横断的な連携強化を通じた 社会的影響力の向上

つづける助成
2年目
知識の提供・普及啓発

市民版環境白書の発刊	1,000冊
地域で交流会・学習会への参加者	212人
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	50%



環境省での意見交換会(車座)風景

活動内容と成果

- 環境問題を横断的なテーマで網羅した「市民版環境白書2018年版」を発刊した
- グリーン連合の認知度向上を目指し、地域でのワークショップや講演を骨子とした交流会を福岡市、新潟市、大阪市の3箇所で開催した
- 環境問題の背景にある現経済体制の問題点等に関する知見を高めるための勉強会を開催した。(6月: 河口真理子/ 大和総研主任研究員、2月: 粟生木千佳/ 地球環境戦略研究機関[IGES])
- 政策決定に関わるステークホルダーとの意見交換会を開催した。(環境省、国会議員・ジャーナリスト、地球環境基金)



地域交流会(大阪)でのワークショップ風景

課題

環境NPO/NGO全体として政府、自治体、経済界、マスメディア、国際社会、国民への社会的影響力が弱い。

目標

- ① グリーン連合への加盟団体数が増加する
- ② 政策決定関係者との定期的な協議の場が増加する



今後の展望

地域交流会や勉強会では、昨今話題となっているテーマ(例: プラスチック問題)を取り上げたり、企業担当も一緒に参加、話し合える場として、SDGsの講演、ワークショップなどを盛り込みたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

① 環境省との意見公開会で開催頻度の点で合意に苦勞した ② 地域交流会参加団体を当会加盟へ勧誘しきれなかった

■工夫した点

前年のパリ協定を踏まえ、地域交流会では気候変動課題の対策の一つと考えられているカーボンプライシングを集中的に取り上げた。

活動地域 | 日本全域

〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2-2-5
CTNビル3F
(特非)地球と未来の環境基金内
電話: 03-5298-6644
E-mail: contact@greenrengo.jp
https://greenrengo.jp/



(特非) させば市民環境サポートセンター

民間主導による環境フォーラムと活動実践の継続と拡大

つづける助成
2年目
知識の提供・普及啓発

コミュニティフェス(させば環境展(仮))出展	24団体
させば環境活動便覧登録	28団体
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	70%



コミュニティフェス(させば環境展(仮))の様子

活動内容と成果

①佐世保地区で環境保全活動に取り組む市民や団体が主体的に相互支援するための体制整備として、「させば環境フォーラム」と題した会議の継続 ②民間主導のイベントや育成プログラムの開発・情報発信を継続的に実施できる機会や場づくりとして、「させばエコライフフェス」、「コミュニティフェス(させば環境展(仮))」と題したイベントの実施 ③環境保全に取り組む団体の情報発信の媒体となる便覧「させば環境活動ガイドブック」の更新とWeb版の作成



させばエコライフフェスのフォーラム展示ブースの様子

課題

地域における環境保全活動の支援は行政主導により実施されているケースが多く、個別的、限定的な「業務」内容となってしまうがちな現状があり、自由度という点では弱い。

目標

地域の環境保全活動を主体的、継続的に進める場づくりを目的として、環境保全活動に取り組む市民や団体が相互支援できる体制の整備と情報発信媒体の作成。



今後の展望

Web版と紙媒体のさせば環境活動ガイドブックの更新。また、このフォーラムを組織として明確な形とすべく、組織体制を整え、継続して市民活動の支援を行う予定である。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

昨年は単独開催のイベントとなり、集客が振るわなかったため、他の行政部局と連携し、イベントを実施したこと。

■工夫した点

フォーラムの実施に際して、多くの活動団体に声をかけ、一同に集まり意見を交わし、情報共有を行った。

活動地域 | 長崎県佐世保市

〒857-0864
長崎県佐世保市戸尾町5-1
電話：090-6290-5162
E-mail：toyoken_taka_99@yahoo.co.jp

任意団体 東大手の会

東海地域における環境活動の質的・量的な充実、地域での連携促進、組織機能強化のためのバックオフィス人材育成事業

つづける助成
2年目
知識の提供・普及啓発

養成研修参加者	78人
OJT研修参加者	7人
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	88%



OJT研修活動風景(会計ソフト入力)

活動内容と成果

OJT研修生の団体への派遣(OJTトレーニング)
●NPO等の事務局業務全般(会計・税務・労務・法務・会員管理等)について、団体を訪問し実際に作業することを通じて学び、バックオフィスを担う専門家であるバックオフィススペシャリストになるために必要な経験を積んだ
●バックオフィススペシャリスト養成研修を受講した参加者の中からOJT研修への参加希望者を募り、今年度は、OJT研修生7人がそれぞれ別の団体で研修を実施した



バックオフィススペシャリスト養成研修

課題

中小の環境NPO等には、バックオフィスを専門に担える人材が不足しており、バックオフィス体制が脆弱です。バックオフィス業務が滞り活動に支障をきたす例もある。

目標

環境NPO等の活動の質の向上・量の充実、対外的信頼性の向上。バックオフィスの担い手となる外部人材の育成、ネットワーク化。



今後の展望

複数の団体のバックオフィスを担う人材(バックオフィススペシャリスト)を継続的に育成し、東海地域のNPO/NGOのバックオフィスを支える「バックオフィスファーム」の形成を目指す。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

バックオフィスに関わる業務全般について学べる研修先として適切な団体を選び、受入れについて協力を得ることが大変だった。

■工夫した点

団体でのOJT研修には、バックオフィススペシャリストが同席し、研修生にアドバイスを行うことで研修の効果を高めた。

活動地域 | 東海地方

〒453-0041
愛知県名古屋市中村区本陣通
5丁目6番地1
地域資源長屋なかむら1階
電話：090-6618-0369
E-mail：higashiote@gmail.com
http://blog.canpan.info/higashiote/



「カムリシロムク翔び交う里」を目指すインドネシア・バリ島西部の地元住民・行政・企業の協働による、自然と経済の共生した地域づくり

ひろげる助成
2年目
実践



ラリンピンサリ村の村落観光情報センター

課題

インドネシア・西部バリ国立公園周辺地域では、森林破壊や密猟を減らすため、「カムリシロムクの翔び交う里」を魅力の中心としたエコツーリズムの振興が課題となっている。

目標

西部バリ国立公園の周辺村でカムリシロムクの生息地が保全され、住民グループと行政や企業との協働によるエコツーリズムの振興を通じて住民の生計が向上する。



今後の展望

住民によるカムリシロムク生息地保全の取組みを支援し、地域の自然や文化を生かした村落エコツーリズムの振興に向けた関係者の協働を進める。日本の徳之島や佐渡で同様の課題に取り組む人々との学びあいも開始。

活動内容と成果

国立公園職員による村人への寄り添い活動を支援。その結果、①住民主体の生息地保全・再生活動が始まり、カムリシロムクの野生下生息数が190羽を超えた ②国立公園周辺3村で住民のイニシアティブにより、村の資源を活かしながら自然に親しんでもらうエコツアーのパッケージが開発された ③地域の村落エコツーリズム振興について、県や村の行政と住民グループとの定期的な話し合いが始まった ④住民グループが、バリ島内で村落ツーリズムに取り組む先進事例から学び、自分たちの活動にいかし始めた



キリマヌク村漁民によるマングローブツアー

カムリシロムクの放鳥	40羽
村落エコツアー・パッケージ開発	4村
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	60%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

各村でのエコツアーパッケージの開発にあたり、既存の観光資源にとらわれず、地域固有の文化や自然に目を向けようとした。

■工夫した点

バリ島内や近隣の村で先駆的にエコツアーに取り組む事例の視察・交流や、隠れた「村の資源」を住民自身が見つける活動を実施。

活動地域 | インドネシア

〒231-0003
神奈川県横浜市中区北仲通3-33
関内フューチャーセンター内
電話：050-3754-5970
E-mail：welcome@i-i-net.org
http://i-i-net.org/



(特非) 河北潟湖沼研究所

河北潟の水辺保全活動をすすめるための流域がつながる仕組みづくり

ひろげる助成
2年目
実践



河北潟流域をめぐるツアープログラムの様子

課題

河北潟の水質はここ30年ほど改善がすすんでいない。流域最下流部にある河北潟の水質改善のためには、流れ込む河川や水路の流域全体での取組みが必要となる。

目標

河北潟及びその沿岸部はもちろん、流入河川の上・中流域住民にPRを行い、流域全体で水の流れに対する意識の向上と、環境保全に取り組む仕組みを作ることを目指す。



今後の展望

流域情報を掲載したパンフレットやWEBを作成、配布、配信する。試験実施したツアープログラムを継続した事業にできるようまとめる。流域住民との連携作りのため、対象を小規模に絞ったイベント開催を展望する。

活動内容と成果

●河北潟流域をめぐるツアープログラムを試験的に2回実施、計42人が参加、流域の保全活動や自然の魅力伝える基礎ができた
●河北潟流域の水質に関するセミナー2回開催、計26人参加、流域各地の現状等を学んだ。河北潟流入河川の一つ森下川流域で行ったワークショップでは26人が参加し、流域でどのような暮らしがあったか、どのような魅力があるか等を共有することができた。河北潟流域シンポジウムを開催、48人が参加した
●金沢駅の駅西イベント広場でマルシェを34回開催、金沢市中心部住民にPRを継続して行った



河北潟流域シンポジウムの様子

河北潟流域試験プログラム参加者	42人
河北潟流域シンポジウム参加者	48人
今年度計画の達成度	85%
目標達成度	70%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

流域は面積も広く、保全活動もたくさんあり、プログラムではどこを訪れるかや、どの活動を紹介するかを絞り込む必要があった。

■工夫した点

河北潟近隣の他、別地域で水辺保全活動をしている方にもツアーの実施に協力いただき「流域全体」を意識できるように内容にした。

活動地域 | 石川県

〒929-0342
石川県河北郡津幡町字北中条ナ9-9
電話：076-288-5803
E-mail：info@kahokugata.sakura.ne.jp
http://kahokugata.sakura.ne.jp/



(特非) 徳島保全生物学研究会

事業者の生物多様性活動への 参入促進のための社会システムづくり

ひろげる助成

2年目

実践

講習会用プログラムの作成	1件
認証ロゴ作成	4件
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	70%



圃場での水生昆虫調査の様子

活動内容と成果

生物多様性の認識の向上を図るうえで、全国的にも先駆的な取り組みを実践していると考えている。生物多様性の向上は現代社会の課題であるが、認知が浸透していかない現状を事業者への浸透を図ることで改善していくための取り組みである。社会システムとして、農家や事業者に浸透していくためには長期的な取り組みが必要と思われるが、農家や販売店、消費者のそれぞれにメリットが感じられるシステムの構築が形になってきたと考えている。

課題

農業に従事する農家や事業活動を行う県民に生物多様性に配慮した活動を普及する。

目標

徳島県で生物多様性保全に配慮した事業活動が普及する。



小松島市田浦地区での水路調査の様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

行政に認証システムを構築する方向で行政と主に調整していたが、行政内でのシステム構築が難しくなった。

■工夫した点

上記で苦勞したことで民間での社会システムを構築するためにさまざまな人々との輪を広げる工夫を積極的にに行った。



今後の展望

民間独自で構築している社会システムを活かし、認証制度を社会的な認知の向上を通じて生物多様性を事業活動に浸透させることで、自立した組織とする。

活動地域 | 徳島県

〒774-0016
徳島県阿南市中林町東45番地1号
電話：090-2828-6181
E-mail：sachiyoww@hotmail.co.jp

(特非) アジア太平洋資料センター(PARC)

世界の鉱物採掘現場で起きている環境破壊を 軽減するための現地取材・国内企業の 環境配慮行動調査ならびに普及啓発活動

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

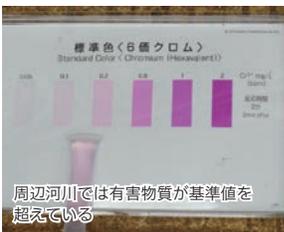
キャンペーン告知リーチ	12,003人
ワークショップ実施	16回
今年度計画の達成度	95%
目標達成度	80%



鉱山開発に影響されるミンダナオ島の村

活動内容と成果

エクアドル、フィリピン、ポリビアなどの鉱物採掘現場では著しい水質汚染や生態系破壊が行われている、あるいは行われようとしている。しかもその理由がスマホなどの日常的に使用する電子機器や、場合によっては電気自動車などの環境配慮製品を製造する原料を調達するためだったりする。その採掘に伴う環境破壊の実態を調査し、製品とのリンケージを確認し、12,000人以上の消費者に問題を普及啓発するとともに企業に対しても包括的な環境意識、サプライチェーンマネジメントの強化を促す。



周辺河川では有害物質が基準値を超えている

課題

鉱物採掘の現場と最終製品のリンケージを確認するプロセスは容易でなく、しかも鉱山はしばしば日本以外の国、しかも辺境にあるために、遠い世界の話になってしまう。

目標

遠くの世界の問題を身近な電機電子製品と紐付けることで、当事者意識を消費者と日本企業に芽生えさせること。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

採掘現場はしばしば辺境であるため情報が不足しており、現場調査をコーディネートすることは常に困難。

■工夫した点

信頼できる現地カウンターパートをみつけ、密にコミュニケーションをとりながら十分な現地調査ができる体制を作る。



今後の展望

さらに日本企業の鉱物調達におけるサプライチェーンマネジメントを強化させるとともに、日本の消費者・日本企業への働きかけを鉱山開発に立ち向かう現地住民らの活動戦略として位置づけ、エンパワーメントを促す。

活動地域 | 日本、南米、東南アジア、北米

日本、南米、東南アジア、北米

〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町1-7-11
http://www.parc-jp.org



住民アセス支援ツールの開発と普及

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

サイト仮立上、 学会発表など	100%
事例創出	2件
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	25%



松本市内小学校関係者を交えての評価研究会

課題

持続可能な社会の仕組みとして環境アセスメントは重要だが、日本のNGOにおける関与は低調である。日本特有の運動形態である「住民アセス」の再定義と振興を図りたい。

目標

自主簡易アセスや住民アセスを含め、日本における環境アセスのすそ野が広がり、持続可能な社会における地域づくり・まちづくりにおいて当然行われるようになる。

活動内容と成果

- ①「住民アセス支援サイト」を開発(2018年2月)
- ②WEBソフト「簡易な環境影響診断」を同サイトに公開
- ③戦後の「住民アセス」に関する調査を実施し、環境アセスメント学会2018年研究発表会で3件を発表(約270人が聴講)。また、アセス都民連(活動停止)のアーカイブを作成し、これらをWEB公開
- ④2つの住民アセス事例を創出(住民団体との協働)
※北アルプス国際芸術祭の環境社会配慮に対する住民アセス(長野県大町市)
※円融寺プロジェクションマッピング奉納の自主簡易アセス(東京都目黒区)



市民活動関係者との評価研究会(東京)

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

- ①住民運動資料の掘り起こし、目録づくりと電子化
- ②前例のない環境社会配慮をテーマとした住民アセスの手法開発と参加組織

■工夫した点

学会や地域、分野でのつながりをいかして、事例を開拓し、協働で調査を実施したこと。



今後の
展望

- ①「住民アセス支援サイト」の拡充(外部評価者によるワークショップの開催など)
- ②戦後の住民アセスに関する資料のさらなる掘り起こしと記録化
- ③環境アセスの考え方を土台にしたESDプログラムの開発

活動地域 | 長野県

〒398-0002
長野県大町市仁科町3302
電話: 0261-22-7601 (Fax兼用)
E-mail: npo@omachi.org
http://npo.omachi.org/



(特非) 新潟ワイルドライフリサーチ

野鳥・ヒト・技術が繋がる「野鳥被害対策コーディネート」づくり

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

被害把握調査の関与先	3地域
講演会参加者の満足度	85%
今年度計画の達成度	85%
目標達成度	80%



鳥害対策技術指導会の様子

課題

新潟県の農作物被害は鳥類による被害が66%を占めている。ところが鳥害に対する対策が確立されておらず、今後も鳥害が相対的に重要なシェアを占めることが予測される。

目標

被害把握、対策のコーディネート、普及啓発を行い、多様な鳥や現場に対応できる「総合的な鳥害対策」と、それを実現させるための技術や人材などの「仕組み」を確立する。

活動内容と成果

- 3市町村にて鳥害の被害実態を把握するための調査(現地調査・アンケート調査)を実施し、適切な被害把握と評価方法について検討した
- 南魚沼市八色地区にて対策の実証試験を実施し、農作物被害対策について啓発を行った。調査と普及啓発の結果、当該地域では、「鳥類よりも獣類の方が被害が多い」という実態が判明したことで、既存の鳥害の被害金額が過大評価されている可能性が高いことが判明した



カラスは捕食されたスイカ

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

活動の結果、獣類による被害が「鳥による被害」だと誤って認識されており、単なる技術論では対策が進まなかった。

■工夫した点

技術よりも被害者の意識に焦点を向け、鳥害の許容可否を当事者が判断できるような情報を集めることに注力した。



今後の
展望

本活動が取り組む課題を解決するためには、鳥による被害量を正しく認識することが重要である。今後は、被害者との合意形成に必要な「真の被害実態」の把握方法の確立に注力したい。

活動地域 | 新潟県

〒940-0864
新潟県長岡市川崎4-253-51
電話: 070-4106-4883
E-mail: info@wironkemono.com
http://wironkemono.com



綾地域における環境教育推進のための ヤマビル生息調査・被害対策 協働プロジェクト

ひろげる助成
2年目
調査研究

重点調査地の選出	3 か所
学習会参加者	44 人
今年度計画の達成度	80 %
目標達成度	60 %



落ち葉かき整備イベントの参加者

課題

シカ・イノシシの個体数増加に伴いヤマビルの生息エリアが急激に拡大。生物多様性やESDの重要性を体験する自然豊かなエリアに多くの人が出向く機会を激減させている。

目標

地域の組織体制を確立し歩道の環境整備をすること、ヤマビルの生息数が前年度対比で50%減少すること、地域住民のヤマビルに関する理解を深めることを目標とする。

活動内容と成果

ヤマビル生息数の現地調査を8回、センサーカメラの媒介動物調査を延べ7か所3巡実施した。またヤマビルのDNAを105個体分析し宿主を調査した。綾地域と高原町では調査地全てで約50%以上の確率で人が媒介動物であった。比較対象の神奈川県丹沢ではニホンジカが50%以上を占めていた。また散策時の吸血被害減少を目指し、落ち葉かき1回22人、今年度の活動報告を兼ねた学習会1回22人の参加を得て実施した他、入山口で注意喚起を呼び掛ける看板の設置やホームページで生態紹介と当該活動を紹介するなどして普及活動を推進。



活動報告を兼ねた学習会を開催

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

台風災害により入山できない期間があったため進行管理がスムーズにできなかった。センサーカメラの設置方法に難航した。

■工夫した点

ヤマビルに対する嫌悪感を減らし生きものとしての興味関心を引き出すための普及啓発ツール製作に取り組んだ。

活動地域 | 宮崎県東諸県郡綾町

〒880-0014
宮崎県宮崎市鶴島2-9-6
みやざきNPOハウス403号
電話：0985-35-7288
E-mail：teruha@miyazaki-catv.ne.jp
http://teruhanomori.com/



今後の
展望

重要な歩道整備をボランティアで継続実施できるように協働体制を確立するため、先進的に取り組む他県を視察し情報交換とネットワーク形成を進める。一般市民のヤマビルに対する印象改善のため普及啓発に力を入れる。

日本における「持続可能な開発目標」 (SDGs)の主流化に向けた国内外の 連携強化と政策提言

プラットフォーム助成
2年目
国際会議

SDGsの認知度	19 %
提言を行った省庁	6 省
今年度計画の達成度	80 %
目標達成度	70 %



マクリ大統領にC20提言書を提出

課題

貧困や格差をなくし、誰一人取り残すことのない持続可能な社会をつくる。

目標

NPO/NGO、協同組合・労働組合などの、国内外のSDGs課題に関わる市民社会の連携を強化し、SDGs推進の主要アクターに成長させる。

活動内容と成果

政府による「SDGsアクションプラン」の発表を受けて市民社会として「SDGsボトムアップ・アクションプラン」を策定し、これを基本的な文書として、「SDGs推進本部」の事務局である外務省地球規模課題総括課課長との対話、「SDGs推進円卓会議」等にて提出と説明を行った。
またCivil20(C20)では、アルゼンチンのマクリ大統領に提言書を提出し、日本で開催されたC20の準備会合(2月18-19日)においては、G20に直接関わる各省庁の担当者が併せて40人近く参加し、各分野ごとに対話を行った。



地域のNGOとの連携紹介イベントの様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

ソサエティ5.0といった日本の科学技術の発展や経済成長分野に偏ってSDGsという言葉が用いられているのを是正すること。

■工夫した点

市民社会の視点を持った、SDGs達成のための政策提言書(ボトムアップ・アクションプラン)を発表できたこと。

活動地域 | 日本(東京)

〒110-0015
東京都台東区東上野1-20-6丸幸ビル3F
電話：050-7505-5221
E-mail：office@sdfs-japan.net
https://www.sdfs-japan.net/



今後の
展望

G20などを通じて開かれた政府との対話機会を活用し、SDGsと関連するあらゆる課題で参加型の意思決定を可能にする。

被災地型自然学校の共創を核とした 持続可能な地域づくり

復興支援助成
2年目
実践

復興セミナー参加者	63人
セミナー開催	3回
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	70%



夏の信州山賊キャンプ思い出会を開催

活動内容と成果

これまでの復興支援や自然学校のノウハウをいかし、2018年度は①全3回の熊本地震復興セミナーを開催 ●第1回:コミュニケーションの場や学びの場を有効にする様々な工夫(講師:川嶋直氏) ●第2回:人が集まる場をつくる人のためのリスクマネジメント(講師:辻英之氏) ●第3回:被災地でのワークショップをデザインする(講師:橋之口みゆき氏) ②東無田八幡宮境内で復興マルシェの開催 ③スタディツアー用の地図制作 ④夏の信州山賊キャンプへの参加支援(小・中学生6人)と報告会の開催 など



鹿嶋がアンケートに答える参加者(第1回)

課題

熊本地震で被災した熊本県益城町東無田集落で、生活の復興の差が開きつつある。また、復興への地域づくりに専断的にかかわる人材確保も大きな課題である。

目標

被災した益城町島田・東無田地域において、交流人口が増加し、経済的、社会的に持続可能な町になる。



今後の 展望

地域の復興の歩みを見守りつつ、復興マルシェやスタディツアー等を通じて人が集まる神社や公民館などのサードプレイスの再興や、地域資源を再発見するきっかけをつくり、交流人口を増やす取組みを広げる。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

セミナー開催のうち、第2回目は連休と重なり、第3回目は自然学校以外の告知や参加者募集が思うように進まず、苦心した。

■工夫した点

益城町住民に参加していただきたく、直接チラシを持って仮設住宅や新築家屋一軒一軒訪問したり、社会福祉協議会にも足を運んで知らせた。

活動地域 | 熊本県

〒116-0013
東京都荒川区西日暮里5-38-5
電話: 03-5834-7977
E-mail: rqdec@rq-center.jp
http://www.rq-center.jp/



(特非) 九州エコファーマーズセンター

熊本地震被災の 南阿蘇村袴野地域における 集落活性化のための活動

復興支援助成
2年目
実践

特産農産物の選出	3品
農地修復、整備への参加者	136人
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	60%



地震による崩落農地を重機で修復整備

活動内容と成果

●SNS上で熊本地震の被災地域を結んで同時多元中継を実施し、被災地の現状を発信した
●地震以降放置されている農地の竹草刈りや崩落した農地の修復を、重機を活用して、約5ha実施
●新特産品開発のため三つのプロジェクトを立ちあげ、勉強会や交流会等を実施している
●送り出しボランティア団体(民間企業、学生団体含む)と受入れ側をつなぐ、中間支援機関としての機能を十分発揮し、農業ボランティアの支援活動を進めている



SNS同時多元中継で地震2年目の今を発信

課題

熊本地震の激甚被災地であり、家屋、観光旅館、農地が壊滅的な被害を受けている。かつ、高齢者が多いため、現状のままでは、集落の再生が危ぶまれている。

目標

阿蘇の地震被災集落が、自然豊かで、多くの生命の営みを感じられる農村集落として復活する。



今後の 展望

ようやく被災集合住宅への移転開始や温泉施設や観光施設の復興の目途が立ってきた。このため、地域特産農産物のブランディング化と2、3年後の農業再開に向けて、竹草刈りや農地整備を進めていきたい。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

SNSを活用した同時多元中継の動画配信は、上手く発信できず、専門家の力を多く借りることとなった。

■工夫した点

特産農産物の開発にあたっては、被災村内の農地を借り、大量の水を必要としない農産物を選定した。

活動地域 | 熊本県

〒869-1404
熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽1475-1
アースライブラリー内
http://www.facebook.com/minamiasofurusatofn



熱利用転換で環境を守り未来につなぐ 木質バイオマス地域アライアンス

フロントランナー助成

3年目

実践

地域アライアンス形成 **5地域**

ボイラー導入によるCO₂排出削減 **684t**

今年度計画の達成度 **95%**

目標達成度 **100%**



木質バイオマス熱利用と地域アライアンス活動

活動内容と成果

木質バイオマス熱利用はCO₂を排出せず、地域資源を活用し、地域経済にも貢献する。これに地域で協力し合う地域アライアンスを育成した。単年度(3年通算)の成果は、アライアンス形成5地域100%(10地域100%)。研修会・見学会等の参加者424人、実務人材育成は49人であった。木質バイオマス導入・転換簡易診断は18施設120%(42施設111%)、ボイラー導入支援は新規7施設760kW(2525kW)、推定CO₂排出削減量684t/年66%(2,454t/年116%)であった。



木質バイオマス熱利用研修(徳島佐那河内)

課題

温暖化防止、地域環境の保全、地域活性化のために、木質バイオマス熱利用の導入が有効である。その方策として地域ごとのアライアンス(同盟)組織し、持続的に推進する。

目標

木質バイオマス熱利用地域アライアンスを3年間に10組(今年5組)形成する。ボイラー導入支援でCO₂排出量を3年後に年間2,115t(今年1,035t)削減する。



今後の展望

3年間の活動で、木質バイオマス熱利用の重要性が徐々に認識され、導入する施設も増えた。地域自身が木質バイオマス熱利用を計画、調査、実践できるよう、重点地域を選び、引き続ききめ細やかな支援をする。

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

- ①木質バイオマス熱利用に対する理解
- ②需要側の事業者、山側の燃料製造者と設計・設置技術者の育成
- ③自治体等の慎重な決断。

■工夫した点

- ①地域に出向き、講演や研修等を繰り返し行った
- ②③条件が比較的揃い、意欲的な地域を選択し、粘り強く活動を行った

活動地域 | 日本全域

〒770-0935
徳島県徳島市伊月町1-32
電話：088-624-8375
E-mail：info@tene.jp
http://www.tene.jp



(特非) たてやま・海辺の鑑定団

南房総館山沖ノ島の海辺を「守り」「伝える」ための仕組みづくりによる環境保全・再生の普及啓発活動と実践活動

ひろげる助成

3年目

実践

啓発ツールの活用 **19,200部**

沖ノ島環境保全協力の取組み **約190万円**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **75%**

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

「仕組みづくり」では、関係機関の調整に時間を要してしまい、条例を制定するなど、有効な仕組みには至らなかったが、環境保全協力の取組みや規則の変更につながった。

■工夫した点

館山湾と沖ノ島の「里海博」を、2月にイオンタウン館山にて開催し、幅広い年齢層の方々約240人が参加した。沖ノ島の課題や取組みを多くの人に共有することができた。



2018年5月アマモの移植会の様子

課題

自然豊かな沖ノ島では、特に夏季の来訪者によるマナーやゴミ問題、一方台風などによるアマモ場の減少、「環境保全・再生」と「活用」の「仕組み作り」が課題となっている。

目標

沖ノ島の自然資源を次世代に継承するため、自然環境の保全と活用の両立を「仕組み」により持続可能な形で実現する。また、沖ノ島の「大切さ」を地域内外で共有する。

活動内容と成果

沖ノ島における環境保全・再生と利活用の両立を目標に、持続可能な「仕組みづくり」を地域連携により目指した。

【仕組みづくり】不完全ではあるが動き出し、沖ノ島環境保全協力の取組み、規則の変更などの効果を上げた。

【普及啓発活動】ビジターセンター設置や、啓発ツールの活用、パークレンジャー活動により、夏季のアンケートにて利用者の満足度が向上した。

【実践活動】アマモ苗を約2,600株、約150㎡移植した。魚によると思われる食害で失われ、再生には至らなかったがノウハウの蓄積と広がりを見せた。



2018年9月琴引浜視察の様子



2018年6月沖ノ島の普及啓発活動の様子

全助成期間の活動を振り返って

沖ノ島の「仕組みづくり」を官民連携「沖ノ島について考える検討会議」を通じて地域連携により目指し、環境保全協力の取組みや、規則の変更など、不完全ではあるが「仕組み」が動き出したことは大きい。そのことで一般市民や来訪者に向けた、沖ノ島の「大切さ」を伝えるための「普及啓発活動」の効果も上がった。「実践活動」のアマモ場の再生は成功しなかったが、新しいつながりや広がり、当方にとって大切な財産となった。

| 活動地域 | 千葉県館山市

〒294-0034 千葉県館山市沼979番地

電話：0470-24-7088

E-mail：info@umikan.jp

http://umikan.jp/



今後の
展望

「仕組み強化」による普及啓発活動の継続や「実践活動の継続」で、「沖ノ島ブランド」構築により経済効果を生み出し、地域振興を目指す。官民協働により効率化と専門性を活かした内容で事業化、SDGsを視野に入れた持続可能な「仕組み」を構築する。当方は協働の中での担い手となることを目指し、認定NPO化とDMC（地域に特化した旅行会社）化を視野に入れ、後進の育成（常勤者の育成）に努め、自立発展につなげる。

(特非) みえNPOネットワークセンター

環境分野を始めとした政策提言等を
地域から行う仕組みづくりと若い世代の
NGO/NPOへの参加促進

ひろげる助成

3年目

実践

伊勢志摩サミット
2周年イベント 85人

働き方アンケート 100人

今年度計画の達成度 92%

目標達成度 90%



市民の伊勢志摩サミット2周年記念イベント

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

- イベント広報と集客
- 各幹事団体へのタスクの振り分け
- 各幹事団体の事業を考慮したことによるイベント開催時期の偏り

■ 工夫した点

2周年イベントでは幹事会に定期的に進捗表を更新し、1タスクに掛る時間や人数を共有、各団体にタスクを振り分けないと活動の持続ができないことを認識してもらった。

課題

- ① 市民社会における「主体間の連携の不十分さ」
- ② 市民社会における「若い世代の育成の不十分さ」
- ③ 市民社会からの「政策提言力の不十分さ」

目標

東海地域のNPOの政策提言力が高まり、政策に影響を与えている。NPO・地域団体など、市民社会の多様な主体が交流している。若い世代のNPOへの参加者が増加する。

活動内容と成果

- 市民サミット2周年イベントを開催し、次年度大阪で開催されるC20に関する意見交換やSDGs現状について共有ができた
- 2回政策提言に関する研究や講座が開催し、行政と協働する上でのジレンマや協働する際のコツを学んだ
- 幹事会にオブザーバーとして若手の団体代表に参画してもらい、ネットワークの拡充を図った
- 「東海三県NPOスタッフ働き方アンケート」を実施し、100人の回答を得られた。また、東海3県の中間支援団体に広報協力を得ることができ、地域で働き方を変える・働き方を意識する機会となった



東海市民社会ネットワーク研究会@愛知



東海市民社会ネットワーク研究会@三重

全助成期間の活動を振り返って

東海市民社会ネットワークは、2016年の「市民の伊勢志摩サミット」をきっかけではあったが、これまで3年間政策提言をテーマに定期的(年2回)の研究会やサミットの周年記念イベントを継続し、これまでなかった東海3県のNPOの協働が形になりはじめた。今年度からはSDGsというテーマも掛け合わせ、SDGsを共通言語に行政・大学・企業などセクターを超えた連携の一步が踏み出せた。

| 活動地域 | 三重県

〒512-8512
三重県四日市市萱生町1200 四日市大学9401
<https://www.mienpo.net/>



今後の
展望

市民サミットで作成した提言書のその後検証していくことで、2016年の市民サミットの参加者の掘り起こしをしていく。さらに「SDGs」や「協働」をキーワードにこれまで参加しなかった団体や若い団体に参画してもらおう。また、東海3県でNPOの働き方について考える場づくりをしていき、NPOの働き方の問題点や良い働き方の事例を共有していく。

持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けたパートナーシップ形成活動

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

メールマガジン発行回 **6回**

主催会合への参加者 **170人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **80%**

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

外部団体からSDGsの講演やワークショップの依頼が多かった(約40回/年)。参加者や要望に応じたアレンジが必要となり、パッケージ化したツール開発は見送った。

■工夫した点

SDGs市民社会ネットワークや地域の市民活動センターなどと連携して、関連の地域情報や人の紹介などを受けながらタイムリーな活動になるように心がけた。



SDGsシンポジウム

課題

SDGs達成に向け、国内の諸課題に対処するために、あらゆるステークホルダーの参加とパートナーシップによって、市民一人ひとりが考え行動するような環境整備を行う。

目標

SDGs、パートナーシップについて多くの団体が関連情報を得て活動できるようになる。ステークホルダーとの対話や環境活動をコーディネートする人との組織が増える。

活動内容と成果

- 地域での成功・協働の優良事例を7件特定し、その自治体のトップにインタビューした内容をウェブサイトで紹介した
- パートナーシップの有効性に関するシンポジウムを開催した
- ウェブサイトでキーパーソンの活動紹介を行い、メールマガジンでは最新情報と関連イベント情報を隔月で配信した
- 東京で2回、地方で1回(岡山市)の学習会を行った
- 41回の関連会合に出席または講演を行った



自治体トップインタビュー(大津市長)

全助成期間の活動を振り返って

SDGsの関心の高さに応えるべく、各所での学習会やセミナーに招かれてSDGsとパートナーシップの重要性について普及させることができた。自治体インタビューは予想していたよりも多くの自治体に協力いただくことができ、十分な情報収集ができた。SDGsを普及させるための手段として講演、ワークショップを様々行ってきたが、毎回パッケージとして利用できるようなツールとしての開発には至らなかった。

| 活動地域 | 日本全域

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67

電話：03-5468-8405

E-mail：rio20@epc.or.jp

https://epc.or.jp/



SDGs東京学習会



今後の展望

SDGsに取り組む自治体の関心は高まりつつあるので、自治体インタビューなどを通じてできた関係性を活用して、今後研修事業やコンサルティング事業など、自主事業として構築し、収益構造も作れるようにする。本活動で定着してきたSDGsや持続可能な社会づくりに関する情報発信活動を継続することによって、この分野に関する事業展開のためのネットワークや情報収集を継続し、事業開拓につなげる。

持続可能な公共調達慣行の促進に向けた調査および指針の策定とその普及

ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発

SPP関連セミナー等参加者	155 人
SPP関連セミナー等での報告	10 回
今年度計画の達成度	100 %
目標達成度	66 %



11/8 第4回SPPフォーラム

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

総じて、SPPに対する自治体担当者の関心は低かったため、追加インタビューの依頼や、SPPフォーラムの案内については繰り返しさまざまな方法でアプローチを行った。

■ 工夫した点

SDGsに関する自治体関係者の関心の高まりを好機ととらえ、SDGsの取組みのひとつとして、SPPについて学び考えてもらえるよう働きかけた。

課題

持続可能な公共調達(SPP)の推進が遅れる日本の自治体の事態調査を行い、国内外のベストプラクティスを把握しながら、SPP実施のあり方を提案する。

目標

- ア) 持続可能な公共調達に取り組む自治体の数が増加する
- イ) 持続可能な公共調達に関する自治体の認識が向上する
- ウ) 持続可能な公共調達に関するネットワークを形成する

活動内容と成果

- 当会主催SPPフォーラム(東京)をはじめさまざまなイベント(東京3回、大阪、岡山、石川県白山市)にて、日本のSPPの現状、課題、展望について報告。参加総数約150人
- SPPの理解と取組み促進のためのガイドブック作成。自治体等関係者に約150冊送付。ウェブに英訳版も掲載
- 欧州SPPの取組みを学び連携の機会として、エコプロキユラ(オランダ)に参加し日本のSPPについて報告
- デンマーク人権研究所との連携を構築し、国連ビジネスと人権フォーラム(ジュネーブ)にて日本のSPPについて報告



10/4エコプロキユラ@オランダにて報告

全助成期間の活動を振り返って

本事業により、SPPを理解・促進するための調査報告書やガイドブックが発行され、SPPに関心を持つネットワークが国内外に形成され、社会におけるSPPへの認識はある程度高まったものと考えられる。SDGsや「ビジネスと人権」、東京2020調達コード等国内外の持続可能性に関する動きと、持続可能な地域づくりに関する取組みの双方の観点から、SPPについて議論し方向性を提示できたことには価値があったと考える。

| 活動地域 | 日本全域、オランダ

〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18 アパコビル5階
電話：03-3202-8188
E-mail：office@csonj.org
https://www.csonj.org



3/24 白山市SDGs推進シンポジウム



今後の展望

SPPを理解し推進のきっかけとしてもらえるよう作成した最終成果物『持続可能な地域社会のための公共調達ガイドブック～サステナブルな地域づくりと組織に求められる12の課題～』を活用して、地域経済循環における公共調達の役割を発信していきたい。2019年度から着手する「中小企業の持続可能性に関する事業」にも、地域のエコシステムにおける行政の役割等について本事業の知見をいかしていきたい。

干潟環境教育プログラムの開発と 有明海における干潟ネットワークの構築

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

プログラムに参加した子ども **169人**

荒尾干潟で確認された生きもの **145種**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **90%**



「干潟の生きもの調査in荒尾干潟」の様子

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

学校によって子どもの人数のバラつきが大きく(15~70人)、子どもの人数にあわせた実施体制(指導者・会場・道具)を構築するのに苦勞した。

■ 工夫した点

少ない人数でもプログラムを実施できるようにするために、各自の役割を明確にして全員に共有するよう心掛けた。また、指導者・スタッフ等の人材育成を行った。

課題

干潟や干潟に生息するカニや貝などの底生生物(ベントス)について学習する機会が少なく、干潟の魅力や価値(水質浄化機能、水産資源など)が認識されていない。

目標

干潟での体験を中心とした環境教育プログラムを開発し、地域の人たちと共にプログラムを実施することで、長期的に干潟保全を担う次世代を育成する体制を構築する。

活動内容と成果

- 荒尾干潟の近くで暮らしている子ども達を中心に、干潟環境教育プログラムを5回実施。計169人が参加
- プログラムを実施する指導者の育成を行い、指導者が4人誕生した。また、プログラムに積極的に関わるサポートスタッフも4人育成された
- 荒尾干潟の現状を把握するために専門家と共に、生物調査を実施。145種を確認
- 荒尾干潟、東よか干潟、肥前鹿島干潟に加え、くじゅう坊ガツル・タデ原湿原、屋久島永田浜の九州の五つのラムサール条約登録湿地の交流事業を実施した。九州の湿地ネットワークが強化された



捕まえてきたベントスの名前を調べる

全助成期間の活動を振り返って

近くに干潟があるのに「知る・楽しむ」という面で、干潟を十分に活用できていない地域の人たちに対して、団体が持っている知見、専門家との繋がりを生かして、何かできないかと思いこの活動を始めた。3年間、地域の人と一緒に調査、干潟環境教育プログラム開発を進め、地域の人材の育成を行ったことで、干潟を活用した活動、干潟の価値、生物調査をすることの重要性を地域の人に理解してもらうことができた。

| 活動地域 | 熊本県、佐賀県

〒103-0011
東京都中央区日本橋大伝馬町17-1城野ビルII 2階
電話：03-5614-2150
E-mail：info@wi-japan.org
https://japan.wetlands.org/ja/



九州の湿地で活動する子どもたちの交流



今後の展望

持続可能な社会のためには、子どもたちへの環境教育は重要である。このような活動を継続するためには、子どもたちに自然の重要性や生活との関わりなどについて指導できる人材の育成が重要である。そのため、今後は将来を支える次世代を育成するために欠かせない地域の人材(大人)を育成していきたい。また、国内のラムサール条約登録湿地52か所を中心に、各地の取組みを情報収集し、評価し、広く発信していく予定である。

(認特) 野生生物保全論研究会

生物多様性保全を促進する消費・ライフスタイル形成、普及に関する調査・研究・啓発活動～普及啓発の論拠の点検から持続可能な消費・生産(SDGs目標12)、地域活性化との連携・展開を目指して～

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

普及ツールの作成	3点
セミナーの開催	4回
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	80%



岐阜で開催したシンポジウム

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

大学等学校でのポスターの掲示は、学校への届出の必要のない研究室などをお願いしたが、掲示場所の確保に苦勞した。

■ 工夫した点

各地で開催したセミナーは現地の団体の協力を得て、地域ごとの関心事を盛り込んだ企画にした。小冊子の企画に大学生の意見を取り入れた。

課題

生物多様性保全につながる効果的な消費のあり方が、消費者や生産者に普及していないこと。

目標

普段の日常的な生活との関わりの中で消費者・生産者がそれぞれの立場で生物多様性保全のための行動について普及対象者の8割以上が理解して6割以上が実践している。

活動内容と成果

普及ツールの作成として、「エシカルコンシューマーになろう」をテーマに東京デザイン専門学校の学生のコンペによりポスターデザインを決定し、そのポスターを大学ほかに配布した。SDGsと生物多様性を解説したポスターを作成し、IUCN70周年イベント・エコプロ2018で掲示した。

小冊子「生きもの目線で活動チェック」を作成、配布した。これらの普及ツールをウェブサイトで公開し、ダウンロードをして活用できるようにした。

札幌、高松、東京、岐阜でセミナー等開催。合計約149人が参加した。



エコプロ2018での展示



普及啓発ポスター

全助成期間の活動を振り返って

報告書作成を通じてさまざまな事例を掘り起こすことができた。その事例を根拠として普及ツールを作成したため、初めて組む団体に説明ができ、協働が容易であった。小冊子の作成では大学生ボランティア団体の協力を得、ポスターを専門学校生のコンペで選び、各地でのセミナーでは地元団体の協力を得た。また企業活動を評価する市民活動と連携し、企業に働きかけることができた。ただ消費者への普及は広がり不够であった。

| 活動地域 | 日本全域

〒180-0022
東京都武蔵野市境1-11-19 モウトAPT102
電話：0422-54-4885
E-mail：info@jwcs.org
https://www.jwcs.org/



今後の
展望

当事業を通してSDGsの「持続可能な消費生産」だけでなく、他の目標の達成と生物多様性保全の関係を普及できるようになった。国際的には保全活動のスタイルがこのような総合的なプログラムに変わってきているので、活動への理解を求める普及啓発を行っていく。とくに小冊子「生きもの目線で活動チェック」は好評なので、身近な事例から生物多様性保全活動を普及していきたい。

鶴岡市内川流域の繁茂した藻刈りを市民参加型で実施する体制構築プロジェクト

LOVE BLUE助成

3年目

実践

藻刈活動 2.7km

環境学習会の実施 6回

今年度計画の達成度 100%

目標達成度 100%



環境学習会風景

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

藻刈は炎天下での活動のため、熱中症やけがの心配があった。また、内川は「きたない川」というイメージを払拭するのに苦勞した。

■ 工夫した点

希少種や水質調査をコミュニティ誌や報告会で告知することにより、内川が昔と違ってきれいになったことをアピールし、親しみを持ってもらえるように工夫した。

課題

内川は汚れた川というイメージを払拭し、住民主体で河川環境を保全し環境美化や景観美化を図り、健全で快適な河川環境を未来に引き継ぐことが急務である。

目標

市民参加型の藻刈活動組織を編成して、上流部の藻刈を実施する。また、地域の親子などから環境学習を通じて環境意識調査を行い、河川環境の指標とする。

活動内容と成果

市民参加型の藻刈活動組織を編成して、継続的な藻刈活動に移行する。今年度、実施期間内に予定している上流部4kmの範囲の藻刈りを1か月間で完了した。

地域の親子などから環境学習を通じて環境意識調査を行い、河川環境が改善していることの指標とした。

内川の水質・水質・水位・動植物の環境調査を行い、実際の河川の実態をデータ化し蓄積した。

成果として、持続可能な藻刈活動と、行政等と連携を取りながら河川環境の改善に取り組む体制の構築ができた。



環境学習会風景

全助成期間の活動を振り返って

藻刈活動のノウハウとスキルは3年の実績として蓄積し、行政や他の河川団体からも評価されることとなり、一般的なボランティア活動から専門性のある組織活動へ発展しつつある。また、子どもたちへの環境学習活動を継続していきながら、河川の水質・水位・ゴミの指標・動植物などデータを蓄積できたことは、今後の活動の指標となっていく財産を得ることとなった。



ゴミ拾い風景

| 活動地域 |  山形県鶴岡市

〒997-0028 山形県鶴岡市山王町8-21

電話：0235-25-6320

E-mail：k.tsuruoka2017@gmail.com

http://k-tsuruoka.com/



今後の展望

3年間の活動を通じて得たノウハウやデータをもとに、行政・民間団体・大学・企業と連携を取りながら、持続可能な組織体制とプロジェクトを再構築していく。また、環境学習プログラムも教育機関と連携を取りながら、子どもたちと共に調査活動を行えるようにプログラムを組み、次世代が河川に対する愛着や保護意識を醸成していくことを目指す。

1.5°C以内を実現する、地域からの戦略的な気候変動防止・持続可能なまちづくりの推進とそれを支える人づくり

ひろげる助成

3年目

調査研究

意見交換をした自治体

16自治体

先進事例

17事例

今年度計画の達成度

70%

目標達成度

75%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

自治体単位で1.5°C未満実現時の地域将来像、持続可能な地域社会像を描き、行政施策と住民活動の戦略的構成、推進システム等を合意したモデルプランづくりに挑戦した点。

■工夫した点

活用実現性を高めるため、自治体が総合計画や環境基本計画に気候変動防止地域マスタープランのコンセプトを採り入れ策定・改定するための「手引き」という形に変更した。



環境首都創造フォーラム2018年度

課題

パリ協定の内容を実現していくため、日本の地域社会で総合的な気候変動防止と持続可能な社会づくりの可能性を示し、率先的な地域社会を各地で生んでいくこと。

目標

地域全体の気候変動防止マスタープラン作成の必要性の広がり、策定の検討自治体の創出。社会的影響力のある優秀事例の選出。

活動内容と成果

自治体による気候変動防止地域マスタープラン作成の参考として、「気候変動防止地域マスタープラン作成の手引き」と「SDGsから見た気候変動への多角的対応(日本の地域社会版)試案」を作成し、ウェブサイトに掲載した。

また、自治体政策評価オリンピックを実施し、参加自治体へは評価分析結果(達成度評価)を発行した。さらに先進事例集を作成しPDFで配信した。

環境首都創造フォーラムを毎年度開催した。その中で、表彰を行うとともに、先進事例発表を当該自治体担当者ないしNPO報告者で行い情報共有した。



自治体政策評価分析の報告@三宅町



先進事例表彰式(2017年度 奈良市で)

全助成期間の活動を振り返って

気候変動、生物多様性をはじめとする地球環境問題、経済の不安定化や社会的格差が広がる今、「地域から持続可能で豊かな社会を築いていくこと」が重要課題であることを、自治体政策評価オリンピックや環境首都創造フォーラムに参加した自治体間で共有できた。社会のシステム(仕組み)を、“地域”から変えていく具体的な方策として、「気候変動防止マスタープラン作成の手引」を活用する自治体を増やしていく。

| 活動地域 | 🇯🇵 国内全自治体

〒604-0934 京都府京都市中京区麩屋町通二条下る尾張町225第二ふや町ビル206 環境市民内
電話：075-211-3521
E-mail：office@eco-capital.net
http://www.eco-capital.net



今後の展望

「気候変動防止マスタープラン作成の手引」SDGsからみた気候変動への多角的対応(日本の地域社会版)試案」を活用し、ネットワークの強みをいかし、自治体、研究者、NGOメンバーとのパートナーシップによる活動を地域から行っていきたい。

サステナブルツーリズム 国際認証制度の日本導入・普及について

フロントランナー助成

5年目

知識の提供・普及啓発

東京フォーラム参加者 **146人**

東京セミナー参加者 **73人**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **90%**



東京フォーラム2日目全大会の様子

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

東京フォーラムでは参加者の集客が思わしくなく、また会場費の高さから参加費を設定せざるを得なかった。これまでの開催地域からの出展もはかどらなかった。

■ 工夫した点

SDGsの観光分野での取組みであると打ち出した。仕組みや内容を分かりやすく解説する資料も作成した。ほかのサステナブルな認証を引き合いにし、解説した。

課題

- サステナブル・ツーリズムについての認知の拡大
- 既存観光産業の巻き込み
- 地域における持続性の実現

目標

GSTCの国際基準を活かして、各地の観光地域づくりに取り組む地域の拡大と人づくりが進む。サステナブルツーリズムの考え方がより広範に社会で認知され関心が高まる。

活動内容と成果

5年目の最終年となる今年度は、これまで熊野、尾瀬片品、秋田仙北、島原半島と開催してきたフォーラムを、東京・青山の国連大学で開催し、全国からの事例と国を挙げて取り組む先進事例のソロベニアからゲストを招き開催した。それに先駆けて、3回のセミナー、フォーラム後にGSTCトレーニングを東京、北海道で開催。5冊目となる報告書を作成した。また、フォローしてきた釜石市がグリーンディステネーションズ「世界の持続可能な観光地TOP100」に選定され、大きな話題を作れた。



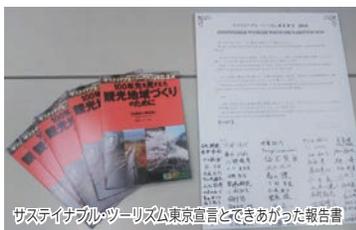
トレーニングプログラム エクスターション

全助成期間の活動を振り返って

当初「サステナブル・ツーリズム」の言葉への理解が得られず、地域での展開を見込んだものなかなか進まなかった。2017年の国連サステナブル・ツーリズム年と近年のSDGsの浸透により、だいたい受け入れられやすくなった。釜石の「世界の持続可能な観光地TOP100」の選定は大きなインパクトがあり、今後地域で取り組むモデルとなりえる。ようやく社会的な認識が得られ、関心を持つ地域や事業者が確実に増えている。

| 活動地域 | 東京、北海道

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-38-5
電話：03-5834-7966
E-mail：desk@ecotourism-center.jp
http://ecocen.jp/



サステナブル・ツーリズム東京宣言とできあがった報告書



今後の展望

東京フォーラムの報告書を今後の紹介ツールとして活用。さらに解説用に作成した資料を使い、地域での取組み事例を増やす努力をはかる。釜石市の事例をモデルに、今後認証取得や持続可能な観光地域づくりを進める地域への支援を進める。あわせて、観光庁や環境省、業界団体へも働きかけを行い、GSTCやグリーン・ディステネーションズとの関係を強化して、日本でのサステナブル・ツーリズムの制度の確立を目指す。

その他の 環境保全活動



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

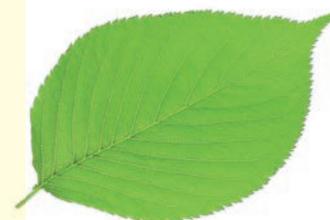
循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



(任意) 北の里浜 花のかけはしネットワーク

東日本大震災被災地の海浜植物の 地域交流によるレスキュー活動

ひろげる助成

3年目

実践

北海道で1000株の
苗を育成する **1,200株**

3か所/年で
植栽交流会を実施する **3か所**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

被災地における活動の主体となる町内会やNPOなどのネットワークの構築や関係づくりを持続的に行っていくこと。

■ 工夫した点

被災地への想いを色褪せないものとするため、そして学び合いや心のふれあいを目的として双方の市民による交流会を併せて実施。



2018年5月アマモの移植会の様子

課題

自立的に修復しつつある砂浜や湿地、海岸林が、大規模かつ急激な盛土によって埋め立てられるなど「減災・防災」と「自然環境の調和」が図られていないのが現状であること。

目標

広域ネットワークによる育苗成や植栽活動を通して、海浜植物の重要性や多面的機能を行政や地域住民に普及啓発し、その活動を通じて防災や減災について学びあう。

活動内容と成果

海浜植物のレスキュー活動として集めていた種子を北海道内で中学生及び市民、企業の手を借りて約1,200株を育苗し、宮城県及び岩手県内の適地3か所及び隣接する仮植地へ約1,500株を、双方の市民のべ150人によって行った。6月の仙台では植栽交流会の前にフォーラムを開催し各地からの報告・交流を行った。札幌市で計3回、被災地から人々を招いてダイアログカフェを開催し、現地での活動の経過などを語っていただき意見交換を行った。



札幌市内で企業と連携した苗づくり活動

全助成期間の活動を振り返って

被災後の現地での活動が困難であったことから広域ネットワークによってスタートし軌道に乗ってきており、被災地の復興に伴って次世代を担う地元の小中高등학교との活動も実現し始めてきた。今後さらに連携して育苗・植栽活動を継続することで、海岸地域の生態系についての環境・防災教育を継続して行うとともに、地元が主体となった持続的かつ自立的な取組みに発展していくことが期待される。

| 活動地域 | 北海道、宮城県、岩手県

〒006-0003
北海道札幌市手稲区西宮の沢3-1-11-35-103
<https://hamahirugao.jimdo.com/>



6/22ダイアログカフェの様子



今後の展望

構築されたネットワークをもとに、各々の地域の学校や活動団体との協働を進め、自主的な活動となるように進めていく。また持続性を支えるため、関係機関の事業として実施できるよう提案などとして、継続的な実施を可能にする仕組みづくりや賛同者を増やして資金を確保することや企業との協働をはかる。また被災後の市民参加による海浜植生復元をおとした継続的な環境教育と防災教育のモデルを構築し、他地域への普及を進めていく。

モザイクによるシルバーと障害者参加の被災地環境整備

復興支援助成

3年目

実践

協会を含む作業所参加延べ人員 **4,640人**

6作業所全体のモザイク完成面積 **330m²**

今年度計画の達成度 **92%**

目標達成度 **87%**

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

東日本大震災で直接津波等の被害にあった障害者は、健常者以上の恐怖心を持ち常に脅えていたが、作業には石割ハンマーなども使うことから、事故防止のため、常に安定した精神状態での作業を必要とした。

■ 工夫した点

モザイク製作作業には石割等の動的な面と繊細なアートを生む静を必要とする。日々のアート制作活動を各自のセラピーと結び付け、安定した作業ができるよう指導した。



日立市復興新庁舎通所者モザイク試験施工

課題

東日本被災地の環境整備にエコモザイク技術を修得したシルバーと、障害者を街づくりに参入させ独自の作品作りを復興に生かした自立支援。

目標

モザイクに全く縁のなかった人たちが復興に取り組む手段として技術を学び被災地に多くの作品を組み立てる。震災に砕けなかった自分達の生きた証しを作り上げる。

活動内容と成果

瓦礫を材料の一部とした作品を作り、シルバーと障害者が前に立ち公共建設分野の扉を開く。被災地全体で6か所のモニュメントを製作。作品は被災地を訪れる多くの人の目に触れ新たな環境福祉を実現。特に、施工現場を紹介する活動として企画されたモザイクエコツアーは国内はもとより多くの外国の方もモニュメント、各作業所を訪れている。対応に際し製作者それぞれの体験とモザイクにかけた思いを説明、共感を得る。作品は東日本被災地パワーとして東京オリパラに障害者による建設参加壁画としても採用された。



ひば南三陸シルバー会員によるモザイク製作



日立市復興新庁舎試験張り完了

全助成期間の活動を振り返って

東日本大震災を通し協会は被災地での福祉作業所、シルバーへの対応についてのノウハウを得る。特に被災地にある素材、発生した瓦礫をモザイク材料とした新商品開発は、作業所の製作各自はもとより地域のモチベーションを上げることにもつながり多くのモニュメント製作で色彩を放つ。また、新製品造りは環境福祉、自立救済のための武器を手にするための活動でもあった。今後この武器を活用し広く公共工事に普及させる段取りができた。

活動地域 | 千葉、茨城、福島、宮城、岩手

〒277-0033 千葉県柏市増尾177番地
電話：04-7170-5081
E-mail: ecoheiban@eco.ocn.ne.jp
http://www.eco-heiban.com



今後の展望

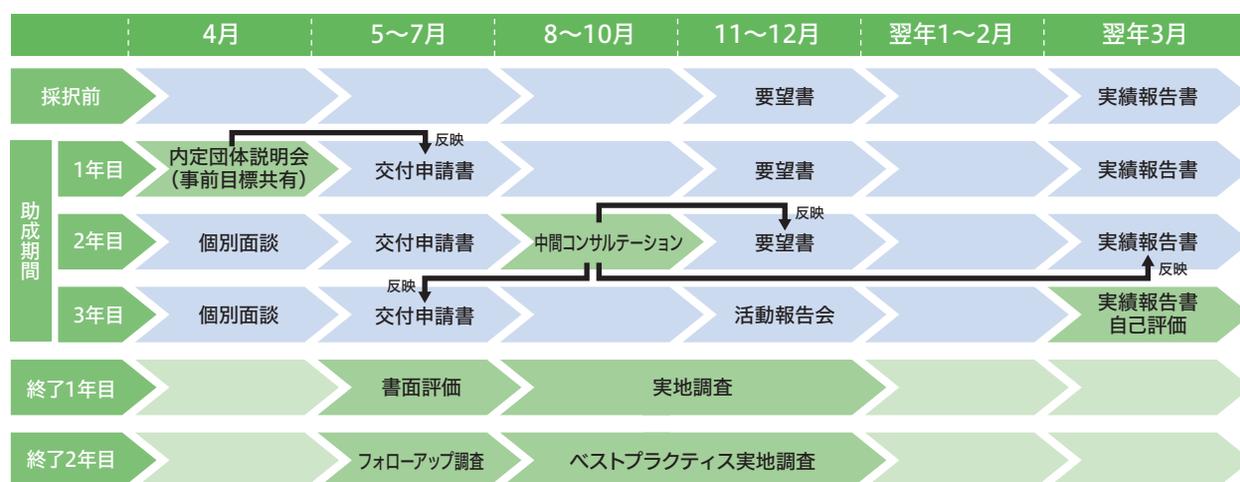
彼らが身に付けたモザイク制作や試験張り施工で得た技術を、より広げ自立の後押しをするための活動が残されている。これまで販促の輪を各作業所を中心としていた活動を東日本全域に広げる必要がある。そのためには多くのメーカーとの提携を進め作業所のモザイクパーツをより公共工事等受止めやすく改良し販路を広げなければならない。かたや、壁画のようなアート作品は質を高め20年のオリパラ等の機会をいかして世界に発信したい。

平成30年度 地球環境基金の活動概要

1 助成事業

(1) 評価制度の実施

従前の評価制度は、終了年次に、評価専門委員が現地へ赴き評価をする事後評価のみを実施していましたが、平成26年度からは、評価要領に基づき、事前目標共有から、中間コンサルテーション、活動終了後の事後評価（書面評価、実地調査）を導入し助成事業の推進を図りました。また、平成28年度からは、新たに「継続評価（フロントランナー助成対象）」を導入しました。これにより、評価対象となる202団体の評価を実施しました。さらに平成30年度では、新たに助成活動の優良事例を広く普及していくことを目的とした「ベストプラクティス実地調査」を導入しました。



中間コンサルテーション



実地評価(岐阜県)



継続評価(徳島県)

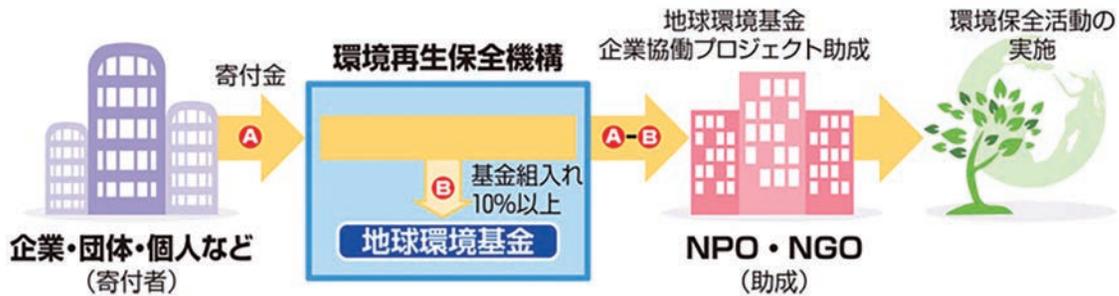
(2) 各主体(民間団体・企業・行政)との協働・連携

環境問題にかかわるあらゆる主体が連携することにより環境問題の解決策を模索することは重要です。地球環境基金では、環境パートナーシップオフィス(EPO)をはじめとする多様なステークホルダーとの連携を図りました。

EPO連携	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境基金の助成金要望に関する情報交換、相談、助言 ・助成金説明会開催 等
ドナー連携	<ul style="list-style-type: none"> ・NGO・NPOへ支援を行う他の団体(ドナー)との意見交換会・勉強会へ参加
NPO・企業連携	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOと企業等との協働事業創出やパートナーシップ構築の契機となることを目的とし、エコプロ2018において助成団体の活動報告会を開催 ・NPOと企業の連携促進のため、企業の社会貢献活動担当者との意見交換会に参加

(3) 地球環境基金企業協働プロジェクト助成の開始

平成27年度から企業協働プロジェクト第1弾として、(一社)日本釣用品工業会からの寄付金を原資とした「つり環境ビジョン助成」を開始し、清掃活動など、水辺の環境保全活動への助成を行いました。



2

振興事業

(1) 全国ユース環境ネットワーク促進事業の拡大

持続可能な社会の達成に向け、将来の担い手となる高校生や大学生等のユース世代の環境活動を支援し、その裾野の拡大やネットワークの構築を図る、全国ユース環境ネットワーク促進事業を推進しました。

① 全国ユース環境活動発表大会

環境活動を通じて得た学びの共有など、志を同じくするユース世代の交流と相互研鑽の場として開催している「全国ユース環境活動発表大会」。第4回となる今回からは、発表の機会と交流の場をより多く創出するため、全国8か所で地方大会を開催しました。150件を超える応募の中から、書類選考を通過した95団体が各地方大会に出場。地方大会で選抜された合計16団体が平成31年2月に開催した全国大会へ出場し、交流を深めました。

② 全国大学生環境活動コンテスト(ecocon)

平成30年12月に第16回全国大学生環境活動コンテストを共催しました。本大会で全国から15の団体が参加し、活動の発表・交流・学習を行いました。

③ 環境研修・セミナー

環境活動に取り組む高校生、大学生に対し、民間団体や企業と連携してSDGsなどの環境に関する研修・セミナーを、全国各地で実施しました。



第4回全国ユース環境活動発表大会



大学生SDGsセミナー

(2) 情報提供業務

① 地球環境基金活動報告集

地球環境基金助成金による環境保全活動の概要をとりまとめた「平成29年度地球環境基金活動報告集」の配布を行いました。

② ホームページによる情報提供

地球環境基金のインターネットホームページにおいて、地球環境基金の制度、募金のお知らせ、助成案件採択状況、助成活動実施状況、研修及び講座の開催案内、環境NGO・NPO総覧オンラインデータベース検索、助成活動の外部専門委員による評価結果等の情報を提供しました。



平成29年度 活動報告集



地球環境基金の情報館
<https://www.erca.go.jp/jfge/>

③ Twitter・Instagramによる情報提供

全国ユース環境活動発表大会の報告、助成団体の活動案内や活動報告、各種研修の報告、出展イベントの様子などの情報を提供しました。



Twitterへの投稿



Instagramへの投稿

(3) 研修業務

環境NGO・NPO活動に参加しているスタッフや環境保全活動への関心を有するの方々のための研修について、平成30年度は以下の研修を行いました。

①環境コース海外派遣研修

日本の環境NGO・NPOのスタッフや開発途上地域における環境保全活動に関心のある方を対象に、環境保全活動を現場で直接学ぶための「環境コース海外派遣研修」を実施しています。平成30年度は、インドネシアでSDGsの取り組みなどを学びました。

概要

事前研修、現地研修、研修報告会の三部構成で研修を行いました。研修生は長期コース7名、短期コース2名の合計9名で、長期コースは環境保全活動に関心のある方を、短期コースは日本の環境NGO・NPOのスタッフを対象に実施しました。

この研修では、環境問題やSDGs達成に向けた事例を講義やフィールドワーク、地域住民との対話などから学びます。研修を通じて、環境や国際協力の知識・ノウハウを身に付け、将来的に第一線で活躍することを目指します。

研修内容

事前研修：2019年1月12日(土)、13日(日)〈2日間〉

インドネシアの概要、リスクマネジメント説明、研修テーマと目標の設定、英語を使ったコミュニケーション演習、訪問先の紹介、現地研修の詳細、SDGs解説、課題分析ワーク体験、現地でのプレゼンテーション準備ほか



現地研修：2019年2月11日(月)～2月28日(木)〈18日間〉(長期コース)

2019年2月20日(水)～2月28日(木)〈9日間〉(短期コース)

各訪問先にて意見交換やディスカッションを含めた講義、活動紹介、地域住民へのインタビュー、施設見学、ワークショップほか



国家開発企画庁でのヒアリング



グヌン・ルーセル国立公園でエコツーリズム体験



ジャカルタ湾岸マングローブ植林地の見学

研修報告会：2019年3月16日(土)

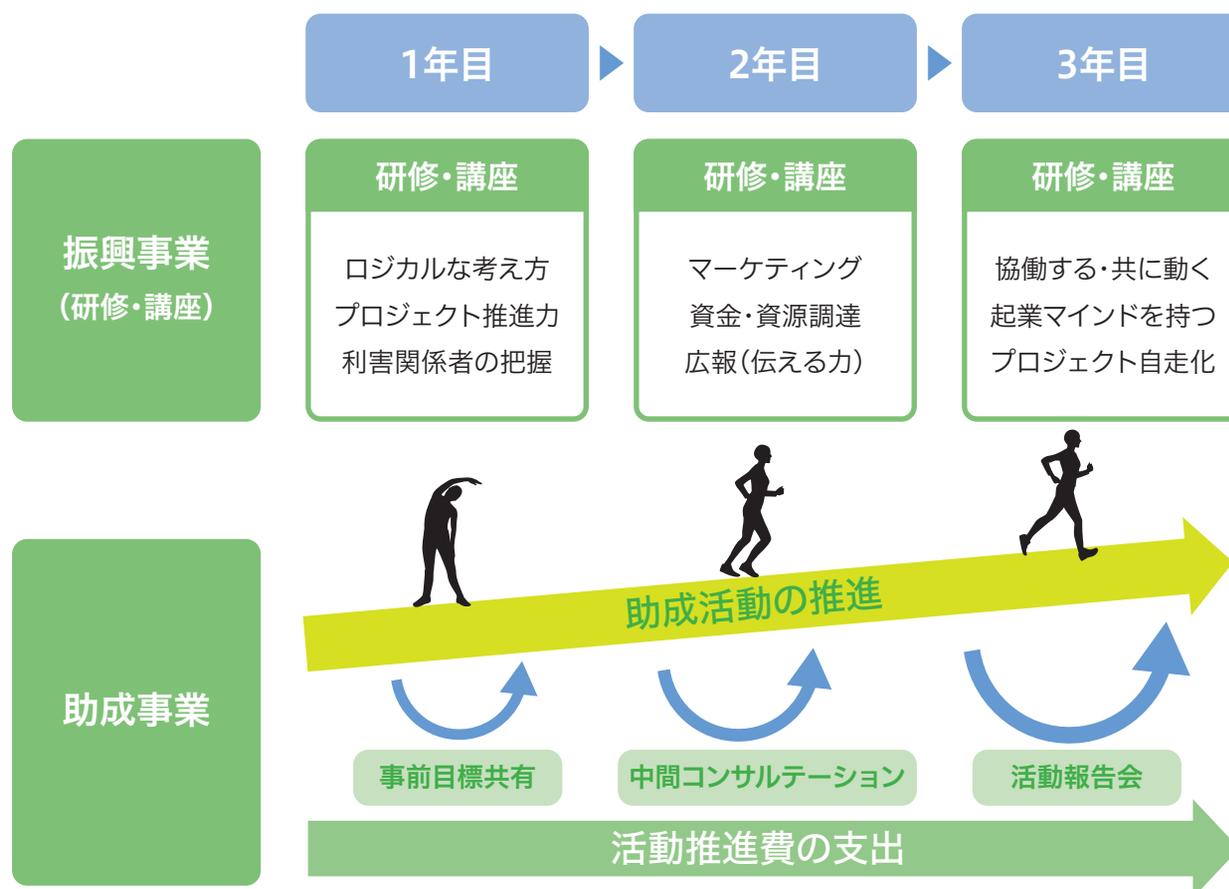
研修を通じて学んだ知識や経験を発表するほか、現地での学びを元に、SDGs達成に向けたアクションプランを発表



②若手プロジェクトリーダー研修

今後の環境活動を担う若手の人材育成の重要性がますます高まっていることを背景とし、地球環境基金では若手プロジェクトリーダーの育成を支援しています。3年間にわたり活動推進費を助成するとともに、リーダーシップを発揮し、環境保全活動の持続的発展に貢献できる人材を育成するための研修を行っています。

平成30年度は、3期生8名、4期生7名、5期生7名、計22名を対象に、年3回の研修を実施しました。



	〈7月〉	〈10月〉	〈1月〉
1年目	プロジェクトを体系的に理解し、推進することができる		
	<ul style="list-style-type: none"> ●NPOの活動計画策定 ●ロジックツリーを用いた計画立案 	<ul style="list-style-type: none"> ●プロジェクトマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ●合意形成
2年目	成果をアピールし、熱烈な支持者を獲得できる		
	<ul style="list-style-type: none"> ●NPOのマーケティング 	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドレイジング(資金・資源調達) 	<ul style="list-style-type: none"> ●NPOの広報
3年目	人々を巻き込み、影響力を持続させることができる		
	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーとの協働 	〈フィールド実習〉 <ul style="list-style-type: none"> ●地域を巻き込む力 ●相互理解の促進と組織のガバナンス形成 	<ul style="list-style-type: none"> ●3年間を振り返り、成果・課題の明確化 ●次年度以降のアクションプラン ●プロジェクトとの自走化



フィールド実習(3期生)



修了式(3期生)



ファンドレイジングプラン発表(4期生)



ワークショップ(5期生)

参加者の声

団体内でチームとして行動していく上で必要な"共有"について、今回のロジックモデルをもう1度整理して、他のスタッフに見てもらい、足並みを揃えて、事業を進めていきたい。

(団体活動歴 約2年 男性)



人やお金が少なくても少しの工夫で取り組めることがあることがわかった。団体に対して「関心層」が厚いということが認識できたので、どう会員・寄付につなげていくかを検討していきたい。

(団体活動歴 約2年 女性)



自分の振り返りや団体の事業や状況の整理をすることができ、講師の方々から具体的な手法やアイデア・改善点等をアドバイス頂け、活動にもたくさんの事を活かすことができました。

(団体活動歴 約5年 女性)



五十音別一覧データ

■ 団体名 (法人名略称)

ページ

団体名 (法人名略称)	ページ
あ行	
アースウォッチ・ジャパン	135
アースカンパニー	143
アースデイとやま実行委員会	139
RQ災害教育センター	151
RCE北海道道央圏協議会	143
あいあいネット	147
ICA文化事業協会	45
青森県環境パートナーシップセンター	26
あきた地球環境会議	68
あきた菜の花ネットワーク	116
アサザ基金	117
アジア太平洋資料センター (PARC)	148
アジア農村協力ネットワーク岡山	51
アジア砒素ネットワーク	91
A SEED JAPAN	64
芦生自然学校	18
ASED HABIGONJ	125
愛宕山てっぺんの森を守る会	14
あぶくまの里山を守る会	38
APLA	111
APEX	139
アンダンテ21	132
イカオ・アコ	51
いきものいんく	118
石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク	15
石巻海さくら	94
いすみライフスタイル研究所	140
インドネシア教育振興会	104
ウータン・森と生活を考える会	62
うどんまるごと循環コンソーシアム	82
海と大地と国産食糧を守る会	108
ACE	140
エコ・モビリティ サッポロ	135
ECO village SHELTER project	101
エコ平板・防塵マスク支援協会	164
エコライフはままつ	83
SDGs市民社会ネットワーク	150
ezorock	120
NPO地域づくり工房	149
NPO森からつづく道	17
エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議	101
えひめグローバルネットワーク	112
FoE Japan	65
EnVision 環境保全事務所	141

えんがあるジオ倶楽部	142
応用地質研究会ヒ素汚染研究グループ	119
大阪ごみ減量推進会議	79
大阪自然史センター	113
おおた市民活動推進機構	38
大山千枚田保存会	27
おかやまエネルギーの未来を考える会	70
隠岐ジオパークツアーデスク	16
隠岐しぜんむら	112
おしかリンク	37
おらってにいがた市民エネルギー協議会	59
オランウータンと熱帯雨林の会	10
温暖化防止ネット	63

■ 団体名(法人名略称)

ページ

か行	カーフリーデージャパン	64
	開発教育協会	104
	化学物質による大気汚染から健康を守る会	98
	河北潟湖沼研究所	147
	環境エネルギー政策研究所	65
	「環境・持続社会」研究センター(JACSES)	141
	環境修復保全機構	121
	環境首都創造NGO全国ネットワーク	160
	環境政策対話研究所	115
	環境生態工学研究所	12
	環境創造研究センター	59
	環境パートナーシップいわて	80
	環境パートナーシップ会議	155
	環境パートナーシップちば	102
	観光事業活動研究会	9
	関西NGO協議会	136
	喜界島サンゴ礁科学研究所	10
	気候ネットワーク	58
	北の里浜 花のかけはしネットワーク	163
	キッチンるば	107
	ぎふ木と森の学校	16
	九州エコファーマーズセンター	151
	共存の森ネットワーク	102
	くすの木自然館	106
	くまもとライフポート	17
	Climate Action Network Japan(CAN-Japan)	66
	グラウンドワーク三島	37
	GREEN	113
	グリーンパートナーおかやま	130
	グリーン連合	145
	ぐるったネットワーク大町	122
	クルミン・ジャポン	54

GRAIN	53
GLOBE Japan for SDGs	66
KGPN	145
公益のふるさと創り鶴岡	159
公害資料館ネットワーク	126
神戸海さくら	92
国際協力NGOセンター	106
国際湖沼環境委員会	96
国際自然保護連合日本委員会	11
こども国連環境会議推進協会	127

■団体名(法人名略称) ページ

さ行	ザ・ピープル	53
	サーフライダーファウンデーションジャパン	95
	さがみ湖 森・モノづくり研究所	40
	させぼ市民環境サポートセンター	146
	さっぽろ自由学校「遊」	105
	佐渡生きもの語り研究所	142
	三番瀬環境市民センター	33
	CSOネットワーク	156
	C・C・C富良野自然塾	111
	CWS Japan	110
	JEAN	81
	シェア・ザ・プラネット	49
	次世代のためにがんばろ会	13
	自然エネルギー共同設置推進機構	60
	持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会	43
	しゃぼん玉の会	103
	循環生活研究所	78
	小水力協議会	108
	水Do!ネットワーク	86
	生活環境ネットC&C	87
	石西礁湖サンゴ礁基金	13
	CEPAジャパン	128
	全国川ごみネットワーク	107
	全国ご当地エネルギー協会	61
	全国ブラックバス防除市民ネットワーク	23
	泉京・垂井	136
	SORAK Development Agency	52

■団体名(法人名略称) ページ

た行	大雪山自然学校	109
	たてやま・海辺の鑑定団	153
	たねと食とひと@フォーラム	28
	地域再生機構	57
	地球・人間環境フォーラム	144

地球温暖化防止全国ネット	71
地球環境市民会議(CASA)	73
中部ESD拠点協議会	129
中部リサイクル運動市民の会	84
美ら海振興会	14
Chintan Environmental Research & Action Group	79
DIFAR	88
てるはの森の会	150
東京労働安全衛生センター	92
時ノ寿の森クラブ	41
徳島地域エネルギー	152
徳島保全生物学研究会	148
トチギ環境未来基地	137

■団体名(法人名略称) ページ

な行		
	ヌスラトジャハーン大学ナシール教育文化振興財団	93
	新潟ワイルドライフリサーチ	149
	虹別コロカムイの会	20
	ニッポンバラタナゴ高安研究会	18
	日本インドネシアNGOネットワーク	97
	日本エコツーリズムセンター	161
	日本海洋教育スポーツ振興協会	144
	日本クマネットワーク(JBN)	20
	日本国際湿地保全連合	157
	日本生態系協会	29
	日本チャリティーショップ・ネットワーク	77
	日本チョウ類保全協会	19
	日本ハビタット協会	103
	熱帯林行動ネットワーク	39
	ねっとわーく福島潟	24
	能登半島おらっちゃんの里山里海	131

■団体名(法人名略称) ページ

は行		
	BARCIK	49
	バードライフ・インターナショナル東京	21
	八王子協同エネルギー	78
	はちろうプロジェクト	123
	はまのね	21
	PALLISHREE	30
	パルシック	85
	パワーシフト・キャンペーン運営委員会	61
	Bangladesh POUSH	31
	Handicrafts Association of Bhutan	50
	東大手の会	146
	ビナ・カルタ・レスタリ(BINTARI)財団	58
	Philippine Rural Reconstruction Movement(PRRM)	11

フー太郎の森基金	46
フードバンク信州	77
福井市自然体験交流推進協議会	109
ふくおかFUN	22
ふくしま市民発電	67
Pesticide Action Network Asia&the Pacific (PAN AP)	91
ペドラブランカ自然保護区支援連合	137
VERSTA	52
北海道グリーンファンド	72
北海道再生可能エネルギー振興機構	69
香港観鳥会	12

■ 団体名 (法人名略称) ページ

ま行		
	まちなびや	105
	丸瀬布昆虫同好会	110
	みえNPOネットワークセンター	154
	水島地域環境再生財団	124
	九州エコファーマーズセンター	151
	みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	74
	未来の荒川をつくる会	94
	未来のエコラ	62
	メタセコイアの森の仲間たち	34
	森の生活	138
	森は海の恋人	19
	moribio森の暮らし研究所	42

■ 団体名 (法人名略称) ページ

や行		
	野生生物保全論研究会	158
	やったろうde高島	15
	やまがた自然エネルギーネットワーク	57
	有害化学物質削減ネットワーク	93
	ユースラムサールジャパン	32

■ 団体名 (法人名略称) ページ

ら行		
	ラムサール・ネットワーク日本	50
	Little Bees International	138
	礼文島自然情報センター	25

■ 団体名 (法人名略称) ページ

わ行		
	ワイルドライフ・プロミシング	9
	若桜・こらぼ企画	60
	若狭くらしに水舎	114

地球環境基金へのご支援のお願い

かけがえのない私たちの地球環境を健全に保っていくために、国の内外で環境保全活動を展開するNGO・NPOの役割がますます重要になってきています。

こうした民間団体を支援する地球環境基金は、皆様方一人ひとりのご理解とご協力によって支えられています。

地球環境基金へのご寄付は、下記の金融機関からのお振込みにより随時受け付けておりますので、ご協力をよろしくお願いたします。

なお、独立行政法人環境再生保全機構は特定公益増進法人に指定されており、この基金にご寄付いただいた個人の方、企業等は税制上の優遇措置(所得税控除、損金算入)を受けることができます。

地球環境基金に関するお問い合わせは、下記の地球環境基金部各課までご連絡ください。

事業内容	担当課	電話番号(直通)
広報・募金活動	基金管理課	044-520-9606
助成事業・振興事業	地球環境基金課	044-520-9505

金融機関からのお振込のご案内

銀行名/支店名	口座番号	口座名義
ゆうちょ銀行	00190-0-664214	地球環境基金
新生銀行 本店	普0789699	独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金
みずほ銀行 本店	普2413416	
三井住友銀行 東京公務部	普3013615	
三菱UFJ銀行 本店	普7637448	
りそな銀行 赤坂支店	普1023850	

※ゆうちょ銀行以外からお振込みいただく場合は領収書を発行できません。領収書の発行をご希望の方は地球環境基金へご連絡ください。

その他の寄付方法のご案内

- ・クレジットカード(VISA、Master、JCB、AMEX、Diners)を利用して
- ・全国のファミリーマートに設置されたFamiポートから
- ・読み終わった本やCDから(「本de寄付」)
- ・スマートフォンから携帯料金と一緒に(「つながる募金」)

寄付方法のページ



地球環境基金 平成30年度活動報告集

発行日 2019年9月

編集・発行 独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部
〒212-8554

神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8階

TEL:044-520-9505 FAX:044-520-2192

URL:<http://www.erca.go.jp/jfge>



※本報告集に掲載している情報は、2019年4月現在のものです。



リサイクル適性[Ⓐ]
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

